

博士論文

近代日本における私立高等教育機関の経営と財務

—明治後期から大正期における慶應義塾大学と早稲田大学の比較分析—

戸村 理

目次

序章	1
第1節 問題の所在	1
第2節 先行研究の検討	3
第1項 近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究の動向	4
第2項 制度・政策に関する先行研究	7
第3項 財務・経営に関する先行研究	8
第4項 教育・教員に関する先行研究	15
第5項 先行研究のまとめと問題点	19
第3節 本研究の分析視角と課題	20
第4節 史料と方法	23
第1項 史料	23
第2項 方法	24
第5節 本研究の構成	26
第1章 明治後期から大正期における早慶両校の発展過程と経営実態	28
第1節 大学部学科編成の変遷と学生数の推移	28
第1項 大学部学科編成の変遷	28
第2項 学生数の推移	33
第2節 早慶両校の管理運営組織の構成と機能	38
第1項 慶應義塾の管理運営組織の構成と機能：経営部門	40
第2項 慶應義塾の管理運営組織の構成と機能：教学部門	43
第3項 早稲田の管理運営組織の構成と機能：経営部門	47
第4項 早稲田の管理運営組織の構成と機能：教学部門	51
第3節 会計制度の変遷	53
第1項 慶應義塾の会計	53
第2項 早稲田の会計	55
第4節 早慶両校の財務経営実態	56
第1項 収入と支出	57
第2項 資産と負債	70

第5節	本章のまとめと分析課題	74
第2章	明治後期における慶應義塾教員の処遇	81
第1節	教員給与研究の視角	81
第2節	分析の前提	83
第1項	史料	83
第2項	方法	84
第3項	分析期間における慶應の概況	86
第3節	教育課程の分析	87
第1項	教育条件	87
第2項	教員配置	88
第4節	教員給与の分析	91
第1項	人事管理	91
第2項	機関財務に占める人件費	93
第3項	処遇と負担	94
第5節	本章のまとめ	98
第3章	明治後期から大正期における慶應義塾の寄附募集事業	104
第1節	大学史・高等教育史研究における寄附金研究の視角	104
第2節	慶應の寄附募集事業の策定過程と概要	105
第3節	会計処理と寄附申込者の特定方法	109
第1項	会計処理	109
第2項	寄附申込者の特定方法	110
第4節	寄附金と資産形成	112
第1項	募集実績	112
第2項	資産の寄附金依存率	116
第5節	寄附募集事業の成功要因	118
第1項	景気動向	118
第2項	寄附者の特徴と動機	119
第3項	募集体制と実践活動	124
第6節	本章のまとめ	128
第4章	明治後期から大正期における早稲田教員の処遇	131

第1節	近代早稲田教員の給与研究の到達点と課題.....	131
第2節	分析の前提.....	132
第1項	史料.....	132
第2項	方法.....	134
第3項	分析期間における早稲田の概況.....	135
第3節	教育課程の分析.....	137
第1項	教育条件.....	137
第2項	教員配置.....	138
第4節	教員給与の分析.....	143
第1項	人事管理.....	143
第2項	機関財務に占める人件費.....	144
第3項	処遇と負担.....	145
第5節	本章のまとめ.....	157
第5章	明治後期から大正期における早稲田の寄附募集事業.....	161
第1節	早稲田の寄附募集事業の策定過程と概要.....	161
第2節	会計処理と寄附申込者の特定方法.....	167
第1項	会計処理.....	167
第2項	寄附申込者の特定方法.....	169
第3節	寄附金と資産形成.....	170
第1項	募集実績.....	170
第2項	資産の寄附金依存率.....	176
第4節	寄附募集事業の成功要因.....	179
第1項	景気動向.....	179
第2項	寄附者の特徴.....	180
第3項	募集体制と実践活動.....	185
第5節	本章のまとめ.....	187
第6章	明治後期から大正期における早慶両校事務機構の発展と職員の処遇.....	189
第1節	高等教育機関の職員に関する歴史研究.....	189
第2節	分析の前提.....	191
第3節	早慶両校の事務機構の発展過程.....	193

第1項	慶應の事務機構の変遷	193
第2項	慶應の職員数	196
第3項	早稲田の事務機構の変遷	199
第4項	早稲田の職員数	202
第4節	早慶両校の職員給与の実態	205
第1項	慶應の職員給与	205
第2項	早稲田の職員給与	208
第3項	社会経済的地位	213
第5節	本章のまとめ	214
終章	216
第1節	要約	216
第2節	「大学」経営の原初的段階	219
第3節	今後の研究課題	220
参考資料	222
財務諸表原本の一部転載：1912（明治45）年度・1920（大正9）年度		222
慶應義塾大学		222
早稲田大学		225
史料・参考文献		228
史料一覧		228
慶應義塾大学		228
早稲田大学		231
参考文献		236

図表一覧

図表 0-1	事例対象の選定理由.....	22
図表 0-2	本研究で用いた主たる一次史料一覧	23
図表 0-3	データベースの作成方法：教員給与	26
図表 0-4	データベースの作成法保：寄附者名簿.....	26
図表 1-1	早慶両校の学科課程の変遷.....	30
図表 1-2	慶應の学生数の推移（1903-1912）	34
図表 1-3	早稲田の学生数の推移（1903-1912）	34
図表 1-4	慶應の機関全体に占める課程別学生数の構成比の推移.....	36
図表 1-5	早稲田の機関全体に占める課程別学生数の構成比の推移	36
図表 1-6	慶應義塾大学部（本科）の学科別学生数の推移	37
図表 1-7	早稲田大学部の学科別学生数の推移	37
図表 1-8	慶應の経営部門に関する管理運営体制の変遷.....	41
図表 1-9	慶應の教学部門に関する管理運営体制の変遷	44
図表 1-10	慶應の教学部門の管理運営組織の構成と機能	45
図表 1-11	教員任免手続きと慶應義塾長の権限.....	47
図表 1-12	早稲田の経営部門の管理運営組織の変遷①.....	48
図表 1-13	早稲田の経営部門の管理運営組織の変遷②.....	49
図表 1-14	慶應の財務諸表の変遷：収支決算書と貸借対照表	54
図表 1-15	早稲田の財務諸表の変遷：収支決算書と貸借対照表と基金勘定.....	55
図表 1-16	1903～1926 年における早慶両校の収支状況（円）	57
図表 1-17	慶應の学納金収入の推移と学納金収入が総収入に占める割合	59
図表 1-18	早稲田の学納金収入の推移と学納金収入が総収入に占める割合.....	59
図表 1-19	早慶両校の試験料収入の推移（円）	61
図表 1-20	早慶両校の利子・配当金収入の推移（円）	61
図表 1-21	慶應の病院収入の推移と総収入に占める割合	63
図表 1-22	1903～1926 年における早慶両校人件費と学納金に対する割合.....	64
図表 1-23	総人件費が総支出に占める割合	64
図表 1-24	教職員給与・諸手当等が総人件費に占める割合	66
図表 1-25	諸税の推移	67

図表 1-2 6	病院経費の推移	69
図表 1-2 7	1903～1926 年における慶應の資産・負債・寄附金の推移	71
図表 1-2 8	1903～1926 年における慶應の資産の構成比の推移	71
図表 1-2 9	1904～1926 年における早稲田の資産・負債・寄附金の推移	73
図表 1-3 0	1904～1926 年における早稲田の資産の構成比の推移	73
図表 2-1	慶應の学生数と教員数の推移（1903-1912）（人）	86
図表 2-2	教育条件：ST 比と学科別占有率の推移	87
図表 2-3	予科の教育課程と配置率の比較（1903 年と 1912 年）	89
図表 2-4	本科各学科の配置率の分布と授業時間数及び担当教員数	90
図表 2-5	本科各学科の配置率 0% 及び担当教員不明の授業科目一覧	90
図表 2-6	慶應の財務状況	94
図表 2-7	雇用形態及び年間給与額別にみた大学部教員の分布と占有率	95
図表 2-8	1912 年における大学部教員の処遇と負担および関連情報	96
図表 3-1	寄附募集事業の概要	106
図表 3-2	貸借対照表上における寄附金の取り扱い	110
図表 3-3	基本金募集の実績の試算	112
図表 3-4	図書館募集の実績の試算	113
図表 3-5	医学科募集の実績の試算	115
図表 3-6	資産総額と寄附金依存率の推移	118
図表 3-7	国民総生産の対前年増加率	119
図表 3-8	申込金額上位 10 道府県の金額と人数	120
図表 3-9	三事業すべてに寄附を申し込んだ寄附者の一覧	122
図表 3-1 0	三事業すべてに寄附を納めた大口寄附者の分布	123
図表 3-1 1	募集組織の概念図	125
図表 3-1 2	海外私大の事例紹介	127
図表 4-1	早稲田の学生数と教員数の推移（1909-1924）（人）	136
図表 4-2	教育条件：ST 比と学科別占有率の推移	137
図表 4-3	予科課程の教育課程と配置率の比較（上：1909 年 下：1924 年）	140
図表 4-4	大学部各学科/学部の配置率の分布	141
図表 4-5	大学部各科/学部の配置率 0% の授業科目一覧	141

図表 4-6	早稲田の財務状況	145
図表 4-7	1909 年と 1924 年における専任教員の処遇と負担	146
図表 4-8	専任教員の基本年俸の分布（1924 年基準で貨幣価値を調整）	148
図表 4-9	帝国大学教員の俸給.....	150
図表 4-10	専任教員時間給分布（左）と 1924 年の時間給支給額（右）	152
図表 4-11	早稲田専任教員の処遇と負担の分布（上：1909 年 下：1924 年）	153
図表 4-12	早稲田専任教員の処遇と負担による類型結果	154
図表 4-13	1909 年と 1924 年時点でみた専任教員の移動.....	156
図表 5-1	寄附募集事業の概要.....	163
図表 5-2	各財務史料における寄附金の取り扱い.....	168
図表 5-3	第一期基金の経年実績の試算	171
図表 5-4	第二期基金の経年実績の試算	173
図表 5-5	御大典基金の経年実績の試算	174
図表 5-6	御大典基金の支出額の計画と実績の比較	175
図表 5-7	募集費 1 円あたりの実収額.....	176
図表 5-8	資産総額と寄附金依存率の推移.....	178
図表 5-9	国民総生産の対前年増加率.....	179
図表 5-10	申込金上位 10 道府県の金額と人数	181
図表 5-11	三つ以上の寄附募集事業に申し込んだ大口寄附者の一覧	182
図表 5-12	三つ以上の寄附募集事業に申し込んだ大口寄附者の分布	183
図表 6-1	1900（明治 33）年の慶應の事務機構の組織図.....	194
図表 6-2	史料から想定される 1910（明治 43）年の慶應の事務機構の組織図.....	195
図表 6-3	史料から想定される 1926（大正 15）年の慶應の医学部事務機構の組織図	196
図表 6-4	慶應の職員数の推移（試算）	197
図表 6-5	史料から想定される 1914（大正 3）年の早稲田の事務機構の組織図	200
図表 6-6	史料から想定される 1923（大正 12）年の早稲田の事務機構の組織図	201
図表 6-7	早稲田の職員数の推移	203
図表 6-8	慶應職員の年度別月額給与一覧.....	206
図表 6-9	早稲田職員の年度別月額給与一覧	209

図表 6-10	官立高等教育機関所属職員との給与比較.....	213
---------	-------------------------	-----

画像史料

画像史料 2-1	『慶應義塾総覧』所載「大学部規則」教育課程一覧	101
画像史料 2-2	『慶應義塾総覧』所載「塾長及職員」教員名簿	101
画像史料 2-3	明治 45 年度「慶應義塾学事及会計報告」所載「収支計算表」	102
画像史料 2-4	明治 45 年「給料帳」	102
画像史料 2-5	「1896 年 5 月 15 日開催第 7 期第 6 回評議員会記録」	103
画像史料 3-1	寄附者名簿の画像	111
画像史料 3-2	「慶應義塾創立五十年記念図書館建設資金募集委員会報告」	126
画像史料 4-1	「大正 13 年度経常部収支計算表」	159
画像史料 4-2	「大正 13 年度 学科配当表」	159
画像史料 4-3	「大正 13 年度 教員俸給原簿（年俸）」	160
画像史料 4-4	「大正 13 年度 教員受持学科等調 教務課主事」	160
画像史料 5-1	寄附者名簿の画像	170

参考

参考 1-1	慶應義塾規約の変遷.....	78
参考 1-2	早稲田大学定款の変遷	79
参考 3-1	慶應の寄附金に関する勘定科目の仕訳例	130
参考 5-1	早稲田の寄附金に関する勘定科目の仕訳例.....	188

凡例

1. 漢字表記については、旧字体は原則として新字体に改めた。
2. 慶應の表記については、原則、「慶應」としているが、引用文献や史料等で「慶応」と表示されている場合は、そのように記した。
3. 本研究では漢数字と算用数字を併用した。文章中では基本的に漢数字を用いたが、図表中の数字を説明する箇所では、適宜、算用数字を用いた。
4. 年号表記は西暦（和暦）とした。

序章

第1節 問題の所在

本研究は明治後期から大正期における我が国私立高等教育機関の経営構造について、教育と財務の関係性に着目し、教育機能の発展に不可欠であった資金の調達と配分という観点から考察することで、その発展の実態を歴史的に明らかにすることを目的とする¹。

本研究が対象とする明治後期から大正期、具体的には 1903（明治 36）年から 1926（大正 15）年という期間は、現代にまで続く我が国高等教育システムの基盤が構築された期間であった。とりわけ私立高等教育機関は年々多くの学生を収容し、制度的にも各種学校扱いから専門学校、そして私立「大学」を自称した段階から、1920（大正 9）年以降は公的認可を受けた正式な意味での私立大学へと大きく発展を遂げた。『日本帝国文部省年報』の統計によれば、当該期間の大学数は、1903（明治 36）年時点では東京・京都の両帝国大学だけであったのが、1926（大正 15）年には 37 校（私立は 22 校、以下同様）にまで拡大した。また在学者数も 1903（明治 36）年の 4,543（0）人から、1926（大正 15）年には 52,186（29,659）人へと、全体で約 11.5 倍、そのうち私学が半数を超える（約 56.9%）までに拡大した。こうした量的拡大は昭和期に入っても継続され、我が国の高等教育は戦間期の時点において、戦後の高等教育大衆化の基礎となる「初期的大衆化」なる事態を迎えたのであった（伊藤 1999）。つまり明治後期から大正期という期間は、戦前期におけるわが国高等教育の量的拡大の到達点である初期的大衆化が「醸成」された期間であり、そこでは実質的な意味での高等教育機関、つまりは大学を目指し、量的拡大、質的発展を志向した私立高等教育機関の存在が特徴的であったのである。

では明治後期から大正期にかけての私立高等教育規模の拡大は、どのような要因によって達成されたのであろうか。先行研究を総合すれば、社会的・経済的な構造変動と高まる進学需要を背景に、政府が実施した一連の高等教育政策と、それに対応した個別機関の経営行動の帰結であったといえよう²。ここで明治・大正期における私学高等教育行政、なかんずく私立高等教

¹ 近代日本の高等教育史研究において「高等教育機関」として扱われる機関には、大学、専門学校、実業専門学校、大学予科、高等学校、高等師範学校、女子高等師範学校、師範学校がある。そうした中で本研究では大学と専門学校（とくに私立大学の前身である私立専門学校）を考察対象としており、それを前提に高等教育という用語を利用する。

² 伊藤(1999, p.104)は、明治期の私立高等教育の拡大に関して、私立学校令・専門学校令による設置認可統制がなされたものの、基本的には自由放任状態に置かれていたとした。だが続く大学令による私立大学の公認は、私学の社会的地位の上昇が背景にあり、国家の私立高等教育への統制・介入は、政府の私学に対する態度変化のあらわれであると指摘した。

育機関の制度化及び設置形態を規定した諸法令・政策を確認しておきたい³。近代日本の高等教育において私立高等教育機関が制度化したのは、1903（明治 36）年公布の専門学校令であった。同令は帝国大学、高等学校、高等師範学校を除いたすべての高等教育機関を対象とした勅令であり、その第 1 条で「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校」とした。同令に加えて、設置基準に相当した公立私立専門学校規定（同日施行）を満たした私立学校は、私立専門学校という各種学校とは異なる高等教育機関としての制度的地位が保障されたのである。私立専門学校は予科を設置することで、私立「大学」を自称することが許されたが、さらなる要求として帝国大学と制度上同等に位置する私立大学への昇格を要求した。こうした中、学制改革を目的とする内閣直属の諮問機関として 1917（大正 6）年に臨時教育会議が設置された。そして同会議の答申を反映して、1918（大正 7）年には私立大学の設立を認める大学令が公布された。各私立専門学校は大学令と、その施行規則（設置認可要件）である大学規定及び大学認可設立内規が定めた供託金に代表される財的条件的他、専任教員の確保、大学予科の設置、図書館等の施設設備の整備といった人的・物的条件をクリアすることで、機能上の実態はともかく、制度上は帝国大学と伍する私立大学へと昇格したのである⁴。

この間、設置形態に関する諸規定も着実に整備が進められた。1872（明治 5）年に発布された学制では、私立学校の設置形態に関する規定は存在しない。1874（明治 7）年の文部省布達二十二号によって学校名称が官立・公立・私立に三分区され、私立学校は「一人或ハ幾人ノ私財ヲ以テ設立スルモノ」と規定された。その後、文部行政は教育令から第二次教育令へと転換し、私立学校に対する監督を強化したが、設置形態については 1898（明治 31）年の民法施行が一つの転換点であったといえる。同 34 条は営利を目的としない学術機関の法人化（社団法人または財団法人）を認めており、それを受けて文部省は 1899（明治 32）年に「文部大臣ノ主管ニ属スル法人ノ設立及監督ニ関スル規定」を定め、法人化手続きを規定した。加えて同年に施行された私立学校制度を包括的に規定した私立学校令は、1911（明治 44）年に改正され、その際に追加された第 2 条の 2 により、私人が専門学校を設立する場合には民法に拠り財団法人を設立するよう規定されたのである。この方針は大学令にも引き継がれ、同第 6 条では「私立大学ハ財団法人タルコトヲ要ス」と規定された。以上を背景に私立高等教育機関は、近代日本の高等教育システムの確立とその規模拡大を下支えする存在へと発展した。こうした制度政策の観点から構造変動を解明した天野郁夫は「専門学校令から大学令までの一五年間の助走期

³ 私学高等教育行政については、第 2 節の先行研究の整理の部分でも言及するが、主として倉沢(1973, 1975, 1978, 1880)、長峰(1985)、蔵原(1997)、大迫(2003, 2012)等に拠っている。

⁴ 大学令による私立高等教育機関の設置認可要件の詳細は、第 2 節で言及する。

間がなかったら、わが国の「大学の誕生」は異なる軌跡をたどることになっただろう」と述べている(天野 2009, p.143)。

こうした指摘に対して、制度政策に対する個別機関の経営行動、すなわち「外枠」である高等教育政策が課した財的、人的、物的条件を、量的拡大の牽引役であった個々の私立高等教育機関が、どのように達成したのかについても関心が及ぶ。原則、政府からの財政支援を得ず、授業料収入に依存した私立高等教育機関にとって、人的、物的条件にも影響を与える財的条件の克服は、最も困難な問題であった。また同時にそれは、しばしば見落とされがちだが、教育機能の充実と財務の健全化という対立する問題をいかに調整し、実質的な大学へ発展するかという問題でもあった。当然、この調整や達成の度合いには機関差が生じたから、結果として明治後期から大正期は、「私立セクター内部での格差、序列構造が、社会的に可視化」(天野 2009, p.212)した時期だったのである。

このように明治後期から大正期は、高等教育規模が拡大し、わが国の高等教育システムが確立する中で、その主要なアクターであった私立高等教育機関が創立当初の家塾的性格を脱し、経営構造を近代化させていった期間であったといえる。それでは一体、私立高等教育機関の経営構造はどのような実態であったのか。本研究では教育と財務の関係性に着目し、私立高等教育機関内部で行われていた教育資源に対する資金の調達と配分という観点から考察することで、経営構造の実態を明らかにする。折しも教育と財務の相剋は大学経営の現代的課題でもある。本研究の出発点はそうした大学経営における現代的課題に端を発しており、その現代的課題の端緒をわが国高等教育システム確立期の私立高等教育機関に求め、歴史的課題として考察するものである。それは私立高等教育機関の経営構造の差異性や共通性を明らかにし、経営構造が近代化して行く過程を示すことにもなるだろう。

第2節 先行研究の検討

本研究は明治後期から大正期における私立高等教育機関の経営構造について、機関内部で行われていた資金の調達と配分を、教育機能との関係性から考察するものである。そこで本節では先行研究の検討を行って、本研究の研究史上の位置付けを明確にし、課題に対する分析視点を明示する。ただし近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究は既に多様なトピックで一定の蓄積があり、研究動向に関する報告(レビュー論文)も複数発表されている。よって以下では、既刊の研究動向に著者の見解を交えて、これまでの大学史・高等教育史研究の趨勢を概観し、その到達点と課題を明示する。この作業を通じて本研究が研究史上の要請に応える研究

であることを示した上で、当該期間の私立高等教育機関を対象とした本研究に関連する研究を中心に、①制度・政策、②財務・経営、③教育・教員という三つの観点から先行研究の整理を行う。この三つの観点で整理する理由は、①が私立高等教育機関の設立を公的に認め、②が機関の経営維持を意味し、③が機関の目的であるためである。なお大学史・高等教育史研究では、各機関が刊行した沿革史の記述も、参照すべき先行研究に含まれる。そこで沿革史の研究動向（レビュー論文）⁵や、明治期から大正期に大学として存在または昇格した官公私立諸機関の沿革史も、必要に応じて言及する。

第1項 近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究の動向

近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究の研究動向は、戦後、大学史研究の立場から寺崎(1965)が、高等教育（史）研究の立場から天野・新井(1971)が、文献目録を兼ねた研究動向を作成して整理した。それを機会に、以後は寺崎(1980、1986a)、有本・金子・伊藤(1989)、伊藤(1993、2006)、谷本(2002、2007)、羽田(2007)等によっても報告されている⁶。以下ではこれらの論稿に依拠して、研究動向を概観する。

伊藤(1993、2006)は、高等教育史研究の展開を年代区分によって整理し、1960年代初頭までを前史的時代、1960年代半ばから70年代までを研究本格化の時代、1980年代を専門化（各論研究）の時代、80年代末から90年代を再隆盛の時代と区分し、その再隆盛は2000年代も継続されて、かなりの量的・質的な発展をみせたとの見解を示した。羽田(2007、p.33)も90年代末からの研究成果の量的拡大について同様の見解を示しており、1997年から2006年の10年間に1,000点近い研究成果が産出されたと言及した⁷。

ところで大学史研究と高等教育史研究とでは、問いの設定やアプローチはもちろん、そもそ

⁵ 大学沿革史の研究動向（レビュー）についても数多くの論稿が発表されている。本文中で指摘するものも含めて代表的なものを列記すれば、寺崎(1980a、1986b、1999)、中野(2003b)、寺崎・別府・中野編(1999)、西山(2007、2012)、学校沿革史研究会(2008、2013)、鈴木(2010)が挙げられる。また教育史学会第55回大会報告集「大学史と教育史研究：沿革史を手がかりに（教育史研究における大学史研究の位置）」も参考になる。

⁶ 教育史学会機関誌『日本の教育史学』では、2011（平成23）年に発刊された第54集（2011年）までは誌面にて「研究動向」が掲載されており、いくつかの大学史・高等教育史研究の論稿や著作が取り上げられていた。特に注記はしないが、本研究ではそこで得た知見も利用していることを予め断っておく。

⁷ 米田俊彦と谷本宗生による調査では、1980年代後半から2000年代前半における日本高等教育史研究の研究成果を総計500点以上としている（谷本2007、p.87）。著者もCiNiiや国立教育政策研究所教育図書館の教育研究論文索引等のデータベースの他、関係学会誌（日本教育学会、日本教育社会学会、教育史学会、日本高等教育学会、大学教育学会、大学行政管理学会、日本科学史学会）や、大学及び研究会の紀要類（『大学論集』、『大学史研究』、『日本教育史研究』等）を検討したが、米田と谷本の見解に近い。米田・谷本と羽田との研究成果数の違いは、おそらく羽田の調査では近代に限定せず、近世から現代、さらには各機関の沿革史も含めてカウントしたことによると推察する。

もの研究対象である大学の認識に差異が伴う⁸。1960年代半ばに研究が本格化した際、ともに制度・政策や社会・経済変動との関連性の中で大学や高等教育機関をとらえようとしたものの、その分析目的と対象は大きく異なった。一例を挙げれば、大学史研究の代表者である寺崎昌男は、わが国における大学の原型＝モデルであり、唯一無二の存在であった帝国大学に着目し、後々の範型となる帝国大学の管理運営や大学人の気質（心性）について、大学自治という観点から考察した。他方で高等教育史研究に代表される天野郁夫は、帝国大学とは対照的で種々雑多な存在であった専門学校、とくに私立専門学校に着目した。そして学生収容力が大きく、学校間格差の激しい専門学校を総体的に一つの集合とみなして、それらがわが国高等教育システムの生成に果たした機能と構造を解明した。官学と私学、（帝国）大学と専門学校という設置形態と学校種の差異から成る二元・二層的な階層性を伴った高等教育システムの存在を指摘し、量的にそのシステムの多くを占めた私学の意義を、現代の高等教育大衆化の基底として顕在化させたのである。1960年代に入り大学進学率が上昇し、政治的・経済的・社会的変動と相まって大学制度をめぐる議論が喧しくなる中、大学史研究と高等教育史研究は、当時の現代的課題を歴史的課題に捉え直し、「過去から現在に至る構造変動という視角」を採用して（広田 2006, p.143）⁹、以後の研究市場の隆盛を導く端緒を切り拓いたといえる。その隆盛は早くも70年代に『日本近代教育百年史』（国立教育研究所 1974）や、『学校の歴史』（第四巻 大学の歴史）（寺崎、成田編 1979）といった「通史」の刊行が相次いだことが何よりの証左であろう¹⁰。

また大学史・高等教育史研究の隆盛に寄与した要因として、沿革史の編纂が相次いだことと研究インフラの整備が挙げられる¹¹。とくに1980年代から2000年ごろにかけては新制国立大

⁸ 大学史研究と高等教育史研究の分析視角及び方法論の違いについては、天野(1993b)が整理している。折しもそれ以来20年を経過した2013年に広島大学高等教育開発センターで「高等教育研究としての歴史研究の現在と未来」をテーマに研究員集会が開催されたが、そこでも天野(2013d)は同様の指摘を行い、分析視角及び方法論の違いが今なおみられると指摘した。なお海外の高等教育史研究の動向をつかむ一例として19～20世紀の米国のそれをみると、高等教育の歴史研究は3つの学派（The Romantic School, The Policy School, The Cultural School）と15のアプローチに分化できる（Lester F. Goodchild and Irene Pancner Huk 1990, p.219）

⁹ 広田はこの「視角のずらし」を「教育の歴史社会学研究」のレビューの中で言及しているが、それは高等教育史研究だけでなく、一部の大学史研究にも共通してみられた視角であり、私見ながら横尾壮英や寺崎昌男、羽田貴史の諸研究はそれに該当すると思われる。

¹⁰ 「通史」には大久保利謙(1943)による『日本の大学』がある。だが制度史上の区分に疑問が多く、また大久保自身が大学史・高等教育史研究を直接の専門とはしていなかった点を鑑み、除外した。また永井道雄は『日本の大学』（1965）で通史を扱ったが、1970年代以降に刊行された「通史」とは記述内容の深さと広がりには大きな差があるため、これも除外した。

¹¹ 大学沿革史や大学アーカイヴスに関する論考は近年急増しており、記載内容も多岐にわたる。代表的なものとして、大学沿革史については前述の寺崎(1980, 1986b)や谷本(2002)の他、西山(2007, 2012)、学校沿革史研究会(2008, 2013)を、大学アーカイヴスの役割や活動については、寺崎・別府・中野(1999)、中野(2003b)、全国大学史資料協議会（2005）、鈴木(2010)、菅(2013)が挙げられる。本研究では主としてこれらの知見に拠っている。

学の「二十五・三十年史」や私立大学の「百年史」、そして国立医科大学の「十年史」が続々と刊行された(西山 2007)¹²。西山(2007, p.41)は、良好な経済環境、大学紛争後の反省、大学進学率が30%前後で落ち着いていたという諸要因から、各大学では学内一次史料を多用して学術的評価に耐え得る沿革史を編纂したとの見解を示している。最近ではそれら沿革史の内容を、学術的見地から総合的に検証・評価する試みも実施されている(学校沿革史研究会 2008, 2013)。他方で沿革史刊行は、各機関内の大学文書館・アーカイブス機能の充実を促進させた。それは2000年代に入って情報公開法や公文書管理法への対応が迫られる中で拍車がかかった。沿革史の編纂と研究インフラの充実は、個々の研究者の研究進捗の迅速化と一次史料へのアクセス改善を導き、それが80年代末から昨今までの研究成果の量的拡大に大きく寄与したといえよう。

だが一方で質的な観点に注目を移すと、とくに1990年代以降の研究動向で指摘された課題の多くは、今なお克服されたとはいえ難い状況といえる。伊藤(1993, 2006)、谷本(2002)、羽田(2007)、西山(2007)等がそろって指摘した課題のうち、「通史」(一般史)の作成については、管見の限りわずか一人の著者によるものでしかないが、天野郁夫が21世紀現在の現代的課題を踏まえて、自身が切り拓いた高等教育史の補訂を行った(2009a, 2009b, 2013a, 2013b)。だがそこで随所に言及されたトピックであり、上で挙げた研究動向で研究の停滞を苦慮し進捗が期待された、管理運営、財務・経営、教育・教員という現代的課題でありながら歴史的視点からの考察が求められるトピックについては、天野の記述は総花的であり、沿革史の知見を超えるものではない。そもそも沿革史においても言及や分析が少ないトピックである(西山 2007, p.51)(学校沿革史研究会 2008, pp.161-162)。詳細は後述するが、それらを扱った単著論文も存在するものの、量的にも質的にも不十分であり、とくに私立高等教育機関を対象としたものはなおさらである。高等教育史研究によって学問的に優良な生産性を誇った教育の歴史社会学研究も、「問いの空洞化」と称されるように現実的課題を反映した歴史研究の問いの設定に苦慮している(広田 2006)。大学アーカイブス等の研究インフラの整備により史料制約が減少し、個別機関レベルの詳細な分析が可能である今、制度・政策やシステムといったマクロレベルの実態以上に、機関内部(ミクロレベル)の実態を色濃く反映する上記トピックに対しての精緻な研究が求められていると考える。本研究はこうした研究史上の要請に適うものであり、ゆえに近代日本の私立高等教育機関でみられた教育機能の向上に不可欠であった資金の調達と配分について考察するのである。そこで以下では大学史・高等教育史研究のうち、本研究

¹² 大学沿革史の刊行動向を調査した学校沿革史研究会(2008, pp.68-69)によれば、1907～2005年の99年間に1,132冊の沿革史が刊行されたが、うち813冊(約71.8%)は1980～2005年の26年間に刊行された。

に關係する①制度・政策、②財務・経営、③教育・教員といった領域から先行研究の整理を行うこととする。

第2項 制度・政策に関する先行研究

これまでの大学史・高等教育史研究の多くは制度史を基調としていたから、制度・政策に関する先行研究は、最も研究蓄積が多い領域である。その中で本研究に関連する先行研究としては、①私立高等教育機関の設置認可（基準判定）に関する研究、②設立者・設置形態に関する研究、といった項目が挙げられる。②は本来、①に内包される項目ではあるが、近年、新たな視点からの研究蓄積が増えていることを考慮し、別途、検討することにした。

第1節で言及したように、戦前期の私立高等教育機関は、専門学校令から大学令という法制上の変遷を経て、私立大学という制度的地位を獲得した。しかし制度的地位を獲得するには国家が定める基準判定を含めた設置認可を得る必要があり、そのハードルは最低限度の水準とはいえ、達成は極めて困難であった。この設置認可要件の厳しさは、大学史・高等教育史研究でしばしば指摘されるが、端的に指摘したものとしては、天野(1986, 2009b)が挙げられる。天野はその主たるものとして専門学校令では入学者資格、教員資格、施設設備の整備を、大学令では基本財産の供託¹³、高等学校と同水準の大学予科の設置、施設設備の整備、一定数の専任教員の確保を設置認可要件として挙げている。これらの設置認可要件のうち基本財産の供託に関しては、財務・経営に関する先行研究の箇所と言及するように、各機関の沿革史を用いて、その「困難の歴史」が整理されている。だが個々の高等教育機関でこの期間に、(専任)教員の確保や施設設備の整備がどれほど実現されていたのかといった点は、検討されていない。これらは高等教育機関における人的・物的資源であり、教育機能を規定する要因である。また経営上、資金の調達と配分に大きく関係する。よってその実態を明らかにすることが肝要と考えられる。

次に②設立者・設置形態に関する研究である。これについても第1節で概述したが、1898（明治31）年の民法施行によって学術機関の社団法人化または財団法人化が認められ、1911（明治44）年の私立学校令改正で財団法人の設置が義務化し、大学令第6条でも「私立大学ハ財団法人タルコトヲ要ス」と規定されたわけだが、こうした設置者・設置形態の変遷について

¹³ 大学令（第7条）では、「大学ニ必要ナル設備又ハ之ニ要スル資金及少クトモ大学ヲ維持スルニ足ルヘキ収入ヲ生スル基本財産ヲ有スルコトヲ要ス」とされ、これに相等する基本財産は、「現金又ハ国債証券其ノ他文部大臣ノ定ムル有価証券トシ之ヲ供託スヘシ」と規定された。そして「大学部設立認可内規」によって、一学部の大学は50万円、さらに一学部増設することに10万円を供託することが定められた。

は関連法令それ自体の研究も含めて、長峰(1985)、蔵原(1997)、大迫(2003, 2012)が指摘している。だが近年の設置形態に関する研究は、設立者である法人と大学との関係、すなわち法人即大学（一体型）であるか、法人が大学を設置する（分離型）のであるかの考察や、法人化をめぐる各私立高等教育機関の経営行動を検討する考察が増えている。まず法人と大学との関係については、中野(2003a)や藤井(2006a)の研究がある。中野は大学令公布文を審議した枢密院審査委員会での修正過程を、藤井は私立学校の設置形態について全く規定が存在しなかった1872（明治5）年の学制期から大学令までを範囲に検討した。そして大学令で法人即大学（一体型）を原則としたのは、大学経営の重視、すなわち大学そのものを財団法人とすることで、資産を大学経営以外の用途に使うことを防ぎ、財務基盤の強化につながるためであったと結論づけた。だが藤井(2006b, 2006c)は、大学令によって戦前期に昇格した私立大学の寄附行為等を考察した結果、同令で原則とされた法人即大学（一体型）の形態をとっていた機関は極めて少数であり、文部省の大学令の運用実態を確認しても一体型を特段に配慮した形跡はなく、むしろ一体型を避け、分離型を基本としていたと指摘した。次に法人化をめぐる各機関の経営行動については、大迫(2004, 2009)が慶應義塾、同志社、関西学院を事例に検討した。大迫は、法人化が組織基盤の整備を第一としていたことを踏まえた上で、「建学の精神とそれにもとづく財務基盤の構造によって、私立高等教育機関の自立性にとっては非常に異なる意味をもつもの」（大迫, 2004 p.100）であったとして、各機関のそれぞれの独自性を指摘した。なお機関内部の管理運営組織の研究は、制度・政策と財務・経営の境界に位置するトピックであり、本研究では次項の財務・経営に関する先行研究の箇所整理する。

最後に①・②の区分に含まれないものの、森川(2008a, 2008b)の研究について言及しておく。森川は1919（大正8）年3月21日に成立した「私立学校用地免租ニ関スル法律」について検討した。そして当時の政府が、「私立学校振興への政策のいわば初歩的な一歩を踏み出した」としながらも、「せいぜい税制面において官立・公立・私立学校間の均衡を図るという程度の目的に留まった」（森川 2008b, p.27）と評価した。森川の研究は、従来の大学史・高等教育史研究で十分に指摘されてこなかった戦前期私立学校（高等教育機関）に対する政府の補助奨励政策という点で、さらなる研究の深化が求められるトピックであるといえよう。

第3項 財務・経営に関する先行研究

財務・経営に関する先行研究は大別すれば、帝国大学を対象とした研究と、私立高等教育機関を対象とした研究とに区別できる。財務・経営に関する研究は、制度史と比較してその蓄積

は極めて薄い。だが会計法令という制度規定が存在した分だけ、帝国大学を対象とした研究が、量的にも質的に私立高等教育機関を対象としたものに対して厚みのある傾向がある。本研究は帝国大学の財務・経営を直接の分析対象とはしていないが、財務・経営に関する研究蓄積が少ないことや、本研究の着想の背景にあったことを鑑み、以下でその整理を行うことにした。

帝国大学を対象とした研究

帝国大学の財務・経営研究については、①帝国大学財政制度に関する研究、②個別機関の財務経営に関する研究、③帝国大学財政自立に関する研究、の三つに分類できる。まずは①である。

戦前における帝国大学財政制度を規定した法体系は、1890（明治 23）年に官立学校図書館会計法、1907（明治 40）年に帝国大学特別会計法¹⁴、1921（大正 10）年に大学特別会計法¹⁵、1944（昭和 19）年に学校特別会計法と変遷をたどった。この帝国大学財政制度の特筆すべき点は、官立学校図書館会計法で導入された特別会計の形式が一貫して採用された点であり、もう一つは帝国大学特別会計法によって導入され、続く大学特別会計法によって廃止された定額制（政府支出金額の法定化）という点である。

帝国大学財政制度に関する研究は、佐藤(1964)、島(1964a, 1964b)に始まり、国立学校特別会計研究会編（1976）、羽田(1978, 1979, 1980, 1981, 1982, 1983, 1995, 1996, 1998, 2001)、天野(2003)などがある。ここで特徴の一つである特別会計について確認しておく。官立学校図書館会計法で採用された特別会計とは、文部省の直轄学校ごとに独立した特別会計とし、さらに学校ごとに維持資金と特別資金からなる資金（資産とほぼ同義。金銭の他、教育研究用の固定資産を含む）制度を設け、政府支出金や授業料その他の収入の他に、年々蓄積を図る維持資金から生じた利子を経常経費に充てることで安定経営を目指した会計である。こうした帝国大学財政制度に関する歴史的 research の先鞭は、上述のうち、佐藤と島であった。とくに島(1964a, 1964b)は特別会計が存立した法制上の根拠は、個別大学が有した資金の独立であるとし、それは財産の保有によって政府財政（一般会計）及び議会からの相対的な独立を保つという考え方であったと評価した。その島に続いたのが羽田の一連の論稿であり、羽田は官立学校図書館会

¹⁴ 帝国大学特別会計法に加えて学校及図書館特別会計法も制定された。これらは前法である官立学校及図書館会計法で総計 32 にも達した特別会計の整理を目的の一つとしており、帝国大学を除くその他の学校の特別会計は、学校及図書館特別会計法に一本化された(国立学校特別会計研究会編 1976, p.9)。なお資金も共通のものとした(島 1964a, p.6)。

¹⁵ 1925（大正 14）年の一部改正によって、政府支出金の法定化が廃止され、各帝国大学別に区分されていた特別会計も一本化された(国立学校特別会計研究会編 1976, p.11)。

計法の成立過程や予算の審議過程を、大学、政府、議会、官僚、社会といった多様なアクターの視点を交えて分析し、明治憲法体制下における財政基盤確立の理念と構造及び挫折を実証した。羽田はその見解に加え、帝国大学施設整備費が一般会計文部省所轄臨時部によって支出された点も考慮し、官立学校及図書館会計法によって土台が形成された帝国大学財政制度が、国家財政から分離することは、困難であったと評価した。また歳入歳出に関する個々の予算科目の分析から、帝国大学財政制度の官僚的性格・非立憲的性格をあぶりだし、研究教育機関としての独自の予算制度の未確立を指摘した(1981, p.67)。なお京都帝国大学教授で財政学者であった神戸正雄は、国家財政において特別会計が複雑多岐にわたり¹⁶、しかもその金額が一般会計以上であることが、国家財政予算の全体像の把握を困難にしている要因であると、戦前昭和初期の時点で言及した。そして特別会計の整理、とくに文化施設特別会計（営造物特別会計に区分されていた帝国大学、官立大学、学校及図書館、対支文化事業といった特別会計は、一般会計に移すべきであると主張した(神戸 1931)。

もう一つの特徴であった定額制とは、東京帝大と京都帝大の毎年度の政府支出金を法律によって定額としたもので、当初、東京帝大が年 130 万円、京都帝大が年 100 万円と定め、その範囲内での裁量を認めたことである。定額制は 1925（大正 14）年に廃止されたとはいえ、法定化することで予算編成において閣議決定の制約を受けること無く、財政運用の独自性が担保されたとして、財政独立の観点から肯定的な評価を下した先行研究もある。それに対して羽田(1983)は、定額制導入は両帝大の財政保障ではなく、政府支出金額の抑制という論理から登場したものであるとし、財政規模の経年比較からその仮説の正当性を実証した。加えて講座研究費との関係についても、「定額制は講座増という研究教育の発展に対し、財政的に保障する機能を果たせず、政府支出金を抑制し、大学の「経営」努力を要求するものにしか成りえなかった」と結論づけた(羽田 1983, p.20)¹⁷。結局、1925（大正 14）年に定額制は廃止され、東京・京都帝大においても他の帝国大学と同様に、予算基準は講座を単位とするようになるのである。

次は②個別機関の財務経営に関する研究である¹⁸。これについては、各大学の沿革史に確認できる。分析内容は、経常経費の経年分析の他、大学創設時における資金調達（寄附金）問題

¹⁶ 神戸論文が発表された 1931（昭和 6）年時点で、特別会計の総数は 34 であった。

¹⁷ 講座制に関する代表的な先行研究には、戦前、名古屋大学事務官であった須川(1956)によるものや、山本(1968)、寺崎(2000, pp.371-411)がある。とくに寺崎は講座制の導入と展開について井上毅の制度構想を詳細に分析し、講座給による教官待遇の合理化や、文部大臣が行政権と財政権を掌握することで、帝国大学に対して間接的かつ柔軟な統治体制を始める契機であったと述べている。

¹⁸ 島編(2011, p.250)によると、市川(2008)は大学財務を「個別の学校法人・国立大学法人等に日常的な資金調達や会計処理活動」としているが、本研究でいう個別機関の経営構造とは、こうした大学の財務構造を教育との関係で考察することを意味する。

が中心といえよう。既刊の東京、京都、東北帝国大学の百年史では、資料編に経費一覧が収録され¹⁹、通史編では歳出の分析が不十分であるものの、政府支出金や授業料及び病院収入といった歳入（自己収入）を中心に経年での分析が行われている。とりわけ『京都大学百年史』（総説編）第2編第1章第1節では、創立から現在（1996年）までを六つの時代に区分して、財政制度、歳入歳出、校地という共通指標から経年で財務実態を考察しており²⁰、『東北大学百年史』では創設時の資金調達その他、理科系大学の特徴として研究費調達に関する記述も散見される。以上の沿革史の記述に対して、単著論文も若干ではあるが存在する。例えば高木(1996)は、戦時体制下における名古屋帝国大学の財政状況について、他の帝国大学との比較分析を行った。そして多額の創設費資金(900万円)と病院収入によって国庫負担の軽減を予定できたことが、名古屋帝国大学創設の実現に大きく寄与したと指摘した。他に大西(2008)は1968(明治32)年の文部省の「八年計画」で構想された東北・九州帝国大学の設立について、学校設立の財源を県・市・個人の寄附金に頼る過程を考察した。

最後に③帝国大学財政自立に関する研究である。帝国大学は政府支出金に依存する経営構造であったがゆえ、帝国議会開設後は、「政費節減・民力休養」を掲げた民党やジャーナリズムによる帝国大学批判と相まって、予算削減が唱えられた。寺崎(2000)は東京大学で国会開設前の明治10年代半ばと明治22年に学内で立案された財政的自立案についてそれぞれ検討しており²¹、財源は異なるが、ともに基本財産を獲得し、その果実によって安定経営を図る構想であったこと（そして挫折したこと）を示した。

私立高等教育機関を対象とした研究

戦前期の私立高等教育機関には、帝国大学でみられたような統一的な会計制度は存在しなかった。したがって授業料の分析がほとんどであり、支出や資産・負債といった個別機関の財務

¹⁹ 各帝国大学の経費一覧について参照箇所は以下のとおり。東京帝国大学(東京大学百年史編集委員会 1984, pp.530-571)、京都帝国大学(京都大学百年史編集委員会 1997, pp.667-697)、東北帝国大(東北大学百年史編集委員会 2003, pp.817-831)。

²⁰ 東京帝国大学の戦前期の財政部分は羽田貴史が執筆しており、本文中、①帝国大学財政制度の箇所で挙げた諸論文と内容を同じにする部分も多い。参考までに該当箇所は以下のとおりである。『東京大学百年史』(通史1) pp.444-450, 同(通史2) pp.23-57, pp.365-383, pp.663-679、同(通史3) pp.175-196, pp.554-594)

²¹ 明治10年代半ばのものは、東京大学内に蔵された無題の建議書であり、下関事件賠償金の超過収金が返還された場合、東京大学基金として下附されることを要求したものである(寺崎 2000, pp.86-94)。他方、明治22年に立案されたものは「帝国大学独立案私考」と「帝国大学組織私案」であり、東京大学が政府や大学から管理運営的及び財政的に独立することを目指した案である。なおともに東京大学内部から提起されているが、立案者は異なり、前者は上層部の役職者(評議員等)が、後者は少壮教授陣が立案していた(寺崎 2000, pp.186-209)。

構造全般を考察した研究は少ない。そこで以下では、①私学経営の全般的特徴を指摘した研究、②個別機関の財務分析を行った研究、③資金調達活動に関する研究、④機関内部の組織体制に関する研究について整理する。

①は現在もそうであるが、戦前期におけるわが国私立高等教育機関の経営上の最大の特徴は、十分な財務基盤を持たずに開学したことである。政府による助成も基本的に皆無であったから、創立者の私財を投じて誕生した各機関は、学生から徴収する授業料収入を唯一かつ最大の安定的財源に、それを教職員給与に充てるという「手から口へ」の「自転車操業」ともいえる経営を強いられた。したがって機関の経営維持のためには、授業料収入の最大化と教員人件費の抑制が、経営的に求められたのである。こうした視点から私立高等教育機関の経営形態（パターン）を抽出したのが、天野(1986, 1989, 1993a)の研究群であり、他に尾形（1978, pp.42-56）、丸山(2002, pp.31-40)、両角(2010, pp.53-58)が挙げられる。天野は私立高等教育機関（私立専門学校）の学生収容力という量的側面に注目し、私学が本科（正規課程）だけでなく、予科や別科といった課程を設け、社会的要請にかなう学科を設置することで学生数の増加を図ったこと、そして非常勤教員の雇用により人件費を抑えた経営であったことを指摘し、「私学経営の「原型」の成立」（天野 1993a, p.251）とした。丸山は以上の経営形態のうち、ワンランク下の課程の授業料収入が、その上に位置する課程の教育を支えた点を内部補助方式（cross-subsidization）であるとし、予科、別科、専門部が大学部に対して財務的貢献を為したと指摘した。両角はこうした私学経営の特徴を八点にまとめている²²。以上は私学経営の原型を端的に指摘したものとして評されているが、これらの知見は戦前期にもすでに指摘されていた。東京帝国大学教授であった阿部重孝は「學制改革と私學の問題」という論稿を 1935（昭和 10）年に発表している。阿部はそこで私立高等教育機関が経営的側面から学生数が多く、文科系学部偏重であり、専任教員が少ない安価な教育が実施されていることを、天野らが根拠史料として多用した『日本帝国文部省年報』の統計データを用いて実証的に論証した(阿部 1937)。阿部の論考は、問題関心にはじまり分析視点・方法（根拠とした史料）、さらには結論についても戦後に発表された上記の諸研究と大差ない。そのため見方によれば、戦後の研究は戦前期のそれを大きく超えるものではなかったと評価できなくもない。なお金子(1988)や羽田(2000)は授業料そのものの変遷を検証しており、とくに金子は帝国大学の授業料増額を待つ早慶両

²² 両角(2010, p.54)によれば、8 点は以下のとおり。①低授業料と非常勤講師依存による人件費抑制、②授業料依存の収入構造、③規模の拡大志向の強さ、④非正規学生の積極的受入れ、⑤「安上がり」の専門分野（文科系では特に法、商、経）への集中、⑥大都市集中、⑦経営の多角化、⑧多角経営の結果、可能となる内部補助システム、の 8 点である。なお以上の記述は一部表現を変えて転載した。

校が増額し、その後、帝国大学、早慶の順で増額が続いたスパイラルを指摘した。

②個別機関の財務分析については、研究蓄積は少ない。また沿革史の記述も、量的にも質的にも学校間で大きな差異がある²³。先述したように大学史・高等教育史研究における財務・経営研究は、1990年代以降も低調であった。また詳細な分析を行うには費目単位の検討を可能にする財務史料が現存し、容易にアクセスできることが求められる。とくに時代を遡るほど創立者（集団）を中心とした「家内的」経営であったため、財務実態の数量的な分析は困難な傾向にある。そのため単一事例でなく、複数の私立高等教育機関を対象に、比較財務分析を試みた研究はほとんどない。わずかに戦時期を対象とした伊藤(2008, 2013)が確認できる程度である。伊藤は戦時期から戦後改革期にかけてのいくつかの私立高等教育機関について、経営面に限定すれば戦時期初期・中期は財務状況が好転した経営状態であったことを²⁴、そして戦時期後期は学生納付金が減少したものの、政府補助金や戦災保険金が経営に寄与したことを実証した。また経常経費（フロー）だけでなく資産と負債（ストック）の分析も行い、戦時期を通して概ね資産は増加し、借入金等比率や金融資産比率を低下させた大学が大半であったことも明らかにした²⁵。単一事例の研究では明治10年代の慶應義塾の財政難を分析した西川(1999)や、早稲田の明治・大正・昭和期を分析した染谷(1992)、早稲田の前身である東京専門学校時代を分析した松本(2007)がある。西川は明治10年代前半に福澤が試みた「維持資金借用計画」（結果は挫折）について、多額の借入金は財政危機を乗り越えるだけでなく、その果実で経常費を賄い、その分歳入を積み立てることを想定した「資本金」積立プランであったとした。他方、染谷は『早稲田大学百年史』の財政部分を執筆しており、収入と支出、資産と負債、寄附金について財務諸表より経年分析を行った。戦前期の早稲田にとって授業料収入と寄附金収入、そして人件費が大きな財務費目であったことを財務分析から指摘した。分析内容や記述量に差異はあるが、明治、法政、同志社、日大、専修、立命といった戦前期に私立大学に昇格した機関の沿革

²³ 海外の高等教育の歴史研究について、財務経営研究に限定して整理すると、財務分析というアプローチをとった研究は、各種のレビュー論文でそれほど大きくは取り上げられておらず(Lester F. Goodchild and Irene Pancner Huk 1990, pp.248-250)、研究蓄積の薄い分野である。また各機関の沿革史でも財務経営内容に触れているとはいえ、史料内容の整理や解説にとどまり、十分な分析対象とはなっていない。だが一方で、Foster (1962)は17、18世紀のハーバードを対象に学内一次史料を用いて、収入と支出、資産と負債の個々の費目に注目し精緻な分析を行った。また英国でもオックスブリッジの1871年から1913年までのカレッジ財政を比較的に考察した(Dunbabin 1975)の研究や、近年では Neild (2008, 2012)が、トリニティカレッジ及び、1850年から2010年頃までのケンブリッジ大学を事例に、政府財政支援の推移と大学の財務経営実態について考察している。

²⁴ 伊藤(2008)は早稲田、明治、中央、日本、龍谷、立命館、拓殖、駒澤、東洋、関西学院の10大学を事例に検証し、龍谷を除く9大学で収入と資産が増大したことを確認した。

²⁵ 伊藤(2013)は中央、立命館、立教、東洋、東京農業、慶應義塾の借入金等比率や金融資産比率に推移を考察し、支援母体からの補助金が打ち切られた立教を除き、これらの指標が戦時期に好転していたことを確認した。

史にも機関財務を扱った箇所を確認できる。だが史料制約もあり、管見の限り、染谷の研究が最も詳細なものであるといえる。だがその染谷の研究でも、費目単位での分析は十分でなく、より詳細な検討を行う余地を残している。とくに人件費の分析では、専任教員か時間教員かという教員の雇用形態や授業負担時間、さらに教員給与と職員給与とを分けて分析することが求められよう。

次に③資金調達活動に関する研究である。ここでの資金とは概ね「寄附金」を意味する。戦前期の私立高等教育機関では、頻繁に寄附募集事業を実施していた。その実施目的及び機会としては、機関・学校の創設、法人化、周年事業²⁶、施設設備の更新、学部等の新設、大学令に伴う供託金納入、震災復興（関東大震災）といった点が挙げられる。授業料収入では十分な資本蓄積が出来ないため、私立高等教育機関では教育（研究）環境の改善の原資として、寄附金に期待していたのであった。この寄附募集事業に関しては、少なくとも戦前に私立大学へ昇格した各機関の沿革史には、程度の差こそあれ、その苦難の歴史が叙述されている。天野(2006)は戦前期における官私高等教育機関の複数事例から、総論として日本の大学のファンドレイジングの困難を強調した。そのような寄附金について、沿革史・単著論文ともに蓄積が多いのは、大学令に伴う基本財産の供託についてである。主なものに秋谷(1992)、天野(1972, 2006, 2009a, 2009b, 2013a, 2013b)、伊藤(1999)、高橋(1989)、藤原(1990, 1994, 1995)があり、高橋は中央大学を、藤原は日本大学をケースに、寄附募集事業の一連の過程や、仏貨公債での納付に拠って設定金額より安価に済ませていた事実を指摘した。他方で秋谷は、大正期に昇格を果たした全ての私立高等教育機関を大学昇格認可年月から三つの類型に分け、昇格運動の展開と資金調達の達成度の特徴を整理した。大学昇格認可が後年となった機関ほど、経営陣の自発的な昇格要求が薄く、関係者のカリスマ性や集金ルートも有しておらず、資金調達が難航したことを示した。だが供託金のケースも含めて、寄附募集事業に関する既述のほとんどは、その苦難に際して各機関が展開した運動的側面を強調する傾向があり、寄附募集事業計画の策定過程や成功及び失敗要因の検証、また②で述べた寄附金が果たした財務・経営上の貢献については十分な考察が行われていないのが現状である。

最後に④機関内部の組織体制だが、これは私立高等教育機関が社団法人ないしは財団法人化され、私立専門学校から私立大学へと発展したのに伴い、ひとつの組織体（経営体）として管理運営組織がいかんして整備されたかを明らかにした研究を対象とする。だが私立高等教育機関の管理運営組織を扱った先行研究はほぼ皆無といってよい状況である。各機関の沿革史には

²⁶ 戦前期における私立高等教育機関の周年事業をまとめた論考に、村松(2010)がある。

法人化に際して作られた定款や寄附行為が記載されているが、そこから管理運営組織の機能や構造を十分に考察した沿革史はほとんどない。例外として『早稲田大学百年史』は法人略史を別段改めてまとめているものの、経営と教学の関係性を考察するまでには至っていない。佐藤(2003, pp.67-69)や大坪(2009, pp.19-30)も早稲田大学の法人組織の整備を概観しているが、同校の沿革史を超える知見には至っていない。他方、天野(2013b, pp.77-93)は複数機関の沿革史から私立専門学校の管理運営の仕組みは、設置主体の性格の違いにより多様であったとし²⁷、経営と教学の関係は未分化であったことと、大学経営に対する教授会の発言権や人事権は制約される傾向にあったと指摘した。だが天野の指摘は各機関の定款や寄附行為そのものの検討を十分に行っておらず、再検討の余地を残している。

第4項 教育・教員に関する先行研究

大学史・高等教育史研究において「教育」を研究対象とした研究は、カリキュラム分析が中心であったといえる。具体的には当時の各機関が発行した「大学一覧」や「学則」、沿革史に記載された教育課程一覧といった類の史料を整理・考察することを基本とする。もちろん潮木(1984)のように教育組織を焦点に、ドイツ大学教育モデルの導入をめぐる大学人の心性や葛藤を織り交ぜた研究も存在するが、それは稀有であり、実際にはカリキュラム分析すらも蓄積は薄い。カリキュラム分析を行った研究の多くは、特定の大学、特定の学部(学科)を事例対象に、比較的長期の分析期間からある時点を選定して、教育課程(科目の配当方法や実際の配当科目)の他、履修方法、授業形態、試験制度、進級・卒業条件等の変遷を、社会・経済状況やその機関の特性(例えば建学の精神など)を踏まえて整理・考察している。関(1982, 1988)は東京帝国大学の法・医・工学部を、菅原(1972, 1973)は東京、京都、九州、東北帝国大学の理工系学部や、早稲田・慶應といった私立大学工学系学部のカリキュラムを分析・考察した。そして時代状況を反映しながらも、各機関独自のカリキュラムが構成されていった過程を明らかにした²⁸。

他方、大学学部(本科)課程ではなく、予科課程を対象とした研究も散見される。実際にはこちらの方が、蓄積は厚い。戦前期「大学予備教育」(高等普通教育)の機能を考察した二見(1978)

²⁷ 天野(2013b, p.79)は設置主体を、①大きな社会的威信(カリスマ)・権力を持つ創設者、あるいはその周囲に集まる協力者集団(慶應義塾・同志社・早稲田など)、②複数個人の同志的結合(明治・専修・中央など)、③宗教団体(キリスト教・仏教・神道系の諸学校)、④世俗的団体・各種協会(拓殖など)とに四区分し、①と③のタイプは比較的早期に管理運営組織の整備が進んだと指摘した。

²⁸ 他にカリキュラムや学科構成について言及した研究として、藤原(1990)や浅沼(2005)があるが、本研究で指摘した分析視角や方法を超えるものではない。

は、大学令によって各機関に設置された私立大学予科を、カリキュラムから三つの類型に区分した²⁹。そして予科ごとに形式・内容ともに相当の開きがあり、「大学予備教育」を行う高等学校と規定上は同一であっても、カリキュラムの実態からみれば、相対的独自に存在していたと述べた。そして江津(2003, 2009)は予科教育について機関別の詳細な比較分析を行い、とくに私学については慶應義塾と早稲田を比較事例に、専門学校令による予科と大学令による予科とで比較分析を行った。慶應では予科の学科課程に、大学学部（本科）で学ぶ専門課程の導入科目が配置されるといった独自性が一貫されていたのに対し、早稲田では専門学校令下の予科では大学部門への進学を想定した科目配置が取られていたが、大学令下の予科では次第に官立高等学校高等科と教育課程が類似していき、独自色が薄まっていったことを指摘した。こうした私立大学予科の機能について、村松(2008, p.38)は「多分に大学の経営資本の脆弱さから生じた貧弱な設備や人的手当、マスプロ教育といった多くの問題を抱え」るも、「大学の専門的予備教育を行うと同時に、広く学生を受け入れ、高等教育の大衆化に一定の寄与を果たした」と評価した。

なお教育と並び大学及び高等教育機関の機能の一つである「研究」については、第一次世界大戦のインパクトや、1932（昭和 7）年に設立された研究費補助機関である日本学術振興会の役割から、科学史家によって近代日本における科学研究の制度化過程が明らかにされている³⁰。そうした中、伊藤(1991)は高等教育機関に限定して、研究費補助制度と講座制を代表とする研究組織の整備から³¹、学術研究の成立過程を示した。伊藤は研究環境の整備は大正時代に端緒が開かれ、昭和時代に本格化したこと、しかしそれは帝国大学の自然科学系が対象であったことを研究費配分から実証した。なお各機関の沿革史をみれば、私立高等教育機関においても小規模ながら学術研究に取り組んだ形跡を確認でき、そこには人文社会系も含まれていた³²。だが前述の伊藤が指摘したように、本研究が対象とする明治から大正期においては、私立高等教

²⁹ 三類型の特徴と該当する校名は以下のとおり。第一類型：進学予定学部にあわせた型。対象校は慶應、立教、関西学院の 3 校。第二類型：三年制と二年制の併置型。対象校は早稲田、明治、法政、中央、日本、同志社、専修、立命館、関西、拓殖、日本医科の 11 校。第三類型は単一課程型。対象校は龍谷、大谷、立正、駒澤、大正、國學院、高野山、東洋、上智、東京慈恵会医科、東京農業の 11 校。

³⁰ 科学史による研究のうち一例を挙げれば、広重(2002a, 2003b)や、理化学研究所や日本学術振興会の創設に尽力し、近代日本の学術振興に大きな貢献を為した櫻井錠二の生涯を科学史の観点から考察した山中(2012)などがある。

³¹ 講座制については前出の寺崎(2000)、羽田(1983)、工藤(2007)等がある

³² 慶應では明治 30 年代初頭に学内において三田理財協会、三田経済学研究会、三田法学会、三田文学会等を設立して学術研究活動を開始した。これらの組織は三田法学会を除いて、すぐに活動が停止したが、1903（明治 36）年から再び活動を開始し、『三田学術雑誌』を発刊した(慶應義塾 1960, pp.620-634)。こうした機関内での学術研究活動は多くの私立高等教育機関で、大学令による昇格前から実施されていたようである。

育機関は研究よりも教育にかなりの重点を置いており、一部で行われていた研究活動も、極めて小規模であったということができよう³³。

次に実際に教育を担当した教員に関する先行研究の整理を行うが、教員を対象とした研究もいくつかの類型に区分できる。そこで以下では、①沿革史の教育課程の整理にみられた教員配置に関する研究、②教員個人に関する研究、③近代日本を対象としたアカデミック・プロフェッション研究、といった順で整理する。

最初に①沿革史にみられた教員配置に関する研究は、前述のカリキュラム分析の延長上にあるものであり、研究というよりも史料の分類・整理といったものである。各機関の沿革史では、学科課程の改編等が行われた際の教育課程（学科科目名）を掲載しており、そこで担当教員名が併記され、場合によっては教員個人の簡単なキャリア（学歴等）も記載されている。ただしこれらは、歴史的事実を示すことに重点が置かれ、それ以上の考察は行われていない場合がほとんどである。

次に②教員個人に関する研究は、①のような形式で取り上げられた教員のうち、その機関を代表する教員を対象に、関連する史料を総合して、彼らの人物史を明らかにしたものである。とくに明治・大正期に活躍した教員は、当該機関の学風の醸成や学問の制度化に大きく寄与していたため、個人史を超えて、各機関の教育実態や学問史の把握にもつながる。これらは各機関の文書館やアーカイヴスが発行する紀要等で毎年蓄積される傾向にあり、特に慶應、早稲田、明治、中央、日本、立命館といった私立のそれでは、しばしば特集が組まれた³⁴。

最後に③近代日本を対象としたアカデミック・プロフェッション研究だが、これは新堀(1965, 1984)やカミングス(1971)が行った、学閥人事及び終身雇用といった日本の大学教授職の非移動性・閉鎖性に関する研究の系譜を為すものであり、その歴史的端緒を歴史社会学的考察によって明らかにした研究である。主な研究には、天野(1977, 2009a)、伊藤・岩田・中野(1990)、岩田(2011)が挙げられる。天野(1977)は1877（明治10）年から1893（明治26）年に至る、東京大学（帝国大学）の各分科大学の教授集団のキャリアを考察し、外国人教員主体から邦人教員主体へと教員スタッフの「自国化」が成し遂げられたこと、そして「自国化」を支えた邦人

³³ このように明治後期から大正期における私立高等教育機関の機能的側面の中心は、教育機能が主であった。これより本研究では、研究機能については直接の考察対象から外している。

³⁴ 枚挙にいとまがないが、一例を挙げれば、慶應義塾福澤研究センターが毎年発刊する『近代日本研究』（第7～9巻）では「慶應義塾における知的伝統」として、慶應大学部の主任等を歴任した神戸寅次郎、板倉卓造、田中一貞、堀江帰一、林毅陸等の教育者及び研究者としての足跡が明らかにされている。また早稲田大学関係者についても、例えば同大学史資料センター(2002)の編集の下、総長職にあった高田早苗に関する研究がある。

教員の多くは海外留学経験者であって、彼らが 1893（明治 26）年に導入され、以後の大学教授職の持続的で自律的な発展を保障した講座制という機構の完成を担った教授陣であったことを指摘した。岩田(2011)はこうして出来上がった教授集団が、非移動的で閉鎖的な大学教授市場を構成するようになった要因を、教授職のみならず下級教授職である助教授と助手を含めて、明治・大正・昭和と長期の期間を設定して考察した。そして明治期は学卒後直ちに、もしくは大学院での待機時間を経て助教授に任用され、後に教授となる養成体制をとっていたこと、大正期以降は助手や講師などの助教授より下位の職階を利用して、帝大の中で完結する形で大学教授職の養成を行う傾向が強まったことを明らかにし、その結果、大学教授市場の非移動性が高まったと結論づけた。さらに岩田は私立高等教育機関の教員キャリアについても考察しており、母校出身専任教員の自家養成体制を確立できた機関は慶應義塾などに限定されており、非常勤の実務経験者を教授職に採用したケースが多いことを示した。

ところでアカデミック・プロフェッションの歴史的研究には、近代日本を対象としたもののほかに、中世・近代ヨーロッパを対象とした横尾(1999)や別府(1998)の研究がある。そしてこれらに存在し、上記の日本を対象とした研究に存在しない分析項目・視点に、教員給与研究（サラリー制）がある³⁵。横尾(1999, p.78)は「大学の場合にも、他の集団や組織と同様そのカギを握るものは人と金である」とし、サラリー制の普及によって、大学が人事と予算の両面で政府に依存する方向へ変化したことを指摘した。別府もドイツの複数の大学の教授職給与を、職階や担当科目等を考慮して明らかにしている。近代日本の私立高等教育機関が専任教員の確保に苦心した最大の理由は、資金不足である。一方、専任教員を雇用することができた機関では、どのような基準によって給与を適切に配分し経営を維持していたのか。先の②教員個人に関する研究の中には、人物史研究の側面から給与に言及したものを、極めて少数だが確認出来る³⁶。しかし経営的観点から機関内の全教員を対象に、教員の給与管理を考察した研究は管見の限り、存在しない。現代のアカデミック・プロフェッション研究では、教員給与研究がにわかに注目されており³⁷、歴史的観点による研究も行われるべきと考える。

³⁵ 他に給与ではないが、一例として 19 世紀から 20 世紀初頭の北米でみられた大学教員の年金制度に関しては、Nelson K. (1997)による研究がある。

³⁶ 早稲田大学で長らく教授職を務めた坪内逍遙（雄蔵）については小松(1982)が、同じく教授職を務めた浮田和民と煙山専太郎については増田(1983)が、年俸額を明らかにしている。とくに小松は授業負担時間も考慮した分析を行って、坪内が相当の処遇を得ていたことを人物史的な観点から考察した。なお中等教育機関の教員給与については、山田(2002)の研究がある。

³⁷ 現代の大学教員を対象としたアカデミック・プロフェッション研究では、教員給与の実態調査が散見される。代表的な研究には相原(2004, 2006)、天野智(2008, 2011)、樋口(2010)、藤村(2002)、間渕(2003)があり、本研究は現代を対象としたこれらの研究からも着想及び分析上のヒントを得た。

第5項 先行研究のまとめと問題点

これまで近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究について検討を行ってきた。総論として研究対象が制度やシステムといったマクロレベルから、個別機関を単位とするミクロレベルへ移行している傾向にあるが、個別に検討した知見を整理すれば、①制度・政策に関する先行研究のうち、設置認可（基準判定）については、専門学校令及び大学令で課された人的・物的・財的条件が極めて厳しい水準であったこと、だが実際の水準の実態は考察されていないこと、また設立者・設置形態については、実態は異なったものの、大学令で法人即大学の一体型を原則としたのは財務基盤の整備と経営の安定のためであり、各機関の法人化をめぐる経営行動についても財務基盤の構造と関係があったことを確認した。②財務・経営に関する先行研究では、帝国大学については沿革史の記述を含めて、会計制度とそれに基づく個別機関の財務分析が比較的行われていることを確認した。他方、私立高等教育機関を対象とした研究は、授業料収入依存、収容学生数の拡大志向、文科系学部偏重、非専任教員の雇用といった私学経営のパターンは示されているものの、個別機関の財務分析の蓄積は薄く、費目単位の詳細な研究はほとんど行われていない。また資金調達に関しては、授業料収入を除くと寄附金があるが、寄附金研究は大学令の昇格条件とされた基本財産の供託に集中していること、そして機関内部の組織体制については、経営と教学の関係性を精緻に考察した研究が見当たらないことを確認した。最後に③教育・教員に関する先行研究では、カリキュラム研究は教育課程の概述にとどまっており、アカデミック・プロフェッション研究にしても私立高等教育機関を対象としたものは一例しか無く、従来の研究関心であるキャリアの把握に終始していること、そして資金配分に関して近代日本の高等教育機関に所属した教員の給与分析はほとんど行われておらず、教育課程や雇用形態との関連性もほとんど検討されていない状況にあることを確認した。

つまり①～③より明らかとなったのは、大学史・高等教育史研究で研究蓄積に欠けると指摘された財務や管理運営、教育・教員といった研究領域は、いまだ十分な研究が行われていないということであり、さらにはこれらの研究領域は相互に関連した領域であるのに、経営的観点から総合的に考察した分析が行われていないことである。明治後期から大正期にかけて私立高等教育機関が抱えていた課題は、実質的な意味での大学となることであった。そのための教育機能の向上には財務の健全化と安定が不可欠であり、資金の調達と配分は大きな経営課題であった。しかし教育資源も財源も低位で有限であったから、目標達成には教育と財務のバランスが考慮した効果的かつ効率的な経営が求められたと推察する。したがって当時の私立高等教育機関の経営構造の解明には、教育と財務の双方の最適化（バランス）という点を視野に入れた

分析視角及び課題の設定が求められるといえよう。

第3節 本研究の分析視角と課題

本研究では明治後期から大正期における我が国私立高等教育機関の経営構造について、教育機能の発展に不可欠であった財務に注目し、資金の調達と配分という観点からその実態を明らかにすることを目的とする。そこで本研究では先行研究の動向と問題点をふまえ、以下のような分析視角の下、三つの課題を設定して考察する。

高等教育機関の経営に関する歴史研究は、国内外を問わず、高等教育機関の経営行動を規定する社会経済的背景や制度・政策といった外的要因に配慮しつつ、機関の経営方針にもとづく内部資源の配分、とくに財務に焦点をあてて考察するのが基本的な枠組みであるといえる。その際、対象とする機関は単一ないしは少数の機関に限定され、収入と支出、資産と負債といったような財務構造全般または財務上の特徴的な箇所に焦点をあて、一次史料に基づいた分析が行われる。もちろん高等教育機関の経営を考える場合、財務に代表される経済的側面だけを注視すれば良いわけではない。教育や研究といった機能的側面、または管理運営といった組織的側面も同様に注視する必要がある。だが機関がその機能を果たし、組織を維持するためには財源が不可欠であることから、高等教育機関の経営に関する歴史研究は、資金の調達と配分という財務分析に重点を置いてきたのである。こうした分析視角は必ずしも明示されたものではない。だがこれまでに取り上げた伊藤(2008, 2013)や染谷(1992)の研究はそれが自明であるし、また Foster(1962)、Dunbabin (1975)、Neild (2012)の研究も同様である。本研究は以上の高等教育機関の経営に関する歴史研究の分析視角に基づき、近代日本における私立高等教育機関の財務構造の分析に重点を置くことを第一に、教育機能や管理運営組織との関連を踏まえて分析を行う。具体的な分析課題は以下の三つである。

第一は学内管理運営組織及び財務構造の解明である。具体的には前者は経営部門と教学部門の構成と機能、そして両部門の関係性を明らかにすることである。教育機能の向上にしても、資金の調達と配分にしても、それを機関として決定するには、学内管理運営組織での折衝を経なければならない。そのため私立高等教育機関の経営構造を把握する前提として、まずは学内管理運営組織の構成と機能を把握する必要があると考える。その際、経営部門だけでなく、教学部門の管理運営組織についても考察を行い、両者の関係性を明らかにすることも求められる。その上で実際にどのような資金が調達され、いかに配分されて経営が為されていたのかを、財務構造の分析より明らかにする。収入と支出、資産と負債及び純資産の観点から費目単位に考

察することで財務構造の特徴を明らかにし、各論レベルで詳細に取り組むべき以下に示す第二、第三の分析課題を析出する。

その第二の分析課題は、教員給与の実態を教育条件や教員配置といった教育課程との関係性を踏まえて明らかにすることである。教員給与は私立高等教育機関の最大の支出項目であったが、先行研究にみたとおり、ほとんど分析が行われていない。これは従来の研究が、近代日本における高等教育システムの量的規模の拡大とその社会経済的インパクトに注視し、私立高等教育機関をその受け皿として認識する側面が強かったためであるといえる。そのため資金の調達、すなわち学生数＝学生収容力と授業料の積である収入からの分析に偏り、史料的な制約ともあいまって配分を意味する支出からの分析を行ってこなかった。だがアーカイヴス等の整備により、一部の機関では教員個人を単位に、経年で給与額を把握することが可能である。それならば当該期間の教員給与は一体どの程度であったのか、その実態を明らかにすることが求められる。というのも教員給与または教員は、高等教育機関の経営という観点に立った場合、経済的側面では抑制すべき「コスト」であるが、機能的側面では機関の教育の質を決定する「リソース」であり、教育の質に応じた適切な対価が支払われる必要がある。つまり教員給与または教員は、経営的には相対する二面性を有しており、財務上、限られた資金がどのように配分されて、教育機能が維持・発展したのかを明らかにしなければならない。その際、近代日本の高等教育機関の経営問題の一つであった専任教員または時間教員（非常勤教員に相当）といった雇用形態に配慮し、教員給与との関係性が推察される授業科目や担当時間といった教育課程との関係から分析を行う必要がある³⁸。なお職員給与は教員給与に比べれば、総額でも個人でも一般的に低額であった。だが一部役職者の給与は相応の金額であり、そもそも機関の経営に職員を欠かすことはできない。職員の中には教員と兼務した者も存在しており、人件費を構成する費目として重要であると判断し、本研究では考察対象とする³⁹。

分析視点の最後の一つが、寄附金が資産形成に果たした役割の解明である。授業料収入による経営では「手から口へ」の「自転車操業」であり、財源に余裕はない。そのため専門学校令や大学令で設置認可要件とされた施設設備の充実は困難であったと想定できる。施設設備の充実、大学史・高等教育史の研究関心が十分に及ばない点であるが、その充実なくして高等教

³⁸ 「教育・教員に関する先行研究」で触れた当該期間における研究活動の実態を考慮し、本研究では教育機能に焦点をあて、研究機能については直接の考察対象とはしていない。

³⁹ 近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究において大学職員の歴史的研究はほとんど着手されていない(伊藤 2006)。だが口述記録の他、近年では関連論文が若干数ではあるが発表されており、その研究動向については職員給与を検討する箇所で言及する。

育機関としての教育機能の充実は期待できない。ゆえに授業料収入とは異なる財源が求められたのであり、結論を急げば、その財源は寄附金であった。もちろん寄附金の調達には機関差が伴ったが、ほとんどの機関で寄附募集事業を実施していた。授業料収入とは異なる臨時的な財源である寄附金をどのように調達し、いかに配分して施設設備の充実に貢献したのか。寄附募集事業の策定過程から達成要因に至るまでの広範な分析が求められる。そしてさらに実際の寄附金を納めた人物の特徴も明らかにする必要がある。そうした経営を支えた人物の特徴も踏まえることで、当該期間における経営体としての実態が明らかになるものと考ええる。

以上の三つの課題による分析は、財務、管理運営、教育・教員といったこれまでの大学史・高等教育史研究が研究領域として十分に取り組んでこなかった点を、確実に進展させるものである。また財務分析を中心に、教育と財務の双方を射程とした経営構造の実態把握を試みることで、従来の大学史・高等教育史研究には見当たらない挑戦的な試みであるといえる。

ただし上記の視点に基づいた分析を行うには、分析視角の箇所でも指摘したように、いくつかの個別機関を対象に、管理運営、財務、教育に関する大量の一次史料を入手し、利用することが前提となる。個別機関を対象に各論研究を行うことは、大学史・高等教育史研究だけでなく、高等教育研究の趨勢でもある(大崎 1998)(金子 1998)。だが当然ながら明治後期から大正期に存在したすべての私立高等教育機関を対象に以上の分析を行うことは、筆者の能力及び史料制約から困難である。そこで本研究では慶應義塾大学(以下、慶應)と早稲田大学(以下、早稲田)を分析事例に選定し、計量的手法を用いる比較事例分析を採用した。方法上の特徴は次節に預けるとして、図表 0-1 に早慶両校を事例対象とした理由を整理した。順にみていくと、第一は大学部の設置であり、両校は専門学校令施行前に、他校に先んじて大学部を設置していた。第二は学部(学科)構成であり、1926(大正 15)年時点において、慶應では医学部、早稲田では理工学部と、人文社会系学部だけでなく、他の私立高等教育機関では設置が難しかった自然科学系学部を設置して「総合大学」を実現していた。第三は専任教員の養成・確保の点

図表 0-1 事例対象の選定理由

	慶應義塾大学	早稲田大学
大学部の設置	1890(明治23)年	1902(明治35)年
学部構成	理財(経済)・法(含政治)・文・医	政治経済・法・文・商・理工
専任教員養成	1899(明治32)年より派遣開始	1900(明治33)年より派遣開始
一次史料の利用	○	○

であり、両校とも自校出身者を中心に、欧米の大学へ定期的に人材を派遣して専任教員の養成に努めていた。最後は分析に必要な一次史料の保存及び利用の可否であり、慶應では慶應義塾福澤研究センター、早稲田では早稲田大学大学史資料センターを通じて、学内一次史料の利用が可能である。1926（大正 15）年時点で私立大学は 22 大学あり、両大学はその中の 2 大学に過ぎない。だが両校は第一から第三の理由にも顕著のように、他校とは一線を画す存在であり、帝国大学や欧米の私立大学をモデルに高等教育機関としての質的充実を目指して行動し、当時から国内の他の私立高等教育機関の範とされていた。ゆえに両校は日本型私立高等教育機関の「原型事例」として適切な考察対象であると判断し、比較事例分析の対象として選定した。

第 4 節 史料と方法

第 1 項 史料

本研究は早慶両校を対象に比較事例分析を行うが、分析に用いる史料は多岐にわたる。史料の詳細は各章で指摘するとして、ここでは大まかな説明を行っておく。本研究で利用する諸史料は、a.両校の沿革史、b.当該期間に刊行された両校の広報誌、c.学内保存一次史料の三つに大別できる。そのうち a.は『慶應義塾百年史』・『早稲田大学百年史』等の各機関が発行する沿革史の類であり説明は割愛するが、b.と c.については以下に概要を述べておく。なお図表 0-2 に、以下で説明する諸史料を対象別・学校別に一覧にした。

b.の当該期間に刊行された両校の広報誌とは、慶應では『慶應義塾学報』・『三田評論』、『慶應義塾総覧』を、早稲田では『早稲田学報』を意味する。『慶應義塾学報』は 1898（明治 31）年 3 月に創刊された月刊広報誌で、1915（大正 4）年 1 月より『三田評論』と改題され現在に

図表 0-2 本研究で用いた主たる一次史料一覧

対象	機能	慶應義塾	早稲田
機関	管理運営	【沿】「慶應義塾仮憲法」・「慶應義塾規約」 【学】「評議員会記録」	【沿】「早稲田大学校規」
	財務	【広】「慶應義塾学事及会計報告」	【広】「早稲田大学報告」
	教育	【広】「大学部規則」	【学】「学科配当表」
個人	管理運営	自伝、回想録等	自伝、回想録等
	財務	【学】「給料帳」 【広】「寄附者芳名録」	【学】「教員俸給台帳」 【広】「寄附者芳名録」
	教育	【学】「給料帳」記載の教員別時間負担	【学】「講師別時間表」

注1 表中の略記は、【沿】＝沿革史、【広】＝広報誌、【学】＝学内保存一次史料を意味する。

注2 表中の史料名の名称は、年度によって変更される場合も多い。よって本研究で使用した史料の正式名称は一覧にして巻末に付した。

至る。また『慶應義塾総覧』の初刊は1903（明治36）年4月に『慶應義塾学報』の臨時増刊第64号として刊行され、1920（大正9）年までは年刊、それ以後終刊となる1959（昭和34）年までは不定期に刊行された。他方の『早稲田学報』は慶應に先んじて1897（明治30）年3月に月刊誌として刊行され、こちらは改題されることなく現在に至る。これらの広報誌には時事論説、学問及び研究動向、大学の近況報告、卒業生の動向など多くの情報が掲載されているが、本研究ではそれらに年一度掲載された「慶應義塾学事及会計報告」⁴⁰及び「早稲田大学報告」と、寄附者芳名録を主に利用する。前者の「慶應義塾学事及会計報告」及び「早稲田大学報告」は、現行の事業報告書や会計報告書に相当するもので、学部学科別学生数や教職員一覧の他、大学財務（収支決算表と貸借対照表）や学科課程が報告されていた。後者の寄附者芳名録は、寄附募集事業の実施に対して、寄附申込者の氏名、所在地、申込額が毎号掲載されたものである。両校の広報誌は信頼性が高く、沿革史編纂にも多用されており、また「史料的宝庫」としてさらなる活用が期待されている（佐藤 2003, pp.250-251）。したがって本研究では経営実態を考察する史料として多用する。

c.の学内保存一次史料については、慶應では慶應義塾福澤研究センターが編集・整理した『慶應義塾関係資料』を、早稲田では早稲田大学大学史資料センターが保有する諸資料を利用する。『慶應義塾関係資料』は史料的価値の高い多くの一次史料を、マイクロフィルム化したものである。本研究ではその中でも学内の最高議決機関であった評議員会の議事録（史料名「評議員会記録」）と、全教職員の給与額が月額単位に記録されていた「給料帳」を主に利用する。他方で早稲田大学大学史資料センターでは、学内の一次史料を直接閲覧することが可能である。そのうち本研究では教職員給与が記載された「講師俸給台帳」「職員・給仕・小使俸給台帳」⁴¹と、学部学科ごとに授業科目と集当たり授業時間、担当教員名が記載された「学科配当表」を主として利用することで、教育課程を考慮した教員給与の分析を可能とした。

本研究では以上に掲げた諸史料を、当該期間にわたって広く収集して分析を行う。

第2項 方法

本研究の方法上の特徴は、第一に比較事例分析を行うこと、第二に数量的分析を行うこと、第三に一次史料を幅広く収集・統合して、数量的分析を可能にするデータベースを作成して分

⁴⁰ 「慶應義塾学事及会計報告」は1912（明治45）年度からの名称であり、それ以前は「慶應義塾学事報告」と「慶應義塾収支勘定決算報告」の形式で学事報告と決算報告が区分されていた。だが本研究では「慶應義塾学事及会計報告」で記述を統一する。

⁴¹ 史料名称は年度によって異なる。正式名称は巻末の史料・参考文献の「史料一覧」を参照のこと。

析することである。以下ではこれら方法上の特徴と意義について説明する。

第一の事例分析の採用は、上述の通り史料制約に拠るところが大きいことは否めない。だが大学史・高等教育史研究の研究動向および分析視角でも言及したように、分析対象はマクロレベルからミクロレベルへと変化しており、学内一次史料を用いて、個別機関レベルの実態を詳細に明らかにすることには一定の意義が認められる。ただし単一事例研究では、近代日本において確立したわが国高等教育システム内部の差異性と共通性を抽出し、高等教育システム内部の複雑性を再考するには至らない。そこで「比較」事例分析を採用する。慶應と早稲田は、ほぼ同時期に同地域で相互に影響を与えあった私立高等教育機関であり、福沢諭吉と大隈重信という創立者が社会的な知名度を有していた点でも共通する。だが両校の発展過程を振り返った際、同じ高等教育政策下で同じ命題を抱えつつも、経営的な判断と行動は異なった。比較という手法を採用することは高等教育（史）研究のスタンダードであるが⁴²、本研究では「構造的な、焦点を絞った比較」⁴³を行うことで、この差異性と共通性が生じた原因を可能な限り明らかにし、大学史・高等教育史研究の解釈により重層的な視点をもたらすことを目指す。

第二は数量的分析についてである。これは本研究の課題設定及び分析史料の性質から当然の手法である。歴史研究における数量的分析の採用には長短さまざまな意見があるが(Peter 訳書 2009, pp.48-54)(斎藤 2010, pp.69-90)、経営実態の解明には最適な分析手法である。また本研究は比較を採用していることから、同一の分析指標を設定することで、単一事例研究よりも、より深い分析が期待できる⁴⁴。

第三のデータベースの作成は、史料の特性による。図表 0-2 に示したように、本研究では個人単位の史料を多用する。これらは一見すると瑣末で、それぞれが独立した史料群である。だが各資料には共通する箇所があるためデータベースとして統合することが可能であり、その結果、横断的でありながらも精緻な分析が可能となる。図表 0-3 は教員給与データベースの作成方法を示したものである。給与関係、教育課程、教育時間負担を示す各史料には教員氏名が記載されており、その一致を条件に統合したのである。こうして完成した教員給与データベースは、教員個人を単位に教育と財務の双方の点から分析する際に極めて有用なデータベースとな

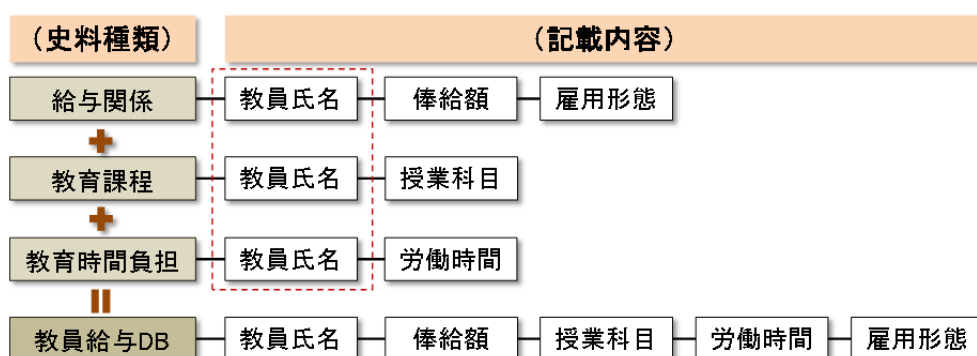
⁴² 高等教育（史）研究における「比較」の重要性については、馬越(1993)、小川(2006)、山内・南部(2013)らを参照。また近年、比較事例分析の手法を採用した大学史・高等教育史研究の一例として、鳥居(2008)は占領期の東京商科大学と東京工業大学とを事例に、機関レベルの組織運営改革の構想と実践の実態を明らかにした。

⁴³ 歴史学研究における比較史の方法と視角については福井(2006, pp.117-127)を、比較事例研究の有用性については King et al.(訳書 2004, pp.52-55)を参照のこと。

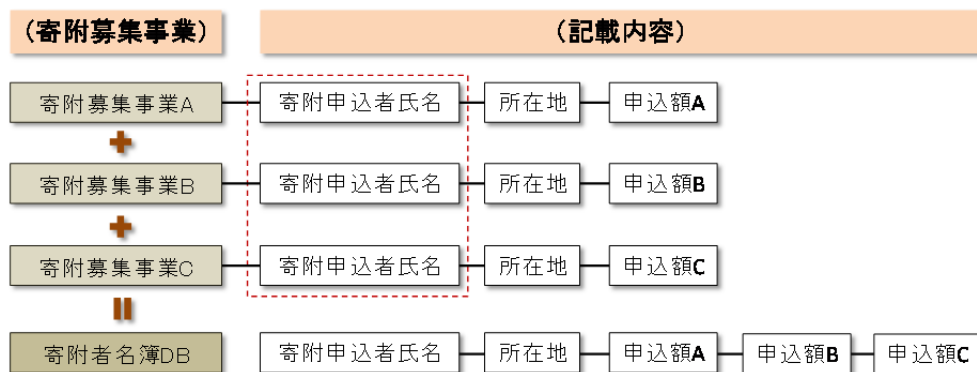
⁴⁴ 本研究で採用した数量的分析は、著者本人が作成したデータベースに初歩的な会計知識を用いて記述統計的な分析を行うものであり、数量経済史でよくみられる推測統計的な分析を行うものではない。

る。なお本研究では寄附金分析においても、複数の寄附募集事業を検討するために、同様の手順で寄附者芳名録をデータベース化する（図表 0-4）。こうした一次史料を統合・データベース化し、計量的分析を試みるのは、教育社会学における歴史研究（歴史社会学研究）でしばしば選択された分析手法である（山田 1990）。だがその多くは近代エリート研究や、アカデミック・プロフェッションのキャリア形成の解明を主としており、教育と財務の関係性を視野に、私立高等教育機関の経営実態を探る財務分析を行う本研究は、稀少なケースといえよう。

図表 0-3 データベースの作成方法：教員給与



図表 0-4 データベースの作成法保：寄附者名簿



第5節 本研究の構成

本研究の構成は以下のとおりである。

第1章ではまず明治後期から大正期における早慶両校の学科編成や学生数の変遷を確認する。その後、第一の課題として管理運営組織の構成と機能を、学校別かつ部門別（経営部門と教学部門）に検討する。その際、教員人事をめぐる、経営部門と教学部門の関係性についても考察

を行う。それを踏まえて次に当該期間の両校の財務構造を明らかにする。収入と支出、資産と負債を構成した会計費目の比較分析を行って財務構造の特徴を明らかにし、教育資源に対する資金の調達と配分という観点から、次章以降で分析すべき課題を析出する。

第2章からは各論研究であり、第1章で示された分析課題を機関別に検討する。第2章と第3章は慶應を、第4章と第5章は早稲田を事例対象とし、教育課程と教員給与の関係、寄附金と資産形成の関係をそれぞれ考察する。前者については、早慶両校は他の私立高等教育機関に先駆けて一般に高コストとされた専任教員の養成に努めた。だが早慶両校といえども決して経営に余裕があったわけではなかったから、経営上、専任教員の給与管理には何らかの工夫がみられたはずである。本研究では教員の雇用形態に着目し、専任教員の配置状況を学部別に検討するとともに、機関の最大の支出項目であり、資金の配分に相当した教員給与について、教員個人の給与額を負担時間という観点から考察して、給与管理の特徴を明らかにする。他方の後者については、当該期間に両校が実施した複数回の寄附募集事業について、まずはその実施目的や事業実施の策定過程を整理する。そして財務諸表の分析から寄附金が資産形成に果たした実績を明らかにし、財務的観点からそれぞれの寄附募集事業の計画達成度を検証する。その上で両校の寄附募集事業の成功要因や、寄附者の特徴についても検討を行う。これにより授業料収入とは異なる財源の調達と配分という観点で、早慶両校の経営実態を明らかにする。

なお教員給与に対して、職員給与は第6章で扱う。学部学科の新設等により学生数が増え、機関の規模が拡大する中で、両校の事務機構がどのように発展したのか。その過程を確認した上で、役職者や常勤職員を中心に給与額を明らかにする。後述するように職員給与は早慶両校の総人件費の2～3割程度を占めており、経営的には注目すべき支出項目であったが、教員給与以上にこれまでの大学史・高等教育史研究で関心が払われてこなかった。そこで本研究では基礎的考察ではあるが、一次史料を用いて事務機構の発展過程と職員給与の実態を明らかにする。

終章では以上の検討結果を整理して、近代日本の私立高等教育機関にみられた早慶両校の経営実態を整理し、明治後期から大正期にかけて経営構造が近代化する過程について考察を行うこととする。

第1章 明治後期から大正期における早慶両校の発展過程と経営実態

序章で指摘したように明治後期から大正期は、専門学校令や大学令に代表される高等教育法制の整備に伴い、我が国の高等教育システムが成立した期間であった。この間、各高等教育機関は設置形態や機関ごとに差異はあるものの、高等教育に対する進学需要を吸収して規模を拡大するとともに、高等教育機関としての水準を満たすべく教育機能の整備を進めていた。本研究が対象とする早慶両校は、その最たる私立高等教育機関であった。そこで本章では次章以降の分析に先立ち、当該期間の早慶両校の経営実態について、両校の沿革史や広報誌等の史料を用いながら、管理運営組織と財務構造の発展過程に関する基礎的考察を行う。具体的には第1節で大学部を中心に早慶両校の学科構成の変遷と学生数の推移を考察し、「総合大学」を志向して規模を拡大させていった過程を確認する。そのうえで第2節では、両校の経営を支えた管理運営組織の構成と機能の変遷について考察する。管理運営組織は経営部門と教学部門に大別できるが、考察の対象となる組織は、前者は慶應では理事会や評議員会、早稲田では維持員会や評議員会が該当し、後者はともに教授会が該当する。本研究では機関別に各組織の構成と機能を整理した後で、教員人事の側面から両組織の関係性を考察する。第3節では財務分析の前提として両校の会計制度の概要をおさえ、続く第4節で当該期間における両校の財務状態、収入と支出及び資産と負債の推移から費目ごとに分析する¹。最後に以上の知見を整理して、次章以降で検証すべき財務・経営上の分析課題を明示する。

第1節 大学部学科編成の変遷と学生数の推移

第1項 大学部学科編成の変遷

本節では早慶両校の大学部学科構成の変遷を確認するが、慶應では幼稚舎や普通部、早稲田では専門部や高等師範部、工手学校など、両校は大学部の他に初中等教育や職業教育を行う部門及び附属学校を有していた。とくに早稲田では学科構成が頻繁に変更され、その改編はやや複雑であった。本研究は私立高等教育機関としての早慶両校を分析対象とするため、これら大学部以外の変遷については最小限の言及にとどめる。以下では図表1-1を参考に、次にあげる

¹ 序章で言及したように戦前期私立高等教育機関の財務実態については、各機関によって沿革史の記述に偏りがある。その中で早慶両校の沿革史は分析及び記述が比較的詳細であり、さらには沿革史とは別に、塾監局小史編集委員会(1960)や染谷(1992)による分析もある。本章第4節の分析及び記述は、それらの知見に拠るところが多いことを予め断っておく。その上で本章では比較分析の形式で、費目ごとに詳細な分析を行い、より詳細に両校の財務実態を把握することを試みる。なお注記については、直接引用した箇所を除いて、煩雑さを避けるために、逐一注記することを控えた。

三つの時点、①大学部の設置時点、②専門学校令公布一年後の 1904（明治 37）年時点²、③大学令によって私立大学へと昇格した 1920（大正 9）年時点での学科編成を確認する。

大学部の設置が先行したのは慶應であった。慶應では 1889（明治 22）年 10 月 10 日開催第 1 期第 1 回評議員会において大学部の新設が協議された。「評議員会記録」（以下、「記録」）によれば、後に塾長を歴任した鎌田栄吉³や教頭を務めた門野幾之進⁴らを中心に大学課程編成委員が組織され⁵、資金面でも福沢諭吉、小幡篤次郎、小泉信吉らの連名によって大学資金募集「慶應義塾資本金募集」が実施されたことで、1890（明治 23）年に大学部（三年制）が設置された。大学部は文学科、理財科、法律科の三科で構成され、外国人教員を招聘して学科課程の充実が図られた。だが開設当初は入学（許可）者数が少なく支出超過の経営状態が続き⁶、評議員会では大学部を廃止する方向で議論が進んだ。しかし福澤が大学部の維持・拡張を主張したため、評議員会は教育体制の中心を従来の普通部中心から大学部卒業を目的とした体制に移すことを決定した⁷。こうした「大学部存廃論」（慶應義塾史事典編集委員会 2008, pp.55-56）が展開されたことを機会に慶應内の各学校段階の接続も整備され、幼稚舎（小学課程六年）、普通学科（中学課程五年）、大学科（大学課程は五年で、うち前期が各部共通課程二年、後期が専

² 大学部学科編成については両校の沿革史の記述に依拠しているが、浅沼(2005)は本論文と同じ時代区分で早稲田大学の学科構成の変遷を整理している。早稲田大学の学科編成については沿革史の他、松本(1985, 1990)を参照した。なお専門学校令公布後一年後としたのは、この年の 9 月に早稲田大学で商科が設置されており、学科課程の改編を考慮する上で重要であると判断したためである。

³ 鎌田栄吉（1857-1934）は初期慶應義塾の卒業生であり、衆議院議員、貴族院議員の他、1898（明治 31）年から文部大臣となる 1922（大正 11）年まで、24 年間の長期にわたって塾長を務めた。在任期間は歴代塾長最長であり、海外留学生派遣事業の実施や、図書館建設、医学科及び附属病院の設立など慶應義塾の発展に多大なる貢献をなした塾長である（慶應義塾史事典編集委員会 2008, pp.645-646）。

⁴ 門野幾之進（1856-1938）は初期慶應義塾の卒業生であり、10 代半ばにして義塾教員となった人物である。後に慶應義塾副社頭、教頭を歴任し、実業界でも千代田生命を創立するなど多方面で活躍した（慶應義塾史事典編集委員会 2008, pp.644-645）。

⁵ 大学課程編成委員の人選は、1889 年 10 月 10 日開催第 1 期第 1 回評議員会記録「議案及決議」（第 6）に記載されており、門野、鎌田の他、福澤一太郎、中村貞吉、高橋義雄、真中直道の計 6 人に依頼された。

⁶ 『慶應義塾百年史』（中巻：前）（慶應義塾 1964, pp.189-199）では、大学部学生数の不振と支出超過の実態が検証されている。とくに収支に関しては大学部創設時の 1890（明治 23）年度が大学部収入 4,633 円に対して支出が 11,150 円であり、6,517 円の支出超過が計上された。以後も 1897（明治 30）年まで 8,000 円から 10,000 円程度の支出超過が続いたようである。

⁷ 当該期間における普通部変遷の概略を以下に整理する。普通部とは大学部の設置に伴い、それ以前の慶應義塾正科（本科と予科とで構成。就業年限はおおよそ五年）と同別科（晩学生対象。修業年限はおおよそ四年）を普通部として総称したことに始まる。大学部設置時は正科六年、別科三年四ヶ月の課程であり、正科からは無試験での大学部進学が可能であった。1896（明治 29）年に「高等学校令」を背景に学科改正が実施され、正科の本科を初級専門課程とする高等科（3 年）に、予科を尋常中学校の課程に相当する普通科（五年）に編成して、1897（明治 30）年には別科を廃止した。1898（明治 31）年に一貫教育体制が整備され、高等科は大学部と合併し五年制の大学科へ、普通科は幼稚舎に続く五年制中学の普通学科となった。このように普通部から普通学科へと名称が変更されたが、1898（明治 31）年には再び普通部となり、1906（明治 39）年には専門学校入学検定規定に基づく指定学校となって、高等学校や専門学校の受験が可能となった。また大学令施行時にはいわゆる「四修」が可能となった。

門課程三年)の一貫教育制度が確立した⁸。大学部前期二年の共通課程は、後の予科に相当する。後期三年の専門課程には 1898 (明治 31) 年に政治科が新設され、大学部の整備は着実に進められた。また従前と異なり大学科卒業をもって「慶應義塾卒業」としたことで大学部学生数は増加し、1902 (明治 35) 年度以降は余剰金が生じて、大学部の黒字経営が実現した (収支については第 4 節参照)。

他方の早稲田では 1900 (明治 33) 年 2 月 7 日の評議員会で大学部設置が可決された。東京専門学校を大学部と専門部の二部門 (ともに三年制) に分け、大学部の予備門として高等予科 (一年半) を新設して、1902 (明治 35) 年 9 月には校名を早稲田大学と改称した (早稲田大学

図表 1-1 早慶両校の学科課程の変遷

慶應		早稲田	
大学部設置 1890 (明治23) 年		大学部設置 1902 (明治35) 年	
【大学部】	文学科、法律科、理財科	【研究科】	
【普通部】	正科 (予科、本科)、別科	【大学部】	政治経済学科、法学科、文学科
【幼稚舎】		【高等予科】	
※大学部-普通部-幼稚舎の一貫教育制度の整備 1898 (明治31) 年		【専門部】	政治経済科、法律科、行政科、国語漢文科、歴史地理科、法制経済及英語科 (法制経済専修科)
		【政学部】	英語政治科
		【文学部】	国語漢文及英文学科、史学及英文学科
専門学校令による「大学」認可 1904 (明治37) 年			
【大学部】	本科 (3年) 文学科、理財科、法律科、政治科 予科 (2年)	【研究科】	
【普通部】		【大学部】	政治経済学科、法学科、文学科、商科
【幼稚舎】		【高等予科】	第一、第二、第三、第四
【商業学校】		【専門部】	政治経済学科、法律科
【商工学校】※注1		【高等師範部】	国語漢文科、歴史地理科、法制経済科、英語科
		【文学部】	国語漢文及英文学科、史学及英文学科
大学令による大学昇格 1920 (大正9) 年			
【大学】	大学院	大学院	
	文学部 (文学科、哲学科、史学科)、経済学部、法学部 (法律学科、政治学科)、医学部	【大学】	政治経済学部 (政治学科、経済学科)、法学部、文学部 (哲学科、文学科、史学科)、商学部、理工学部 (機械工学科、電気工学科、採鉱冶金学科、建築学科、応用化学科)、別格※注2
	予科 (第一班: 文学部、経済学部、法学部) 予科 (第二班: 医学部)		
【普通部】		【早稲田高等学院】	文科、理科
【幼稚舎】		【専門部】	政治経済科、法律科、商科、高等師範科 (国語漢文科、英語科)
【商業学校】		【高等師範部】	
【商工学校】		【早稲田工手学校】	
【医学科附属看護婦養成所】			
※略 旧課程 (大学部)		※略 旧課程 (研究科、大学部、高等予科)	

注1 商工学校は1904 (明治37) 年に認可を得たものの、日露戦争勃発により開校を翌年へ延期した。

注2 別格制度は大学令による学制変更に伴いとられた措置であり、1920 (大正9) 年時点で旧課程大学部の一学年修了者が新制学部卒業者と同等の資格を得るとしたこと。

出典 慶應義塾については『慶應義塾百年史』(中巻・前) p.107、『慶應義塾総覧』(『慶應義塾報』臨時増刊第79号)、『慶應義塾百年史』(中巻・後) pp.17-38、『慶應義塾史事典』pp.842-844を参照。また早稲田については松本 (1985, 1990) を参考に作成。なお早稲田では大学部、予科、専門部を除く課程で、学科編成の改編が頻繁に行われていたが、その改編の詳細については割愛した。

⁸ 幼稚舎、普通学科、大学科を除く附属学校については、1891 (明治 24) 年に夜学校として創設された商業学校 (正式には慶應義塾商業学校)、1905 (明治 38) 年に創設された商工学校 (慶應義塾商工学校) が存在した。普通学科及び大学科という名称は、翌年度より普通部、大学部へと戻った。なお天野 (2009a, p.376) も指摘しているが、この一貫教育制度は、文部省の諸法令によって規定された学校教育体系の外部に属す独自の一貫教育制度である。

大学史編集所 1978, pp.973-975)。慶應の特徴は一貫教育制度であったが、早稲田の特徴は、大学部と専門部によって高度な専門教育を広く多数に提供する体制をとったことである。大学部と専門部との違いは、大学部が「深ク学理ノ研究ヲ為サシムルト同時ニ二種以上ノ外国語ニヨリ参考書ヲ解説スルノ力ヲ養ハシム」としたのに対し、専門部は「専門学ヲ修メントスル者ノ為メニ設ケ、専ラ邦語ヲ以テ教授ス」（傍点は筆者）としたところにある。もちろん専門部でも外国語教育は行われ、英語や支那語〔ママ〕は必修科目であったが、仏語や独語を履修した大学部とは求められる外国語能力が異なった。こうして早稲田では大学部が政治経済学科、法学科、文学科の三科、専門部が政治経済科、法律科、行政科、国語漢文科、歴史地理科、法制経済及英語科（法制経済専修科）の六科の体制となり⁹、他に研究科¹⁰、高等予科、旧課程の政学部、文学部とを併設して、「大学」としてのあゆみをはじめた¹¹。

このように設置された両校の大学部は、1903（明治 36）年 4 月 1 日施行の専門学校令を受けて規則及び学則を変更し、「高等ノ學術技芸ヲ教授スル」専門学校、すなわち私立高等教育機関として公的な教育体系に位置づけられ、さらに予科を設置することで「私立大学」を名乗ることが認められた。この「私立大学」は帝国大学と同等の正規の大学ではなかったが、両校は教育課程や施設設備の質的充実を図った。慶應大学部では修業年限五年のうち、前期二年は予科として一般教養を、残りの三年は文学科、理財科、法律科、政治科に分け、専門教育を実施した。その後、慶應予科では理財科・法律科・政治科進学者と、文学科各学科進学者とで課程を分け、さらに 1916（大正 5）年には本科医学科設立の認可を得て、翌年に医学科予科の授業を、1919（大正 8）年には同本科の授業を開始した。一方の早稲田では従来の政治経済学科、法学科、文学科の三学科に加え、1904（明治 37）年に商科を、1909（明治 42）年には理工科を新たに設置した¹²。理工科は機械工学科、電気工学科、採鉱（冶金）学科、建築学科、応用

⁹ 国語漢文科、歴史地理科、法制経済及英語科は、中学校等の教員養成機関を目的に新設された。なお法制経済専修科は、英語の教員資格を希望しない学生のために併置された（松本 1990, p.106）。『早稲田大学百年史』（第一巻）（早稲田大学大学史編集所 1978, p.564）では、慶應の大学部の設置に先立つこと二年前の 1898（明治 21）年に、三年制の政治科（英語政治科と邦語政治科で構成）、法律科（英語第一法律科と邦語第一法律科）、行政科（英語第二法律科と邦語第二法律科）等が設置されており、実質的な大学部が慶應に先んじて誕生していたと記述されている。

¹⁰ 研究科は東京専門学校卒業生を対象に 1893（明治 26）年 9 月に発足した。早稲田大学への改称後も大学部、専門部を問わず卒業生を対象に「別ニ学年ノ区別ヲ設ケズ一年以上三年以内ノ範囲ニ於テ何時ニテモ卒業論文ヲ提出」して修了可能な制度として存続した（松本 1990, p.104）。

¹¹ 高等予科は 1904（明治 34）年に大学部の進学学科別に第一から第四へと分化制が導入された。

¹² この間、慶應では 1900（明治 33）年に欧米諸大学の視察を終え帰国した教頭門野幾之進により、文学、理財、法律、政治の分科制を廃して大学部を一本化する学内学制改革が実施された（慶応義塾史事典編集委員会 2008, p.63）（だが翌年には分科制へ復活）。また早稲田でも文学科内の各学科で改廃が頻繁に行われ、専門部でも行政科の廃止（1903 年）、政治経済学科と法律科以外は高等師範部へと編成された。さらに 1905（明治 38）年には清国留学生部が、1911 年（明治 44）年には夜間で技術者を養成する早稲

科学科（1918 年度開設）と多様な学科を編成して、多くの学生を収容した（学生数は後述）。専門部は学生数の多い政治経済科と法律科を除いた学科の改廃が行われ、高等師範部へ編入された。なお慶應では 1907（明治 40）年、早稲田では 1908（明治 41）年に財団法人の登記を行った。

1920（大正 9）年 2 月、両校は大学令による正式な私立大学として認可を受けた。周知の通り、同令による大学昇格には「一学部 50 万円、一学部増すごとに 10 万円の追加を求めた基本財産の供託」、「高等学校と同水準の大学予科の設置」、「施設設備の整備」、「一定数の専任教員の確保」といった複数の設置認可要件をクリアする必要があったが¹³、後述する寄附募集事業や、それまでの専任教員養成、予科設置の実績によってそれらの要件をクリアした。このとき慶應では文学部（文学科、哲学科、史学科）、経済学部（旧理財科）、法学部（法律学科、政治学科）、医学部の四学部編成とし、予科と大学院も付設した。修業年限は医学部のみ四年で、他は本科・予科ともに三年であった。また従来の普通部、幼稚舎、商業学校、商工学校に加え、医学科附属看護婦養成所も設置された。他方で早稲田は、政治経済学部（政治学科、経済学科）、法学部、文学部（哲学科、文学科、史学科）、商学部、理工学部（機械工学科、電気工学科、採鉱冶金学科、建築学科、応用化学科）の五学部編成とし、予科課程は従来の高等予科を早稲田高等学院¹⁴と改称して、大学院も付設した。修業年限は学部三年、高等学院は二年または三年であった。他に専門部は政治経済科、法律科、商科（1944 年に一端、経営科と名称変更）、高等師範科（国語漢文科、英語科）¹⁵の四科で編成され、早稲田工手学校は多くの学生を収容した。なお両校ともに大学令施行前の旧課程在籍者が存在しており、該当者が卒業するまで旧課程の大学部は存続した。

以上、三つの時点から両校の大学部学科編成の変遷を確認した。両校は「総合大学」を目指し、とりわけ私立高等教育機関としては設置が困難であった医学科（部）、理工科（学部）を設置して拡張を図ったという共通点がみられた。だが慶應では幼稚舎、普通科、大学部という一貫教育制度（タテ）の確立に尽力したのに対し、早稲田では大学部と専門部、さらには高等

田工手学校が開校された。

¹³ 天野(2009b, pp.385-386)は設置認可要件を大学令（勅令）、大学規定（省令）、大学設立認可内規の条文から、本文中で列記したものを含めて九点挙げている。なお早慶両校の他、戦前期に大学令により私立大学に昇格した個別機関の奮闘についても天野が沿革史の記述を用いて整理している(天野 2013a, pp.52-116)。

¹⁴ 早稲田高等学院は文科と理科に課程が分かれているが、1921（大正 10）年に修業年限三年の第一部（文科と理科からなる。主として中学四年修了者が対象）と修業年限二年の第二部（文科のみ。主として中学 5 年修了者が対象）とに分化した。そして翌年には第一早稲田高等学院ならびに第二早稲田高等学院と名称が変更され、1949（昭和 24）年まで存続した。

¹⁵ 専門部高等師範科は、1921（大正 10）年度に再度専門部から独立して、附属高等師範部となった。

師範部など多様な中等後教育課程（ヨコ）の確立に努めたという差異も確認できた。ではこの学科編成は学生数の推移にどのような影響を及ぼしたのであろうか。学生数が授業料収入に直結することを鑑みれば、経営的指標として注目する必要がある。そこで次項では以上の学科編成の特徴を踏まえ、当該期間における学生数の推移を確認する。

第2項 学生数の推移

学生数の推移は両校の沿革史でも言及されており¹⁶、とくに早稲田に関しては大学令以降を対象とした藤井(1990)の研究もある。本論文ではそれら先行研究の知見を援用しつつ、大学部の各学科にも注目して学生数の推移を考察する。なお学生数は、慶應では『慶應義塾学報』・『三田評論』所載の「慶應義塾学事報告」（1907年まで）・「慶應義塾学事及会計報告」（1908年以降）から、早稲田では『早稲田学報』所載の「早稲田大学報告」に掲載されたデータを用いた¹⁷。以下ではまず機関全体の観点から課程別に学生数の推移を確認し、次に大学部各学科を対象に考察する。

図表 1-2 と 1-3 は学生数の推移を機関全体の観点から課程別に整理したものである。両校の各課程は呼称が異なるが、対応する課程を以下のように整理する。

- ・大学部専門課程 → 慶應：大学部（本科） 早稲田：大学部
- ・大学部予科課程 → 慶應：大学部（予科） 早稲田：高等予科（学院）
- ・上記大学部二課程の合計 → 慶應：大学部合計 早稲田：大学部＋高等予科（学院）
- ・それ以外の課程の合計 → （両校ともに）その他合計
- ・機関全体の学生数 → （両校ともに）機関全体 ※早稲田には専門部も含まれる

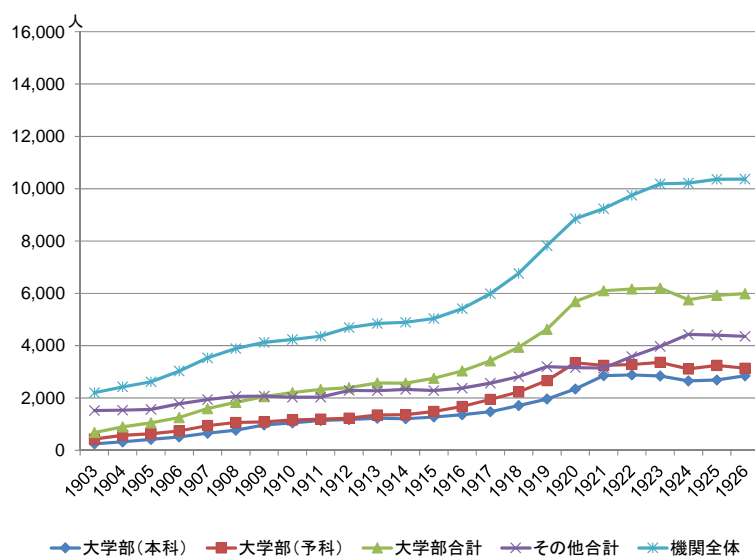
なお早稲田は専門部を有していたが、これについては慶應に対する課程が存在しないため、これより以下では示す図表中には、別途「専門部」と表記した。

まず機関全体のトレンドをみると、両校とも大正前半（1912年～1919年）の増加が顕著であり、私立大学に昇格した1920（大正9）年あたりを目処に、増加が鈍化していた点が共通す

¹⁶ 『早稲田大学百年史』（第一巻）（早稲田大学大学史編集所 1978, pp.1176-1183）、『同』（第四巻）（早稲田大学大学史編集所 1992, pp.794-822）にも学生数の分析がある。

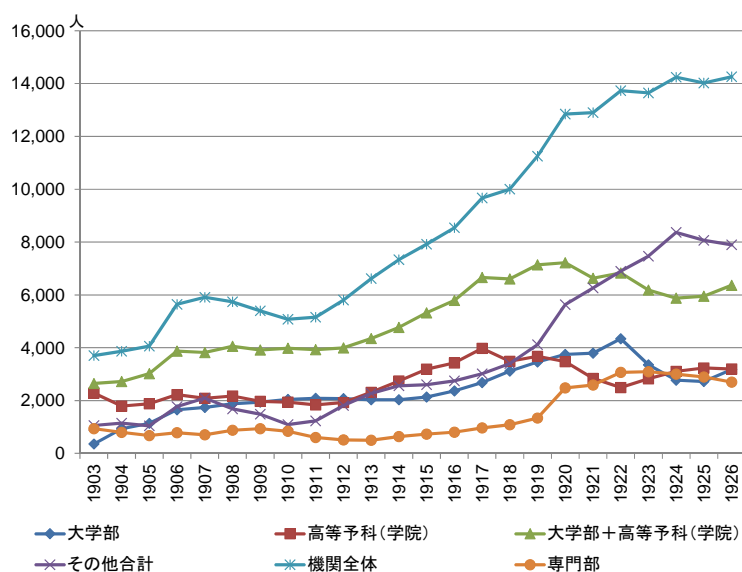
¹⁷ 上の注16であげた『早稲田大学百年史』では学生数について、『同』（第一巻）（明治35年から大正8年まで）では「早稲田大学報告」を、『同』（第四巻）（大正9年から昭和23年）では『日本帝国文部省年報』を典拠資料としている。本論文では典拠資料の統一性を優先し、すべて「早稲田大学報告」の数値とした。したがって沿革史の数値とは若干の差があることを指摘しておく。

図表 1-2 慶應の学生数の推移（1903-1912）



出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事報告」「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

図表 1-3 早稲田の学生数の推移（1903-1912）



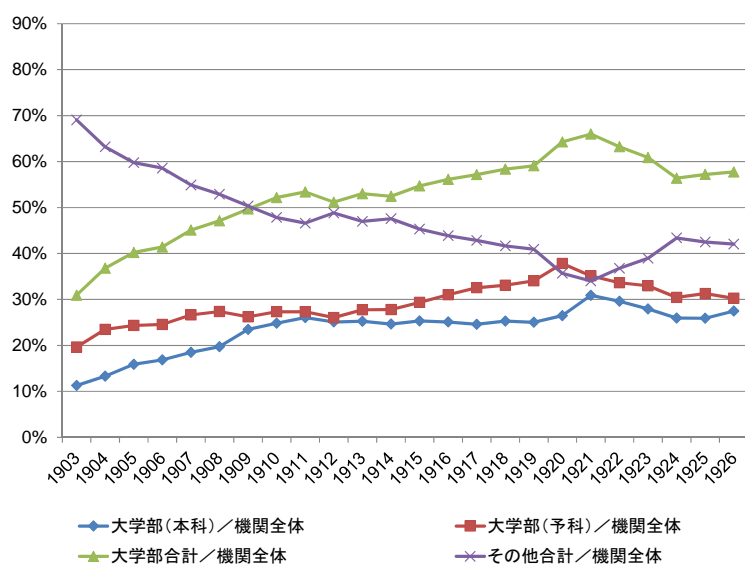
出典 「早稲田学報」各年度所載「本大学創立以来学生表」より著者作成

る。機関全体の学生数は慶應が1903（明治36）年に2,205人、1926（大正15）年に10,368人と約4.7倍に増え、早稲田では順に3,699人、14,258人と約3.8倍に増えた。両校の学生数の格差は、1903（明治36）年で約1.8倍、1926（大正15）年で約1.4倍であり、規模の格差は縮小しつつも一貫して存在していた。

次にこの機関全体の学生数の格差をもたらした要因を検証するために、課程別に学生数の推移をみていく。まず慶應では本科と予科とを合算した大学部合計の学生数が 1903（明治 36）年の 682 人から、1926（大正 15）年には 5,985 人へと約 8.8 倍増加した。そして大学部の本科と予科を区分すると、1903（明治 36）年では慶應の大学部（本科）学生数が 249 人、同（予科）が 433 人であり、1926（大正 15）年では順に 2,849 人、3,136 人であった。本科で約 11.4 倍、予科で約 7.2 倍も拡張したが、本科と予科との学生数の格差は 23 年間でかなり縮小した。この大学部の学生数の増加を、機関全体の学生数との関係で図示したのが図表 1-4 である。これによると大学部合計／機関全体の構成比が 1903（明治 36）年にわずか 30.9%であったのが、1926（大正 15）年には 57.7%にまで上昇した。それに対してその他合計／機関全体は、1921（大正 10）年に最低値となった後上昇するものの、69.1%から 42.0%へと下降した。つまり慶應では当該期間において機関全体の学生数が約 4.7 倍も増加したわけだが、それは大学部の拡張、とくに本科の拡張が大きな要因であったことが理解できるのである。

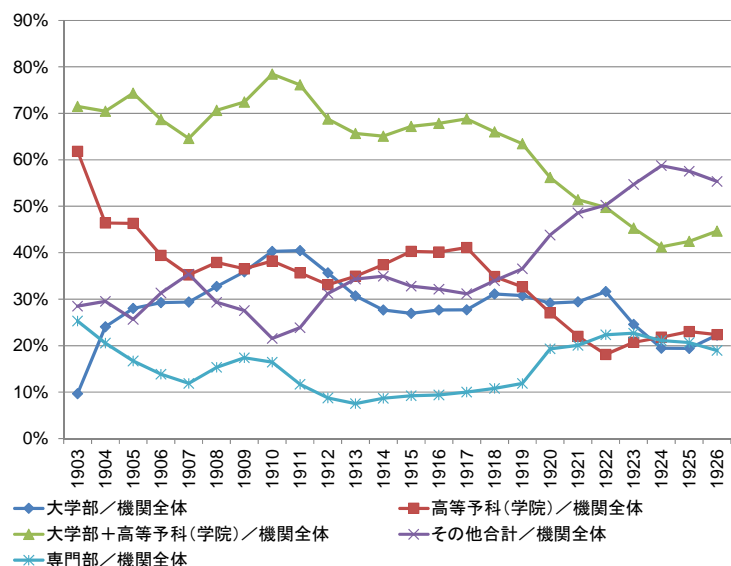
他方の早稲田はどうであろうか。図表 1-3 をみると、早稲田では慶應の大学部合計に相等する大学部と高等予科（学院）を合算した学生数は、1903（明治 36）年の 2,644 人から、1926（大正 15）年には 6,367 人へと増加したが、増加率は約 2.4 倍と慶應ほどではなかった。そして大学部と高等予科（学院）とを区分すると、1903（明治 36）年が大学部 358 人、高等予科 2,286 人であり、1926（大正 15）年は順に 3,176 人、3,191 人であった。大学部で約 8.8 倍、高等予科で約 1.4 倍の伸び率であり、同様にして求めた慶應のそれとは、とくに予科部門（高等予科）の伸び率の低さが顕著である。さらに図表 1-5 からこれも同様に機関全体の学生数との関係を確認しておくと、慶應と異なり大学部＋高等予科（学院）合計／機関全体の構成比は、1903（明治 36）年に 71.5%であったが、大正期に入って下降し、1926（大正 15）年には 44.7%となっている。逆にその他／機関全体は、1903（明治 36）年の 28.5%から上昇して、1926（大正 15）年には 55.3%となった。つまり早稲田では当該期間において機関全体の学生数が約 3.8 倍増加し、慶應と同様に大学部、とくに予科課程よりも専門課程の増加が確認できたものの、機関全体としては専門部やその他の付属学校の学生数の伸びが、規模拡張の大きな要因であったことが理解できるのである。以上より慶應では学生数の観点からも、一貫教育体制（タテ）の最後の段階である大学部が経営の中心へ移行していったこと、他方の早稲田では学生数という観点から、大学部の他に、大学部と同等の教育を日本語で行う専門部や附属機関といった大学部の「ヨコ」に相等する課程を、経営上、重視していたことが理解できよう。

図表 1-4 慶應の機関全体に占める課程別学生数の構成比の推移



出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事報告」「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

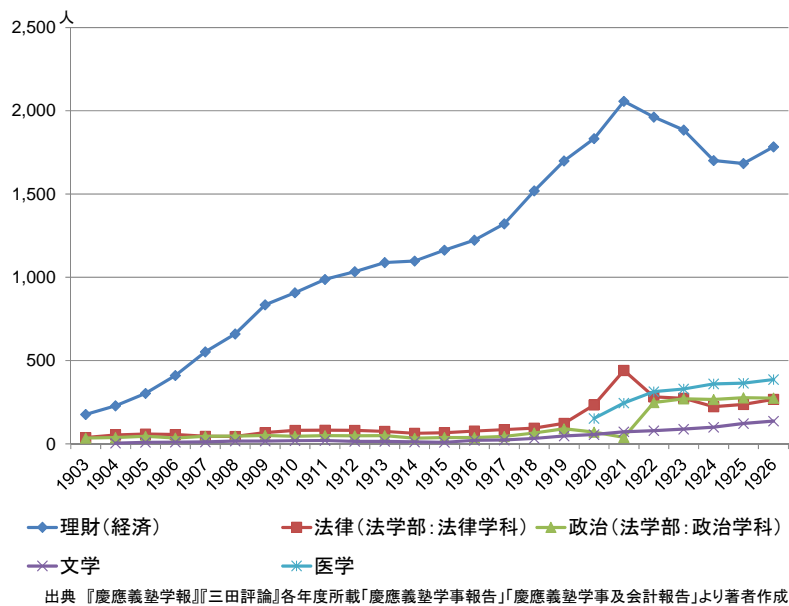
図表 1-5 早稲田の機関全体に占める課程別学生数の構成比の推移



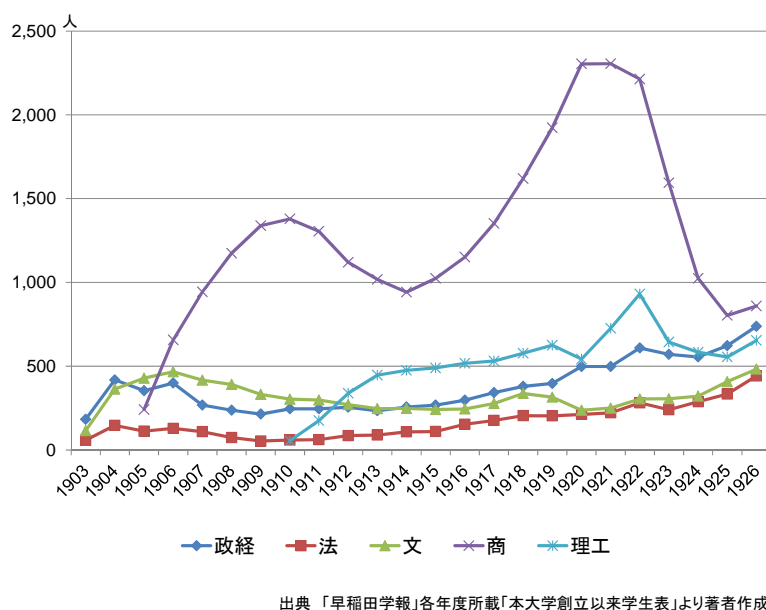
出典 「早稲田学報」各年度所載「本大学創立以来学生表」より著者作成

最後に大学部の学科ごとに学生数の推移を確認しておく（図表 1-6・1-7）。図表 1-6 によれば、慶應は分析期間を通じて理財科（経済学部）に、ほとんどの学生が集中していた。1920（大正 9）年に新設された医学部は年々学生数を増やし、法学部、文学部を超えて慶應大学部内で二番目の学生数を収容するまでに拡張した。他方、早稲田では大学部開設当初から存在した政

図表 1-6 慶應義塾大学部（本科）の学科別学生数の推移



図表 1-7 早稲田大学部の学科別学生数の推移



治経済学科（学部）、法学科（学部）、文学科（学部）よりも、1904（明治 37）年に設置された商科（商学部）、さらには 1909（明治 42）年に新設された理工科の学生数が多いのが特徴であった。図表 1-7 から確認できる商科（商学部）及び理工科の設置後数年の急増は、新設後、三学年がそろったことによる急増である。また 1920（大正 9）年から 1925（大正 14）年度に

かけての急増・急減は、大学令に伴う学部が発足当初における過渡的事情が反映していたとされている¹⁸。しかしこうした変動を通じて大正末期には各学部の学生数のバラつきが小さくなった。これについて『早稲田大学百年史』（第四巻）は、「学生分布を商・理工突出型から各学部均等型へ以降させる狙いが学苑〔（早稲田大学のこと。著者注）〕当局にあったものと推定して誤りない」としている（早稲田大学大学史編集所 1992, p.804）。

以上、本節では学科編成と学生数の推移をとくに大学部に重点をおいて確認した。他の私立専門学校に先んじて大学部を設置した両校では、学部や附属機関（部門）の新設・改廃を実施し、学生数の増大を図っていた。そして大学部を中心とする一貫教育制度を確立し、大学部の学生数増が顕著であった慶應に対し、早稲田では大学部と並列する専門部やその他の附属機関、具体的には高等師範部や工手学校などといった非大学部門である中等後教育での学生数増が顕著であった。学生数の増大は、高まる進学熱を吸収したことによるが、経営的には私立高等教育機関にとって、唯一安定的な財源であった授業料収入を確保するために必要な措置であったことを、最も顕著に表す証左であるともいえよう。

第2節 早慶両校の管理運営組織の構成と機能

前節では学科構成の変遷と規模の拡張を確認したが、それらの発展を先導し、両校の経営と教学を支えた管理運営組織はどのような体制であったのだろうか。本節では当該期間における早慶両校の管理運営組織の構成と機能について、その変遷に注意しながら、経営部門と教学部門の双方の実態を明らかにする。そして教員人事という観点から両部門の関係性についても考察する。

前節でも指摘したように、これまでの大学史・高等教育史研究において私立高等教育機関の管理運営組織の考察は、十分に検討がなされてこなかった。これは（寺崎 2000）が明治期東京大学及び帝国大学の学内管理運営組織の構成と機能を、法制・政策・慣行・社会背景との関連性の中で、役職者の人事権を含んだ職務権限の変遷まで明らかにした状況と大きく異なる。近年、私立大学の管理運営問題はしばしば特集が組まれるほどの関心の高いテーマである。だが歴史的過程を詳細に考察した研究は、ほぼ皆無といえる¹⁹。研究蓄積に欠ける要因は複数推察され

¹⁸ 1920（大正9）年から1925（大正14）年にかけての急増・急減の理由は明らかではない。だが『早稲田大学百年史』（第四巻）（早稲田大学大学史編集所 1992, pp.800-804）では、大学令に伴う学内制度変更により、高等予科から多くの学生を学部に進学させたこと、また旧大学部に在学していた学生を対象に、大学令により新設された大学部卒業者と同等資格を得ることを目的として、卒業期間の延長を認めた「別格制度」が作られ、その学生の繰入ないしは卒業によって学生数に大きな変動が生じたと説明している。

¹⁹ 一例として IDE 大学協会編『IDE 現代の高等教育』では 2000 年以降、大学の管理運営組織、とくに

るが、その一つに帝国大学が帝国大学令という特別な規定（単行勅令）の下に設置され、同令が役職者の職務権限や管理運営組織の運営細則までも規定していたのに対して、私立高等教育機関の制度的位置付けを明確にした専門学校令や大学令は包括的な勅令であり、細則を規定していなかったことが要因に挙げられる。もちろん帝国大学令も後年、帝国大学官制により職制事項は別個の勅令へ分離されたが(寺崎 2000, p.125)、専門学校令と同年に公布された公立私立専門学校規定（省令）や、大学令の翌年に公布された大学規定（省令）または大学設立認可内規（秘）は、入学者や（専任）教員の資格、予科設置、施設設備、基本財産の供託金など人的、物的、財的条件を規定したにとどまり、管理運営組織という機関内部の経営条件については規定していなかった。法令ではわずかに設置形態上の条件として、1911（明治 44）年の私立学校令中改正の第 2 条 2 や、大学令の第 6 条が財団法人化を条件としているにすぎない²⁰。したがって当時の私立高等教育機関の管理運営組織の実態を検討するには、個別機関の規約、定款、寄附行為等を蒐集して検討する他に手段はなく、史料的制約が伴う。これに加えて大学史・高等教育史研究者の関心の低さがあいまって、研究蓄積の停滞という現状にあったと推察する。

ただし前章で挙げたように、大迫(2009)や天野(2013b, pp.77-93)などいくつかの先行研究は存在する。とくに天野は機関別に法人化の制定過程や管理運営組織の実態を沿革史の記述を用いて考察し²¹、教学と経営の関係性と、制約された教授会自治について試論的考察を行った。本節は管理運営組織の構成と機能の分析に主眼を置くことから、天野の研究と同様の関心にあ

私立大学のガバナンスの特集が複数回組まれている。だが歴史的考察を中心としたものはわずか二稿であり、しかもその二稿は帝国大学を対象に講座制や学部・学科といった教育研究組織を対象としたもの(天野 2012)と、アメリカの私立大学を対象としたものであり(福留 2012)、日本の私立高等教育機関のガバナンスを歴史的に考察したものは見当たらない。

²⁰ 私立学校令中改正（第 2 条 2）には「私人ニシテ中学校又ハ専門学校ヲ設立セムトスルトキハ（中略）民法ニ依リ財団法人ヲ設立スヘシ」とあり、大学令（第 6 条）には「私立大学ハ財団法人タルコトヲ要ス但シ特別ノ必要ニ因リ学校経営ノミヲ目的トスル財団法人カ其ノ事業トシテ之ヲ設立スル場合ハコノ限ニ在ラス」とある。なお私立学校令改正及び大学令の財団法人規定をめぐる政策過程並びに意図については蔵原(1997)、大迫(2003)、藤井(2006a)による研究がある。さらに藤井(2006b, 2006c)は、大学令（第 6 条）が定めた私立大学自体を財団法人とする原則の実態について、私立高等教育機関の寄附行為や定款を用いて考察を行った。その結果、実際に大学そのものを財団法人としたケースは少数であり、「私立大学＝財団法人」としたのは、単に財団法人に帰属する資産が大学経営以外に流用されることを防ぐことを目的にしたに過ぎないと結論づけている。

²¹ 天野(2013a, p.79)は設置主体を（１）大きな社会的威信（カリスマ）、権力を持つ創始者、あるいはその周囲に集まる協力者集団（慶應義塾・同志社・早稲田など）、（２）複数個人の同志的結合（明治・専修・中央など）、（３）宗教団体（キリスト教・仏教・神道系の諸学校）、（４）世俗的団体・各種協会（拓殖など）と類型化して整理している。なお大学令により昇格した私立大学の多くは創立百周年を記念して沿革史を刊行しているが、管理運営組織の記述については質・量ともに差異があるのが現状である。ゆえに管理運営組織の全容解明には、沿革史の記述を整理するだけでは不十分であり、個別機関の規約等を丁寧に分析することが必須となる。

る。だが天野は管理運営組織の在り方を規定した各機関の規約ないしは定款等を詳細に直接分析しておらず、その変容過程や各役職の職務権限の十分な分析には至っていない。したがって教授会をはじめとする教学部門と経営部門との関係性については、教員人事の側面などから分析可能な余地を多く残している。そこで以下では早慶両校の規約、定款、寄附行為、教授会規約等を史料に、明治期から大正期の学内管理運営組織の構成と機能の実態を考察する。

第1項 慶應義塾の管理運営組織の構成と機能：経営部門

慶應では1881（明治14）年に慶應義塾仮憲法が制定された。これは慶應の運営方式の基本を成文化して運営の主体と責任を表した規則である（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p.39）。だが1890（明治23）年に大学部が創設されたことで、慶應の管理運営組織の体制や、各役職者の職務権限をさらに明確にする必要が生じた。そのため慶應義塾仮憲法は1889（明治22）年に慶應義塾規約に取って代わられた。以後、慶應義塾規約は改正を重ねて現行に至る。

慶應義塾仮憲法や慶應義塾規約には、慶應の経営を担う管理運営組織の構成と機能が明記されていた。これらは複数回改正されたが、図表1-8は明治後期から大正期にかけて節目となった改正を取り上げ、管理運営組織の変遷を簡易にまとめたものである。以下、これを参照しながら構成と機能の特徴を四点列記する。なお本章末には参考として当該期間における改正の要点を年表形式で付した。

第一点として慶應の経営を担う管理運営組織は、理事委員会→評議員会→理事会・評議員会へと改編された²²。慶應義塾仮憲法では家塾的な管理形態を脱して21名の理事委員による組織化が進められ、続く慶應義塾規約では大学部創設に伴い評議員会を設置し、今日まで続く組織とその運営方法の原型が誕生した。そして1907（明治40）年には民法37条及び同39条の下で財団法人の認可を得て理事を設置し、評議員会のほか、塾長を含めた理事で構成される理事会が設置された。評議員会と理事会の機能については後述するが、これ以降、執行機関としての理事会、議決機関及び監督機関としての評議員会という体制で、慶應の経営が実施された。

第二点は上記組織の構成員ならびにその選出方法の改編である。理事委員及び評議員の選出は、一部醸金者→卒業生全員→「大学部」卒業生を選挙人とする方法へと改正された。またその過程で教職員が評議員となる資格（被選資格）も奪われた。順にみていけば、理事委員会を

²² 規約上では理事委員や理事といった表記はあるが、理事委員「会」、理事「会」の表記はない。だが実際には機能していたため、本論文では理事委員会、理事会と表記した。なお『慶應義塾百年史』（中巻：後）（慶應義塾 1964, p.93）でも理事会と表記している。

図表 1-8 慶應の経営部門に関する管理運営体制の変遷

日付	1881(明治14)年1月23日	1889(明治22)年6月	1902(明治35)年11月21日	1907(明治40)年5月21日	1922(大正11)年10月26日
規定	「慶應義塾仮憲法」制定	「慶應義塾規約」制定	「慶應義塾規約」改正		
組織	理事委員会	評議員会	評議員会	理事会・評議員会	理事会・評議員会
背景	「慶應義塾維持法案」に伴い、義塾の組織と運営方法を整備	大学部創設に伴い、「仮憲法」に代わり義塾の組織と運営方法を明確に規定	福澤諭吉死去、少壮塾員の義塾経営参加等、転換期としての規約改正	創立50周年を機会に既定方針である財団法人化。それに伴い大幅改正	塾長鎌田の辞任、義塾発展に伴い生じた監理上の不便を是正するため大幅改正
構成員	【理事委員会】 ・社頭(1名) ・理事委員(21名)※社頭含	【評議員会】 ・塾長(1名) (評議員会会長を兼任) ・評議員(20名)	【評議員会】 ・評議員会会長(1名) ・評議員(30名)	【理事(会)】 ・理事(5名以内)※塾長含 【評議員会】 ・評議員会議長(1名) ・評議員(30名)	【理事(会)】 ・理事(3名)※塾長含 【評議員会】 ・評議員会議長(1名) ・評議員(40名)
選出方法	【理事委員】 ・慶應義塾維持社中(醸金者)による選挙で選出 【社頭(＝理事委員長)】 ・理事委員中より互選 【塾長】 ・理事委員の協議を経て、現任教員中より選出	【評議員】 ・慶應義塾塾員(卒業生と社頭が特選する人物)中より塾員が選挙で選出 【塾長】 ・評議員の投票記名により選出	【評議員】 ・慶應義塾塾員(大学部卒業生と社頭が特選する人物)中より塾員が選挙で選出 ※社頭、副社頭、塾長、教員、職員の評議員就任が不可 【評議員会長】 ・評議員中より互選 【塾長】 評議員の記名投票	【評議員】 ・慶應義塾塾員(大学部卒業生と社頭が特選する人物)中より塾員が選挙で選出 ※塾長及教職員は不可 【評議員会議長】 ・評議員中より互選 【理事(塾長を除く)】 ・評議員中より互選 【塾長】 ・評議員による選挙	【評議員】 ・30名は慶應義塾塾員(大学部卒業生と社頭が特選する人物)中より塾員が選挙で選出。 ・残り10名は評議員が塾員より選挙で選出(複線方式の採用)※理事、職員及教員は不可 【評議員会議長】 ・評議員中より互選 【理事(塾長を含む)】 ・評議員会で塾員から選挙
機能	【理事委員会】 ・本塾の学事会計一切の事務処分を囑託 ・現任教員から塾長を選出	【評議員会】 ・塾中学事会計及庶務の重要事件の議決	【評議員会】 ・塾務の議決	【理事会】 ・塾長は教員職員を統率し評議員会の決議により之を進退 ・理事は評議員会の決議に基き一切の塾務を処理 ・評議員より会計予算と決算の協賛と承諾を得る 【評議員会】 ・塾務及財産に関して議決を為す	【理事会】 ・塾長は評議員会の決議に基き教職員の進退その他一切の塾務を処理 ・他の理事は塾長を補佐し塾務を分担 ・評議員より会計予算と決算の協賛と承諾を得る 【評議員会】 ・塾務及財産に関して議決を為す ・主査委員を互選
在職年限	【理事委員】1年(連期重任可) 【塾長】4年(重任可)	【評議員】2年(重任可) 【塾長】4年(重任可)	【評議員】4年(重任可)	【評議員】4年(重任可) 【塾長】4年(重任可)	【理事】6年 【評議員】4年
開催頻度	・4、7、12月に定期会開催 ・毎年11月維持社中の総会を実施	・毎月一次定期会 ・塾長の招集で臨時会開催	・毎月一次定期会 ・会長の招集で臨時会開催	・評議員会は毎月1回理事が招集し、必要に応じ理事が臨時会を招集	・評議員会は毎月1回理事が招集し、必要に応じ理事が臨時会を招集

出典 明治期から大正期にかけての規約変遷の詳細については、年表形式に整理した本章末の参考を参照のこと。なお上の図表は以下の参考文献より著者が作成した。
「慶應義塾仮憲法」：『慶應義塾百年史』(上巻)pp.769-774。「慶應義塾規約」制定(1889年)：『慶應義塾百年史』(中巻：前)pp.30-34。「同」改正(1902年)：『同』pp.533-537。「同」改正(1907年)：『同』pp.549-561。「同」改正(1922年)：『慶應義塾百年史』(中巻：後)pp.93-101。また全体をとおして『慶應義塾百年史』(付録)pp.89-94.および『塾監局小史』pp.108-115.も参照した。

構成する理事委員は、慶應義塾維持法案²³において醸金した人物から構成される慶應義塾維持社中(以下、維持社中)とよばれた者による選挙によって選出された。理事委員21名中には、社頭(福澤諭吉)と塾長(浜野定四郎)も含まれていた。この理事委員は1889(明治22)年に設置された評議員の前身であるが、評議員会を構成する評議員は先の維持社中ではなく、卒業生と社頭の特選による人物で構成される「慶應義塾塾員」(以下、塾員)中より選出された。塾員資格はその後、卒業生の中でも「大学部」卒業生へ改定されるが、構成員の選出方法に極めて大きな変更が生じたのは、1902(明治35)年の規約改正である。この改正規約第8条に

²³ 慶應義塾維持法案とは1880(明治13)年に財政難に陥っていた慶應の経営を立て直すために創設された寄附制度のことであり、初期慶應の財政危機を乗り越える契機となった寄附制度である(慶應義塾史事典編集委員会 2008, p.38)。

は「社頭、副社頭、塾長、教員、職員は総て評議員たらざるものとす」とあり、以後、社頭・副社頭は名誉職となり、塾長や教職員も評議員資格を喪失した²⁴。さらに 1907（明治 40）年には財団法人化に伴い評議員中から互選する形式で理事が選出され、評議員会の他に理事で構成される理事会が設置された。理事の人数は 1922（大正 11）年の改正で 5 名以内から 3 名へと削減され、評議員による互選から、評議員が塾員中より選挙する形式へ改定された。なお同年の改正では評議員の選出方法にも工夫が施され、塾員による選挙の他に、選出された評議員が塾員から選挙する方法が加えられた（複線方式の採用）。

第三点は管理運営組織の機能の変容である。1881（明治 14）年に設置された理事委員会は「本塾の学事会計一切の事務処弁を囑託」（以下、傍点はすべて筆者）するとされており、続く評議員会も 1889（明治 22）年の規約では「塾中学事会計及庶務の重要事件を議決」とされており、経営と教学の双方を管轄する旨が規定された議決機関であった。また塾長が構成員であったことから、執行機関としての機能も有していたと推察される（役職者である塾長の職務権限は後述）。しかし 1902（明治 35）年の改定時には「塾務を議決するもの」と包括的な表現に改定され、1907（明治 40）年と 1922（大正 11）年の規約では「塾務及び財産に関して議決を為す」と、「学事」の文言は追加されずに「財産」の文言のみが追加された。この「塾務」が具体的にどの範囲までを包含するかは明らかではない。だが他方で財団法人化により設置された理事会の機能が「評議員会の決議に基き一切の塾務を処理す」とされ、1922（大正 11）年の改正で塾長兼務理事の権限が「評議員会の決議に基き教職員の進退其の他一切の塾務を処理す」と「一切の塾務」と規定されていたことを考慮すると、1902（明治 35）年以降、評議員会は執行機関としての機能を縮小させ、とくに財団法人化後は塾長を中心とした理事会に執行機能を移譲して、議決機関としての機能のみとなったとも考えられる。評議員会の目的に「学事」が追加されなかったことはその証左であるとも、または教学に関しては特に権限が縮小した根拠とも考えられなくもない。第二点で示したが 1902（明治 35）年の改正は教職員が評議員となることを禁じた。これに伴い経営と教学が分離し、評議員会は議決機関としての機能と、唯一最高の執行機関となった理事会を卒業生集団によって監視する監督機関へ変容したといえよう。

最後に第四点として役職者の職務権限の変容だが、まずは社頭である。社頭は福澤諭吉が長らく務め、福澤逝去後は小幡篤次郎、福澤一太郎が務めたが、社頭の職分が明文化されたのは 1889（明治 22）年の規約制定によってであった。そこでは「社頭は慶応義塾の事を監督し、

²⁴ 社頭は 1889（明治 22）年の「慶應義塾規約」制定時より評議員会の構成員ではない。

塾員を特撰し、評議員会の同意を得て塾賓を囑托するの事に任じ、又評議員会の議決に対し之を再議せしむるを得」と規定されていた。しかしこの規定は 1907（明治 40）年の財団法人化時に改定され、職分はわずかに「塾員の特撰」のみに限定された。社頭は第二点で示したとおり、1889（明治 22）年の規約改定時に評議員会の構成員から除外され、評議員と同様に無給与の名誉職とされた。だが財団法人化以前までは、先述したように、評議員会の議決に対する再議請求権を有しており、管理運営組織の構成員でなくとも、大きな権限を有していたと考えられる²⁵。したがって形式的だけでなく実質的な意味でも名誉職となったのは財団法人化後であり、これ以後、法人経営における社頭の権限は縮小したといえる。

次に塾長であるが、本研究の分析期間において最も長く塾長を務めたのは鎌田栄吉であり、その塾長の職分が明文化されたのも社頭と同様に、1889（明治 22）年の規約制定によってであった。そこでは「塾長は一切の塾務を総理し、評議員会の協議を経て教員役員を進退し、及塾有の財産を監守すべし」と規定されていた。塾長は財団法人化により民法の規定上、理事を兼務したが、評議員会の決議に基づき一切の塾務を総理（処理）したこと、教員職員（役員）の進退に関与したことは、規約改正によっても不変の権限であった。ゆえに塾長は経営と教学の双方に極めて大きな権限を有していたといえる。その塾長が 1902（明治 35）年に評議員会の構成員から外れ、理事会を率いることになったことは、評議員会の権限縮小と理事会の権限拡大とに大きく関係していたと想像に難くない。

第 2 項 慶應義塾の管理運営組織の構成と機能：教学部門

経営部門の管理運営組織が整備される中、慶應では教員を構成員とした教学部門の管理運営組織の整備も進められた。以下では経営部門と同様に、「慶應義塾規約」や教授会規定等の文面から、その構成と機能の特徴を三つに分けて確認する。その上で経営部門と教学部門の関係性を、教員人事の観点から検討する。

第一に教学部門の管理運営組織は、管轄部門ごとに設置されていた（図表 1-9）。慶應では 1898（明治 31）年に幼稚舎から大学部に至る一貫教育体制が整備されたが、沿革史の記述によれば明治 30 年代には大学科各科に主任が置かれ、教員を構成員とした会議が存在したようである²⁶。だが規定から明確な管理運営組織の存在が確認できるのは、1904（明治 37）年の『慶

²⁵ 社頭の再議請求権が行使されたかは不明だが、「大学部存廃論」でみられた過程は、それを考える上で格好の事例といえよう。

²⁶ 『慶應義塾百年史』（中巻：前）（慶應義塾 1960, pp.664-668）及び『慶應義塾百年史』（中巻：後）（慶應義塾 1964, p.61）。

図表 1-9 慶應の教学部門に関する管理運営体制の変遷

規定等	1904(明治37)年 「総則」第1章の5	1910(明治43)年 「主任に関する規定」	1917(大正6)年 「学長および主任に関する規定」	1920(大正9)年 大学昇格(それぞれの規定)
各科各部	【教員会議】	主任設置	【教授会】 → 大学部本科各科に設置 → 名称を主任から学長へ 【教員会議】 → 予科以下、附属学校に設置 → 名称は主任のまま	【教授会】 「教授会規定」 【教員会議】 例「大学予科教員会議規定」
特定部門			【学長会議】(大学部)※予科主任含 【主任会議】(大学部以外の附属学校)	1920(大正9)年5月18日 【大学評議会】 「慶應義塾大学評議会規則」
機関全体	1908(明治41)年1月21日 【学事評議会】			1923(大正12)年5月8日 【慶應義塾協議会】 「慶應義塾協議会規定」

出典 『慶應義塾百年史』(中巻:前)及び(中巻:後)より著者作成

應義塾総覧』所載「総則」第1章の5にある「教員会議」である。この「教員会議」は「本塾各学部」に教員会議を設け」と規定され、教員が介して学事を審議する組織であった。そして1910(明治43)年には「主任に関する規定」が評議員会で議決され、大学部本科各科、同予科、普通部、商工学校、商業(夜)学校、幼稚舎各部を代表する主任1名が塾長によって任免された²⁷。この教員会議及び主任体制は長らく続いたが、慶應の教学に関する管理運営組織の基礎が確立したのは、1917(大正6)年の「学長及び主任に関する規定」によってであるといえる。この規定により大学部予科及び附属機関には従来通り主任と教員会議が置かれたが、大学部本科各科には主任・教員会議ではなく、主任に代わって学長(旧主任のこと。名称変更と考えて支障なし。1920年からは「部長」と改称。なおこれらはすべて現行の学部長に相当する。)を、教員会議に代わって教授会が置かれた。さらに同規定は、大学部本科各科の学長と大学部予科の主任によって構成され、大学部全体の教育課程を審議する学長会議と、大学部予科及び各附属機関の主任から構成される主任会議を新設した。なお慶應では一貫教育体制を敷いていたことから、学事に関して機関全体レベルで統一的に審議する組織が必要であった。それを担ったのが1908(明治41)年に設置された学事評議会であった。学事評議会は大学昇格に伴い一度は廃止されたが、1923(大正12)年に新たに慶應義塾協議会として新設された。こうして各科各部レベルの教授会と教員会議、それらの責任者によって構成される学長会議と主任会議(後年には大学評議会へ改編)、そして全学の調整を行う学事評議会(後年には慶應義塾協議会へ改編)という管理運営組織の体制が確立したのである。

²⁷ 大学部は当時、理財科、文学科、法律科、政治科と学科課程は分かれていたが、教員が学科間をまたいで授業を実施しており、組織や人員配置の上で明確に学科が分かれていたわけではない。だが主任(後には後述するように学長)は、大学部本科の各科ごとに置かれていた。

図表 1-10 慶應の教学部門の管理運営組織の構成と機能

各科各部を対象とした審議組織		
	教員会議	教授会
年月日	1904年 → [1917年]	1917年→[1920年「教授会規定」]
目的	本塾の各学部[大学部予科及各附属機関]に設置された審議機関	大学部本科各科[大学各学部]に設置された学事に関する審議機関
構成員	議長は塾長。各学部の教員[其部の教員]が参加	議長は学長。学長の推薦に基き塾長が命じた教員で構成 [議長は部長。部長の推薦に基き総長が命じた教員で構成]
招集者・頻度	毎月1回開催 [主任が招集]	学長が招集 [部長が招集]
審議事項	1.学科課程及授業法に関する件 2.学生生徒の管理に関する件 3.学生生徒の処罰に関する件 [1.試験に関する件 2.学科課程、学生の管理及処罰に関する件 3.其他塾長より諮詢の件]	1.試験に関する件 2.学生の管理及処罰に関する件 3.学科課程に関する件 4.海外留学生に関する件 5.教員の任免に關し学長[部長]より諮詢の件 6.其他塾長より諮詢の件 [6.部長選挙に関する件] [7.大学評議員互選に関する件] [8.学位請求論文審査に関する件] [9.其他総長より諮詢の件]
備考	「大学予科教員会議」(1920)の規定は教員会議(1917)の規定と同様	—
大学部全体を対象とした審議組織		
	学長会議	大学評議会
年月日	1917年	1920年
目的	予科を含めた大学部全体に関する審議機関	大学(部)全般または各学部間に共通する重要事項に関する審議機関
構成員	大学部本科各科学長と同予科主任	総長(1名)、大学各学部長(4名)、大学予科主任及副主任(2名)、大学各学部教授各2名(計8名)(全15名)
招集者・頻度	塾長が招集	塾長(=総長)が招集(議長兼務)し、每学期少なくとも1回開催
審議事項	1.各科教授会で審議した学科課程、学生管理及海外留学生に関する件 2.各科予科入学に関する件 3.本科並に予科の予算に関する件 4.其他塾長より諮詢の件	1.大学々則に関する件 2.各学部教授会に於て審議した海外留学生に関する件 3.各学部予科入学に関する件 4.学位授与に関する件 5.其他塾長または総長より諮詢の件 ※義塾の学事については、塾長を経て理事会へ建議可
備考	—	1926(大正15)年に図書館監督を構成員に追加
機関全体を対象とした審議組織		
	学事評議会	慶應義塾協議会
年月日	1908年	1923年
目的	慶應義塾全体の学事に関する審議機関	学風の統一を目的に理事の諮詢により各部間に関する事項を審議
構成員	塾長(議長)、主任(大学部予科・普通部・幼稚舎・商工学校・商業学校)、大学部幹事、図書館長、大学部各分科教員各3名以内、大学部予科教員・普通部教員・商工学校教員・幼稚舎教員・商業学校教員各2名、寄宿舎舎監1名(下線は任期1年)	塾長(議長)、大学各学部長、回教授(各2名)、主任(大学予科・専門部・普通部・幼稚舎・商工学校・商業学校)、大学予科副主任、大学予科及専門部教員(各2名)、普通部・幼稚舎・商工学校及商業学校教員(各1名)、図書館監督、体育会理事、寄宿舎主任舎監(下線は任期2学年)
招集者・頻度	塾長が招集し、隔月1回開催	塾長が招集し、每学期少なくとも1回開催
審議事項	1.義塾の学事に関する件 2.理事会より諮詢の件 ※義塾の学事に関する事項に付、意見を理事会に建議することが可能	理事の諮詢により各学部間に關係を有する事項を審議 なお、構成員は諮詢以外の事項について意見を述べ審議することが可能
備考	後に大学部本科各科主任、体育会理事、医学科事務長を構成員に追加 教員、舎監は各部で互選	構成員については名称変更等によりしばしば修正 教員は各部で互選

注1 上図表中の[]は改正後を意味する。

注2 主任会議については省略した。

出典 『慶應義塾百年史』(中巻:前)及び(中巻:後)より著者作成

第二に構成員だが図表 1-10 より特徴的な点を列記すると、①各科各部に配置された教授会のみ塾長が招集者でなく、塾長が構成員から外れていたこと²⁸、②教授会の構成員は大学部本科各科の全教員ではなく、学長(部長)の推薦に基き塾長(総長)の命を受けた教員であったこと、③機関全体を対象とした学事評議会並びに慶應義塾協議会でも大学部本科教員が最も多く構成員に名を連ねていたことが特徴として挙げられる。教授会の設立と同時に大学部予科以下、附属学校の主任を構成員に設置された教員会議は、前述の「学長および主任に関する規定」で「教員会議は其部の教員を以て組織し」とあり、所属する全教員を構成員としていた²⁹。だ

²⁸ 学長会議においても塾長は構成員から除外されているが、学長会議の後継の審議組織である大学評議会では、塾長が構成員に含まれた。

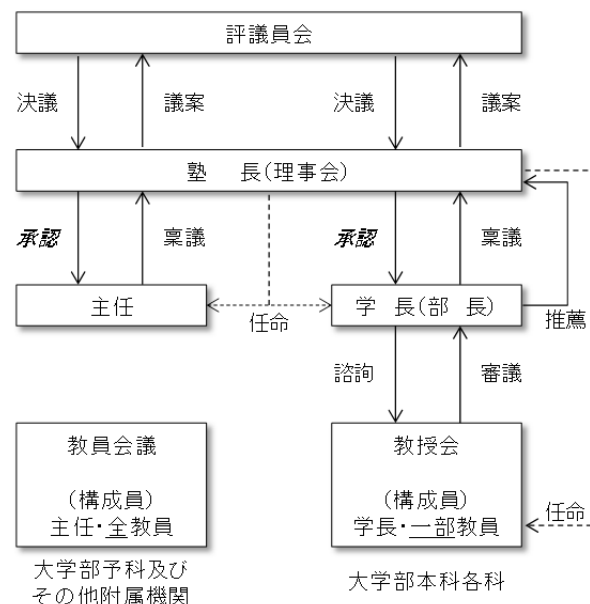
²⁹ 『慶應義塾百年史』(中巻:後)(1964, pp.62-63)には「大学予科教員会(議)規定」が転載されているが、そこでも「大学予科教員会議は其科の教員を以て組織し、主任之を招集す」とあり、全教員が構成

が教授会は②のとおり全教員の参加を認めず、塾長（総長）から任命を受けた教員によって運営されたのである。この教授会のみを確認できる「特異性」については、教員人事をめぐる塾長と教授会との関係性から後で検討する。第三に各組織の機能、すなわち審議事項は、図表 1-10 にあるとおりである。末端の組織である教員会議及び教授会ではともに学科課程や教授法、学生生徒の管理・処罰を審議した。だが学生の海外派遣の選定や、学長（部長）の諮詢を受けて行われた教員の任免については、教授会のみ審議が認められていた。学長会議・大学評議会ではそれらの審議内容の調整を行い、学事評議会・慶應義塾協議会では理事会の諮詢にもとづき、慶應全体の学事に関する審議を行うことを目的としていた。

以上が教学部門の管理運営組織の構成と機能の特徴であるが、最後に経営と教学の関係性を把握することを目的に、管理運営組織の基礎が確立した 1917（大正 6）年以降の教員人事の在り方について考察する。とくに塾長の職務権限を考慮しつつ、「特異性」がみられた末端の各科各部の管理運営組織である教授会・教員会議に焦点をあて考察する。まず一切の塾務を総理（処理）し、教職員の進退に関与することが認められていた塾長の職務権限のうち、教授会及び教員会議に関係する権限を再度確認しておく、①大学部本科各科の代表である学長（部長）と、大学部予科及び附属機関の代表である主任の任命権、②教授会構成員の任命権、といった二点を有していたことが挙げられる。1919（大正 8）年より学長（部長）に限っては各教授会の互選で選出されるよう変更されたが、主任と教授会構成員の任命権は、引き続き塾長が有していた。つまり塾長は教授会の構成員でなくとも、構成員の人選という権限で審議に間接的に影響を及ぼすことが可能であったのである。この塾長の職務権限を踏まえた上で教員の任免手続きを確認すると、前述及び図表 1-11 に示したとおり、教授会は教員の任免手続きを審議する権限を有していたが、教員会議は有していなかった。「学長および主任に関する規定」では、教授会は「教員の任免に関し学長より諮詢」を受け、それを審議し、学長は「教員の任免に関しては塾長に稟議するものとす」と規定された。そしておそらくはこの稟議事項の最終的な承認を得るべく評議員会に議案として提示し、承認を得るというプロセスを辿ったと推察する。なお同規定では主任にも「教員の任免に関しては塾長に稟議するものとす」とあったが、教員会議が教員の任免に関して主任より諮詢を受けるとは一切規定されていない。つまり教授会（大学部本科各科）では、教授会構成員である現職教員が教員の任免に介入できる権限を有していたのに対し、教員会議（大学部予科及びその他附属機関）では、「慶應義塾規約」で教員の進退に関与するとされた塾長と主任との間で教員の任免手続きが完結され、構成員である員であったと推察される。

現職教員が人事に介入する権限を有していなかったのである。これは明らかに大学部本科各科にのみ「自治権」を認めた優遇措置であったといえよう。だが既に確認したように、この「自治権」を行使する教授会の構成員は、塾長が任命した。つまり塾長は大学部本科に設置された教授会の優位性と自治権を認め、教員人事の審議自体には関与しないものの、そもそもの教授会構成員の選定については自身の意向を反映させることが可能であった。これは「間接統治下での教授会自治の容認」という体制であったとみることが出来る。経営と教学が分離されていた当該機関の慶應では、唯一、塾長のみが両者に関与できた。ゆえに慶應ではこのような塾長を中心とした管理運営体制が構築されていたのである³⁰。

図表 1-1-1 教員任免手続きと慶應義塾長の権限



注1 点線は塾長の権限を、実線は教員任免手続きを指す。

注2 1919(大正8)年より学長は教授会において互選された。

注3 斜体文字は規定上の条文にはない表現であり著者が挿入した。

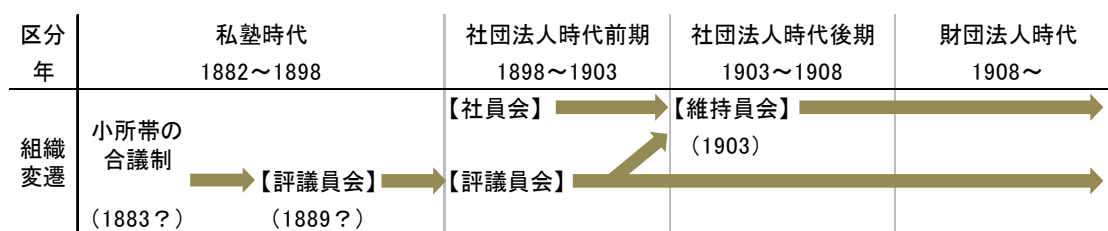
出典 「学長及び主任に関する規定」より著者作成

第3項 早稲田の管理運営組織の構成と機能：経営部門

一方の早稲田だが、『早稲田大学百年史』(総索引・年表)(早稲田大学大学史編集所 1997, pp.97-105)では戦前期早稲田の管理運営組織の変遷を、①私塾時代(1882年～1898年)、②社团法人時代(1898年～1908年)、③財団法人時代(1908年～)に区分して概観している。以

³⁰ なお教授会の審議事項である「海外留学生に関する件」とは、大学部本科各科の専任教員養成を目的に優秀学生を海外に派遣する事業のことである。これは教学部門(大学部)の将来の教員人事を兼ねたため、予算の制約や学生の人物評価の重要性から、教授会の意向を優先したと推察される。

図表 1-12 早稲田の経営部門の管理運営組織の変遷①



出典 『早稲田大学百年史』(総索引・年表)pp.97-114より著者作成

下では経営部門の管理運営組織の構成と機能を、社団法人化または財団法人化に伴い規定された「早稲田大学定款（校規・寄附行為）」に基づいて四点に分けて考察する³¹。なお早稲田についても、数回行われた改編の要点を本章末に一覧で付した。

第一点として図表 1-12 によれば早稲田の経営を担う管理運営組織は、小所帯の合議制→評議員会→社員会と評議員会→維持委員会と評議員会へと改編された。詳細にみていけば、私塾時代はとくに管理運営組織を編成せず、関係者による家内的な小所帯の運営形態をとっていた³²。この運営形態の構成員であった「議員」が 1889（明治 22）年ごろに「評議員」へと名称変更し、評議員会が組成された。そして社団法人化に際して、民法第 37 条の規定に従い社員を構成員とする社員会が設置され、それは 1903（明治 36）年の「早稲田大学定款」改正によって維持委員会と改称されて、維持委員会・評議員会という体制が完成した。なお社員会から維持委員会への改称は、単なる名称変更にとどまらない。社団法人時代前期の社員会の機能を継承したのはもちろんだが、評議員会の機能も一部移譲される形式で再編されており、早稲田大学の経営に最も重要な機能を果たす機関となった(早稲田大学大学史編集所 1997, p.104)³³。こうして設置された維持委員会と評議員会による組織体制は、以後も継続されたから、社団法人時代後期に管理運営組織の原型は確立したといえよう。

第二点は上記の組織の構成員と選出方法の改編である。図表 1-13 によれば維持委員会を構成する維持員は、終身維持員のみ→終身維持員と有期維持員の混合→有期維持員のみと改編された。他方で評議員会を構成する評議員は、大隈重信及び維持員の推薦と校友会選出者という選

³¹ 百年史の他に早稲田の法人組織について言及したものに佐藤(2003, pp.67-69)がある。

³² 校長 1 名、議員 5 名、幹事 1 名、副幹事 2 名、書記 3 名といった役職者に、講師 10 名を加えた合議によって運営の基本方針が決定されていた(早稲田大学大学史編集所 1997, p.98)。

³³ 維持委員会が設置されたことで評議員会は校長などから受けた学事と会計の報告を承認することが主要な機能となり、大学経営に対して間接的な役割を演ずる組織へと変容した(早稲田大学大学史編集所 1997, pp.104-105)。しかし財団法人時代になり、評議員会の権限は相対的に高まった。この点については本文中の第三点で指摘する。

図表 1-13 早稲田の経営部門の管理運営組織の変遷②

日付 規定	1903(明治36)年12月 定款改正	1908(明治41)年5月22日 校規制定	1918(大正7)年9月3日 校規改正	1923(大正12)年4月12日 寄附行為の策定
体制	社団法人時代後期 校長・学監体制(注1)	財団法人設立時 総長・学長体制(注2)	財団法人前期 総長・学長体制(注2)	財団法人後期 総長制(注3)
組織	維持員会(総会)・評議員会	維持員会・評議員会	維持員会・評議員会	維持員会・評議員会
背景	維持員会・評議員会・教授会の設置により今日の大学経営組織の原型の誕生	財団法人化に伴い、校規を制定。規定自体は前年に実施された改正をほぼ踏襲	早稲田騒動を受けて、校規を大幅に改正	総長大隈重信の死去に伴い改正
構成員	【維持員会】 ・維持員(社員)(5~10名以内で全員終身) ※維持員である理事(2名 校長及学監)、監事(会計監督)も含む 【評議員会】 ・評議員会長(1名) ・評議員(50名+若干名)	【維持員会】 ・維持員(15名 終身7名 有期8名) ※維持員である理事(1名 学長)、監事(会計監督)も含む 【評議員会】 ・評議員会長(1名) ・評議員(50名+若干名)	【維持員会】 ・維持員会長、副会長(各1名) ・維持員(25名 終身6名 有期19名) ※維持員である理事5名以内(内学長1名)、監事(会計監督)も含む 【評議員会】 ・評議員会長、副会長(各1名) ・評議員(90名+若干名)	【維持員会】 ・維持員(25名) ※維持員である理事(7名以内 内総長1名)、監事(会計監督)も含む 【評議員会】 ※寄附行為に記載なし
選出 方法	【維持員】 ・新たな維持員選出は維持員中より提議し4分の3以上の同意が必要 【校長及学監】(理事) ・維持員会で過半数の同意を以て、維持員中より選任 【評議員会長】 ・評議員の互選 【評議員】 ①大隈重信並維持員が寄附者及関係者中から推薦(30名) ②中央校友会選出者(20名) ③50名以上の会員を有する地方校友会選出者(若干名 ※定員外) 【評議員会長】 ・評議員の互選	【維持員】 ・終身維持員の補欠と有期維持員の改選補欠は、維持員3分の2以上の同意により実施 【学長】(理事) ・維持員会の決議により維持員中より選出 【評議員会長】 ・評議員の互選 【評議員】 ①総長及維持員が本大学の関係者より推薦(30名以内) ②中央校友会選出者(20名以内) ③50名以上の会員を有する地方校友会選出者(若干名 ※定員外)	【維持員会長・副会長】 ・維持員の互選 【維持員】 ・終身・設立者又は其家督相続人または其代表者(1名)と、大学総長が推薦した者(5名) ・有期・評議員会で評議員中より選出された者(14名※)と、功労者及寄附者中より維持員会が推薦した者(5名) 【理事】(学長含め5名以内) ・維持員の互選により理事選出。維持員会の決議により理事1名を学長とする 【評議員会長・副会長】 ・評議員の互選 【評議員】 ①総長及維持員会が本大学の関係者より推薦(35名) ②教授会で教授中より選出(35名) ③中央校友会選出者(20名) ④地方校友会選出者(若干名 ※定員外)	【維持員】 ・維持員会推挙維持員(11名 維持員会で功労者中より推挙) ・評議員会選出維持員(14名 評議員会で評議員中より選出) 【理事】 ・維持員会において互選。理事の互選により総長を選出 ※寄附行為に記載なし 【名誉総長】 ・設立者大隈重信の家督相続人を推薦
機能	【維持員会(総会)】 ・本校に関する重要事件を決定 ・校長及学監は総会の決議に基き校務を管理 【評議員会】 ・本校事業の監督・助成機関 ・維持員会への意見提出	【維持員会】 ・本大学に関する重要事件を決定 ・学長は大学の代表であり、維持員会の決議に従い校務を管理 【評議員会】 ・本校事業の監督・助成機関 ・維持員会への意見提出	【維持員会】 ・本大学に関する重要事件を決定 ・理事は維持員会の決議に基き一切の経営を担当 ・学長は本大学の代表者 【評議員会】 ・本校事業の監督・助成機関 ・維持員会への意見提出	【維持員会】 ・本大学に関する重要事項を議定 【評議員会】 ・学事並に会計報告の承認及諮問事項其他に付決議
在職 年限	【校長・学監】3年 【維持員】無期限 【評議員】2年	【総長・学長】3年 【維持員】有期維持員は5年 【評議員】2年	【学長】3年 【維持員】有期維持員は3年 【評議員】3年	【維持員】3年 【評議員】3年
開催 頻度	【維持員会】 ・定時総会(3,7,9月) ・臨時総会 【評議員会】 ・少なくとも毎年1回校長及学監が招集	【維持員会】 ・定时会(毎月1回学長が招集) ・臨時会 【評議員会】 ・少なくとも毎年1回会長が招集	【維持員会】 ・定時維持員会 (毎月1回学長が招集) ・臨時維持員会 【評議員会】 ・毎年1回学長が招集	※寄附行為に記載なし
備考	・維持員は評議員会に出席可能(議決権はなし)	・総長は維持員会の決議を以て推戴。大学の統理者とする ・資産の管理・使用及処分は総て維持員会の決議により学長が行う	・総長は維持員会の推薦により選出。本大学の最高統率者とする ・資産の管理・使用及処分は総て維持員会の決議により理事が行う	・旧校規第6条(法人解散時に大隈家寄附の土地は大隈家に帰属)の削除

注1 社団法人時代の1907(明治40)年4月4日に財団法人化への着手として定款が改正され、「総長・学長体制」へ移行する。
注2 この間(1908~1918年)、天野為之の学長就任に際して校規改正に伴う「理事合議体制」が取られ、早稲田騒動後は学長不在の「理事集団指導体制」が取られた。
注3 総長制に一歩化されるが、この総長は旧校規「総長・学長体制」での実質的には名誉職であった総長とは異なり、機関の経営のトップとしての権限を有した。
出典 東京専門学校設立時からの管理運営組織の変遷(法人略史)については、『早稲田大学百年史』(総索引・年表)pp.97-124にまとめられている。また上の図表作成に参照した定款(校規)については『早稲田大学百年史』(第二巻)pp.351-364、981-996および『同』(第三巻)pp.134-149を参照した。

出区分に、1918(大正7)年の改正以降、教授会選出の教員が加わるよう改編された。まずは前者の社員または維持員から検討する。維持員は社員を変更したもののだが、全員が終身であった1898(明治31)年の社団法人登録時の社員、1903(明治36)年の定款改正時及び1908(明

治 41) 年の財団法人設立時の維持員、そして 1918 (大正 7) 年の 5 名の終身維持員は、すべて大隈重信の任命によって選出されていた。1923 (大正 12) 年の改正で終身維持員は廃止されたが、新たに功労者中より推挙される維持員会推挙維持員 (11 名) が設置された。この維持員会推挙維持員には終身維持員であった人物が多く任命されたようで、結果として高田早苗や坪内雄蔵といった創立以来の重鎮 (ブレイン・トラスト) は、選挙を経ずして長らく要職を歴任したともいえる。なお早稲田騒動後の 1918 (大正 7) 年の改正以降³⁴、評議員会から選出された 14 名の有期維持員 (内 7 名の教授会選出維持員を含む) が選出されるようになり、卒業生である校友や教員が大学経営に直接参加する体制が整備された。そして評議員も 1918 (大正 7) 年に教授会選出の教員 (35 名) が評議員に加わり、大隈重信や維持員の推薦による評議員と同数 (35 名) を構成することになった。つまり維持員会、評議員会ともに教員の参加を認めるようになったこと、とくに維持員会では維持員会推挙の維持員が保障されたにせよ、終身維持員を廃して選挙による有期維持員を中心としたことで、創立以来の一部少数の人物から成る組織運営から、校友や教員を交えた広範な構成員から構成される組織運営へと変革されたのであった。維持員と評議員を兼務する教員も多く、早稲田では教員が経営に参画する機会が年々拡大したといえよう。

第三点は管理運営組織の機能である。社団法人時代後期以降、小規模ながらも維持員会は、「本大学ニ関スル重要ナル事件ヲ決定ス」と規定され、執行機関として維持員中より互選された理事を中心に、教学を含めた一切の経営を担当した。他方で評議員会は「本校 (本大学) の事業を監督・助成する機関」 (早稲田大学大学史編集所 1981, p.350) と規定されていた。だが 1923 (大正 11) 年の寄附行為の策定によって「評議員会ハ学事並ニ会計報告ノ承認及諮問事項其他ニ付決議ヲ為ス」と改められ、決議権を有するなど職務権限が拡大された。つまり法人としての早稲田の経営は大学令以後、評議員会の権限が高まることで、維持員会に過度に依存した状態が改められたといえる。

最後に第四点として役職者の職務権限であるが、早稲田では維持員中の互選によって複数の理事が選出されており、理事は維持員の決議に基づいて一切の経営を担当した。社団法人化以降、この理事の職務はほぼ不変であったが、図表 1-13 にあるように社団法人時代後期は理事を 2 名選出し、一方を校長、他方を学監と称して校長・学監体制 (二頭政治) を実施した。し

³⁴ 1917 (大正 6) 年に起きた早稲田騒動は解釈に諸説あるが、一般には次期学長をめぐる高田早苗と天野為之を当事者に、教員や学生を巻き込んで学苑を二分し、世間を賑わせた闘争のことである。なお早稲田騒動については『早稲田大学百年史』 (第二巻) (早稲田大学大学史編集所 1981, p.886-971) でかなりの紙幅が割かれており、他にも河野 (1976) による論稿がある。

かし財団法人化時には理事は1名となり、名誉職として大学の統理者とする総長と、大学の代表であり実際の経営を担当する学長（理事）という総長・学長体制へ改編された。以後、天野為之学長時代には「理事合議体制」、早稲田騒動後は学長不在の「理事集団指導体制」が採用されるなどイレギュラーな状態が続いたが、1923（大正 12）年には大隈家の家督相続人を名誉総長に置き、それまでの学長を総長とするよう名称変更を行って総長制へ一本化した。同年には旧校規第6条「本大学解散ノ場合ニハ、残余ノ資産中設立者ノ寄附ニ係ル土地ハ設立者又ハ其家督相続人ニ帰属シ、其他ノ資産ハ類似ノ目的ノ為ニ処分ス」の箇所が削除され、新たに「本大学資産ノ管理、使用及処分ハ維持委員会ノ決議ニ依リ理事之ヲ行フ」と寄附行為に明記された。名誉総長制度を採用するとともに、大隈家の世襲を廃する体制が構築され、絶対的な総長の権限によって大学経営を実施する体制が完成したのであった。

第4項 早稲田の管理運営組織の構成と機能：教学部門

早稲田でも経営部門の管理運営組織の整備と並行して、教学部門の管理運営組織の整備が進められた。したがって以下でも早稲田大学定款（校規・寄附行為）や教授会規定等の分析から、早稲田における教学部門の管理運営組織の構成と機能の特徴を三つに分けて確認する。そしてさらに教員人事の観点から、経営と教学の関係性について考察を行う。

第一に早稲田の教学部門の管理運営組織の変遷を確認する。早稲田では当該期間において教授会議→教授会と改編され、とくに教授会は1918（大正 7）年以降、大きく変容した。順にみれば教授会議の存在が規定上で確認できるのは、1903（明治 36）年の「早稲田大学定款」においてである。これが1908（明治 41）年の財団法人化に伴い教授会と改称された³⁵。教員会議やその後身の教授会はともに全学対象の組織であり、必要に応じて部会も設置されていた³⁶。こうして管理運営組織としての基盤が整えられる中、財団法人後期となり、早稲田騒動を経験した1918（大正 7）年に改定された「早稲田大学校規」によって、教授会は大きく変容した。その「早稲田大学校規」第47条によると、「本大学ハ第四十一条規定ノ科部ニ分チテ教授会ヲ置ク」（傍点は著者）と規定され³⁷、それまでの全学対象の単一組織から、各科部に設置される

³⁵ 「早稲田大学校規」及び「教授会規定」（「早稲田大学諸規定」1908年所載）による。

³⁶ 『早稲田大学諸規定』所載「教授会議規則」（明治 37 年 7 月）第6条には、「校長・学監ハ一部又ハ一科ニ関スル問題ニ就キ臨時ニ教授会議部会ヲ開キ、其審議ヲ求ムルを得」（傍点は著者）とある。同様の規定は明治 41 年 6 月の『同』「教授会規定」第7条にも存在する。

³⁷ 「早稲田大学定款」（1918 年）では第41条で七つの科部を規定していた。その下部は以下のとおり。
「一、大学部政治経済学科及専門部政治経済科 二、大学部法学科及専門部法律科 三、大学部文学科 四、大学部商科 五、大学部理工科 六、高等師範部 七、高等予科」

組織へと変容した。そのため学長の請求に応じて連合教授会の招集が可能となり（第 55 条）、さらに教授会には専門学科に応じた部会を設置することも認められた。

第二に構成員である。当初の教授会議や教授会では、社団法人時代は校長と学監が、財団法人時代は総長と学長が適当な教員を推薦・囑託していた³⁸。これも 1918（大正 7）年の校規改定で改められ、教授会は各科部長と各科部教授で構成されることが規定された。ただし各科部長の選出は「早稲田大学定款」第 43 条で「各科部長ハ其科部所属ノ教授会ニ於テ互選シタル候補者二名中ヨリ維持員会ノ決議ヲ経テ学長之ヲ任命ス」と改められ、各科部教授会が推薦した 2 名中から、維持員会が 1 名を選出して、学長が任命した。また教員の職階には教授、助教授、講師が存在したが、教授会への参加は教授のみとされ、その教授の任免は、維持員会の決議に従って学長が行うと規定されていた（後述）。1918（大正 7）年以前の教授会と比較すれば、科部長候補者の推薦など教員の権限拡大を認めたことは事実である。だが上でみたように、肝心の教授会構成員の選出は、学長と維持員の影響が及ぶところが大きく、また維持員が教授会や連合教授会に参加することも認められていた。したがって維持員には教員が含まれていたとはいえ、経営部門の意向が教学部門に反映される可能性が常に存在していたといえよう。

第三に機能の変容だが、当初の教授会議や教授会では、校長や学監が提案する議案を中心に教務に関する事項を総合的に審議していた³⁹。だが 1918（大正 7）年以降は審議事項が「教授及研究ニ関スル件」、「学生ノ指導訓練ニ関スル件」、「其他学長又ハ維持員会ヨリ諮問セラレタル件」と「早稲田大学定款」において条文化された。ただし「早稲田大学定款」第 61 条には「教授会及連合教授会ノ決議ハ維持員会ニ於テ之ヲ決定ス」とあり、第二で確認した構成員の面に加え、機能の面でも維持員会に左右される可能性を秘めていた。

最後に第二の構成員の箇所を確認したが、教員人事について定款より改めて整理しておく。構成員の任免が規定として確認できるのは 1918（大正 7）年の「早稲田大学定款」である。同第 40 条で「教授及助教授ノ任免並ニ講師ノ囑託ハ維持員会ノ決議ヲ以テ定メタル規定ニ依リ学長之ヲ行フ」とあり、免職に関しては同 46 条で「教授及助教授ノ解職ハ維持員会ノ決議ヲ以テ学長之ヲ行フ」とあった。前述のとおり教授会の審議事項は 1918（大正 7）年の定款によって明確化されたが、その審議事項の中に教員人事に関する規定は存在しなかった。同年 6 月

³⁸ 『早稲田大学諸規定』所載「教授会議規則」（明治 37 年 7 月）第 1 条には、「教授会議ハ校長・学監ノ推薦シタル本稿各部ノ講師ヲ以テ組織ス」とある。明治 41 年 6 月の『同』「教授会規定」第 1 条にも「教授会議員ハ校規ノ規定ニ基キ総長及学長之ヲ囑託ス」とある。

³⁹ 例えば 1908（明治 41）年 6 月「教授会規定」第 3 条には「学長ハ教授ノ方針、教則ノ改正等、教務ニ関スル重要ノ事項ニ付キ議案ヲ教授会ニ提出シ、其審議ヲ求ム」とある。

29 日の維持員会で開催された教授会規定でも言及されていない(早稲田大学大学史編集所 1981, p.993)。1921 (大正 10) 年 12 月 10 日に開催された学部長主任懇談会では、「(四) 各学部教授要員ノ異動ハ、各部教授会ニ予告サレタキコト」として、維持員会宛と推察される希望事項が可決されている(早稲田大学大学史編集所 1987, p.164)。つまり明治後期に教授会議として発足し、途中、教授会に改編され、大正中期に権限を拡大させた教授会であったが、教員人事に関しては学長及び維持員会が権限を有しており、教授会にその「自治権」は認められていなかったと考えられる。規定上、教授会に教員人事上の「自治権」が付与されたのは、1927 (昭和 2) 年 6 月 8 日に「教職員任免規定」が制定されてからであった⁴⁰。

第 3 節 会計制度の変遷

これまで大学部学科編成と学生数、管理運営組織という観点から両校の発展過程を検討してきた。本節では次節で行う両校の財務分析の前提として、当該期間における両校の会計制度について、両校の沿革史や財務史料をもとに整理する。

第 1 項 慶應義塾の会計

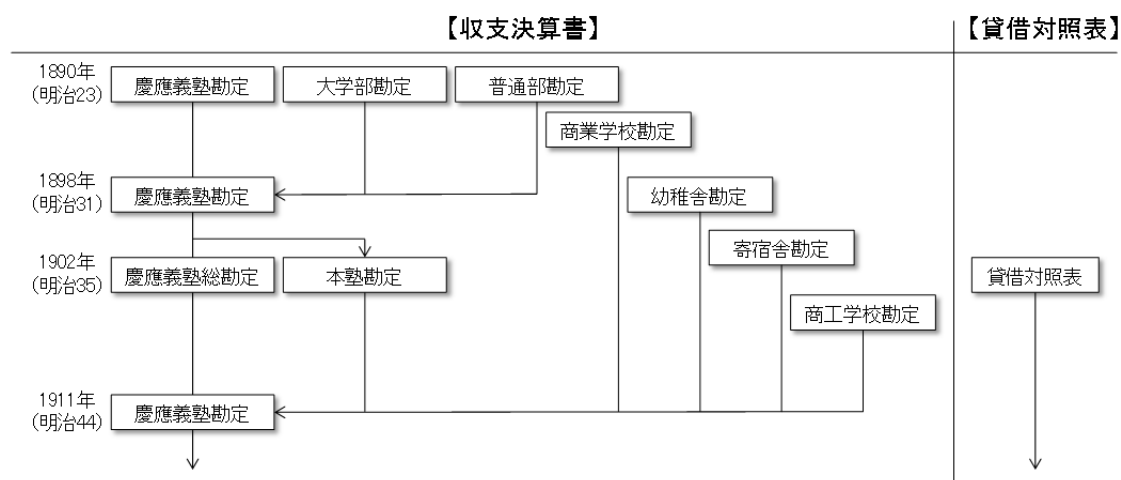
慶應では広報誌である『慶應義塾学報』及び『三田評論』(ともに月刊)の誌上で、1911 (明治 44) 年度までは「慶應義塾収支勘定決算報告」、それ以降は「慶應義塾学事及会計報告」と称して、当該年度の収支決算と資産・負債の状況が報告された。財務諸表の名称はしばしば変更されたが⁴¹、本論文では混乱を避けるために、以下では収支決算表並びに貸借対照表と名称を統一して考察を行う。

図表 1-14 は誌上に掲載された財務諸表の変遷を整理したものである。まず収支決算表の変

⁴⁰ 「教職員任免規定」の第 1 条には「大学学部及高等師範部教授ノ任用ハ教授会ノ同意ヲ得タル後、維持員会ノ承認ヲ経テ大学之ヲ行フ」とあり、同 8 条では「大学学部及高等師範部教授ノ解任ハ所属教授会ノ同意ヲ経テ、大学之ヲ行フ」と規定された(傍点は著者)。一見すると解任に関しては維持員会を介す必要がなかったようだが、同 7 条には、教職員が不祥事を起した際は、維持員会の決議を以て大学が該当者を解任することが可能であると規定されていた(早稲田大学大学史編集所 1987, p.161)。つまり任用と異なり解任に関しては、教授会の同意と維持員会の承認という二重のプロセスを経ずに、どちらか一方の同意のみで遂行が可能であったと推察できるのである。なおこの「教職員任免規定」の運用実態が気になるところであるが、維持員会や評議員会、教授会の議事過程が把握できないため、不明である。

⁴¹ 収支決算書は 1903 (明治 36) 年度から 1910 (明治 43) 年度までは「慶應義塾総勘定支決算表」と各部門の収支内訳決算書が作成された。続く 1911 (明治 44) 年度は「慶應義塾収支決算表」となって各部門の決算書と一本化され、1912 (明治 45) 年度と翌年度は単に「決算表」となり、1914 (大正 3) 年度からは「決算報告」と表記された。他方で貸借対照表は、1911 (明治 44) 年度までは「慶應義塾貸借対照表」、1912 (明治 45) 年度からは「貸借対照表」、1926 (大正 5) 年度からは「財団法人慶應義塾資産負債表」と称された。

図表 1-14 慶應の財務諸表の変遷：収支決算書と貸借対照表



出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」ならびに『慶應義塾百年史』(中巻:前) pp.101-102, 219-240, 『同』(付録) pp.106-111を参考に著者作成

遷を確認すると、1890（明治 23）年の大学部開設に際して、「慶應義塾勘定」、「大学部勘定」、「普通部勘定」の三表となった。慶應義塾勘定は「地所家屋等から生ずる収入と入社金〔（入学料のこと。筆者注）〕とをもって、家屋建築修繕土工邸内取締等の費にあてる」とされ、「大学部勘定」は「大学部学生からの収入と、同部のために募集した資本金の補助による」とされ、「普通部勘定」は「授業料塾費書籍損料等の収入をもって、教員役員等の給料その他の諸経費にあてる」とされた(慶應義塾 1969, p.104)。この三表は、1898（明治 31）年から一貫教育体制を実施するに伴って「慶應義塾勘定」として一本化され、さらに会計年度も期首 5 月、期末翌年 4 月へと変更された。だが「慶應義塾勘定」は 1903 年 1 月 20 日開催第 6 期第 9 回及び同 2 月 17 日開催第 10 回評議員会での財務整理実施の決議により、1902（明治 35）年度分から「慶應義塾総勘定」と「本塾勘定」に再分割され、前者を「各部の勘定を総括し、他の各部に属さず、または各部に区別しがたい収支勘定」(慶應義塾 1969, p.107)とし、後者を大学部と普通部勘定を合算した勘定とした。このように大学部や普通部の勘定が改編される中で、1891（明治 24）年度に「商業学校勘定」、1897（明治 30）年度に「幼稚舎勘定」、1900（明治 33）年度に「寄宿舍勘定」、1904（明治 37）年度に「商工学校勘定」と附属学校の勘定も作成されており、学校種別の会計が実施された。だが 1911（明治 44）年になると、これらすべての収支決算表は、「慶應義塾勘定」に一本化された。なお会計年度も 1906（明治 39）年から期首 4 月、期末翌年 3 月へと変更され、以後、大正期もこの様式が継続された。

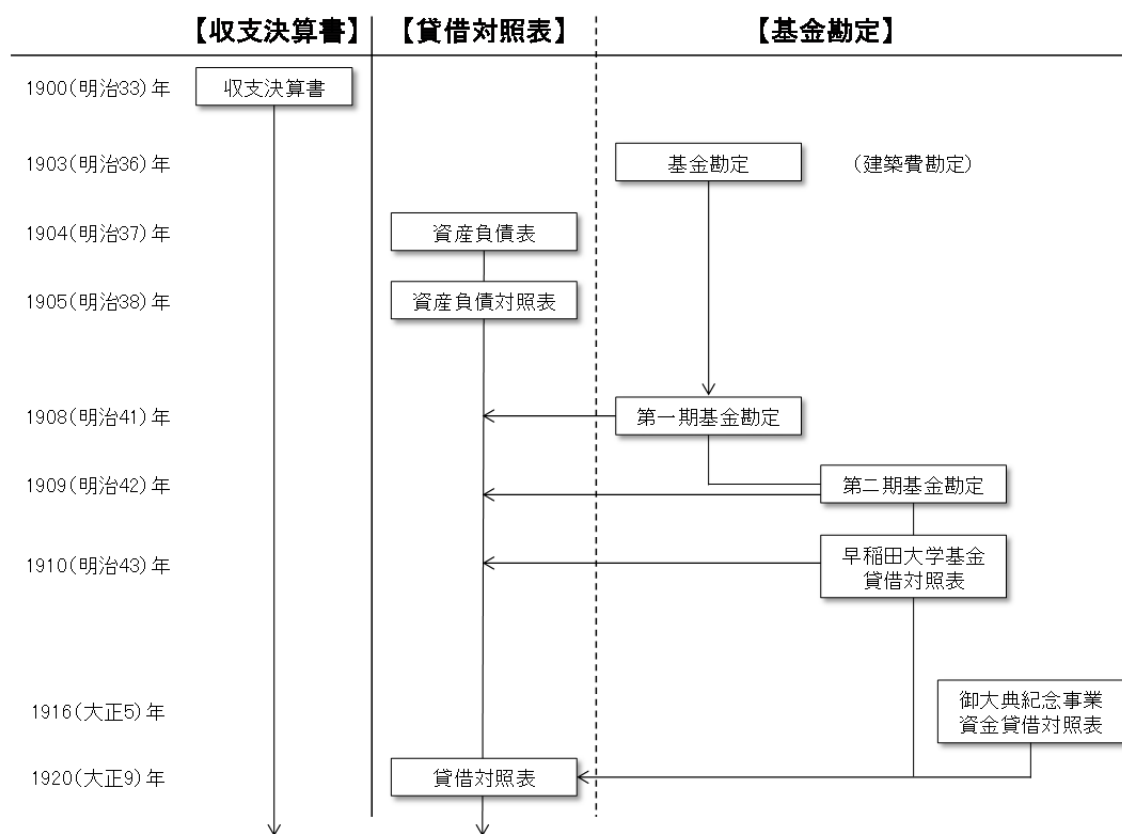
他方、会計年度末時点の資産、負債の状態を示す貸借対照表（バランスシート）は、収支決

算表から遅れること 1902（明治 35）年度から、広報誌上で掲載された。会計年度は収支決算表と同様であり、ほぼ現行複式簿記と同一の処理がなされていた。

第 2 項 早稲田の会計

早稲田でも広報誌『早稲田学報』（月刊）等に「早稲田大学報告」として年に一度、収支決算と資産・負債の状況が報告されていた⁴²。1927（昭和 2）年度に会計規定は大幅に変更されたが⁴³、本研究の分析期間では経常勘定と基金勘定の二種に区分されていた。前者は学納金収入や人件費、諸税といった日々の運営に必要な経常的収支を扱う会計であり、後者は早稲田が

図表 1-15 早稲田の財務諸表の変遷：収支決算書と貸借対照表と基金勘定



出典 『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」の財務諸表の記載を参考に著者作成

⁴² 本稿では 1910（明治 43）年以降は『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」を採用しているが、それ以前に関しては 1907（明治 40）年度を除いた 1903（明治 36）年度から 1909（明治 42）年度は、『東京専門学校（明治 33・34 年度）—早稲田大学報告（明治 36～42 年度）』を用いた。なおそこには 1907（明治 40）年度が記載されていないため、同年度のみ別途、『二五年記念早稲田大学創業録』所載の財務史料(pp.116-118)を採用した。

⁴³ 経常勘定と基本勘定という会計区分を採用するとともに、それまでの基金を源泉別に分類する方法から、使用目的別に分類する方法へ変更した(染谷 1992, p.67)。

市井の人に求めた寄附金収支に関する会計であった。なお基金勘定は寄附の目的であった土地や建物等の資産取得以外への使用が禁じられており、支出に際しては別途建築費勘定が作成された場合も確認できる(染谷 1992, p.4)。

そこでまず収支決算表から確認すると(図表 1-15)、早稲田大学と改称する以前の東京専門学校時代から、収支決算表は存在した。収支決算表は授業料や人件費など日々の活動に係る会計であり、会計年度は期首 9 月、期末翌年 8 月とされた。この会計年度は大学昇格時に改正され、1920(大正 9)年度より期首 4 月、期末翌 3 月と改定された。

他方で貸借対照表だが、それに該当する資産負債表が作成されたのは 1904(明治 37)年であり、翌年には資産負債対照表と名称が変更された⁴⁴。会計年度は収支決算表と同様であった。ただしこの資産負債表は、資産の部を貸方、負債の部を借方と表記しており、またいくつかの費目の仕訳が現行複式簿記と異なる点が散見される。したがって分析に際しては、それらに注意する必要がある。

最後に基金勘定である。基金勘定は早稲田が実施した寄附募集事業に関する会計である。早稲田では 1901(明治 34)年より早稲田大学基本資金募集(以下、第一期基金)という寄附募集事業を実施し、「基金勘定」でそれを管理した。続いて 1907(明治 40)年より早稲田大学第二期計画という寄附募集事業(以下、第二期基金)が実施されたことで、それまでの「基金勘定」は「第一期基金勘定」と名称を変更した。そして翌年に「第一期基金勘定」の決算処理を行い、その残額等を引き継ぐ形式で、1909(明治 42)年に「第二期基金勘定」と統合した。その「第二期基金勘定」も途中、「早稲田大学基金貸借対照表」と名称を変更している。1916(大正 5)年に新たな寄附募集事業である御即位大典紀年事業計画(以下、御大典基金)が実施されると、新たに「御大典記念事業資金貸借対照表」が作成された。それと「早稲田大学基金貸借対照表」は、最終的には 1920(大正 9)年度から「貸借対照表」へ一本化され、以後、広報誌に掲載されなくなった。なお第一期基金のみに限定して、寄附金の使途を管理した「建築費勘定」も作成されていた。

第 4 節 早慶両校の財務経営実態

本節では明治後期から大正期における両校の財務状態について比較考察を試みる。ただし前節の考察から明らかなように、帝国大学と異なり、戦前期の私立高等教育機関では統一的な会計制度が存在せず費目名も多様であるため、分析には注意を要する。本節ではその点を考慮し

⁴⁴ 1907(明治 40)年度のみ資産負債表を確認できない。

つつ比較可能な費目を分類・抽出し、分析を試みたい。はじめに収支決算表から収入と支出の状況を、次に貸借対照表から資産と負債の状況を検討する。

第1項 収入と支出

収入費目は支出費目と比べて費目数が少ない。これは私立高等教育機関の収入源に限られていたことの裏返しであろう。はじめに1903（明治36）年から1926（大正15）年までの収支状況を確認する。

図表1-16によれば早慶両校とも収入・支出は年々増大したが、その規模に大きな差が生じたのは大正中期、とくに大学令により私立大学に昇格した1920（大正9）年前後である。1920（大正9）年は、総収入では約52万円、総支出では約41万円もの差が生じた。慶應では1917（大正6）年に医学科予科が設置され、その後に医学部と附属病院が開設されたため、収支規模が大きく拡大した。両校の収支差額をみると、慶應では一貫して黒字経営であったが、早稲田では明治期のみならず、大学昇格後の大正期後半においてもしばしば赤字経営となった。こ

図表 1-16 1903～1926 年における早慶両校の収支状況（円）

年	慶 應					早稲田				
	総収入		総支出		収支 差額	総収入		総支出		収支 差額
		内学納金		内総人件費			内学納金		内総人件費	
1903	127,610	64,951	108,158	59,489	19,451	98,223	76,359	93,703	48,924	4,520
1904	140,719	75,466	118,767	68,489	21,952	119,368	97,767	110,010	74,233	9,358
1905	140,770	76,964	126,047	71,032	14,723	155,624	119,176	163,915	91,594	-8,291
1906	171,558	97,309	150,036	85,813	21,521	187,860	148,053	171,417	109,211	16,443
1907	201,864	131,405	198,633	106,103	3,231	195,931	170,096	187,882	128,271	8,048
1908	232,432	149,417	214,252	130,156	18,180	191,304	169,122	206,260	131,736	-14,956
1909	247,413	166,776	225,518	142,279	21,895	184,446	170,242	190,730	128,197	-6,285
1910	250,516	168,334	239,237	147,828	11,279	181,197	165,462	189,251	127,805	-8,054
1911	261,025	175,532	231,314	146,967	29,711	188,832	167,491	212,332	142,379	-23,500
1912	281,487	196,561	246,663	159,249	34,824	206,873	191,216	211,762	151,595	-4,889
1913	295,629	207,529	261,127	171,308	34,502	243,427	223,164	243,426	170,729	1
1914	277,926	212,423	256,543	175,658	21,383	277,473	262,750	261,136	181,373	16,337
1915	284,162	216,715	256,405	182,545	27,757	311,731	294,289	273,509	190,587	38,222
1916	297,444	234,134	270,147	193,417	27,297	335,398	322,064	333,009	209,903	2,389
1917	345,726	264,353	337,226	226,896	8,500	370,575	356,842	366,097	227,924	4,479
1918	439,324	304,403	426,710	263,244	12,614	404,687	384,003	377,647	253,767	27,045
1919	673,421	391,970	649,627	344,977	23,794	479,050	426,056	476,161	329,923	2,889
1920	1,326,132	591,853	1,205,270	461,268	120,861	810,278	731,915	795,431	544,241	14,847
1921	1,930,586	663,838	1,765,232	529,255	165,353	947,418	867,547	972,846	632,814	-25,429
1922	2,171,338	734,505	1,993,383	612,327	177,955	1,096,420	1,016,691	1,092,751	763,501	3,669
1923	2,259,353	876,825	2,115,411	1,069,880	143,942	1,114,893	1,023,118	1,126,392	792,475	-11,499
1924	2,600,466	920,898	2,392,872	1,129,502	207,594	1,218,444	1,121,431	1,201,106	862,263	17,338
1925	2,670,708	995,248	2,423,540	1,179,299	247,168	1,384,556	1,252,053	1,402,680	1,001,950	-18,124
1926	2,666,385	1,124,885	2,559,324	1,270,736	107,061	1,509,302	1,385,295	1,502,432	1,028,188	6,869

注1 慶應義塾の収支決算表のうち、部門別会計が実施されていた期間はそれらの勘定を合算した。

注2 早稲田では染谷(1992 pp.8-9)も指摘するように、借入金や預り金が入収入費目として処理されており、現在の会計処理と異なる部分が散見される。

出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」と『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より本人作成

の赤字経営の要因は、明治 40 年代は創立二十五年式典費などの臨時的支出、不景気による学生数の減少と理工科新設に伴う教育経費等の増加が要因であり、大正後期は創立四十年式典や施設設備に関する営繕費、大隈逝去に伴う臨時的支出や、関東大震災による物価騰貴の影響であったという(染谷 1992, 43-45)。収支差額をみる限り、早稲田は慶應と比較してやや苦しい経営状況にあったことが確認できよう。次にこうした収支の推移を詳細に把握するために、費目ごとの分析を行う。まずは収入費目について、学納金収入、試験料収入、利子・配当金収入、事業収入とに分けて、それぞれ検討する。

収入

(1) 学納金収入

授業料収入に代表される学納金収入は最も安定した収入源であった。本論文では以下の各費目を合算したものを学納金収入として分析を行う。

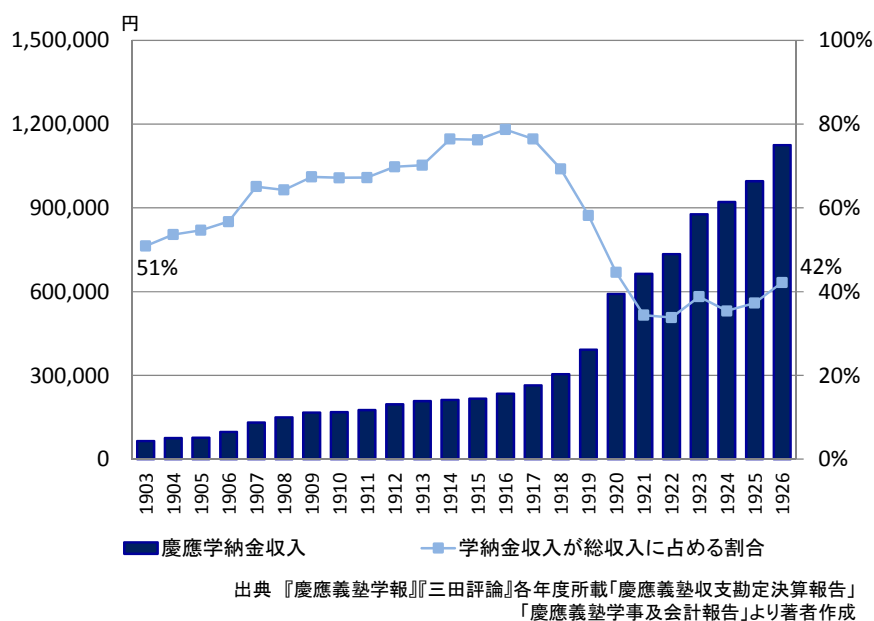
慶 應：授業料＋入学金＋教場費＋実験費

早稲田：学費＋束脩＋実験及実習費 ※束脩は入学金に相当

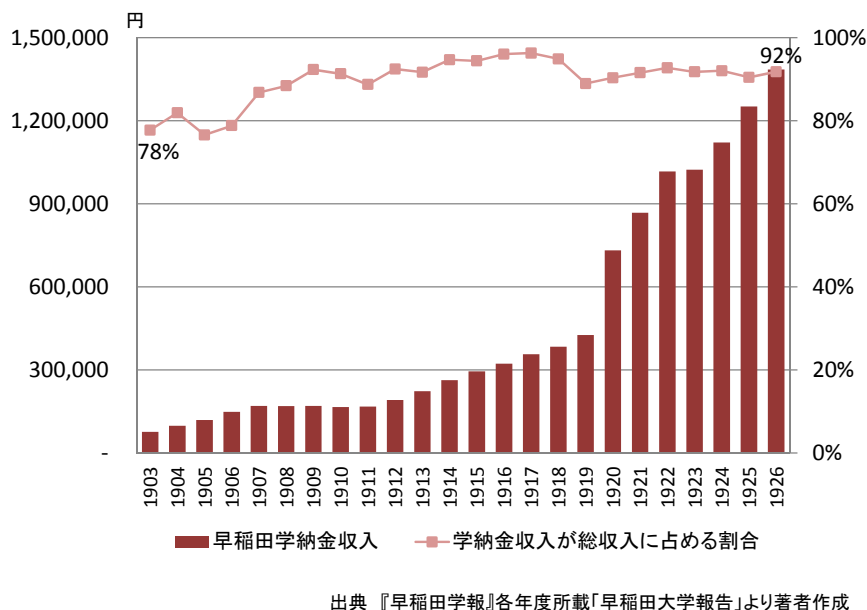
この学納金収入は第 1 節でみたように学生数の増加に伴い年々増加した(図表 1-17・1-18)。物価変動があるため比較には慎重を要するが、1903(明治 36)年と 1926(大正 15)年とを比較すると、慶應が約 17 倍(64,951 円|1,124,885 円)、早稲田が約 18 倍(76,359 円|1,385,295 円)に拡大した。ここで大学部の授業料を確認すると、両校とも大学部は予科(早稲田では高等学院)より高めの授業料を設定していたが、早稲田ではさらに、大学部の学部(学科)間でも異なる授業料が設定されていた。慶應の医学部は別途実験費を徴収していたが、早稲田の理工学部では実験費に加えて、文系学部より 5～10 円程度高い授業料(学費)を設定していた。授業料(年額)を確認すると、1903(明治 36)年は慶應 36 円、早稲田 33 円であり、私立大学へ昇格した 1920(大正 9)年は慶應 85 円(医学部は別途実験費 30 円)、早稲田 75 円、同理工学部 85 円(別途実験費 10～40 円)であった。そして 1926(大正 15)年は慶應 120 円(医学部は別途実験費 30 円)、早稲田 140 円、同理工学部 150 円(実験費を別途徴収すると「早稲田大学学則」にはあったが、金額は無記載)であった⁴⁵。両校は大正前半までは 2～5 円程度の

⁴⁵ 『慶應義塾総覧』所載「大学部規則」(大正 11 年)によれば、慶應では休学中も学納金を徴収した。一方の早稲田では「早稲田大学学則」(大正 9 年 4 月)に、休学中は徴収しないとあった。

図表 1-17 慶應の学納金収入の推移と学納金収入が総収入に占める割合



図表 1-18 早稲田の学納金収入の推移と学納金収入が総収入に占める割合



差であったが大正後半以降は差が大きくなり、1922（大正 11）年以降では、早稲田の学費は慶應のそれより 20 円以上高く設定された。試算にすぎないが、1926（大正 15）年の予科と医学部・理工学部を除いた大学部の学生数は、慶應 2,463 人、早稲田 2,522 人であり、授業料収入だけでも慶應が 295,560 円、早稲田が 353,080 円となって、約 60,000 円もの収入差が見込

まれる。

授業料は物価変動や経営的観点から頻繁に改定されたが、それは最も安定した財源であったからである。そこで学納金収入が総収入に占めた割合（以下、学納金依存率とする。算出式は学納金収入／総収入）を確認しておこう。図表 1-17 及び 1-18 によると、慶應では 1903（明治 36）年は 51%であり、以後上昇して 1916（大正 5）年に 79%とピークをむかえた。しかしそれ以降は後述する病院収入の増加により相対的に学納金依存率は低下し、1920（大正 9）年の大学昇格以降は 34～45%を推移した。対して早稲田では 1903（明治 36）年は 78%であり、以後も上昇し続け 90%以上を推移していた。つまり慶應以上に早稲田の収入構造は、学納金収入に依存していたことがみてとれる。第 1 節の知見を交えれば、早稲田の大正後期の収入規模拡大は授業料の値上げと、大学部と同内容の授業を日本語で行う専門部を含めた中等後教育課程に在籍する学生数の増加によってなされたといえよう。

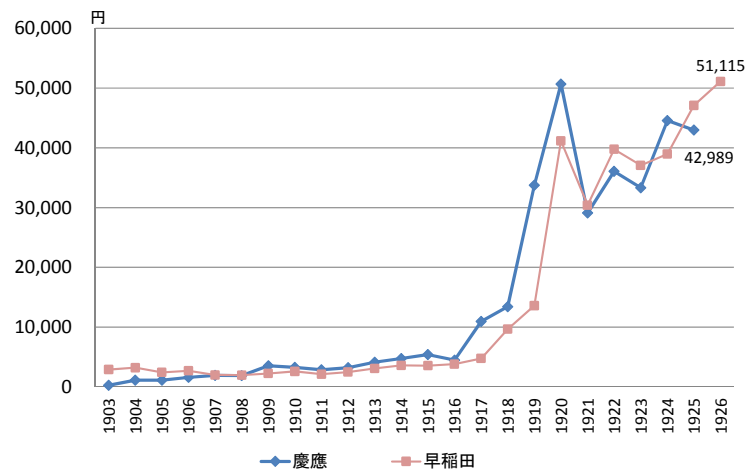
（2）試験料収入

試験料収入は入学試験時の検定料の他、通常の定期試験での落第者並びに欠席者に課せられた再試験料（手数料）も含めた収入であったと推察される。通常の広報誌とは別に年 1 回刊行された『慶應義塾総覧』によれば、慶應の検定料は 1904（明治 37）年が 1 円、1922（大正 11）年が 5 円であり、同様に「早稲田大学規則一覧」によれば、早稲田では 1904（明治 37）～1918（大正 7）年まで 2 円であったことが確認できる⁴⁶。また再試験料は、慶應では 1904（明治 37）年以降、大学部本科は一科目につき 3 円、四科目以上は総額で 10 円とされ、1922（大正 11）年は大学部予科が 5 円、同本科は総額で 15 円以内と規定されていた。一方の早稲田でも 1903（明治 36）年に手数料が 2 円とされ、1922（大正 11）年 4 月改正「早稲田大学学則」では、三科目までは 10 円とし、以降一科目追加毎に 2 円を徴収するとあった。ただし再受験者の実数把握は困難であり、かつ金額も小額であったと考えられる。

図表 1-19 はこの試験料収入の推移を示したもののだが、1917（大正 6）年前後を機に両校とも急激に拡大している。慶應では 1920（大正 9）年以降の大学部の入試倍率が算出できるが、同年は志願者数 10,745 人、入学者数 2,238 人で約 4.8 倍の入試倍率であった。試験料収入は学納金収入からみれば極めて軽微な収入であり、総収入に対して慶應で約 1.6%、早稲田で約 3.4%を占めたにすぎなかった。しかし毎年一定額が確実な財源でもあったから、早慶両校では広報誌等を通じて受験生の獲得に努めていた。

⁴⁶ 同史料には大正期後半の検定料は記載されていない。

図表 1-19 早慶両校の試験料収入の推移（円）



注 慶應は1926年より決算報告の様式が変更したため、当該年度の金額は不明。

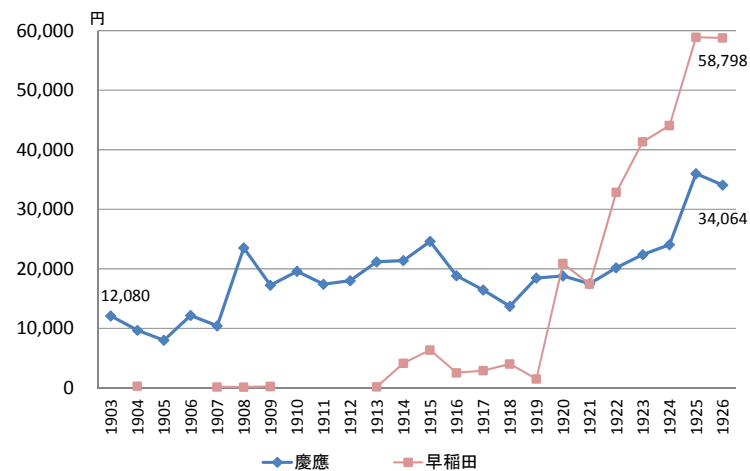
出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「慶應義塾収支勘定決算報告」
「慶應義塾学事及会計報告」及び『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

（3）利子・配当金収入

利子・配当金収入は現金や定期預金、または有価証券の所有や売買によって得た収入である。詳しくは資産の考察に預けるが、両校とも現金や（定期）預金の他に金融資産である有価証券を有しており、寄附金によるものを含め、利子・配当金収入が繰り入れられた。

図表 1-20 によれば利子・配当金収入の推移の特徴は、慶應では分析期間の当初から一定額を有しており、とりわけ 1918（大正 7）年までは先にみた試験料収入よりも金額的に大きかつ

図表 1-20 早慶両校の利子・配当金収入の推移（円）



注 1903、1905、1906、1910～1912年の早稲田では利子・配当金収入が計上されていない。

出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「慶應義塾収支勘定決算報告」
「慶應義塾学事及会計報告」及び『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

た。総収入に占める割合を算出すれば、1908（大正 7）年が 3.1%であり、それ以降 1%台へ低下するも、1903（明治 36）年では 9.5%、1908（明治 41）では 10.1%にも達していた。財務規模がまだ小さい明治後期から大正前期の慶應においては、利子・配当金収入は、総収入の 1 割弱を占める貴重な財源であったことが確認でき、意図的に有価証券を多く保有した可能性も考えられる。他方、早稲田では私立大学へと昇格した 1920（大正 9）年を境に大きく伸び、1926（大正 15）年には慶應の約 1.7 倍にも達した。大学令は私立大学への昇格条件の一つに「供託金（基本財産）の納入」を義務付けており、同 7 条では現金の他、基本財産に相等するものとして「国債証券其ノ他文部大臣ノ定ムル有価証券」の供託を認めていた。供託金は現金よりも国内外の公債で納入するほうが実質的な負担が少なかったから、多くの私立高等教育機関では公債をはじめとする有価証券で納入していた⁴⁷。経常部の財務諸表上、早稲田で有価証券の所有が確認できるのは 1919（大正 8）年以降であるが、早稲田では供託金対策として有価証券を所有し、その果実として利子・配当金収入が拡大した可能性が高い。

（4）事業収入

事業収入のうち共通費目とみなせるのは広報誌の販売や出版部に係る収入であり、慶應では「学報収入金・三田評論収入金」、早稲田では「早稲田大学出版部納付金」として計上された。しかし金額は慶應で最大 2,769 円（1926 年）、早稲田でも最大 4,794 円（1913 年）であり、順に総収入の約 0.1%、約 2.0%と、ウェイトの低い収入であった。

他方で慶應には病院収入があった。病院収入は 1923（大正 12）～1925（大正 14）年の 3 年間のみ、詳細な費目が計上されていた。図表 1-21 によると「入院料」と「手術及処置料」が極めて大きな収入費目であり、病院収入の合計額は総収入の 55%前後にも達した。当該年度の学納金収入が総収入の 35～42%であったことを考慮すれば、病院収入は慶應が大正後半以降収入規模を拡大させた上で最も大きな要因であったといえよう。

⁴⁷ 供託金納入時の債券等に関する詳細については『中央大学百年史』（通史編：上巻）（中央大学百年史編集委員会専門委員会 2001, pp.380-387）に詳しい。それによれば安価で有利な公債を利用すれば、供託金額は半額以下にまで抑えられたようである。またこうした手法は、「当時ひろくおこなわれた供託の方法」（同, p.383）であったとされる。

図表 1-2 1 慶應の病院収入の推移と総収入に占める割合

	1923年 (大正12)	1924年 (大正13)	1925年 (大正14)	1926年 (大正15)
診察料	84,813	113,804	108,239	
薬価	94,970	105,821	100,819	
入院料	572,967	671,801	658,241	
暖房料	20,020	21,033	20,722	
手術及処置料	308,233	406,371	403,677	
手術及検査料	17,764	24,434	29,974	
専属看護婦料	4,735	4,650	6,608	
炊事収入	100,536	103,470	112,439	
物品取次手数料	5,420	7,356	8,804	
診察料薬価入院料其他				1,479,602
合計(円)	1,209,459	1,458,740	1,449,524	1,479,602
総収入に占める割合	53.5%	56.1%	54.3%	55.5%

出典 『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

支出

先に言及したように支出費目は種々雑多であり、教育研究目的と管理運営目的の判別が困難である。そこで以下では判別が容易であり、かつ最大の支出費目であった人件費について考察し、次に当時の私学に対する文部行政との関係から諸税（税金）について検討する。その後、費目名から教育研究目的であることが自明な支出費目や、病院経費について検討する。

(1) 人件費

両校の収支決算表に計上された人件費は、大別して教員給与、職員給与、諸手当等に区分できる。それぞれの区分に含まれる具体的な費目名は、改称されたものを含めて以下のとおりである。

慶 應：教員給与…教師給料（1923 年以降は教師及助手給料に改称）

職員給与…事務員給料、雇人給料

（1923 年以降は理事給料、薬局員給料、看護婦（産婆）給料が追加）

諸手当等…年末補給（給与）、教職員退職手当、年金

早稲田：教員給与…講師給、教員給

職員給与…職員給、小使給仕職工給

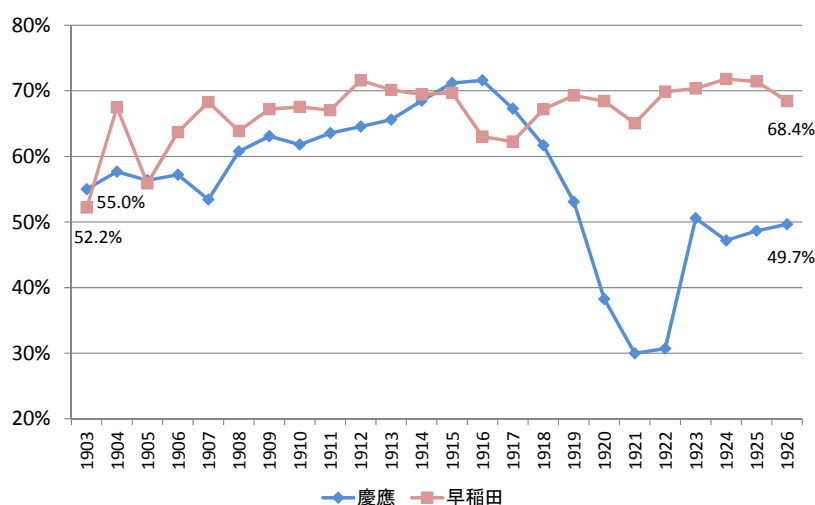
諸手当等…慰労手当、教職員年金積立金、雑給

図表 1-2 2 1903～1926 年における早慶両校人件費と学納金に対する割合

	慶 應					早稲田				
	総人件費	教員給与	職員給与	諸手当等	総人件費 学納金収入	総人件費	教員給与	職員給与	諸手当等	総人件費 学納金収入
1903	59,489	42,563	14,226	2,700	91.6%	48,924	-	-	-	64.1%
1904	68,489	48,688	15,195	4,605	90.8%	74,233	-	-	838	75.9%
1905	71,032	52,041	14,914	4,077	92.3%	91,594	-	-	1,216	76.9%
1906	85,813	61,391	19,559	4,863	88.2%	109,211	90,355	12,631	6,225	73.8%
1907	106,103	77,693	21,763	6,648	80.7%	128,271	103,291	15,570	9,409	75.4%
1908	130,156	94,683	25,625	9,848	87.1%	131,736	103,372	16,801	11,563	77.9%
1909	142,279	100,530	26,901	14,848	85.3%	128,197	98,572	19,014	10,611	75.3%
1910	147,828	103,993	27,452	16,383	87.8%	127,805	99,377	19,375	9,053	77.2%
1911	146,967	105,189	29,700	12,078	83.7%	142,379	110,118	22,620	9,640	85.0%
1912	159,249	112,563	33,592	13,094	81.0%	151,595	117,524	26,049	8,022	79.3%
1913	171,308	123,044	34,257	14,007	82.5%	170,729	132,385	27,733	10,611	76.5%
1914	175,658	127,546	34,746	13,367	82.7%	181,373	135,240	34,135	11,998	69.0%
1915	182,545	131,089	35,749	15,707	84.2%	190,587	141,931	36,064	12,592	64.8%
1916	193,417	142,510	35,947	14,959	82.6%	209,903	154,339	40,264	15,299	65.2%
1917	226,896	161,569	42,369	22,957	85.8%	227,924	160,851	48,440	18,633	63.9%
1918	263,244	178,125	50,749	34,370	86.5%	253,767	168,938	49,835	34,998	66.1%
1919	344,977	238,965	62,895	43,116	88.0%	329,923	215,974	79,658	34,291	77.4%
1920	461,268	328,172	82,498	50,597	77.9%	544,241	339,419	134,916	69,906	74.4%
1921	529,255	364,038	95,697	69,519	79.7%	632,814	410,132	137,356	85,326	72.9%
1922	612,327	389,160	98,615	124,552	83.4%	763,501	503,157	163,599	96,745	75.1%
1923	1,069,880	602,318	321,922	145,640	122.0%	792,475	515,814	158,707	117,954	77.5%
1924	1,129,502	644,607	333,363	151,531	122.7%	862,263	558,847	184,142	119,274	76.9%
1925	1,179,299	673,197	348,127	157,975	118.5%	1,001,950	650,174	213,941	137,834	80.0%
1926	1,270,736	-	-	-	113.0%	1,028,188	673,055	215,225	139,908	74.2%

出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「度慶應義塾収支勘定決算報告」「慶應義塾学事及会計報告」および『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より本人作成

図表 1-2 3 総人件費が総支出に占める割合



出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」と『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

本節では以上の教員給与、職員給与、諸手当等をすべて合算したものを総人件費と定義し分析を行う。図表 1-22 には総人件費の他、教員給与、職員給与、諸手当等の推移を示した。はじめに総人件費をみると、物価変動を考慮していないが、専門学校令が公布された 1903（明治 36）年と私立大学へと昇格した 1920（大正 9）年とでは、慶應で約 7.7 倍（59,489 円 | 461,268 円）、早稲田で約 11 倍（48,924 円 | 544,241 円）も規模が拡大した。推移をたどると 1919（大正 8）年頃までは金額に大差なく、年々ゆるやかに拡大した。そして私立大学へと昇格した 1920（大正 9）以降急激に拡大し、とりわけ附属病院を有した慶應では、早稲田に二年先行して 1923（大正 12）年には総人件費が 100 万円を超えた。このように総人件費は年々増大したが、早稲田にとどまらず当時の私立高等教育機関の経営は、学納金収入で教員の人件費を賄う自転車操業のような経営であったと多くの先行研究は指摘する。そこで学納金収入に占める総人件費の割合を図表 1-22 中から確認する。すると早稲田に対して慶應は 80～90%程度と、学納金収入とほぼ同程度の金額を人件費に費やしていたと判断できる。そして 1923（大正 12）年以降は 100%を超えてしまっており、附属病院の経営による人件費の急増によって、学納金収入だけでは人件費を賄うことは不可能であったことがわかる。最後に図表 1-23 から総人件費が総支出に占めた割合を確認すると、1903（明治 36）年は慶應で 55.0%、早稲田で 52.2%であり、以降 1914（大正 3）年ごろまで平均して約 5%程度早稲田が上回っていた。しかしその後は早稲田が 60～70%台で推移する中で、慶應は急激に低下した。医学部及び附属病院が開設し、総支出が大幅に拡大した結果、相対的に割合は低下したのである。

次に区分別に 1906（明治 39）年と 1920（大正 9）年とを比較すると、慶應では教員給与が約 5.3 倍（61,391 円 | 328,172 円）、職員給与が約 4.2 倍（19,559 円 | 82,498 円）、諸手当等が約 10.4 倍（4,863 円 | 50,597 円）となり、早稲田では順に約 3.8 倍（90,355 円 | 339,419 円）、約 10.7 倍（12,631 円 | 134,916 円）、約 11.2 倍（6,225 円 | 69,906 円）へと拡大した。慶應の 1923（大正 12）年以降の教員及び職員給与の急拡大は、附属病院の開設が原因である。『三田評論』第 324 号所載「大正十二年度慶應義塾学事及会計報告」によれば、同年の経済学部には教員が 30 名、助手が 5 名配置されていたが、医学部では教員が 73 名、助手が 243 名も配置されていた。助手は「解剖学教室」や「小児科学教室」といった総計 18 の教室に配置されており、これによって教員給与を示す費目である「教師及助手給料」は拡大したと考えられる。さらに薬局員や事務員も病院経営には不可欠であるゆえ、職員給与も拡大したのであろう。

他方で早稲田の教員給与も 1920（大正 9）年ごろから拡大の様相をみせており、病院経営を行わずとも大正末期には、慶應とほぼ同額に達していた。早稲田でも教員数の正確な数字は管

見の限り公表されていない。そこで延べ人数ではあるが「早稲田大学報告」において学部配置された教員数を確認すると⁴⁸、1925（大正 14）年度は政治経済学部が 45 名、法学部が 36 名、文学部が 76 名、商学部が 33 名、理工学部が 107 名となっていた。文系の四学部は共通科目や学部間をまたいで講義を行う教員が比較的多く、教員数には重複者も多いと推察される。一方の理工学部ではそうした意味での重複者は少ないであろうし、また実験補助を担当したであろう講師が、多く配置されていた。ゆえに早稲田の大正期後半の教員給与の増大は、理工学部教員によるところが大きかったと推察できる。なお職員給与も年々増加しており、とくに 1920（大正 9）年からはそれが顕著である。慶應の病院経営のような新規事業はなかったから、職員数の急増があったとは考えにくい。それならば職員個人の給与単価が大きく上昇した可能性があり、職員個人単位での検討が必要である。人件費分析の最後として、総人件費に対して教員給与、職員給与、諸手当等が占めた割合を図表 1-24 に示した。大まかにみれば病院経営が本格化する 1922（大正 11）年までは、「教員給与：職員給与：諸手当等＝7：2：1」の傾向であったことが確認できる。ただ年々、職員給与や諸手当等が割合を高めていったことで、教員給与の割合は低下していった。学生数の増加や高等教育機関としての発展に伴い職員数は増加したであろうし、資本主義経済の発展と相まって待遇も改善された。例えば慶應では 1922（大正元年）9 月 17 日に死亡手当に関する規定が制定され、同時期には退職手当給与の規定も制定されたようで、以後、1921（大正 10）年と 1924（大正 13）年に改定された（慶應義塾 1964

図表 1-24 教職員給与・諸手当等が総人件費に占める割合

	慶 應			早稲田		
	教員給与	職員給与	諸手当等	教員給与	職員給与	諸手当等
1906	71.5%	22.8%	5.7%	82.7%	11.6%	5.7%
1910	70.3%	18.6%	11.1%	77.8%	15.2%	7.1%
1914	72.6%	19.8%	7.6%	74.6%	18.8%	6.6%
1918	67.7%	19.3%	13.1%	66.6%	19.6%	13.8%
1922	63.6%	16.1%	20.3%	65.9%	21.4%	12.7%
1925	57.1%	29.5%	13.4%	64.9%	21.4%	13.8%

出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「度慶應義塾収支勘定決算報告」「慶應義塾学事及会計報告」および『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より本人作成

⁴⁸ 1925（大正 14）年度の教員数（延べ人数）は以下の参考図表のとおりである。

	政治経済学部	法学部	文学部	商学部	理工学部
教授	23	12	26	20	20
助教授	1	1	5	—	—
講師	21	23	45	13	13
合計	45	36	76	33	33

出典 『早稲田学報』第 376 号所載「早稲田大学第 43 回報告」p.13

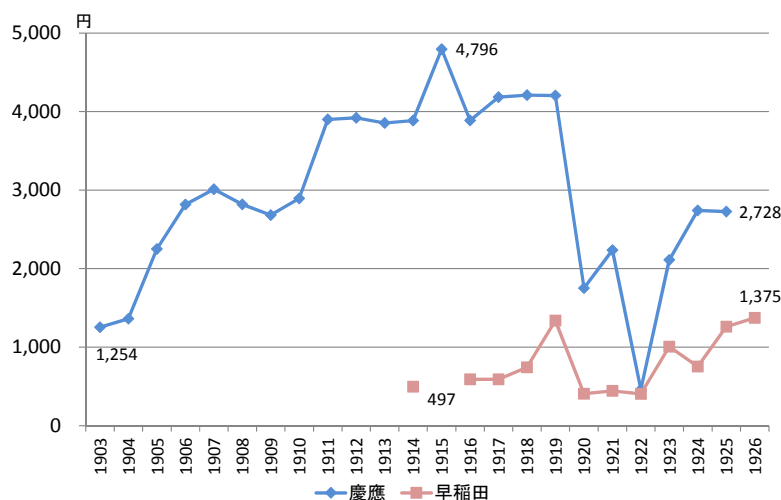
p.616)。他方の早稲田では早くも 1903（明治 36）年の時点で「教職員年金規定」が策定されていた。だが現実には年金制度の実施が困難となったため、代替措置として退職金制度（「職員退職手当規定」）、生命保険による遺族慰藉（「生命保険ニ依ル遺族慰藉規則」）、教職員積立金制度（「教職員積立金規定」）がとられるようになった（早稲田大学大学史編集所 1987、pp.649-668）。このように私立大学へと昇格する過程で教職員の待遇改善に努めた結果、諸手当等の金額も増加したのであろう。

（２）諸税

諸税は慶應では 1903（明治 36）年から、早稲田では 1914（大正 3）年から収支決算表に計上されていた。この諸税の内訳は不明だが⁴⁹、図表 1-25 によれば両校ともにその金額は軽微で、最大でも 4,796 円（慶應：1915）年であり、総支出の約 1.9%に過ぎなかった。しかし興味深いのは 1920（大正 9）年に、両校とも前年度の半額以下にまで低下したことである。

当時の原敬内閣は、1919（大正 8）年 4 月 5 日に「私立学校用地免租ニ關スル法律」（法律第 38 号）を制定した⁵⁰。この法律は幼稚園から専門学校、高等学校、大学に及ぶ私立学校を対

図表 1-25 諸税の推移



出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「慶應義塾収支勘定決算報告」
「慶應義塾学事及会計報告」及び『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

⁴⁹ 「記録」から確認できる諸税の内訳として 1889 年 12 月 15 日開催第 1 期第 3 回評議員会記録には、「地租家屋税」とある。これは現在の固定資産税に相当する。なおこれ以降は管見の限り、「記録」でもその内訳を確認できない。

⁵⁰ この法律は 1913（大正 2）年 3 月～1919（大正 8）年 3 月にかけて帝国議会において断続的に提案された法案であり、審議には慶應義塾の教員であり、衆議院議員でもあった林毅陸も参加していた。同法律の制定過程と目的に関しては森川（2008a、2008b）に詳しい。

象に、国税である地租を免租することを規定した法律であった（有料借地は対象外）。免租となる地租総額は、すべての私立学校全体で 1919（大正 8）年当時の概算で 36,000 円程度であったとのことである（森川 2008, p.20）。他の私立高等教育機関と異なり多くの土地を所有していた両校では、低額とはいえども恩恵を受けたと想定でき、それが 1920（大正 9）年の低下に反映している可能性が考えられる。これ以降、1926（大正 15）年まで諸税が総支出に占めた割合を確認すると、両校とも 0.1%程度であった。

（3）教育研究経費

教育研究経費は人件費や諸税と異なり費目名の改称が多く、また管理運営目的の経費が含まれていた可能性も否定出来ない。したがってこれまでのような比較分析は難しく、以下では各校ごとに教育研究経費を大まかに①教授に関する費用、②図書・刊行物・製本に関する費用、③学会補助・奨学金、④海外留学・研究出張補助の四つに区分し、それらの費目の整理と、必要に応じてその時点での金額を確認する。なお金額は〔 〕で表記した。

慶應では①教授に関する費用は、1903（明治 36）年の本塾勘定では「教授用器械費」〔297 円〕、「教授用薬品費」〔153 円〕とされており、「慶應義塾勘定」へ一本化された 1911（明治 44）年からは「教授用器具器械薬品及標本」〔2,650 円〕となり、1924（大正 13）年からは「教授用品費」〔15,435 円〕となった。②図書・刊行物・製本に関する費用は 1903（明治 36）年から「書籍費」〔2,006 円〕（後に「図書費」へ変更）が、1914（大正 3）年から「諸刊行物及製本費」〔1,001 円〕が計上され、両者は 1926（大正 15）年に「図書費諸刊行物及製本費」〔37,508 円〕に一本化された。③学会補助・奨学金は 1909（明治 42）年に「三田学会補助金」〔1,200 円〕が、翌年に「三田文学補助金」〔859 円〕が、1914（大正 3）年に「中上川奨学金」〔585 円〕が、1921（大正 10）年に「三田史学会補助」〔300 円〕、「法学会補助」〔1,000 円〕が計上され、1926（大正 15）年には「学会補助及奨学金」〔7,026 円〕へ一本化された。④海外留学・研究出張補助は 1903（明治 36）年から「海外留学（生）費」（途中、「外国留学生費」）として計上され、同年は〔2,400 円〕、1925（大正 14）年には〔33,324 円〕となっており、他に「外国研究出張補助」等も大正期から追加され、1926（大正 15）年には「海外留学費、研究出張補助及旅費」として一本化されて、〔63,043 円〕が計上されていた。

早稲田では①教授に関する費用は、1910（明治 43）年に「教授用消耗品費」〔1,370 円〕として計上され、1914（大正 3）年より「実験実習費」〔8,271 円〕となり、1926（大正 15）年には〔47,139 円〕を計上した。他には「器具費」（途中、「機械及器具費」）も①に相当すると

考えられ、1926（大正 15）年には〔12,738 円〕を計上した。②図書・刊行物・製本に関する費用は「図書館費」が相当するが、これは図書費だけでなく館費（管理運営費用）も含んでいた。1903（明治 36）年より一貫して計上され、同年が〔10,475 円〕、1926（大正 15）年は〔31,707 円〕を計上していた。なお他に系列校である早稲田工手学校の経費も計上されていた。③学会補助・奨学金は「学会補助費」として 1904（明治 37）年に〔362 円〕、1925（大正 14）年に〔3,500 円〕が計上された。④海外留学・研究出張補助は「特待研究生給」、「海外留学生費」などが該当すると考えられる。とくに後者は 1904（明治 37）年より計上され、同年が〔6,250 円〕、1926（大正 15）年には〔20,053 円〕が計上された。

以上、教育研究経費に関して、費目名称からそれらを四つに区分にして概観してきた。費目区分は著者が便宜的に設定しており、また本研究では医学部教育にかかった費用を後述する病院経費に含めたため、以上の数値は参考値にすぎない。だが教育研究経費の総額は 1926（大正 15）年時点で慶應が 107,578 円、早稲田 139,495 円であり、総支出に対して前者が約 4.2%、後者が約 9.3%に相当していたのであった。

（4）事業経費

事業経費は慶應の病院経費のみ指摘しておく。病院収入と同様に病院経費についても、1923（大正 12）～1925（大正 14）年の三年間のみ、詳細な費目が設定されていた。本研究では「教

図表 1-2 6 病院経費の推移

	1923年 (大正12)	1924年 (大正13)	1925年 (大正14)	1926年 (大正15)
教室費	114,800	134,390	120,937	
病院費	241,603	297,841	258,980	
剖検材料費	5,691	5,340	5,920	
患者賄其他炊事費	242,502	258,524	255,957	
看護婦産婆養成費	37,155	46,386	47,341	
食養研究所費			1,235	
事務費	24,964	22,007	23,709	
病院費其他				581,661
合計(円)	666,715	764,489	714,078	581,661
総支出に占める割合	31.5%	31.9%	29.5%	22.7%

注1 薬局員給料は病院経費でもあるが、1926(大正15)年の「病院費其他」には含まれていないと金額的に想定でき、本研究では病院経費には含まない。

注2 「教室費」・「剖検材料費」・「看護婦産婆養成費」は教育研究経費ともみなせるが、これらは1926(大正15)年の「病院費其他」に含まれると想定でき、本研究では病院経費とした。

出典 『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

室費」や「剖検材料費」を病院経費とみなして分析を行う。

図表 1-26 から病院経費は 1926（大正 15）年に低下するが、それまでは 700,000 円程度と総支出の約 3 割を占めていた。内訳をみると「病院費」と「患者賄其他炊事費」が高額であり、続いて教育研究目的の体裁が強い「教室費」、「看護婦産婆養成費」、「剖検材料費」と続いた。こうした実態は病院経費が人件費に次ぐ支出項目であったことを示している。

第 2 項 資産と負債

資産と負債に関しては、慶應では 1902（明治 35）年度から、早稲田では 1904（明治 37）年度から報告されていたが、両校の貸借対照表には違いも散見される。とくに早稲田では 1919（大正 8）年前後で寄附金に関する費目の処理が大きく異なっていた。したがって以下では比較分析の形式をとらずに、それぞれ単独に資産と負債の推移を確認する。

慶應

図表 1-27 は分析期間における慶應の資産と負債及び寄附金の推移を示しており、内訳については現金及預金、有価証券、土地、建物、備品・図書、その他の六つに区分して整理した。くわえて図表 1-28 でそれら六つの資産区分が資産総額に占めた割合を図示した。まず資産総額をみると 1903（明治 36）年は 291,875 円であったのが、1926（大正 15）年には 8,609,953 円と約 29.5 倍まで拡大した。資産区分別にみれば、現金及預金と有価証券は年度によって金額に変動が大きいものの、私立大学へ昇格する 1920（大正 9）年以前は、資産総額に対して比較的大きな割合を占めていた。とくに 1903（明治 36）年から 1908（明治 41）年にかけて有価証券は、資産総額の 23%から 43%にも達していた。保有した有価証券の種類・銘柄等の全容は明らかでなく利回りも不明だが⁵¹、これが先述した明治期における総収入の 1 割弱を占めた利子・配当金収入を生み出す原資であったと推察する。次に土地に関しては 1907（明治 40）年、1914（大正 3）年に、建物に関しては 1913（大正 2）年、1921（大正 10）年に増大した。金額の他に割合をみると、土地は 1907（明治 40）年から 1919（大正 8）年にかけて資産の 40%程度を占め、建物は附属病院開院後の 1921（大正 10）年ごろから 33~40%を推移していた。最後に備品・図書をみると、これらが貸借対照表に初めて反映されたのは 1913（大正 2）年度であり、以降、金額は年々増加した。増加の理由は、1920（大正 9）年までは図書が金額の大半を占めたが、その後は医学部や大学病院で使用した機器が金額のかなりの部分を占めていた。

⁵¹ 参考までに 1903（明治 36）年 3 月 17 日開催第 6 期第 11 回評議員会記録には、東京市街鉄道株売却や、北越鉄道株式会社社債券買入の可決が記録されている。また 1907（明治 40）年 9 月 17 日開催第 7 期第 16 回評議員会記録では、大日本製糖株式会社社債 50,000 円分の購入が否決されていた。

図表 1-27 1903～1926 年における慶應の資産・負債・寄附金の推移

	資産							負債				寄附金	
	総額 A	現金及預金	有価証券	土地	建物	備品・図書	その他	B	B/A	C	C/A		
1903	291,875	6,551	126,720	28,825	119,422	-	10,358	2,435	0.8%	269,989	92.5%		
1904	317,483	44,626	127,750	28,825	112,422	-	3,861	3,592	1.1%	290,070	91.4%		
1905	326,130	57,425	130,606	28,825	105,422	-	3,853	1,738	0.5%	306,885	94.1%		
1906	337,501	113,578	76,793	28,825	117,446	-	860	1,750	0.5%	314,229	93.1%		
1907	955,350	86,818	326,485	425,603	115,676	-	768	1,950	0.2%	943,503	98.8%		
1908	1,008,060	39,401	409,073	425,603	128,907	-	5,076	1,717	0.2%	973,163	96.5%		
1909	1,016,274	382,525	45,073	425,603	121,981	-	41,092	1,911	0.2%	983,712	96.8%		
1910	1,031,853	339,574	45,073	425,603	114,981	-	106,621	1,876	0.2%	998,523	96.8%		
1911	1,079,335	275,897	75,173	425,603	107,981	-	194,680	3,314	0.3%	1,014,855	94.0%		
1912	1,119,053	275,810	74,978	425,603	100,981	-	241,681	5,999	0.5%	1,018,542	91.0%		
1913	1,157,007	305,133	74,978	425,603	316,288	15,976	19,029	8,620	0.7%	1,047,124	90.5%		
1914	2,168,576	289,868	128,122	1,069,992	456,095	160,162	64,338	12,897	0.6%	2,011,012	92.7%		
1915	2,230,507	153,408	212,227	1,140,187	542,154	167,312	15,219	4,004	0.2%	2,030,829	91.0%		
1916	2,294,598	150,648	175,358	1,150,074	543,354	172,432	102,732	9,468	0.4%	2,041,687	89.0%		
1917	3,270,677	896,700	154,038	1,200,519	729,791	189,871	99,758	14,032	0.4%	2,983,935	91.2%		
1918	3,753,795	1,110,436	145,508	1,200,519	729,791	197,794	369,747	17,435	0.5%	3,433,668	91.5%		
1919	5,508,520	564,916	161,320	2,145,702	729,791	211,198	1,695,594	838,130	15.2%	4,351,188	79.0%		
1920	6,744,109	30,222	244,699	2,145,702	729,791	220,214	3,373,481	1,460,455	21.7%	4,790,123	71.0%		
1921	7,053,313	98,444	244,001	2,190,994	2,452,004	1,204,553	863,316	1,309,354	18.6%	5,009,390	71.0%		
1922	7,050,240	21,454	339,824	2,131,073	2,792,163	1,238,496	527,231	1,041,194	14.8%	5,184,714	73.5%		
1923	7,615,775	338,315	338,978	2,131,073	2,841,836	1,247,848	717,726	1,402,619	18.4%	5,290,684	69.5%		
1924	8,051,340	403,585	461,918	2,157,084	2,797,962	1,268,242	962,548	1,541,948	19.2%	5,462,416	67.8%		
1925	8,434,582	461,104	589,771	2,157,084	2,797,962	1,282,977	1,145,683	1,454,130	17.2%	5,612,684	66.5%		
1926	8,609,953	322,624	595,767	2,169,433	2,808,353	1,322,359	1,391,417	1,374,368	16.0%	5,790,732	67.3%		

注1 現金及預金は現金、定期預金、当座預金等をたしあわせた金額である。

注2 建物は『塾監局小史』を踏襲して本勘定となったものを集計しており、建築費勘定の段階ではその他に含めた。

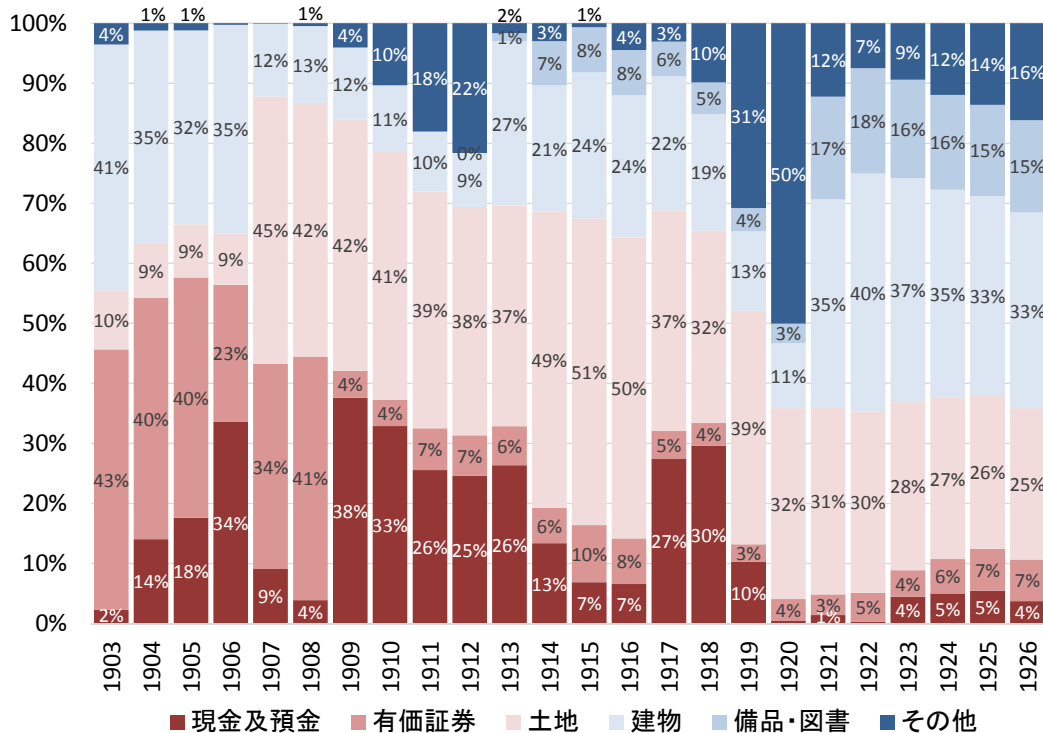
注3 備品・図書に関して、1921・1922年度のみ計上された医学部校舎及病院設備は、1923年度以降の設備及備品に相当するため、備品・図書として集計した。

注4 負債は諸預り金、学資預り金、未払金、借入金等をたしあわせた金額である。

注5 負債、寄附金はグルーピングの仕方が若干異なるため、『塾監局小史』所載「慶應義塾財産の推移」とは多少異なることを断つておく。

出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾収支勘定決算報告」及び「慶應義塾学事及会計報告」より本人作成

図表 1-28 1903～1926 年における慶應の資産の構成比の推移



出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾収支勘定決算報告」及び「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

以上のようにして資産額は増大したわけだが、1923（大正 12）年以降は各資産構成の割合が比較的安定しており、現金及預金と有価証券で総資産額の約 10%、土地と建物で約 60%、備品・図書で 15%、その他で 15%という割合であった。

他方で負債は 1918（大正 7）年までは小額の預り金がほとんどで、資産額の 1%にも満たなかった。負債が増加したのは 1919（大正 8）年に借入金 800,000 円が計上されてからであり、翌年度には 1,425,000 円と明治から大正にかけて最大の借入金額となった。この借入金は医学部建設資金の不足分として借入れたものであり、さらに 1923（大正 12）年度からは関東大震災からの復興資金調達のために発行した「塾債」によって負債額は増大した⁵²。医学部及び大学病院建設は収支並びに資産規模を大きく拡大させた一方で、それまで実質負債ゼロであった慶應に、長期的負債をもたらした要因であったことが理解できる。

ただし大正後期に負債が増大したとはいえ、この程度の負債だけでは当該期間における資産の拡大は説明できない。また大学昇格以前の 1920（大正 9）年までの収支差額は平均 20,742 円、昇格から大正末期までのそれも 167,134 円に過ぎず、そうした経常収支の余剰分を加えてもなお資産の増大は説明できない。そこで貸方に計上された費目である寄附金の推移を検討すると⁵³、寄附金が慶應の資産形成に大きく寄与していたことが理解できる。慶應では当該期間において複数の寄附募集事業を実施し、寄附金を原資に学部新設を行い、土地及び建物といった固定資産を取得していた。とくに大学昇格以前は、寄附金は資産総額の 90%以上に相当し、慶應では寄附金が学納金収入同様に必須の財源であったといえる。

早稲田

1907（明治 40）年度のみ史料を確認できないが、図表 1-29 から資産総額の推移を確認すると、1904（明治 37）年は 240,396 円であったのが、1926（大正 15）年には 4,887,328 円と約 20.3 倍まで拡大した。資産区分ごとにみると、経常部では 1917（大正 6）年ごろまで、現金及預金は小額しか保有しておらず、有価証券に限っては保有していなかったようである。だが 1920（大正 9）年以降から、従前と比べて多額の現金及預金と有価証券を保有するようになり、

⁵² 塾債は 1923（大正 12）年から 1924（大正 13）年にかけて発行された。募集額は 30 万円（一口 50 円）で利息は年 5 分、応募は 8,516 口、振込金額は 416,275 円であった（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p.88-89）。

⁵³ 本研究では寄附金として一本化しているが、財務史料上では数多くの費目に分かれていた。本研究では基本金、恩賜金、図書館建設費寄附金、ホール建設寄附金、医学部並化学科建設資金、化学科建設寄附金、指定寄附金、故朝吹英二氏記念寄附金、故和田豊治氏記念寄附金、故和田豊治氏記念寄附金といった費目を一本化している。

図表 1-29 1904～1926 年における早稲田の資産・負債・寄附金の推移

	総額 A	資産						負債 B	B/A	寄附金 C	
		現金及預金	有価証券	土地	建物	備品・図書	その他			C/A	C/A
1904	240,396	825	-	-	188,565	43,256	7,751	69,423	28.9%	126,074	52.4%
1905	307,211	2,542	-	-	242,099	49,687	12,883	52,001	16.9%	158,473	51.6%
1906	343,839	4,212	-	-	270,608	60,627	8,392	41,007	11.9%	188,246	54.7%
1907	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1908	555,827	7,105	-	172,158	276,587	88,124	11,854	104,148	18.7%	324,698	58.4%
1909	601,425	13,657	-	172,158	306,666	96,463	12,481	85,511	14.2%	384,070	63.9%
1910	661,407	23,175	-	172,158	350,457	103,158	12,459	70,487	10.7%	458,695	69.4%
1911	867,973	17,645	-	244,246	444,373	149,275	12,434	143,982	16.6%	605,183	69.7%
1912	1,066,041	17,823	-	330,944	486,253	218,587	12,434	235,569	22.1%	709,875	66.6%
1913	1,198,433	20,449	-	333,944	551,065	249,125	43,849	269,872	22.5%	792,859	66.2%
1914	1,232,900	40,895	-	311,657	562,176	270,635	47,536	198,490	16.1%	839,723	68.1%
1915	1,392,211	34,750	-	442,664	569,551	293,100	52,146	209,287	15.0%	938,173	67.4%
1916	1,511,101	50,342	-	513,364	591,293	310,923	45,178	241,411	16.0%	975,906	64.6%
1917	1,569,032	33,804	3,750	538,753	609,173	333,565	49,987	175,089	11.2%	1,040,839	66.3%
1918	1,697,648	102,006	5,000	527,080	675,200	345,744	42,619	175,381	10.3%	1,152,026	67.9%
1919	1,880,472	141,696	35,000	551,123	700,592	412,662	39,399	248,184	13.2%	1,224,553	65.1%
1920	3,794,322	387,870	296,240	869,256	1,081,289	389,697	769,970	221,533	5.8%	3,027,523	79.8%
1921	3,985,030	256,290	368,517	931,581	1,186,985	460,709	780,948	240,731	6.0%	3,089,943	77.5%
1922	4,083,002	333,653	374,248	931,603	1,290,440	502,933	650,124	255,167	6.2%	3,107,981	76.1%
1923	4,114,210	517,658	442,234	816,977	1,200,758	538,795	597,787	164,592	4.0%	3,283,781	79.8%
1924	4,367,107	394,553	441,734	800,777	1,381,057	567,652	781,335	267,163	6.1%	3,367,215	77.1%
1925	4,882,154	105,104	541,484	965,373	1,930,263	649,177	690,752	428,688	8.8%	3,344,822	68.5%
1926	4,887,328	93,889	649,423	881,008	2,031,294	733,201	498,513	220,829	4.5%	3,699,936	75.7%

注1 現金及預金は現金、定期預金、当座預金等を足しあわせた金額である。

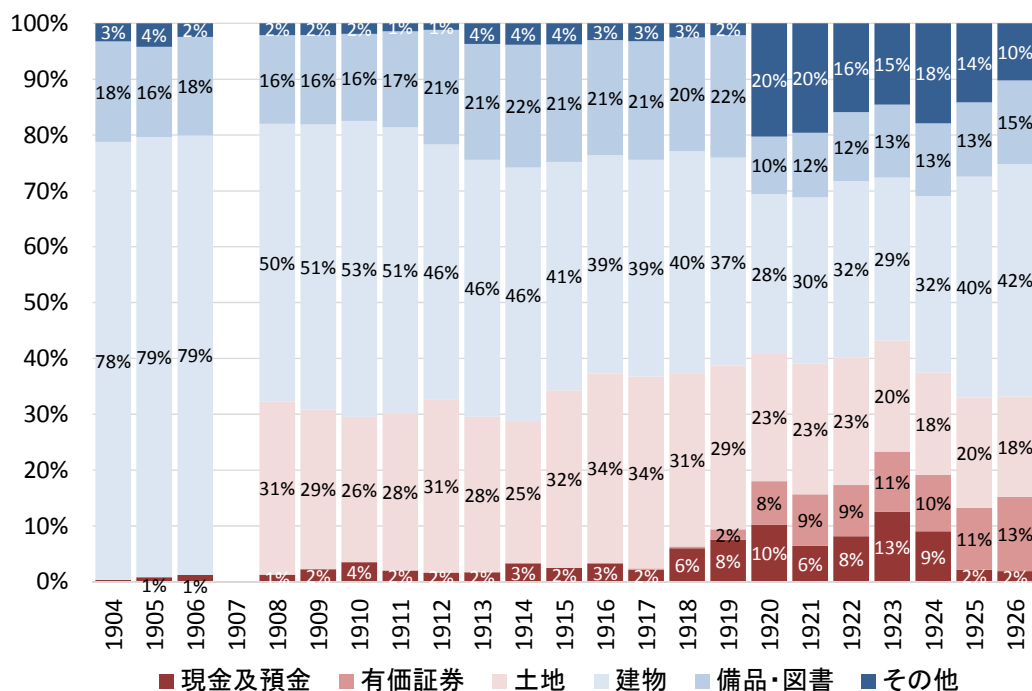
注2 会計制度の変更により1920～1925年は、寄附金申込者に対する機関の債権という考え方から、資産に未収基金が計上されていた。図表中ではその他に含めた。

注3 負債は各種借入金・預り金、未払金、未経過収入等を合算した金額である。なお負債、寄附金はグルーピングの仕方が異なるため、染谷(1992)の数字とは異なる。

注4 本研究では「早稲田大学報告」を一貫して用いており、1926年の資産額は沿革史及び染谷(1992)の数字とは異なる。

出典 『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

図表 1-30 1904～1926 年における早稲田の資産の構成比の推移



出典 『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」より著者作成

両者で総資産額の約 20%程度を占めるようになった。これは貸借対照表に「供託有価証券 131,962 円」(1920 年)、「文部省供託有価証券 261,191 円」(1923 年)として計上されており、大学昇格に際して条件とされた供託金であった。次に土地だが早稲田は 1908 (明治 41) 年 2 月に穴八幡下 (4,096 坪) に初めて所有地を獲得し、大隈重信寄附の大学敷地 (6,876 坪) と合わせて登記を行った。以後、拡張は進み、1921 (大正 10) 年度の財産目録によれば構内敷地其他総坪数は 44,715 坪あまりにまで拡大した。なお建物は 1904 (明治 37) 年から 1906 (明治 39) 年において資産総額の約 80%を占める資産科目であった。以後は割合こそ下がるものの、所有地の拡大とともに建物の建設も進み、1926 (大正 15) 年度には 1904 (明治 37) 年度の約 10.8 倍にまで増えた⁵⁴。最後に備品・図書だが、理工学部設置以降、教授用の機械、器具、工具、標本等が図書の他に加わり、1920 (大正 9) 年度では備品 (機械工具及標本) が 164,709 円、図書が 224,988 円、1926 (大正 15) 年度では順に 322,746 円、410,455 円であり、資産に対して 10~15%程度を占めていた。

このように資産は拡大したわけだが、先にみたように早稲田では大正期に入っても収支差額が赤字となる年度が存在したため、継続的に経常費の余剰分を資産形成の原資に充てることが出来ず、慶應以上に資産形成は困難を極めたと推察できる。そこで負債をみると、1904 (明治 37) 年時点で資産額に対して約 28.9%の負債を抱えていた。これは建築借入金を主としており、その一部として森村銀行から 30,000 円借入れたことが、早稲田大学第 22 回報告資産負債表には報告されている。以後も 1919 (大正 8) 年度まで資産に対して 10~23%程度の負債を計上しており、割合が下がるのは 1920 (大正 9) 年以降であった。それに対して寄附金は 1909 (明治 42) 年以降、資産に対して 70%近くを占めるまで拡大している⁵⁵。慶應と同様に早稲田でも寄附募集事業を複数回実施しており、寄附金が資産形成に大きく寄与したといえよう。

第 5 節 本章のまとめと分析課題

本章では明治後期から大正期 (1903 年から 1926 年) における早慶両校の発展過程と経営状態について基礎的考察を行った。本章で明らかになった知見は、以下のとおりである。

第 1 節では大学部を中心に学科編成の変遷と学生数の推移を確認した。学科編成では両校ともに私立高等教育機関では設置が困難であった自然科学系 (医学科、理工科) 学部を設置するなど、総合大学として規模を拡張した。それを受けて学生数も年々増大したが、一貫教育体制

⁵⁴ 土地や建物に関する詳細は、染谷(1992, pp.19-21)や和田(1977, 1978)に詳しい。

⁵⁵ 1920 (大正 9) 年以降、寄附金が資産に対して 70%強となるのは、会計制度の変更により寄附金に関する勘定科目が「基金」で一本化されたことによる。この点の詳細は第 5 章に預ける。

を整備する中で、大学部学生数の伸びが顕著であった慶應に対し、早稲田では大学部学生数が増加したものの、並列する専門部や附属機関の学生数の増加が顕著であった。また慶應では分析期間を通じて理財科（経済学部）に学生数が集中していたが、早稲田では後年になるにつれ学部間の学生数の格差が是正されていた。

第2節では経営部門と教学部門に関する管理運営組織の考察を行ったうえで、教員人事の点から経営と教学の関係性について考察した。まず経営部門の管理運営組織は、慶應では塾長を中心とした理事会が執行機関としての機能を発揮し、卒業生集団から構成される評議員会は、議決機関としての機能を一貫して有していた。だが評議員会は後年になるに連れ権限が相対的に縮小し、議決機関及び理事会の監督機関としての機能を有することになった。また両組織の整備が進む過程で、社頭、塾長、教職員の評議員就任を禁じ、経営と教学の分離が徹底された。他方の早稲田では、社団法人、財団法人と設置形態が移行する中、維持員会と評議員会という組織体制が確立した。教学・経営をともに担当した維持員会であったが、大正末期には構成員がそれまでの終身維持員中心から、選挙による有期維持員のみへと変更され、教授会選出者も含まれるようになった。さらには評議員会の職務権限が拡大されて、維持員会に過度に依存した経営方針が改められた。このように慶應との大きな違いは、現職教員が管理運営組織の構成員となることを認めたことであり、維持員、評議員を兼務するものも少なくなく、経営と教学は未分離であった。

教学部門は慶應では一貫教育体制を敷いていたことから、各科各部、大学部全体、機関全体といった管轄対象ごとに設置された。早稲田では当初、大学部全体を対象に設置された教授会が、大正中期以降になって各科部に設置される組織へと変容し、連合教授会や専門学科に応じた部会の設置も認められた。なお両校とも教学部門の管理運営組織は、学事に関して幅広い審議を行う権限を有していたが、構成員の任命権は慶應では塾長、早稲田では学長及び維持員会が有していた。そのため教員人事に関して1917（大正6）年以降、慶應では大学部本科に限り、教授会に教員の任免を審議する権限が認められるも、構成員は塾長の任を受けた教員であったから、間接統治下での教授会自治の容認に過ぎなかった。他方、早稲田では規定上、教授会に教員人事に関する自治権が認められたのは1927（昭和2）年になってからであり、当該期間の教授会は、教員人事に関する自治権を有しておらず、学長と維持員会が経営と教学の双方に大きな権限を有していたのである。

第3節では両校の会計制度の整理を行い、それを踏まえ第4節で両校の財務情報から経営実態を明らかにした。収支状況は当該期間において終始黒字経営であった慶應に対し、早稲田で

は赤字経営が確認された。その中で最大の収入費目である学納金収入は、学生数の増加により年々増えたが、総収入にそれが占める割合は、早稲田では80～90%台と慶應より高く推移しており、より学納金収入に過度に依存する経営であったことを確認した。慶應では明治期において有価証券を多く所有しており、そこから総収入の1割程度の利子・配当金収入を得るなど、早期より財源の多様化に努めていた。支出では最大の支出費目である人件費は、総支出に対して慶應では大正前期頃まで50～70%台を推移し、早稲田はそれより数%高い状態で推移した。総人件費を細かく見れば、概ね教員給与：職員給与：諸手当等が7：2：1の割合であり、大正後半になるにつれ、職員給与や諸手当等が割合を高める傾向にあった。

資産については収支同様に拡大の一途であった。ただし明治後期から大正前半では資産構成比に顕著な差異がみられたが、大学令による大学昇格後は、資産構成比は近似しており、両校とも安定的に推移した。それに対して負債は全く異なり、慶應では1918（大正7）年ころまでほぼ負債ゼロの経営を行い、それ以後は附属病院建設を主たる要因に、資産額に対して20%程度の負債を抱えた。他方の早稲田では1919（大正8）年ころまで資産額に対して10～30%台程度の負債を抱えていたが、それ以後は最大でも8.8%（1925年）程度にまで保有率を下げた。最後に本章では寄附金にも言及した。両校とも経常収支の余剰は多くはなく、それに頼るだけでは高等教育機関としての教育条件の向上は期待できない。そこで両校は当該期間において数回の寄附募集事業を実施したが、寄附金は資産額に対して慶應では70～90%前後、早稲田では50～80%をも占める金額であった。すなわち他の私立高等教育機関に先駆けて大学部を設置し、大学令によっていち早く私立大学へと昇格した早慶両校では、寄附金は経営上、必須の財源であったことが明らかになった。

こうした知見を踏まえてもなお、当該期間の両校の経営実態は明らかになったとは言い難く、実態解明には大別して二つの分析課題が残されている。ひとつは人件費分析の必要性である。既述のとおり人件費は経常収支において最大の支出費目であり、経営を圧迫する最たる要因であった。これは早慶両校に限らず、他の私立高等教育機関にも共通することであり、それゆえほとんどの私立高等教育機関で時間教員（非常勤教員）に頼った経営がなされていたことは大学史・高等教育史の先行研究が示す周知の事実である。だが一方で、早慶両校は他校に先駆けて優秀な学生を欧米の大学へ留学させるなど、高コストであるとされた専任教員の養成と確保に努めていた。早慶両校は、専任教員の養成・確保と人件費の管理という「相剋」を如何にして解決したのであろうか。それには教員個人に支給された給与額を明らかにすることはもちろんだが、教育課程上の授業負担を考慮した分析が求められる。また教員給与総額に比べれば小

額とはいえ、職員給与の増大も人件費管理という点では無視できない。職員なしに日々の経営は成り立たないわけで、職員給与が一体どの程度の金額に設定され、職階や職務、個人の資質がどのように反映されていたのかといった、職員給与の実態を明らかにすることが求められる。こうした教員給与及び職員給与の実態を明らかにすることは、従来の大学史・高等教育史研究が行ってきた収入＝授業料の視点でなく、支出＝人件費（給与）の視点の下で、資金の配分という観点から、機関の経営分析を行うことになる。

そして注目すべきもうひとつは寄附金分析の必要性である。寄附金が早慶両校の経営に大きく寄与したことは、本章の分析結果から明らかである。だが経営という視点に立てば、両校が何を目的に寄附募集事業を計画してどの程度の寄附が集まると見込み、実際にどのような成果であったかという事業計画そのものの評価（実現可能性）や、実際の資金繰りの実態を検証することが求められる。さらには寄附募集事業の成功（失敗）要因の解明や、どのような人物がいくら寄附を支払ったのかという寄附者プロフィールの考察も求められよう。寄附金に注目し、こうした点を詳細に検証することは、先の人件費分析と同様、従来の大学史・高等教育史研究にはみられなかったアプローチであり、資金の調達の観点では授業料収入とは異なる財源の多様化を、配分の観点では教育機能の充実を目指し、早慶両校が私立高等教育機関として資産形成を成していく経営実態を解明することになると考える。

以上より次章からは、早慶両校の経営実態を解明するために上の二つの分析課題を機関別に検討する。

参考 1-1 慶應義塾規約の変遷

西暦	和暦	年	月	日	内容
1868	慶應	4	4		「慶應義塾之記」を発表 ・義塾の主義精神宣言、「入社規則」をはじめ「日課」その他の塾中諸規定制定
1869	明治	2			「慶應義塾新議」出版 ・授業料の徴収が規定される
1871	明治	4			「慶應義塾社中之約束」を版行 ・三田移転に伴い版行。従来の諸規則(入退学規則、塾内生活規則、会計規則、教育課程等)の整備
1879	明治				経営難に直面し、教員の給料を三分の一に減ずる
1880	明治	13	11	23	「慶應義塾維持法案」の発表 ・向こう5年間に7万円の醸金をつくり経営危機の打開をはかって財政の自立を策す
1881	明治	14	1	23	「慶應義塾仮憲法」(全9項目)の制定 ・寄附金募集である「慶應義塾維持法案」に際し、義塾経営の主体を明確化。 ・義塾の運営機構を明確にし、社頭、塾長の職分を定める ・慶應義塾維持社中(醸金者)より選出された21名の理事委員と、理事委員の互選により選出された社頭による理事委員会制度が発足
1889	明治	22	1	8	「慶應義塾資本金」募集の開始(大学部設置のため) 「慶應義塾規約」(全17条)の制定 ・大学部創設に伴い、「仮憲法」に代わり慶應義塾の組織と運営方法を明確に規定 ・「仮憲法」中の理事委員にあたる評議員の選出法、職掌、権限、任期等をはじめ社頭の職分、塾長の任務等を規定。また新たに塾賓、塾員を設定
1896	明治	29	10	15	「慶應義塾規約」改正 ・塾員資格の変更 ・評議員欠員時の補充に関する但書の追加 ・評議員会定例会を毎月から隔月(奇数月)へ変更 ・評議員任期を次期より2ヵ年から4ヵ年へと変更
1897	明治	30	8		「慶應義塾基本金募集趣旨」(寄附金募集)の発表
1898	明治	31	4	4	「慶應義塾規約」改正 ・副社頭を新設 ※改定日は未定ながら、塾員資格と役職名も変更される
1901	明治	34	2	3	福澤諭吉死去
			10		規約には明記されないが、会計監査役が新設される
1902	明治	35	8	20	「慶應義塾規約」改正 ・評議員の増員(20名から30名へ)
			11	21	「慶應義塾規約」大幅改正 ・社頭、副社頭、塾長、教職員の評議員就任を不可とする ・評議員会会長は評議員中より互選(従来は塾長が兼務) ・会計監査役を廃して評議員中より財務委員(1名)を互選し会計監督をさせる ・評議員会を隔月から毎月開催へ変更
1907	明治	40	5	21	「財団法人慶應義塾規約」(全26条)制定(創立50周年を機会に財団法人化) ・評議員会議長(従来は会長)は評議員中より互選 ・理事5名以内(うち1名は塾長)は評議員中より互選 ・理事は評議員会の決議に基づき、一切の塾無を処理する(理事会の設置)
1908	明治	41	6	27	幹事を新設。職務は塾長を補佐し塾務一般を処理 ※石田新太郎が歴任
1922	大正	11	10	26	「慶應義塾規約」改正 ・評議員を増員(30名から40名へ)し、うち30名は塾員が選挙し、その新評議員が他の10名を選挙 ・幹事を廃し、評議員中から選ばれた理事(定員3名、うち1名は塾長)が塾務を分担し、常時塾長を補佐。任期は6年(理事会が実質的な塾長補佐機関となる) ・監事、主査委員を設け、塾務を分担させる
1926	大正	15	1	19	「慶應義塾規約」改正 ・塾員資格の変更(高等部卒業生も塾員資格を得る)

出典 『慶應義塾百年史』(付録)pp.89-94及び同所載「慶應義塾年表」を参考に著者作成

参考 1-2 早稲田大学定款の変遷

西暦 和暦 年 月 日	内容
私塾時代(明治15年10月～31年10月)	
1883 明治 16 9 ?	「編成及教旨」『東京専門学校年報明治十五年度』 ・重要事項は議員・講師・事務責任者の合議で決定(管理運営組織はなく、小世帯の運営組織) ・役員は校長(1名)、議員(5名)、幹事・副幹事(各1名)、補幹(1名)、会計委員(2名)、書記(3名)
1884 明治 17 3 【監督・理事体制】	幹事・副幹事を廃止して、【監督-理事体制】に移行 ・事務組織を教務・庶務・会計の三部に分け、監督が管轄 ・監督:事務総長に相当し、講師が兼務。任期は3年(実際は半年程度) ・理事:監督を補佐
1885 明治 18 12 13	校友会の発足
1886 明治 19 3 18 【専任幹事の復活】	評議員会(議員会)が月謝値上げ(1円→18円)決議したのに伴い、監督の廃止と専任幹事(任期2年)の設置決定 ・大隈家からの経済的自立、大隈の私塾から公的学校へ脱皮 ・それに伴い事務組織が刷新され、専任幹事(任期2年 2名体制)が復活
1889 明治 22 ?	このころ議員会から評議員会へ名称変更された可能性
1890 明治 23 7 21	校友大会の協議で、校友会から評議員を2名選出(任期2年) ・卒業生が学校経営に直接参加する道が開かれる ・明治24年に4名、30年には7名へ増員。明治33年からは地方校友会からも評議員を選出(定数拡大)
1897 明治 30 4 23	事務長(幹事を助け事務を監督)が新設 ・幹事の学校経営への参画重視に伴い、事務全般を専門に管轄する役職が必要だったため
社団法人時代(明治31年10月～41年5月)※明治31年時(初期)と明治36年からは大きく異なる	
1898 明治 31 12 12	社団法人化(定款制定) ・理事(校長)、社員(社員会を組織。後の維持委員会)を設置し、評議員(評議員会)を承継設置 ※学苑財産は大隈家からの借用が多く、学苑固有の財産に乏しいため財団法人としての申請は困難
1900 明治 33 2 14 【校長・学監体制】	定款改正 ・大学部開設を射程に改正。 ・理事を1名増員し2名へ。1人は校長、1人は学監(校長を補佐し校務を監督)。監事(会計監督)も設置。 ・職務章程を制定し、寄宿舎長、図書館長の職掌も設定
1902 明治 35 9 2	「早稲田大学」への改称認可
1903 明治 36 12	定款改正 大学を維持委員会(従来の社員会)、評議員会、教授会議の3機関で運営へ ・維持委員会:私塾時代の評議員会、初期社団法人の社員会と評議員会の機能を継承合体した最高議決機関 ・評議員会:学苑の事業を監督、助成する機関となり、重要事項を決議する権限がなくなる ・教授会議:教務に関する事項を議定。教学側の要望を大学経営に反映させる制度的保障の発端
1907 明治 40 4 4 【総長・学長体制】	定款改正(財団法人化への着手) ・「校長一学監制」(理事2名)を廃し、「総長一学長制」(総長は名誉職 理事一人体制・二頭政治回避)へ移行 ・学長は大学経営と教学の双方の最高責任者 ・維持員を8名増員し15名とし、社団法人から財団法人への組織変更を決議
1907 明治 40 5 6	定款改正 ・会計監督を2名に増加
財団法人時代(明治41年5月～)	
1908 明治 41 5 22	財団法人設立の登記完了。寄付行為(校規)の制定 ・維持員を終身維持員7名と有期維持員8名とに分ける ・終身維持員は社団法人時代の社員7名のために創られた制度
1909 明治 42 7 2	職務規定に追加 ・学長を補佐する理事1名を置くことを便宜的に職務規定に追加
1911 明治 44 5 30	校規改正 ・理事を「1名」から「2名または3名」へと増員 ・教授会議の構成員を兼ねる講師を教授と称す ・学科長制を全面採用
1915 大正 4 8 14 【総長・学長体制】 ＜理事合議体制＞	校規改正 ・高田早苗の第二次大隈内閣文相就任、天野為之の学長就任に伴い改正 ・理事「2名または3名」を「4名以内」に変更(理事による「合議体制」 ※天野の独断専行抑制) ・維持員を15名から18名へ増員 ・名誉教職員規定の設置
1917 大正 6 9 1 【学長不在】 ＜理事集団指導体制＞	校規改正 ※早稲田騒動後 ・理事「4名以内」を「7名以内」に変更 ・学長不在時は理事の互選によって学長の職務を代行(理事集団指導体制) ※理事の職務分掌も明確化

理事及び会計監督の増員は、理工科開設や付属早稲田工手学校の開校など新事業に拠る校務対応措置の一つ

1918 大正 7 9 3 【総長・学長体制】	<p>校規改正</p> <p>維持員は25名へ増員(終身維持員6名と任期3年の有期維持員19名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終身維持員＝設立者又は其家督相続人、若しくは其代表者1名と総長推薦者5名 ・有期維持員＝評議員会で評議員中から選出された14名(うち7名は教授会選出評議員)と、 功労者や寄附者中から維持員が推薦した5名 ⇒大隈重信の指名による選任からの脱却、評議員会とくに教授会選出評議員からの選出枠の、 確保により校友および教授の学校経営への参加の道が制度化 ・5名以内とされた理事は維持員が互選し、維持員会の決議に基づいて学苑の経営を行う 評議員は出区分が1種類増えて4種類へ。任期は3年 <ul style="list-style-type: none"> ①総長及維持員会に於て本大学関係者中より推薦したる者(35名) ②教授会に於て教授中より選出したる者(35名) 7科部から5名選出。うち7名が維持員となる ③中央校友会に於て其会員中より選出したる者(20名) ④地方校友会に於て其会員中より選出したる者(若干名) <p>教授会＝権限の拡大と構成員の大幅な変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各科部に教授会の設置が認められ、各科部の教授全員で組織 ※以前は総長及び学長から囑託された全学の教授会議員により構成 ②審議事項の明確化と拡大 ③教授会は学長の諮問機関から、各科部の議決機関へ
1920 大正 9 5 14 ＜大学昇格＞	<p>校規改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学令」公布に伴い改正。主要な改正点は3点だが、法人組織の改変はほとんどなし <ul style="list-style-type: none"> ①従来7科部に分属していた教授・助教授・講師を5学部に分属 ②科部を学部へ改正 ③教授会選出評議員が35名から25名へ ※教授会選出評議員からの維持員枠は7名で不変
1921 大正 10 8 19	<p>校規改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学位令」に伴い、教授会権限に「学位に関する件」を追加
1922 大正 11 1 10	大隈重信死去
1923 大正 12 3 14 【総長制一本化】	<p>新寄附行為の策定(従来「校規」としていたが、法の規定に従い「寄附行為」に改称)</p> <p>大隈後の新体制構築を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総長・学長制度」を廃して、総長という名の学長を置く ※旧校規「大学の最高統率者」としての総長は置かず ・名誉総長制度を新設 ※大隈重信の家督相続人を推薦。名誉総長は総長就任不可であり、脱大隈家の色彩が濃い ※旧校規の大隈家寄附の土地は財団法人解散時に大隈家に帰属するとして旧規定を削除 ・理事は7名。理事の互選で総長を選出 <p>維持員は25名となり、終身維持員が廃止。有期維持員(任期3年)のみへ変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持員会推挙維持員(11名) ※この11名に旧規定の終身維持員(6名分)は確保される ・評議員会選出維持員(14名) <p>評議員は選出方法、機能ともに変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持員会の推薦により選出選出区分が5区分へ ※任期が3年、5学部(各4名)及4付属学校(各2名)の教授会選出評議員28名 ・他に校友会本部から選出(26名)され、学部長、図書館長、付属学校長も職務上の評議員となる ・評議員会は諮問機関としての権限も付与される

出典 『早稲田大学百年史』(総索引・年表)所載「早稲田大学百年史年表」を参考に著者作成

第2章 明治後期における慶應義塾教員の処遇

前章では明治後期から大正期における早慶両校の経営実態を明らかにする分析課題として、人件費分析と寄附金分析の必要性を指摘した。人件費は資金の配分という観点では、機関財務の最大の支出項目であり、とくに教員給与がその大部分を占めていたことは既に確認したとおりである。そこで本章では明治後期の慶應を事例に人件費分析、とくに総人件費の概ね7割を占めた教員給与について、大学部の授業科目を担当した専任教員を中心に、教育課程との関連を考慮しながら考察を行う。

以下、本章の構成である。第1節ではこれまでの大学史・高等教育史研究が、給与研究に取り組んでこなかった要因を簡潔に指摘した後、本章が単に給与額の数量的な分析に限定せず、専任教員と時間教員という雇用形態や、教育課程との関係性を考慮して分析を試みることの意義を述べる。第2節では最初に分析の前提として分析に用いた諸史料及び方法の説明を行い、その後、当時の慶應の学科構成や学生数等の基本的な情報についての確認を行う。第3、4節は本章の核であり、第3節では慶應の教育課程の運営実態を、著者が設定した教育条件並びに教員配置といった分析指標から検証する。続く第4節では教員給与について、人事管理や機関財務における人件費分析を行った後、大学部の授業を担当した教員個人に着目して、その処遇と負担から考察する。最後に第5節ではそれまでの知見を整理し、慶應の経営実態について試論的考察を行う。なお本章は後述する史料的制約から、専門学校令が公布された1903（明治36）年から1912（明治45）年までの10年間を分析期間とする¹。

第1節 教員給与研究の視角

序章で指摘したように近代日本を対象とした大学史・高等教育史研究において、教員給与に焦点をおいた研究は乏しい。だがこれも序章で示したが、大学教員の給与研究の蓄積は極めて少数ではあったが存在しており、また横尾(1999、p.78)によって研究トピックとしての重要性も指摘されていた。ではなぜ大学教員の給与研究は行われてこなかったのだろうか。その理由としては、大学史・高等教育史研究者の問題関心の欠如と、史料的制約の二点が挙げられる。前者はいわゆる大学経営が社会問題化したのは近年になってからであり、大学史・高等教育史研究が隆盛した1970年代には、研究トピックとして近年ほど魅力に富むものではなかったと

¹ 分析期間の短さは否定できないが、この10年は専門学校令等により制度的枠組みが構築され、後の大学令までの「助走期間」であったことを鑑みれば、分析価値のある10年間といえる。

推察される。他方で後者は大学沿革史の刊行が本格化し、大学アーカイヴスや文書館が設置されるまで、研究者が史料の存在を確認できなかったことを意味する。だが大学経営において財務問題は深刻な経営問題の一つであり、研究インフラの整備も進められ、史料的制約は改善された。そうであるならば、今こそ教員給与研究は検討すべきトピックであると考えられよう。

その上で教員給与を研究するにあたり、本研究が専任教員という雇用形態と教育課程との関係性を考慮する理由とは何か。雇用形態については、慶應では1899（明治32）年よりわが国私学では最初の大学部教員養成を目的とした海外留学生を派遣して、自校出身の専任教員の養成に努めていた。そして専任教員の雇用は一般に高コストであったにも関わらず、明治期から多くの専任教員を抱えていた。早稲田も専任教員の充実を急いだ機関であったが、他の私立高等教育機関では非常勤教員への依存度が高かったとされている。資金が限られている中、調達した資金（授業料）をどのように配分し、高コストである専任教員を雇用していたのか。教員給与という支出面から当該期間における慶應の経営実態（マネジメント）を明らかにするには、以上の歴史的背景から教員の雇用形態に着目する必要があると考えられる。

他方で教育課程との関係性にも配慮する理由は、教員は教育活動の対価として給与を得ていたからであり、機関側にとって給与は、教員の資質を評価する一つの指標でもあったと考えられるからである。後でも言及するが、当時の慶應にはいわゆる給与体系表（サラリースケール）は存在していなかった。それならばどの教員が、どのような条件で、どのような授業科目を、どれだけの時間担当していたかといった、教育条件や教員配置を視野に教員給与を考察することが、高等教育機関としての経営構造の実態を把握する上で肝要だと考えられる。

本章では一次史料から教員の雇用形態を明らかにし、経営的観点から教育課程と教員給与の関係性を考察するものだが、近年、高等教育史研究では財務分析により経営実態を考察する論考がみられる²。しかし本論文が目指す教育課程との関係性から機関の財務経営を分析した実証研究は、管見の限り見当たらない。教育機能の向上には少なからず財務問題がついてまわるが、両者をともに最大化するのは困難であり、適切なバランスが求められる。こうした「教育と財務の相克」は、我が国私立高等教育機関が歴史的に抱えてきた課題でもある。明治後期の慶應は確かに黒字経営を成し遂げていたが、十分な財務的余裕があったわけではない。それならば經常収入の多くを授業料収入に依存するという資金制約下で、教育機能の発展と機関財務の安定をともに達成するためには、何らかの「マネジメント」が取られていたと考えるのが適当である。教員給与は機関からみれば最大の支出項目であり抑制の対象だが、教員からみればモチ

² 例えば戦時期私大の財務が最良であった可能性を論証した伊藤（2008）などが挙げられる。

バージョンに大きく関与し、より高い金額を望むのが当然である。処遇を誤れば教育機能に影響を与える可能性も否定出来ないため、資金配分上、適切なマネジメントが取られていたと推察される。ゆえに本章では雇用形態と、負担に相当する教育課程との関係性を考慮して、処遇である当該期間の慶應の教員給与を考察する。

第2節 分析の前提

第1項 史料

すでに序章の図表0-2において本研究で用いた諸史料の簡単な説明を行った。だが本研究で用いた諸史料は慶應の沿革史でも十分に利用されていない史料である。ゆえに以下では本章で用いた主要史料四点について、詳細な説明を行っておく。

一点目は慶應の現況報告書であり、1920（大正9）年まで年刊で発行された『慶應義塾総覧』である。これには慶應の沿革や、総則・規則など多様な内容が掲載されているが、本論文では同書掲載「大学部規則」中の教育課程一覧と、「塾長及職員」の項目に掲載されていた教員名簿を用いる³。前者の教育課程一覧はいわゆるカリキュラムと同義であり、学科別学年別に授業科目名と週あたり授業時間が掲載されていた。また後者の教員名簿には教員氏名とともに担当授業科目名が掲載されていた。これらの史料を利用することで、当該期間における慶應大学部で開講されていた教育課程の把握が可能となる。

二点目は慶應の月刊広報誌『慶應義塾学報』所載の「慶應義塾学事及会計報告」である⁴。これも慶應の現況報告書であるが、先の『慶應義塾総覧』には掲載されていない当該年度の学生数や財務情報が把握できる。なお財務情報については収支決算書と貸借対照表が掲載されているが、人件費分析を行うことから本章では収支決算書を利用する。

三点目は慶應義塾福澤研究センターが編集した『慶應義塾関係資料（K）』『K 補遺』所載の「給料帳」（1903年～1912年）である⁵。これはわずか10年間の史料にすぎないが⁶、当該年度の全教職員の給与支給額が月額単位で記載されており、沿革史でもほとんど検討されていない極めて貴重な史料である。なお本史料は教職員の給与額を把握するのみならず、教員の雇用形態と週あたりの負担時間についても把握を可能とする史料である。雇用形態の点では、大学部

³ 本章末の画像史料 2-1 及び 2-2 を参照。

⁴ 本章末の画像史料 2-3 を参照。

⁵ 本章末の画像史料 2-4 を参照。

⁶ 1913 年以降の史料も残存していると推察されるが、マイクロフィルム化はされておらず、また閲覧も許可されていない（2013 年現在）。なお四点目で挙げた「評議員会記録」についても 1911 年までしか閲覧が許可されていない。

とその下部に設置されていた普通部を担当した教員については、専任教員に相当する「本塾教師」と、時間教員（非常勤教員と同義）に相当する「時間割教師」とに区分されて記載されていた。そのため教員の雇用形態を判定することが可能である⁷。また教員の週あたりの負担時間については、1912（明治45）年度のみであるが、教員ごとに「定時間」が記載されている。詳細は本章の分析結果で明らかになるが、一見高給であっても、負担時間によっては薄給になりかねない。したがって週あたりの負担時間は、教員給与研究及び機関財務における資金の配分という点からも重要な指標であると考えられる。

最後の四点目は、三点目と同様の『慶応義塾関係資料（K）』所載の「K6 評議員会記録」（1889年～1911年に限り公刊、以下「記録」）である⁸。これは慶應の最高議決機関である評議員会の議事録であるが、教員の採用、昇給、退職等の人事管理を把握する史料となる。また週あたりの負担時間について議論された形跡も把握できる。本章では「給料帳」が示す数量データを補足する質的データとして適宜利用する。

以上の四点が本章で用いた主要史料であり、他にも沿革史の記述や教員の属性を明らかにするための史料として、各種人名辞典や『人事興信録』等を用いて分析を行うこととする。

第2項 方法

上で説明した諸史料は個人レベルの瑣末な史料でもあり、そのままの利用では分析史料として扱いにくく、分析課題の十分な説明も困難である。そこで本研究ではデータベースを作成し、複数の分析指標を設定するといった分析上の工夫を行った。

第一にデータベースは、教育課程と教員給与の関係性を考察するために作成した。具体的には史料の一点目である『慶應義塾総覧』から学科別・学年別授業科目名、担当教員名、週あたり授業時間を、史料の三点目である「給料帳」から教員氏名、給与額、雇用形態（専任教員もしくは時間教員）を抽出し、教員氏名の一致を条件に統合させたものである。このデータベースを利用することで教員個人を単位に、教育課程と教員給与の関係性を考慮した横断的な分析を行うことが可能となる。

第二の分析指標は、教育課程の実態を明らかにする分析指標である。本章で設定した分析指標は、教育条件を示す指標と教員配置を示す指標とに分けられる。まず教育条件については、ST比と専任教員週時間数占有率（以下、占有率）といった二つの指標を設定した。ST比は専

⁷ 専任教員の証左として、本塾教師には8月の休暇中も給与が支給されていた。

⁸ 本章末の画像史料 2-5 を参照。

任教員一人当たりの学生数を示す分析指標であるが、本章では予科、本科、予科と本科を合算した大学部全学生と、三とおりの数値を求める。次に占有率は、各学科の週あたり授業時間のうち、専任教員が担当した授業時間数を割合で示す分析指標である。例えば慶應の大学部本科のある学科では三年間で合計30（コマ）の授業科目が開講され、その各授業科目の週あたり授業時間の合計が90時間だとする。そのうち72時間を専任教員が担当していれば（残りの18時間は時間教員が担当）、占有率は80%となる。このように教育条件は各学科単位で、専任教員の学生数に対する人数比と授業担当時間について考察する分析指標である。

他方で教員配置については、科目別専任教員配置率（以下、配置率）という指標を設定した。配置率は占有率と異なり、各学科の個別の授業科目ごとに専任教員の配置割合を示した分析指標である。例えば同じくある学科で「財政学」という授業科目が開講されていたとする。そしてその「財政学」には教員が5名配置されていて、うち3名が専任教員であれば、配置率は60%となる。配置率の高低により私立高等教育機関としての慶應が、どの学科のどの科目に専任教員を多く配置したか（しなかったか）を検証することが可能となる。なお配置率を設定した要因は、現在の大学教員と異なり、当時の慶應では教員が特定の学科に所属せず、本科と予科、また本科の各学科間をまたいで授業を担当していたからである。さらに授業科目は基本的に通年であり、クラス分けや教員確保の問題から同一科目に複数の教員が配置され、専任教員と時間教員とが混在して配置されることもあった。したがって厳密に個々の教員の授業科目を担当するためには、当時の授業時間割表を入手して分析することが必須となる。だが当時の授業時間割表は現存せず、授業科目の実施形態や教員配置を正確に把握することは困難である⁹。そこで本章では上記の代替指標を設定して、教育条件と教員配置の実態を検証することにした。

最後に教員給与の分析については、処遇は給与金額を、負担は史料の箇所の説明したように「給料帳」に記録されていた「定時間」を利用する。なお負担の分析指標を「定時間」ではなく、担当した授業科目の週あたり時間の累計とすることも考えられたが、先述のとおり授業科目は複数の教員で按分していた可能性が高く、週あたりの授業時間の累計時間は負担時間を必ずしも正確に表しているとは言い難い。そこで本章では信頼性の観点から、負担を示す分析指標には「定時間」を利用することにした。

⁹ 本科の授業科目は当時の写真から大教室での一斉授業であったと想定できる。一方、予科の語学科目や作文科目はクラス別であったと考えられる。

第3項 分析期間における慶應の概況

ここで次節以降の分析に先立ち、当時の慶應の概況をみておく。当時の慶應大学部は予科二年、本科三年の教育課程で構成されていた。大学部は1890（明治23）年に創設され、1896（明治29）年には運営不振から大学部存廃論が議論されたが（慶応義塾史事典編集委員会、2008、p.55）、1898（明治31）年の学内学制改革により幼稚舎から大学部までの一貫教育制度が確立した。大学部本科は理財科、法律科、政治科、文学科の四学科で構成され、他に予科が置かれており、教育課程の整備と並行して財務面では寄附募集事業により資産規模を拡大し（詳細は第3章）、制度面でも1907（明治40）年に財団法人の認可を得て（大迫 2004）、高等教育機関としての整備を進めていた。

それでは図表2-1から分析期間における学生数と教員数の推移を確認しておこう。学生数の最大の特徴は、理財科と予科が飛び抜けて多かったことである。とくに理財科は10年間で177人から1,034人（5.8倍）に増加しており、予科の433人から1,223人（2.8倍）と比較して伸び率が大きかった。また大学部本科の学生数は、当該期間において理財科、法律科、政治科、文学科といった順序で固定されていたといつてよい。そうした中、機関全体の学生数に占める大学部学生数の割合（A/B）は30.9%から51.2%へと増加し、学生数の構成上、大学部学生数の比重が高まっていった様子が理解できる。

他方で教員数はどのようなであったろうか。管見の限り教員数の正確な数値は公表されてい

図表 2-1 慶應の学生数と教員数の推移（1903-1912）（人）

		1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912
		(明治36)	(明治37)	(明治38)	(明治39)	(明治40)	(明治41)	(明治42)	(明治43)	(明治44)	(明治45)
学 生 数	理財科	177	228	303	410	553	660	835	907	987	1,034
	法律科	38	53	59	56	45	44	67	81	82	81
	政治科	34	38	45	34	45	46	50	45	49	48
	文学科	-	4	9	10	11	17	17	19	20	14
	予 科	433	570	637	744	941	1,065	1,082	1,157	1,193	1,223
	A 大学部計	682	893	1,053	1,254	1,595	1,832	2,051	2,209	2,331	2,400
教 員 数	B 機関全体	2,205	2,426	2,617	3,029	3,535	3,891	4,128	4,235	4,366	4,691
	A/B	30.9%	36.8%	40.2%	41.4%	45.1%	47.1%	49.7%	52.2%	53.4%	51.2%
	C 専任教員	29	32	39	40	51	61	66	75	69	67
	時間教員	14	12	17	26	24	18	30	28	29	30
	D 大学部教員	43	44	56	66	75	79	96	103	98	97
	C/D	67.4%	72.7%	69.6%	60.6%	68.0%	77.2%	68.8%	72.8%	70.4%	69.1%

注1 機関全体の学生数には、大学部の他、普通科、幼稚舎、商業学校、商工学校の学生数も含む。

注2 教員数は管見の限り、公表されていない。ゆえに大学部の授業科目を担当した教員数とした。

出典 『慶應義塾学報』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」及び著者作成データベースより作成

い。よって図表2-1中の数値は、教員名簿から大学部の授業科目を担当した教員を、重複を除いて著者自らカウントした数値である。大学部の授業を担当した専任教員は10年間で29人から67人（2.3倍）、時間教員が14人から30人（2.1倍）へと増加した。そして専任教員と時間教員の合算である大学部教員合計数（D）に占める専任教員の割合（C/D）は、60.6～77.2%の範囲で推移していた。慶應では明治期より優秀学生を欧米の諸大学へ留学させ専任教員の養成に努めていたが、その成果もあり大学令による私立大学昇格以前に7割の専任教員を雇用していたのであった。ではこの7割の専任教員は、実際に教育課程の運営にどのように携わり、どれほどの処遇を得ていたのだろうか。次節ではまず教育課程の運営実態を検証する。

第3節 教育課程の分析

第1項 教育条件

まずは教育条件について、ST比と占有率の推移を示した図表2-2から検証する。

一つ目の分析指標であるST比は、変動があるものの上昇傾向にあり、全体では10年間で23.5から35.8へと上昇し、平均は30.1であった。これは図表2-1で確認したように、専任教員数は年々増加したが、学生数の増加がそれを上回ったため、相対的にST比が上昇したのであった。また予科と本科を比較すると、1904（明治37）年を除き本科のST比は予科よりも高く、10年間の平均は予科が22.5、本科が24.9であった。これまでの大学史・高等教育史研究の知見では、予科には多くの学生を収容させ、そこから多額の授業料収入を得て本科の運営を支えるといった、

図表 2-2 教育条件：ST比と学科別占有率の推移

		1903 (明治36)	1904 (明治37)	1905 (明治38)	1906 (明治39)	1907 (明治40)	1908 (明治41)	1909 (明治42)	1910 (明治43)	1911 (明治44)	1912 (明治45)	平均	時間 教員 平均
S T 比	予科	17.3	22.8	19.9	24.0	23.5	23.2	20.8	22.3	24.9	26.0	22.5	
	本科	20.8	16.2	24.5	25.5	26.2	24.7	26.2	25.7	29.9	29.4	24.9	
	全体	23.5	27.9	27.0	31.4	31.3	30.0	31.1	29.5	33.8	35.8	30.1	
占 有 率	予 科	100%	100%	100%	94.9%	96.7%	100%	100%	100%	96.0%	96.2%	98.4%	0.8%
	理財科	75.6%	83.1%	78.4%	79.1%	77.8%	85.9%	74.4%	79.4%	76.6%	72.7%	78.3%	20.5%
	文学科	—	88.0%	68.0%	80.1%	80.2%	83.0%	49.1%	59.1%	65.8%	72.9%	71.8%	20.7%
	政治科	50.1%	67.4%	66.7%	67.2%	68.2%	71.8%	62.3%	63.8%	62.9%	64.3%	64.5%	28.6%
	法律科	45.8%	46.4%	39.6%	35.5%	37.0%	44.4%	37.7%	37.8%	26.3%	33.3%	38.4%	51.4%

注1 ST比の算出式は順に、全体＝（予科と本科の学生数）／専任教員数、予科＝予科学生数／予科授業担当専任教員数、本科＝本科学生数／本科授業担当専任教員数とした。なお予科と本科の授業担当専任教員数はデータベースより算出した。

注2 文学科は1909（明治42）年から文学、哲学、史学と課程が別れており、その平均値とした。

出典 著者作成データベースより作成

経営優先であるとの否定的見解がみられなくもなかった。しかし本研究の慶應に限ってみれば、予科には本科以上に専任教員が配置されていたことが理解できる。

次に教育条件の二つ目の分析指標である占有率をみると、こちらも若干の変動はあるが、分析期間の傾向として予科、理財科、文学科、政治科、法律科という順序が確認できた。詳細には課程修了に必要な授業時間のうち専任教員が担当した割合は平均で、予科98.4%、理財科78.3%、文学科71.8%、政治科64.5%、法律科38.4%となっており、専任教員の授業担当時間に学科間で差異が存在し、それがほぼ固定化されていたといえる。

ただし設置されていた授業科目は重要度や難易度が異なるため、週あたりの授業時間は一律ではない。したがって次に個々の授業科目へと分析指標を変え、考察を行う。

第2項 教員配置

分析期間における慶應の教育課程は、予科・本科ともに一部の選択科目を除きすべて必修科目であり、学年の進行とともに総論から各論へと展開する順次性（シーケンス）を考慮した科目配置が取られていた。選択科目の導入は1909（明治42）年以降の理財科と政治科に顕著であり、学問領域の広がり（スコープ）に配慮していたともいえる。以下では教員配置を予科、本科の順に検討する。

図表2-3は予科の教育課程と配置率を、1903（明治36）年と1912（明治45）年とで比較したものである。科目配置は「倫理」が1912（明治45）年に加えられたが、語学、一般科目、専門基礎（二年次）、作文といった構成に変化はなかった。週あたりの授業時間の合計をみると、語学科目の時間増と「倫理」の設置により¹⁰、一年次で2時間、二年次で3時間増加した。担当教員数は一年次で21名から40名、二年次で23名から45名へとほぼ倍増している。すべての授業科目の授業形態は把握できないが、少なくとも語学や作文といった授業科目はクラス別に実施されており¹¹、学生数の増加とあいまって担当教員数は増加したと推察される。そして肝心の配置率だが、担当教員の氏名が確認できない「倫理」を除き、すべての授業科目で100%であった。つまり予科では学生数の増加に際して担当教員数を増員したが、それはすべて時間教員でなく専任教員の増員で対応したと考えられるのである。先の図表2-2で予科の占有率が極めて高かったことも考慮すると、当該期間の慶應予科では、少なくとも教員配置という点では、時間教員の採用を控え、専任教員のみによる大学予備教育を基本方針として運営していたと推察

¹⁰ 一年次の「独語或仏語」で1時間増、二年次の「英語」で4時間増となっている。

¹¹ 1911（明治44）年3月に大学部を卒業し、後に塾監局で職員を長く務めた小澤愛國は、1913（大正2）年に作文の授業を3クラス担当したと述懐している（塾監局小史編集委員会 1960, p.188）。

図表 2-3 予科の教育課程と配置率の比較（1903 年と 1912 年）

区分	授業科目名	一年次						二年次					
		1903(明治36)年			1912(明治45)年			1903(明治36)年			1912(明治45)年		
		週時間数	教員数	配置率	週時間数	教員数	配置率	週時間数	教員数	配置率	週時間数	教員数	配置率
語学	英語	10	10	100%	10	18	100%	6	10	100%	10	18	100%
	獨語或佛語	3	5	100%	4	4	100%	3	5	100%	3	4	100%
一般科目	倫理	配置なし			1	-	-	配置なし			1	-	-
	歴史	3	1	100%	3	3	100%	2	1	100%	2	3	100%
	論理	2	1	100%	2	3	100%						
	漢文	2	1	100%	2	1	100%						
	地理	2	1	100%	2	1	100%						
	数学	2	2	100%	2	2	100%						
専門基礎	心理倫理又数学							2	3	100%	2	4	100%
	経済学原理							5	2	100%	3	3	100%
	法学通論							3	2	100%	3	1	100%
	簿記							2	1	100%	2	2	100%
作文	日本作文	-	2	100%	-	11	100%	-	2	100%	-	11	100%
合計		24	21		26	40		23	23		26	45	

注1 倫理は担当教員が不明。日本作文(隔週1回)は週時間数に含まれない。

注2 配置率は科目別専任教員配置率のことを指す。

注3 担当教員数計は当該年度、当該学年の授業科目を担当した教員数の合計である。

出典 著者作成データベースより作成

できるのである。

次に本科だが、本科は予科と異なり、学科によっては必修科目の他に随意科目や選択科目が数多く配置されていた。そこでやや煩雑となるが、二つの図表を用意した。図表2-4は配置率を基準に、それを四区分して集約したものであり、図表2-5は時間教員に完全に依存した（配置率0%）、または教員の配置実態が不明な授業科目を学科別にまとめたものである。なお文学科は1905（明治38）年まで第三学年に学生が在籍しておらず、1906（明治39）年との比較とした。

図表2-4によると週あたり授業時間が大幅に増加したのは法律科（72時間から81時間）のみで、他の三科は微増または微減である。次に担当教員数をみると、理財科のみ大幅に増加しており、他の三科の変動は小さい。これは理財科では1911（明治44）年に教員堀江帰一を中心に教育課程の改革が実施され、選択科目が多く導入されたためである。そして配置率は、50%以上を基準とすると、両年度を通じて理財科と文学科では高いものの、政治科と法律科では低い。学科別に検証すると、理財科では配置率50%以上の授業科目が1903（明治36）年に22科目（81.5%）、1912（明治45）年に30科目（73.2%）であり、配置率が0%の科目は1912（明治45）年では増えるも、随意科目や選択科目が大半である。これらの科目は履修が義務でなく、専任教員が担当する他の選択科目を受講することも可能であったため、教育課程の運営上、それほ

図表 2-4 本科各学科の配置率の分布と授業時間数及び担当教員数

配置率	1903(明治36)年 ※文学科のみ1906(明治39)年								1912(明治45)年							
	理財科		文学科		政治科		法律科		理財科		文学科		政治科		法律科	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
100%	20	74.1%	18	72.0%	15	50.0%	9	29.0%	27	65.9%	9	47.4%	25	59.5%	10	26.3%
50%～100%未満	2	7.4%	3	12.0%	0	0.0%	4	12.9%	3	7.3%	9	47.4%	0	0.0%	2	5.3%
0%～50%未満	2	7.4%	0	0.0%	2	6.7%	2	6.5%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%
0%	3	11.1%	4	16.0%	13	43.3%	16	51.6%	9	22.0%	1	5.3%	17	40.5%	24	63.2%
合計	27	100%	25	100%	30	100%	31	100%	41	100%	19	100%	42	100%	38	100%
週時間数合計	66時間		72時間		71時間		72時間		69時間		75時間		69時間		81時間	
担当教員数合計	17人		16人		19人		24人		39人		18人		17人		29人	

注1 表中のAは各学科の授業科目数(1年次～3年次)であり、Bは各学科の授業科目数合計に対する割合を意味する。

注2 週時間数合計および担当教員数合計は1年次から3年次までの合計値。

注3 法律科以外では第3年次に「卒業論文」が配置されているが、週時間数・教員ともに決められておらず、集計から除外した。

注4 文学科は1909年より英文科、哲学科、史学科の3課程に分かれるが、本分析では英文科を対象としている。

出典 著者作成データベースより作成

図表 2-5 本科各学科の配置率 0%及び担当教員不明の授業科目一覧

1903 (明治36)	理財科	統計学, 破産法, 国際私法
	文学科	哲学史, 美学, 認識論, 教育行政
	政治科	政治学, 憲法, 刑法総論, 刑法各論, 行政法総論, 国際公法, 商法(2, 3年), 比較憲法, 行政法各論, 統計学, 社会学, 政治外交史
	法律科	欧州法制史, 憲法, 刑法総論, 民法物権編(1, 2年), 民法親族編, 法理学, 行政法総論, 刑法各論, 民法相続編, 国際公法, 民事訴訟法, 羅馬法論, 行政法各論, 破産法, 涉外私法(国際私法)
1912 (明治45)	理財科	英吉利法(随)(2, 3年), 日本経済史(選), 労働問題(選), 商業実習(選), 保険論(選), 統計学, 商工事情(選), 商業通論及会社経済(選)
	文学科	芸術史
	政治科	国法学, 憲法, 日本法制史(随), 刑法総論, 刑法各論, 民法要義(1, 2年), 近世経済学(選), 商業政策, 行政法総論, 行政法各論, 国際私法(随), 工業政策(選), 名著研究(選), 統計学, 政党論, 日本経済史(随)
	法律科	憲法, 刑法総論, 刑法各論, 民法物権編(1, 2年), 民法親族編, 民法相続編, 英米法総論, 欧州法制史, 研究会(1年, 2年, 3年), 刑事訴訟法, 英契約法論, 法理学, 英吉利法(2, 3年), 行政法総論, 行政法各論, 民事訴訟法, 破産法, 国際私法, 英会社・手形・海商法, 羅馬法論

注1 (随)は随意科目を、(選)は選択科目を意味する。なお随意科目は必修授業時間数に含まれない。

注2 同一学科内において同一名称の授業科目があるが、異なる学年に配置されているためそれぞれカウントした。

出典 著者作成データベースより作成

ど大きな懸案ではない。また文学科では配置率50%以上の授業科目が1906(明治39)年に21科目(84.0%)、1912(明治45)年に18科目(94.8%)であった。文学科は図表2-4からも自明のように、後年ほど相対的に授業科目数が少ないうえ、学年間で同一の科目も多く、領域や範囲が限定されていた。そのため専任教員に複数の授業科目を担当させた結果、高い配置率となったと考えられる。一方、配置率の低さが目立つ政治科と法律科だが、政治科の配置率は法律科よりは高い。これは政治系科目を担当する専任教員が充実していたとみるより、政治科には

複数の理財系科目が配置されていたためと考える方が適当であろう。例えば1903（明治36）年の配置率100%の15科目のうち、語学科目と「研究会（随）」を除いた10科目は、「経済史」や「財政学」などすべて理財系科目であった。他方で政治科には法律系科目も複数配置されたため、それが配置率の低さの原因となった。政治科の実態は、少数の政治系科目に理財系科目と法律系科目を加えた三科の折衷的な教育課程であったといえよう。最後に法律科をみると、「憲法」や「刑法」、「民法系科目」など基幹科目の配置率0%が、ほぼ固定化している（図表2-5）。これは法律科の基幹科目を時間教員が担当していたことを意味するが、1912年の法律科では「憲法」「行政法」が清水澄（帝大卒、内務省官僚・学習院教授）、「民法系科目」が池田寅二郎（帝大卒、司法官・検事）や横田秀雄（帝大卒、大審院長、後の明治大学総長）、「刑事訴訟法」が谷野格（帝大卒、大審院判事）、「研究会」が青山衆司（帝大卒、東京商大教授）など帝大卒の大学教員や、司法官・判事として実務経験に富む人物が担当していた。慶應は経済学重視の学風であり、教員養成を目的に派遣した留学生も、初期は経済学関連を修めたものが多かった¹²。一方で、帝国大学や五大法律学校が存在により、法学系統の教員は外部から比較的容易に調達できたとも考えられる。こうした事情を勘案して、法学科では専任教員の配置を急がず、時間教員に頼る運営が行われていたと推察できるのである¹³。

以上、予科と本科各学科の授業科目ごとに教員配置の実態を明らかにしてきた。複数学科を有し、「総合大学」とみなされていた慶應であったが、先の教育条件と同様、当該期間における専任教員の配置状況には学科間に差異が存在していた。その結果、法律科に顕著であったように、授業科目のうち基幹科目の多くを時間教員に依存した学科が存在していたのであった。

第4節 教員給与の分析

第1項 人事管理

処遇である教員給与の分析に先立ち、そもそも慶應では教員をどのように管理していたのか。「記録」から読み取れる慶應教員の人事管理の特徴を三点挙げておく。

一点目は採用管理である。教職員人事の採用及び退職等は、第1章第2節でも言及したが、教員会議等の報告を元に、評議員会で最終的な決議が行われたと考えられる。だが採用に関して

¹² 慶應義塾編（1962，p. 140-141）によれば、派遣留学生数は1912（明治45）年度までで述べ19名であったが、そのうち、経済、金融、財政、商業系統の学問を欧米大学で修めた人数は10名と半数を超えていた。

¹³ 法律系科目を帝大人脈に依存することは、官学重視の風潮の中で、官立高等教育機関との友好関係を結ぶ上でも有効であった可能性が推察される。

異議が唱えられたケースはほとんどなく、評議員会は教員集団が提出した推薦を追認するだけであつたと推察される。「記録」によれば定期採用の形跡はなく、採用は欠員補充など必要に応じて行われていた。時間教員は必ずしもアカデミックを専門とした人材に限定しておらず、現役官僚、法律実務家、民間企業勤務者等、適任者を柔軟に採用していた。採用に関して「記録」には、すべての人物が該当するわけではないが、給与額（初給）の他、担当科目、週あたり授業時間、現職等が記載される場合もあつた。なお当該期間において外国人教員の採用は任期付採用を基本としており、契約項目は詳細であつた。例えば長らく理財科主任教員として多大な貢献を為したヴィッカーズ(Vickers Enoch Howard)の後任である、レイ(Robert Jackson Ray)の採用時の条件を確認しておこう。1911年4月25日開催第8期第19回評議員会記録によれば、ハーバード大学長ローウェル(Lowell)の推薦により就任したレイの契約要件は、①三年契約、②初年度俸給額3,600円(年)、③毎年300円昇給、④旅費、住宅手当の支給、⑤満期後、双方の合意で契約継続が可能、とされていた。

二点目は時間管理である。いわゆる教員の所定労働時間は、週あたりの担当授業時間を基本としていたと想定される。だが「記録」によれば1897(明治30)年より教員養成を目的に実施された慶應義塾派遣留学生(以下、派遣留学生)には、一週あたりの「義務時間」(拘束時間)が課されていた。例えば1905年5月16日開催第6期第32回評議員会では「留学帰朝者義務時間壹週六時間ヲ八時間トシ」とあり、それまでの一律6時間から、一律8時間へと変更されたことが理解できる。この「義務時間」は「定時間」などと名称を変えて、ほとんどの専任教員に課されていたようだが、著者が調べた限りでは、1912(明治45)年を除き確認が難しい。なお「給料帳」をみると、「義務時間」を超えた超過時間に対しては、別途時間給が支払われていた。

三点目は給与管理である。給与は、時間教員と上述のレイ(Ray)のような一部の外国人教員(年俸制)を除き月俸制であり、それに超過分の時給等が加算された。教職員を対象とした給与体系表(サラリースケール)は見当たらず、給与額は教員個人の学歴、専門性、年齢、勤務年数、社会的相場等を勘案して算定されたと推察される。この点は私学ゆえの特徴を露骨に表しており、官吏扱いであるためサラリースケールが存在した帝国大学教員と大きく異なるところである。昇給についても対象者の選定や、昇給までの経過年月に規則性を見出すことは難しいが、授業時間が増えた際には昇給していた。また年度初めに全教職員が対象でないものの、複数教員の給与が一斉に昇給する場合もあつた¹⁴。昇給に際して、一部の外国人教員や派遣留

¹⁴ 「記録」のうち、1904年5月17日開催第6期第22回評議員会記録、1905年5月16日開催第6期第32回評議員会記録、1907年4月16日開催第7期第12回評議員会記録、1908年4月21日開催第7

学生の昇給幅は、他の教員よりも大きかった¹⁵。時間教員の時給額にはバラつきがあり、予科と本科、専門科目と語学科目とで差異がみられた¹⁶。各種手当のうち、出征や病気による欠勤者に対しては期限付きで俸給が支給され、退職手当は一部の専任教員や時間教員に支給された¹⁷。だがこれらも対象者の選定基準は不明であり、とくに退職手当は個人の勤務実績や評議員の裁量によって、対象者の月給1～10ヶ月分相当の金額が支給されていた。

第2項 機関財務に占める人件費

ここでは図表2-6から教員給与を、機関財務の視点から検証する。第1章でも言及したが、機関全体の総人件費（B）が総支出（A）に占める割合（B/A）は、1903（明治36）年の55.0%から1912年（明治45）年には64.6%へと拡大した。そして大学部以外の教員も含めた教員人件費（C）は、総人件費の70～73%を推移していた（C/B）。ただし教員人件費のうち比重が大きかったのは、大学部教員給与（D）である。そこで大学部教員給与に着目すると、当該期間では教員人件費の70%程度（D/C）を占めており、金額自体は教員数の増加と昇給により1903（明治36）年の26,420円から1912（明治45）年には78,726円と約3倍も増加した。雇用形態別にみると、専任教員給与（E）の増加は時間教員給与（F）と比べて顕著で、大学部教員給与の約9割（E/D）を占め、年間給与の中央値（G）も時間教員のそれはあまり変動がみられなかったが、専任教員では1903（明治36）年の600円から1912（明治45）年には804円にまで伸びた¹⁸。

このように大学部教員給与は年々増大したが、機関全体の経営状態は年々改善される傾向にあった。試算ではあるが、本科と予科の授業料収入試算合計（I）から大学部教員給与（D）を差し引くと（I-D）、1903（明治36）年こそ均衡状態だが、以後は黒字が拡大している。また先行研究では経営の主たる財源は予科や別科の授業料収入であったとされるが、試算上、慶應では当該期間において本科の授業料収入の伸びが大きく、1912（明治45）年には本科のみの授業

期第22回評議員会記録を参照。

¹⁵ 例えば1907年4月16日開催第7期第12回評議員会記録によれば、他の専任教員が月給5～10円の昇給である一方、派遣留学生は一律25円の昇給であった。

¹⁶ 1912（明治45）年の時間教員の時給分布は、図表2-8を参照。また授業科目により単価が異なる一例として、1905（明治38）年に法律科で「欧州法制史」と「独語或仏語」を担当した津軽英麿（早大卒、学習院教授）の時給額は、前者2.5円、後者1円であった。

¹⁷ 慶應義塾（1964, p.616）によれば、退職手当給与規定の制定年月は不明だが、1912（明治45）年9月17日に制定された死亡手当給与規定に近い時期だとされる。

¹⁸ 参考までに日本銀行ホームページにある企業物価指数を用いて、1903（明治36）年と1912（明治45）年の平均給与（年額）を2011年現在の貨幣価値に換算すると、順に専任教員が107万円、146万円、時間教員が36万円、25万円となる。[http://www.boj.or.jp/announcements/education/index.htm/\(2012年11月10日\)](http://www.boj.or.jp/announcements/education/index.htm/(2012年11月10日))

図表 2-6 慶應の財務状況

年度	総 支 出				大学部教員給与				大学部教員 年給与中央値		授業料収入試算			経営状態	
	総 人 件 費				専任 時間				専任 時間		合計 I(J+K)	本科 J	予科 K	I-D	(J/D)
	A	B	(B/A)	教員人件費 C (C/B)	D(E+F) (D/C)	E	F	(E/D)	G	H					
1903	108,158	59,489	55.0%	42,563 71.5%	26,420 62.1%	22,762	3,658	86.2%	600	181	26,598	9,711	16,887	178	36.8%
1904	118,767	68,489	57.7%	48,688 71.1%	30,731 63.1%	27,421	3,311	89.2%	750	204	34,827	12,597	22,230	4,096	41.0%
1905	126,047	71,032	56.4%	52,041 73.3%	35,758 68.7%	30,972	4,787	86.6%	660	245	41,067	16,224	24,843	5,309	45.4%
1906	150,036	85,813	57.2%	61,391 71.5%	41,397 67.4%	35,143	6,255	84.9%	768	158	48,906	19,890	29,016	7,509	48.0%
1907	198,633	106,103	53.4%	77,693 73.2%	51,539 66.3%	45,306	6,233	87.9%	720	197	71,775	29,430	42,345	20,236	57.1%
1908	214,252	130,156	60.7%	94,683 72.7%	64,653 68.3%	59,913	4,740	92.7%	720	221	82,440	34,515	47,925	17,787	53.4%
1909	225,518	142,279	63.1%	100,530 70.7%	68,416 68.1%	62,115	6,302	90.8%	745	174	92,295	43,605	48,690	23,879	63.7%
1910	239,237	147,828	61.8%	103,993 70.3%	73,386 70.6%	67,400	5,986	91.8%	611	172	99,405	47,340	52,065	26,020	64.5%
1911	231,314	146,967	63.5%	105,189 71.6%	73,496 69.9%	66,809	6,687	90.9%	749	192	104,895	51,210	53,685	31,399	69.7%
1912	246,663	159,249	64.6%	112,563 70.7%	78,726 69.9%	71,604	7,122	91.0%	804	172	115,200	56,496	58,704	36,474	71.8%

注1 総人件費は大学部以外の教員給与に加えて、事務員・雇人給与、年末補給、教員退職手当等を含む。なお平均給与は年額。

注2 大学部教員給与は「給料帳」より大学部の授業を担当している教員の給与額をすべて足しあわせた金額である。

注3 授業料収入の試算は「慶應義塾総覧」に記載されている1年間分の授業料とその他の経費の合計額を、学生数に乗じて算出。

注4 %以外の箇所の単位は円。

出典 『慶應義塾学報』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」及び「給料帳」(各年度)より著者作成

料収入試算額（J）で、大学部教員給与（D）の 71.8%を賄うことが可能であった（J/D）¹⁹。つまり当該期間の慶應では予科に加え本科の財務規模が拡大した結果、機関全体の財務に占める大学部の比重が高まったのであった。それゆえに大学部教員給与が教員人件費の 70%程度に留まっていたように、大学部教員の適正な給与管理こそが、経営基盤の安定には必要であったことが、財務状況から明確に指摘できるのである。

第3項 処遇と負担

それでは教員個人の処遇と負担を考察しよう。まず処遇と教育課程の大まかな関係性をみておく。図表2-7は大学部教員を以下の三つの条件、①雇用形態、②専任教員の年間給与額が中央値以上か未満か²⁰、③国籍（日本人教員か外国任教員）で区分し、該当する教員の人数分布と授業時間の占有率（第3節と同指標）を示したものである。特徴を三つあげると、第一に両年度を通して予科では、年間給与が中央値未満の日本人専任教員が、人数・占有率ともに多くを占めていた。1906（明治39）年と比較して1912（明治45）年では人数が24人、占有率が46.8%と拡大し、同年の中央値以上の日本人専任教員を占有率でも超えた。第二に予科とは対照的に本科では、年間給与が中央値以上の日本人専任教員が、人数、占有率共に多くを占めていた。

¹⁹ 授業料は慶應義塾史事典編集委員会（2008, p.834）を参考にした。なお先行研究では授業料未納者や中退者が多かったとされるが、「慶應義塾学事及会計報告」によれば慶應では本科の中退者は僅少である。また予科では中退者が多いが、編入者も同等数存在しており、トータルとして概ね授業料相当額は納入されていたと考えられる。

²⁰ 給与格差を考慮し、平均値でなく中央値（1912年：804円）で区分した。

図表 2-7 雇用形態及び年間給与額別にみた大学部教員の分布と占有率

		1906(明治36)年(年間給与中央値 768円)											1912(明治45)年(年間給与中央値 804円)										
		予科		理財科		文学科		政治科		法律科		教員計	予科		理財科		文学科		政治科		法律科		教員計
年間給与	国 籍	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
中央値以上	日本人	11	44.1%	10	56.9%	6	51.4%	6	45.0%	4	23.9%	16	16	36.5%	15	60.1%	14	52.3%	8	49.3%	9	30.2%	28
	外国人	2	5.6%	1	22.2%	1	11.6%	1	21.5%	1	8.7%	4	4	8.5%	2	4.3%	1	4.2%	2	15.0%	0	0.0%	6
中央値未満	日本人	16	39.6%	0	0.0%	5	17.1%	1	0.6%	1	2.9%	18	24	46.8%	10	8.2%	5	16.4%	1	0.0%	2	3.1%	31
	外国人	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
専任教員合計		31	94.9%	11	79.1%	12	80.1%	8	67.1%	6	35.5%	40	46	96.1%	27	72.7%	20	72.9%	11	64.3%	11	33.3%	67
時間教員合計		2	5.1%	7	20.9%	4	19.9%	7	26.7%	16	61.6%	26	0	0.0%	12	27.3%	9	21.4%	5	22.9%	13	44.3%	30

注1 表中のAは授業担当教員数(単位は人)を、同Bは占有率(単位は%)を示す。

注2 学科間合同の授業もあり、学科間で授業担当教員数(A)を合算すると重複が生じるが、両年度の教員計(単位は人)では重複を除いた。

注3 授業科目として設定されるも、担当教員の勤務実態がない場合がある。ゆえに占有率を合算しても100%に満たない学科も存在する。

出典 著者作成データベースより作成

時間教員に多くを依存した法律科を除き、両年度とも人数はもちろん、占有率も40～50%と約半分を占めていた。第三にサンプル数は少ないが、外国人数員も給与金額による差異が明確であった。外国人数員は日本人数員の養成により、本科では後年になるほど占有率を下げた。両年度とも中央値以上の外国人数員は、予科と本科の授業科目を兼務する教員が存在していたが、中央値未満の外国人数員は予科のみの担当であった。

このように専任の日本人・外国人数員ともに、給与額と教育課程との関係性から一定の「区分」の存在をみて取れるが、図表2-8は1912(明治45)年に大学部の授業科目を担当した教員97名の年間給与額を降順に、負担の分析指標である「定時間」(表中では週負担時間と表記)の他、学歴や担当授業などその他の事項を加えて一覧にしたものである。No.1～67が専任教員であり、このうち同1～34が年間給与中央値(804円)以上の、同35～67が同未満の専任教員である。また同68～97は時間教員である。教員97名中、学歴が判明した教員は71名で、慶應卒28名(28.9%)、帝大卒26名(26.8%)であった。雇用形態別には専任教員67名中、慶應卒23名(34.3%)、帝大卒10名(14.9%)であり、時間教員30名中では、慶應卒5名(16.7%)、帝大卒16名(53.3%)であった²¹。1912(明治45)年時点の慶應大学部では、自校出身教員が約

²¹ 1912(明治45)年度の大学部教員97名の雇用形態別にみた学歴構成は、以下のとおりである。

	慶應	帝大	その他	不明	合計
専任教員	23人	10人	12人	22人	67人
	34.3%	14.9%	17.9%	32.8%	100%
時間教員	5人	16人	5人	4人	30人
	16.7%	53.3%	16.7%	13.3%	100%
合計	28人	26人	17人	26人	97人
	28.9%	26.8%	17.5%	26.8%	100%

図表 2-8 1912 年における大学部教員の処遇と負担および関連情報

No.	教員名	年間 給与 額	月給	専任 超過 時給	週 負担 時間	換算 時給	学 歴	【 担 当 授 業 】				No.	教員名	年間 給与 額	月給	時間 教員 時給	専任 追加 時給	週 負担 時間	換算 時給	学 歴	【 担 当 授 業 】			
								本 科	予 科	専 門	語 一 般 学										本 科	予 科	専 門	語 一 般 学
1	マクラレン	5,640	400	-	?	-	?	○				50	赤羽俊良	444	36	-	-	作文	-	?	作文	作文		
2	レイ	4,615	300	-	?	-	?	○				51	高木真一	437	35	-	3	10	0.88	?		○		
3	ブレフェーア	3,900	300	8.3	21	3.57	他	○			○	52	馬場勝彌	420	35	-	-	3	2.92	他		○		
4	ウィード	2,976	248	-	?	-	?				○	53	栗林勝太郎	420	32	-	-	作文	-	?	作文	作文		
5	ドージ	2,580	215	-	?	-	?				○	54	金子喜代太	406	28	-	2.5	6	1.17	他		○		
6	神戸寅次郎 ※	2,292	155	-	12	3.23	慶	○				55	宗像穆熙	384	32	-	-	作文	-	?		作文		
7	気賀勘重 ※	2,228	145	6	12	3.02	慶	○	○			56	菅学應	370	50	-	-	?	-	慶		作文		
8	田中萃一郎 ※	2,028	145	6	12	3.02	慶	○	○			57	葦原雅亮	336	28	-	-	作文	-	慶	作文	作文		
9	堀江婦一 ※	1,982	145	6	12	3.02	慶	○				58	柴田一能	311	25	-	-	6	1.04	慶		○		
10	川合貞一 ※	1,800	150	-	12	3.13	慶	○	○			59	ゲンミル	300	25	-	-	?	-	?				○
11	永井杜吉	1,800	150	-	12	3.13	他	○	○			60	平井保蔵	300	25	-	-	6	1.04	?		○		
12	林毅陸 ※	1,620	135	-	12	2.81	慶	○	○			61	ファーデル	200	50	-	-	?	-	?				○
13	田中一貞 ※	1,560	130	-	12	2.71	慶	○	○			62	香下玄人	168	10	-	-	作文	0.31	慶	作文	作文		
14	向軍治	1,492	110	4	23	1.20	他		○		○	63	生出徳治	131	15	-	-	?	-	他				○
15	堀切善兵衛 ※	1,321	90	6	12	1.88	慶	○	○			64	清水静文	120	10	-	-	?	-	慶				○
16	星野勉三	1,272	100	6	15	1.67	慶	○	○			65	板倉順治	96	8	-	-	作文	-	慶	作文			
17	河辺治六	1,240	100	4	21	1.19	他	○	○	○	○	66	伊沢道暉	72	12	-	-	作文	-	慶	作文			
18	松波仁一郎	1,200	100	-	8	3.13	帝	○				67	岩崎寛	24	8	-	-	作文	-	-		作文		
19	神戸彌作	1,200	100	-	17	1.47	慶	○		○		68	清水澄	778	-	4.0	-	-	-	帝	○			
20	戸川明三	1,160	90	4	21	1.07	帝	○		○	○	69	山口弘一	652	-	4.0	-	-	-	他	○			
21	板倉卓造 ※	1,080	90	-	12	1.88	慶	○	○			70	横田五郎	504	-	3.0	-	-	-	帝	○			
22	生江惣太郎	1,080	90	-	21	1.07	?		○		○	71	福田徳三	460	-	4.0	-	-	-	他	○			
23	小柴三郎	1,060	80	4	21	0.95	他		○		○	72	河村謙三郎	456	-	4.0	-	-	-	他	○			
24	ヒューズ	1,050	150	-	?	-	?				○	73	横田秀雄	436	-	4.0	-	-	-	帝	○			
25	高城仙次郎	960	80	-	18	1.11	他		○	○		74	飯島喬平	402	-	3.0	-	-	-	帝	○			
26	鷺見亀五郎	945	75	3.2	21	0.89	?				○	75	野口米次郎	372	-	3.0	-	-	-	慶	○			
27	川畑篤恭	940	75	-	21	0.89	慶				○	76	三橋久美	336	-	3.0	-	-	-	?	○			
28	鬼島熊之助	918	70	3.2	21	0.83	?				○	77	伊木壽一	279	-	3.0	-	-	-	帝	○			
29	稲垣末松	900	75	-	18	1.04	帝	○		○		78	池田寅二郎	222	-	3.0	-	-	-	帝	○			
30	南山達也	888	74	-	?	-	慶				○	79	小宮豊隆	186	-	3.0	-	-	-	帝	○			
31	阿部秀助 ※	820	85	6	12	1.77	帝	○	○	○		80	青山衆司	180	-	3.0	-	-	-	帝	○			
32	船田三郎	812	55	2.75	21	0.65	?			○	○	81	宇野哲人	180	-	3.0	-	-	-	帝	○			
33	竹内左馬次郎	804	55	-	21	0.65	慶	作文		○	作文	82	今福忍	176	-	2.0	-	-	-	?	○			
34	犬丸貞吉	804	33	-	?	-	-	作文		作文		83	青木徹二	168	-	4.0	-	-	-	慶	○			
35	畑功	800	100	-	21	1.19	他	○		○	○	84	谷野格	159	-	3.0	-	-	-	帝	○			
36	金原三郎	795	45	2.8	21	0.54	他				○	85	呉文聡	156	-	3.0	-	-	-	慶	○			
37	宮森麻太郎	780	65	-	16	1.02	慶				○	86	野村淳治	152	-	4.0	-	-	-	帝	○			
38	霜山精一	720	60	-	15	1.00	帝			○		87	寛克彦	134	-	4.0	-	-	-	帝	○			
39	山田萬太郎	720	60	-	18	0.83	?				○	88	小山内薫	132	-	3.0	-	-	-	帝	○			
40	廣井辰太郎	716	55	4	14	0.98	?				○	89	岡田市治	116	-	2.0	-	-	-	?	○			
41	橋本増吉	686	56	2	21	0.67	帝			○		90	玉木為三郎	114	-	3.0	-	-	-	帝	○			
42	新井無二郎	686	40	2	21	0.48	?			作文		91	山内確三郎	114	-	3.0	-	-	-	帝	○			
43	廣瀬哲士	636	53	-	21	0.63	帝		○		○	92	寺島成信	78	-	3.0	-	-	-	慶	○			
44	松本蒸治	600	50	-	4	3.13	帝	○				93	中西用徳	60	-	3.0	-	-	-	帝	○			
45	高橋一知	600	50	-	6	2.08	他			○		94	中島多嘉吉	39	-	3.0	-	-	-	慶	○			
46	幸田成友	568	35	5	7	1.25	帝	○		○		95	根岸信	36	-	3.0	-	-	-	他	○			
47	石井重倫	480	40	-	21	0.48	?			○		96	高久馨	33	-	3.0	-	-	-	他	○			
48	小林澄兄	467	32	-	?	-	慶			作文		97	岩村透	12	-	3.0	-	-	-	?	○			
49	内田周平	444	25	6	4	1.56	帝	○																

注1 番号1～67は専任教員(「※」は派遣留学生)、68～97(白抜き)は時間教員である。また月給額は8月の月給額。

注2 学歴の表記について、「慶」は慶應、「帝」は帝大、「他」はそれ以外の教育機関を意味する。

注3 「作文」は正式には「日本作文」という授業科目名であり、週時間数は設定されていない。

注4 週負担時間以外の項目の単位は円。

注5 ブルーは週あたりの負担時間が21時間の教員であり、ページュは同じく負担時間が12時間の教員である。

出典 著者作成データベースより作成

3割を占め、そのほとんどは専任教員として雇用されていたのである。

それでは教員個人の処遇を検討する。図表2-8によれば専任教員間でも年間給与に相当な格差が存在した。特徴をあげると第一に、外国人教員の年間給与額が極めて高い。本科の授業科目は専門科目と語学科目および日本作文からなるが、「経済学史」や「市政論」等の本科の専門科目を複数担当したマクラレン（No.1）の年間給与額は5,640円、月給400円であり、予科の「日本作文」のみの担当であった岩崎寛（No.67）とは、月給にして50倍もの格差がみられた。他の外国人教員（No.2～5）も月給200円以上と総じて高い。「高等官官等俸給令」（1910年3月26日勅令134）によれば当時の帝国大学総長の本俸は5,500円であったから、マクラレンをはじめ上位の外国人教員は、当時の私立高等教育機関にあって破格の待遇を受けていたといえよう。

第二に日本人教員間の年間給与額にも相当な格差がみられた。日本人教員で最も高い神戸寅次郎（No.6）と先の岩崎寛とは、月給で約19倍、また中央値（804円）の犬丸貞吉（No.34）とでも同様に約5倍の差がみられた。神戸は帝国大学分科大学教授（1級）の本俸2,500円と、犬丸は同助教授（4級）の本俸850円と近い金額であり²²、政府支援の無い私立「大学」としては相当の処遇であったといえる²³。このような日本人教員間の格差において、給与額の上位を構成していたのは、派遣留学生（図表2-9中、「※」と表記）であった。派遣留学生は留学年度²⁴や年齢を考慮して月給額が設定された感があり、週負担時間の超過分に対して支払われる超過時給額も一律6円と、他の専任教員のそれや時間教員の時給額よりも高く設定されていた。こうした少数の「高給」専任教員に対して、中央値より少額であった「薄給」の専任教員も存在しており、彼らの年間給与は時間教員より少ない場合も多かった。なお時間教員の時給額は3円が多数であり、4円の面々をみると、年齢や社会的知名度などが考慮されたものだと考えられる。

だが高給であっても負担が過重なら実質的には低処遇といえる。そこで負担時間を検討すると、専任教員67名中、46名の負担時間が判明し、最少は3時間（馬場勝彌、No.52）、最大で23時間（向軍治、No.14）であった。分布はバラつきが大きく、最頻値は21時間（16名）、次が12時間（11名）であり、これらで判明分の約六割を占め、二峰的な分布となる。そこでこの六

²² 参考までに『日本帝国文部省年報』（第40上巻）より1912年度の東京帝大教員の職階別俸給年額の平均を求めると、教授（勅任官）が2,556円、同（奏任官）が1,891円、助教授（奏任官）が947円である。

²³ 帝大教員には他に400～1,200円の講座俸も支給されており、講座俸次第で慶應教員の処遇の評価も変わるが、慶應の一部の専任教員が相応の処遇であったことは確かである。

²⁴ 慶應義塾（1969, p.141）によれば留学時期は、1899（明治32）年が神戸寅次郎、気賀勘重、堀江帰一、川合貞一、1901（明治34）年が林毅陸、田中一貞、1905（明治38）年が田中萃一郎、堀切善兵衛、1907（明治40）年が板倉卓造、1910（明治43）年が阿部秀助である。

割に注目すると、外国人教員を除けば前者16名と比較して後者11名の年間給与は、負担時間が9時間も少ないにも関わらず高額である。そのため図表2-9中に示したが、月給額と週負担時間から試算した1時間あたりの換算時給²⁵も、前者16名中、プレフェーア（No.3）以外の15名が0.5～1.2円である中、後者11名は最低でも1.8円であり、多くが3円前後と高給「層」を形成していた。この11名は永井壮吉（荷風）を除きすべて派遣留学生である。前者16名の中には中央値以上の教員も10名含まれているが、プレフェーアを除けば実質的には「薄給かつ高負担」であり、後者11名は慶應の専任教員の集団において「高給かつ低負担」という優遇された「層」を形成していたといえるのである。

このように処遇と負担から専任教員間に「階層性」がみられたわけだが、この「階層性」を支えた根拠は何であるのか。そこで教育課程、とくに担当した授業科目との関係を図表2-8より考察すると、先の「薄給かつ高負担」の16名のうち専門性の高い本科の授業科目を担当した教員は、プレフェーア（No.3）、河辺治六（No.17）、戸川明三（No.20）、畑功（No.35）のわずか4名にすぎない。それに対し「高給かつ低負担」の11名は全員本科の専門科目を（複数）担当している。他の負担時間の教員についても、本科の専門科目を担当した教員の換算時給は比較的高い傾向にあり²⁶、それは雇用形態こそ異なるものの、本科の専門科目のみの担当であった時間教員の時給額が高かったことと類似している。時間教員ほど明確でなかったにせよ、専任教員の場合も予科と本科、授業科目の専門性（難易度）とによって単価が異なり、とくに本科の専門科目は、専門性の高さから高額に設定されていたと推察できる。これは裏返せば、給与の高さが専任教員の資質を反映した結果であるともいえよう。

以上を総合すると、慶應では外国人教員を厚遇し、派遣留学生を中心とした少数の「高給かつ低負担」の専任教員に本科の専門科目を複数担当させ、その他の本科の専門科目には時間教員をあて、本科の語学科目や作文、予科の授業科目といった専門性が低い授業科目には実質的に「薄給かつ高負担」の専任教員に担当させることで、教員の処遇と負担を管理し、教育課程を運営していたといえるのである。

第5節 本章のまとめ

本章では教育課程と教員給与の分析をとおして、慶應の経営実態を検証した。ここでこれまでに得た知見を整理しておきたい。第3節の教育課程の分析では専任教員は年々増えつつも、

²⁵ 1ヶ月を4週とし、換算時給＝月給÷4÷定時間として算出した。

²⁶ 例えば図表2-8において換算時給が1.5円以上となる教員は7人存在するが、うち高橋一知（No.45）を除く6人は、本科の専門科目を担当している。

学生数の増加がそれに比べて大きく、ST比は年々上昇傾向にあり、本科のST比は予科よりも高かった。そして専任教員の授業担当時間や配置は、専任教員が多くを担当した予科や理財科に対して、時間教員に多くを依存した法律科や政治科といった、学科間で差異が存在したことを見出した。一方、第4節の教員給与の分析では、専任教員の給与額は大学部教員給与総額の9割を占めたが、専任教員間で給与額には大きな格差があり、処遇と負担から少数の「高給かつ低負担」の専任教員と、多数の「薄給かつ高負担」の専任教員という日本人専任教員間での「階層性」を確認した。

この「階層性」は外国人教員の厚遇や雇用形態の違いも考慮すれば、大学部教員の「多層性」をも意味したが、教育課程との関連性を視野に考察すると、授業科目の専門性と対応する形で、教員の資質を反映した結果とも考えられた。つまり「高給かつ低負担」の教員には、専門性が高い本科の専門科目を担当した傾向が、「薄給かつ高負担」の教員には、専門性が低い本科の語学科目や作文科目、一般科目を担当した傾向がみられたのである。そのため予科の授業科目を担当する専任教員の確保は、本科の専門科目を担当する専任教員に対して、コスト・資質ともに条件が低く、相対的に容易となる。こうした点に加え、各学科で収容学生数に差があったこと、慶應では理財科重視の学風であったこと、派遣留学生が欧米の大学で修めた学問の専門性に偏りがあったこと、さらには外部からの時間教員招聘の都合などがあいまって、教育条件や教員配置の学科間の差異や、教員の「階層性」が存在したのだと考えられる。

ただしこうした経営実態が、評議員会などの議決機関の下で計画・実施された結果によるものであるとの確証はない。少なくとも当該期間における「記録」からそうした形跡は確認できなかった。したがって以上の知見は、多様な解釈の可能性を残すものであるといえる。だがこれまでの知見の妥当性をうかがう史料に、慶應で長年、教頭や評議員を務めた門野幾之進が『慶應義塾学報』の誌面で発表した「慶應義塾の学制改革」という論文がある。これによれば、「どうも各科同じ費用を使はんければ成らぬという云ふような事が起り易くて困」り、その結果「どれも充分なものが出来ぬ」とある。また「科目のインポルタンスの割合、其須要さに應じて良い教師を頼むとか余計の金を使ふ。其須用の科目と言ふものは法律にもありませう、理財にもありませう、兎に角一々の科目を見通して、其科目の値打に應じて金を使つてゆく」とまで発言していた(門野 1899、pp.4-5)。これはわずか一年間で頓挫した1900(明治33)年の学内学制改革を前に発言されたものだが、肝心なことは経営資源(とくに資金)が限られた中で、全学科一様の整備ではなく、学科運営の差異(優先度)を認めること、そして授業科目の重要性に応じて適当な教員を確保し、適正な処遇を与えるべきだとする教育課程と教員の資質を考慮

した「階層性」を伴う処遇のあり方を、私立「大学」経営の中枢を担った人物が有していたことである。ヒト（教員）もカネ（資金）も限られた中で、「教育と財務の相克」を調整し、私立「大学」として教育機能の発展と機関財務の安定を同時に達成するための「マネジメント」の一つとして、学科間の差異や、教員の「階層性」を容認した管理が取られていた可能性を推察できるのである。

(明治 39 年 6 月『慶應義塾學報』臨時增刊第 105 号)

第四學期及特異大學部規則		學則及特異大學部規則	
英語	六	獨語或佛語	三
經濟學原理	三	法學通論	三
歷史	二	心理、倫理又、數學	二
簿記(文學科志望者ハ除ク)	二	日本作文(隔週一回)	二
漢文(文學科志望者ニ限ル)	二	合計	二一
第二條 本科各學科ノ課程左ノ如シ			
政治學第一年	二	憲法	二
比較憲法	三	經濟史	四
純正經濟學	三	貨幣論、銀行論	一
民法要義	四	刑法總論	二
獨語或佛語	二	合計	二三
政治科第二年	二	比較憲法	二
行政法總論	二	財政學	四
經濟學史	三	銀行論	二
農工經濟學	二	民法要義	二
刑法各論	二	研究會(隨意)	二
獨語或佛語(隨意)	二	合計	二一
政治科第三年	二	政治外交史	二
社會學	二	國際公法	二
最近列國政治史	二	商業政策	四
行政法各論	二	財政學	二
社會問題	三		
第四章 學則及特異大學部規則			

(明治 39 年 6 月『慶應義塾學報』臨時增刊第 105 号)

[illegible]

(大正2年7月『慶應義塾學報』192号)

(『慶応義塾関係資料 (K)』「K 補遺」所載)

明治四十五年
給料帳

画像史料 2-5 「1896年5月15日開催第7期第6回評議員会記録」

(『慶応義塾関係資料 (K)』 所載)

311	312
三十九年五月十五日第七期第六回評議員会 於文芸社開會	年 月 日 第 回評議員会
本會出席 岩永 省一君 福澤一太郎君 大倉 隆一君 石河 幹明君 福澤拾次郎君 山名 次郎君 内田 泰藏君 後藤 敏太郎君 箕浦 勝人君 菊池 武徳君 佐田平五郎君 鈴木梅二郎君 高島小全治君	着スルニ依リ特ニ其義務時間ハ時間ヲ六 時間ニ改メ、前年宿舍ニ駐在ノ職員ヲ月給 五拾円ニテ再ビ令駐ニ任用シ更ニ新舎令駐 兼務令駐五円ヲ十五円ニ増給シ大學部教師 永田健助受持科目(豫科地理科)削除ノ結果 トテ大學部教師ヲ止メ、大村西崖、馬場原 治、谷野格、平山謙太郎、吉居豊治、山口弘 一、隈部富良、今福三、稲垣末松ヲ大學部教師 ニ任用シタル事後承認ノ諸件可決ス
塾長報告 1. 昨年末募集中ノ小幡圖書基金ハ金九千貳百 五十圓内餘ニ達シタリ	1. 船庫移轉敷地購入ノ件可決
議 題 1. 明治三十八年度決算ノ件原案通り可決ス	1. 新工事業ニ對スル建築準備不足額及船庫敷 地購入代金ハ一時基金中ヨリ支拂フニ議 決ス
1. 建坪増加、設計変更ノタメ新工事業原受 買價格金貳萬六千貳百貳十七圓十一錢 (ノメ)及疎伐代金約五千五百圓ハ此内ニ含 マズ)ヲ金四万壹百圓(ノメ)及疎伐代金ヲ 含ム)ニ増額事後承認ノ件承認ナルヲ ニ議決ス	1. 倉田塾長任期満了ニ付改選ノ件ハ投票ヲ 用ヒスルヲ再議ス
1. 大學部教師福田徳三ノ時間給ヲ月給八 十圓ニ改メ、留學生義務時間ノ概念ニ準ジ 受持超過時間ニ對シテ時間給ヲ給スルヲ 爲シ、大學部教師川合貞一君通勤仕任ヲ	1. 故小幡先生ノ遺骸ヲ本塾内ニ揚グル件可決 以 上

第3章 明治後期から大正期における慶應義塾の寄附募集事業

本章では引き続き慶應を事例に、もう一つの分析課題である寄附金分析を行うことで、当該期間における慶應の経営実態を明らかにする。第1章で確認したが、寄附金は資産形成という形で慶應の教育機能の充実に寄与していた。では実際にどのような寄附募集事業計画を策定し、どのような過程を経て、最終的にどの程度達成されたのであろうか。また寄附者にはどのような特徴があり、寄附金獲得の成功（失敗）要因となった機関内外の要因は何であったのだろうか。本章では慶應が明治後期から大正期にかけて全国規模で実施した三つの寄附募集事業に焦点をあてて、財務及び組織体制の観点から寄附募集事業計画の達成度を検証する。それによって寄附金という授業料収入とは異なる財源からみた慶應の経営実態を明らかにする。

以下、本章の構成である。第1節ではまず序章での指摘も踏まえながら寄附金という研究トピックがこれまでの大学史・高等教育史研究でどのように扱われてきたか、そして何が研究課題として残されているのかを簡潔に整理する。その上で第2節では分析対象である慶應で実施された寄附募集事業について、「記録」や沿革史の記述からその概要を確認する。続く第3節では分析を行う準備として、貸借対照表上での寄附金の会計処理の方法と、寄附申込者を特定する方法を確認する。第4、5節は分析の中心であり、第4節では実際の遂行過程について寄附募集事業ごとに財務分析を行う。具体的には寄附募集事業ごとに収支バランスの様子を単年度ごとに財務諸表から試算し、慶應の資産形成及び財務に与えた影響を明らかにする。第5節では寄附募集事業の成功（失敗）要因を、機関外部の要因である景気動向の他、内部の要因である寄附者の特徴（プロフィール）や動機、募集体制や実際の活動から明らかにする。最後に第6節では前節までの知見を整理し、当該期間における慶應の経営実態について考察を行う。

第1節 大学史・高等教育史研究における寄附金研究の視角

序章でも指摘したが、戦前期の私立高等教育機関は必要に応じて寄附募集事業を行っていた。経営的な見方にたった時、授業料収入を平時の唯一かつ最大の安定収入であるとするならば、寄附金収入は、周年事業や、施設設備の更新、学科新設など何らかの経営行動を取る際に獲得される臨時収入として位置付けられていた。私立高等教育機関は財政難であったから、しばしばその臨時収入に頼って、高等教育機関としての教育機能や財務面の充実を図ったのであった。

他方、研究史的には、寄附金という研究トピックは、大学令で規定された昇格条件の一つである基本財産の供託に研究が集中していた。そこで共通することは、各機関に総じてみられた

寄附金獲得の困難の実態（苦難の歴史）を指摘することであり、同時にそうした中で早慶両校が創立者のカリスマ性や社会的認知度の高さ、さらには実業界で活躍する卒業生及び卒業生集団のネットワークによって唯一成功事例であったと指摘することであった。

このように早慶両校は寄附金の募集に際して、例外的な「成功事例」として扱われてきた。だがその成功は他校と比較した場合の相対的な意味での「成功」であり、早慶両校の募集計画と照合し、その達成具合を検証した上で成功と評しているわけではない。事業計画の詳細は後述するが、経営的観点に立てば寄附金を必要とした事業の完成は数年を要するものである。その間、寄附金という資金はどのように調達及び配分され、事業計画はどの程度完遂されたのか、そして実際にどのような人物が寄附を申し込み、寄附金の調達を可能にした機関内外の要因はどのようであったのだろうか。機関レベルの経営実態を明らかにするには、以上のような観点を考慮しながら、具体的な資金の流れを経年で検証する必要がある。また成功要因としてしばしば指摘されてきた卒業生集団の貢献についても、必ずしも実証的に論証されているわけではない。以上の点はこれまでの大学史・高等教育史研究における寄附金研究では考慮されていなかった点である。したがって寄附金分析から経営実態を明らかにするためには、これらの点を一次史料にもとづき総合的に検証することが必要であると考ええる。

第2節 慶應の寄附募集事業の策定過程と概要

それでは慶應の寄附募集事業の概要を整理したい。1858（安政 5）年に開学した慶應では、創立後から大正期にかけて数多くの寄附募集事業を実施していた。第 1 章で確認したように、本論文の分析期間である 1903（明治 36）年以降は、一貫して収入超過の黒字経営であったが（図表 1-16）、それ以前は恒常的な支出超過の赤字経営であった¹。とくに 1890（明治 23）年の大学部設置後の数年間は深刻な経営難であり、大学部存廃論が評議員会で議論されたことは、序章で指摘したとおりである。経営維持を至上命題とした慶應では、初期には社頭である福澤や教職員の寄附または減俸によって急場をしのぐ方法も採られていたが、それには限界があり、やがて卒業生や広く社会一般に寄附を募ることになった。こうして経営維持及び高等教育機関としての教育機能の発展を求めることを目的に、授業料収入とは異なる形式であり、外部から資金を調達する寄附募集事業が行われるようになったのである。

図表 3-1 は明治期から大正期にかけて慶應で行われた寄附募集事業のうち、沿革史でも多く

¹ 一例を挙げれば 1879（明治 12）年には経営難に直面し、教員給与が 3 分の 1 に減じられた。他に初期慶應の経営難については『慶應義塾百年史』（上巻）（慶應義塾 1958, pp.720-752）に詳しい。

図表 3-1 寄附募集事業の概要

名称 (略称)	慶應義塾維持法案 (維持法案)	慶應義塾資本金募集 (資本金募集)	慶應義塾基本金募集 (基本金募集)	創立五十年記念図書館 建設資金募集 (図書館募集)	医学科化学科 設立資金募集 (医学科募集)
趣意書発表	1880(明治13)年11月	1889(明治22)年1月	1897(明治30)年8月	1906(明治39)年12月	1916(大正5)年8月
目的	慶應の永続的維持を 目的に創設された 寄附制度	大学部開設に向けて、 財政基盤の強化と 経営の安定を目指す	寄附金を元本とする利 子収入によって大学部 の経費を賄う	五十周年事業としての 図書館建設	医学科新設と 附属病院の建設
目標額	70,000円	特に定めず	特に定めず	300,000円	当初:1,000,000円 最終:3,000,000円
申込額	48,205円【1887年】	138,930円【1897年】	384,882円【1907年】	342,930円【1907年】	3,102,528円【1922年】
実収額	23,415円【1889年】	105,842円【1897年】	2,019,417円【1926年】	310,177円【1922年】	2,842,895円【1926年】
申込者数	128人【1881年】	不明	1,884人【1907年】	991人【1922年】	2,070人【1926年】
回収率	48.6%	76.2%	—	90.4%	91.6%
達成率	33.5%	—	—	103.4%	94.8%

注1 慶應義塾資本金募集と基本金募集に関しては、目標額は特に設定されていない。

注2 図表中の【 】はその時点での金額及び人数を意味する。

注3 基本金募集、図書館募集、医学科募集の申込額、実収額、申込者数は第3節で説明する著者が作成したデータベースより算出した数字である。

注4 回収率は申込額に対する実収額の割合であり、計算式は(実収額÷申込額×100)である。

注5 達成率は目標額に対する実収額の割合であり、計算式は(実収額÷目標額×100)である。

出典 『慶應義塾百年史』(上巻及び中巻:前後)、『塾監局小史』、『慶應義塾史事典』及び著者作成データベースより著者作成

のページ数が割かれている主だった寄附募集事業の概要を整理したものである。慶應では、約10年間隔で大規模な寄附募集事業を行っていたことが理解できる。この五つの寄附募集事業についてその寄附目的を考慮すると、最初の三つの寄附募集事業である「慶應義塾維持法案」(以下、維持法案)・「慶應義塾資本金募集」(資本金募集)・「慶應義塾基本金募集」(基本金募集)と、残り二つの寄附募集事業である「創立五十年記念図書館建設資金募集」(図書館募集)・「医学科化学科設立資金募集」(医学科募集)とでは性格が異なった。前者は市井の人々から得た寄附金を基金化し、それを元本とする利子収入を得て、経常経費の補填にあてることを目的とした²。それに対して後者の図書館募集と医学科募集は、経常経費の補填が目的ではなく、図書館建設や、学部新設及び附属病院の建設に伴う土地や建物の取得といった資産形成を目的とした。なお詳細にみると、経常経費の補填を目的とした前者三つの寄附募集事業も、維持法案と資本金募集は寄附金の費消が禁じられておらず多くを費消してしまったが、基本金募集は元本の取崩が厳しく禁止されており、基金化が徹底されたという点で、実質的な性質は異なった。

このように寄附募集事業はそれぞれ性格を異にするが、①機関全体の総力をあげて、広く不特定多数を対象に、全国規模で寄附募集活動を行ったこと、②寄附金を経常経費に流用せず、資本として慶應の資産形成の原資となったことが貸借対照表の分析から明示できること、とい

² 趣意書より維持法案と資本金募集の概要を整理しておく。維持法案は教員役員の給与を世間一般の給料水準にするために月400円、建物の修繕のために年1,000円を必要とし、合計年5,800円の財源を利子収入で賄うことを目的に70,000円の寄附を募集した事業である。他方の資本金募集は、大学部の維持に必要な経費を年25,000円と見込み、同じく利子収入で賄うことを目的に実施された事業である。

った二つの点を考慮し、本章では基本金募集、図書館募集、医学科募集という三つの寄附募集事業について考察を行うこととした。既述のように維持法案及び資本金募集は多くを経常経費に費消しており、さらに維持法案は関係者を中心とした比較的狭い範囲で募集活動が行われていた。そこで本章では①と②の条件から、基本金募集、図書館募集、医学科募集に限定して分析を行う。それでは以下でこれら三つの事業計画の策定過程と概要を整理する。

基本金募集は 1890（明治 23）年に設置された大学部の経営難を、寄附金を元本とする利子収入で改善することを目的に計画された（慶応義塾史事典編集委員会 2008, p.57）。1889（明治 22）年から実施されていた資本金募集が、大学部の経営不振から元本の殆どを取り崩してしまったことから、基金構想を新たに新設したのであった。「記録」によれば 1896 年 6 月 15 日開催第 4 期第 7 回評議員会にて「大学部存廃ノ相談会ヲ開ク」とされたのが議論の始まりであった。その後、同 11 月 16 日開催第 4 期第 10 回評議員会で塾長小幡篤次郎が資金募集による大学部維持を提案したところ、評議員の中上川彦次郎が「姑息ノ計画ニテハ到底完全ノ大学ヲ永遠ニ持続シ得ルノ見込ナシ」と述べて大学部を廃止し、高等科と普通科の改良を図るよう提言した結果、評議員会は大学部の廃止を福澤諭吉に進言した。しかし福澤が大学部の存続を強く求めた結果、同年 11 月 16 日開催第 4 期第 13 回評議員会では一転して大学部継続が決定され（大学部存廃論）、準備を行う 20 名の準備委員³が即決された。以後、寄附募集を求める趣意書案の検討が行われ、1897 年 5 月 15 日開催第 4 期第 14 回評議員会でそれが可決され、8 月の趣意書の公表とともに募集が行われた。基金化が目的であったため目標額は設定されなかったが、1907（明治 40）年度時点で 1,884 人の申込者から 384,882 円の申込みがあった。本論文が設定した分析期間の最終年である 1926（大正 15）年度の貸借対照表には、「基本金」という名称で、2,019,417 円が計上されていた。

図書館募集は創立五十周年事業の一つとして、以前より整備拡張要求のあった図書館建設を目的に実施された。発表された趣意書には「大学専門の教育に教場の講義と共に図書館の研究に重きを置くは欧米一般の趨勢にして…（中略）…図書館の設備斯くの如く不完全なるは実に教育上の一大欠点にして、現在の設備中最も図書館の必要を感じる所以なり」とあり、周年事業を契機にインフラ整備を行って、教育機能を充実させることを目的としていた。「記録」に

³ 後述する「募集委員」（第 4 節）との混同を避けるため、本章では三事業とも準備を担当した委員の名称を「準備委員」で統一する。なお準備委員は、中上川彦次郎、莊田平五郎、高橋義雄、伊藤欽亮、波多野承五郎、高島小金治、伊東茂右衛門、坂田実、益田英次、岡本貞然、本山彦一、牛場卓蔵、村上定、高木喜一郎、小林梅四郎、木村清四郎、朝吹英二、豊川良平、岩永省一、井上角五郎の 20 名である（1896 年 11 月 16 日開催第 4 期第 11 回評議員会記録、p.127）。

よれば、評議員会で初めて議題となったのは、1906年10月16日開催第7期第8回評議員会であったようである。塾長鎌田栄吉の先導の下、図書館建設の決定と事前準備にあたる準備委員5名の選定が異論なく決定された⁴。以後、管見の限り、評議員会で趣意書の文面を審議した痕跡のないまま同年12月5日に趣意書が発表され、募集の開始となった。評議員会で議論が十分に行われなかった背景には、評議員会に先立つ9月27日に相談会を開催していたことによると推察される。おそらくはその場で鎌田を中心に評議員会で重責を担っていた荘田平五郎、福澤一太郎、石河幹明、さらには準備委員にも選定された池田成彬、朝吹英二らによって事前に計画が策定され、評議員会の議論は了承を得るにすぎなかった可能性が高い。趣意書には寄附金300,000円募集との記載があり、建築費支払った後に余財ある場合は、図書購入基金に充てるとあった。図表3-1によると目標額は趣意書発表後2年目で達成されており、1922（大正11）年の貸借対照表には991人の申込者から「図書館建設寄附金」310,177円が計上されていた。また申込額に対する実収額の割合を示した回収率は90.4%と極めて高く、目標額に対する実収額の割合を示した達成率も103.4%であり、高成績を収めた寄附募集事業であったといえよう。

最後の医学科募集は、医学科の新設と附属病院の建設を目的に実施された事業である。これは実学を重視した福澤の意思を反映する事業であり、また文科系学科（学部）のみであった慶應を総合大学へと発展させた事業であった。医学科設置の論議は福澤存命中より存在したが、評議員会で正式な議題となったのは、1916年3月7日開催第9期第28回評議員会であり、鎌田が幹事職にあった石田新太郎⁵との調査結果をもとに、創設費500,000円を要する医学科の設置を提示したことに始まる。しかしその時は理工科設置が多数派であったため、5名の特別委員⁶による再調査となった。その後、鎌田塾長や、同年4月4日開催第9期第30回評議員会における同委員山本達雄の報告によって医学科設置が確定した（慶應義塾1960, pp.796-805）。理工科の設置でなく、医学科の設置に至った理由を二点挙げれば「カネ」と「ヒト」がポイントであり、つまりは①医学科及び附属病院の併置は莫大な費用を要するが、病院収入により経営維持が可能であること、②北里柴三郎を中心とした当代一流の人材を獲得できること、にあ

⁴ 準備委員は、朝吹英二、門野幾之進、福沢桃介、鈴木梅四郎、池田成彬の5名である（1906年10月16日開催第7期第8回評議員会記録、p.318）。

⁵ 石田新太郎とは1893（明治26）年に慶應大学部文学科を卒業し、その後1908（明治41）年から1922（大正11）年まで幹事職を務めた人物（途中、1910年から1912年は朝鮮教育制度調査囑託のため幹事職を離れた）。幹事は塾長を補佐して一般の事務を処理し、塾長不在時はその代理を務めることと規定されており、塾長に次ぐ権限を有していた。以上の記述は、慶應義塾（1960, pp.564-567）及び慶應義塾史事典編集委員会（2008, pp.610-611）を参考にした。

⁶ 調査研究を委託された特別委員は、藤山雷太、山本達雄、和田豊治、鈴木梅四郎、磯村豊太郎の5名。

った⁷。以後、同年 6 月 20 日開催第 9 期第 33 回評議員会で「医科大学設置協議案」が決定され、7 月 26 日開催第 9 期第 34 回評議員会では医科設立に関して準備を進める準備委員 10 名が選出された⁸。こうして同年 8 月に募集金額を 1,000,000 円とする趣意書を発表した⁹。だが『慶應義塾百年史』（中巻 前）（慶應義塾 1960, pp.812-816）によれば、途中、医学科の認可申請に際して私立学校令が定める基金据置に関する規定を満たす必要から目標額が 1,650,000 円となり¹⁰、さらには第一次世界大戦による物価高騰による建設費の値上がりから、最終的な目標額は 300 万円となった。申込者数は 2,070 人にも達しており、申込額は 1922（大正 11）年度の時点で目標の 3,000,000 円を超えていた。1926（大正 15）年の貸借対照表には「医学部建設寄附金」2,720,794 円、「化学科建設寄附金」122,100 円と計上され、回収率は 91.6%、達成率は 94.8%と高成績であった。慶應が明治期から大正期において実施した寄附募集事業中、最も多くの寄附申込者を得た寄附募集事業であった。

以上、対象とする三つの寄附募集事業の策定過程の検証と、実績の整理を行った。寄附目的や目標金額は異なるが、委員を設置して事前検討を行い、評議員会での議論を経たことは共通していた。

第 3 節 会計処理と寄附申込者の特定方法

第 1 項 会計処理

ここでは第 4 節で行う財務分析の準備として、まずは貸借対照表での寄附金処理に関する注意点を、図表 3-2 を用いながら二点確認しておきたい。

一点目は表記についてである。寄附金は収支決算書ではなく貸借対照表上で処理されたが、当該期間における慶應の貸借対照表をみると、1924（大正 13）年を境に費目名称及び計上方法に違いが確認できる。帳簿上、1922（大正 11）年までは貸方（右側）に募集事業ごとに金

⁷ 鎌田の発言については「慶應義塾と医学の関係」（鎌田栄吉先生伝記及全集刊行会 1934a, pp.282-290）を、山本の報告については『慶應義塾百年史』（中巻 前）（慶應義塾 1960, pp.802-803）を参照。なお北里柴三郎は、福澤の援助によって設立された大日本私立衛生会附属伝染病研究所（1899 年に内務省所轄の国立伝染病研究所となる）に所属していたが、同研究所が文部省に移管され東京帝国大学内の一機関となることに反対し、辞職していた（その後は私財を投じて北里研究所を設置した）。以上の一連の経緯もあって、理想の医学教育を行うべく、慶應医学科教員の就任を受け入れた。

⁸ 常置委員として置かれた 10 名は、磯村豊太郎、石川幹明、波多野承五郎、豊川良平、和田豊治、名取和作、野崎広太、山本達雄、藤山雷太、北里柴三郎である。

⁹ 趣意書によれば 1,000,000 円の内訳は、医学科後者建物設備及土地に 350,000 円、附属病院建物設備及土地に 550,000 円、化学科後者建物設備等に 100,000 円であった。

¹⁰ 1,650,000 円の内訳は、医学科土地建物及設備に 950,000 円、校舎病院完成迄の経費不足額に 27,600 円、化学科準備に 222,400 円、基本金に 450,000 円であった（慶應義塾 1960, p.813）。なお基本金とは私立学校令が定めた「経費の十分の一と同額の利子を生ずる基金」を据え置く必要から求められたものである。

額が計上されていたが、1923（大正 12）と 1924（大正 13）は募集事業ごとに計上するのをやめ、寄附金という名称で一本化されて計上された。図表 3-2 でいえば、「図書館建設」寄附金や「医学科並化学科建設」資金（寄附金）といった文言が付され、どの寄附募集事業による寄附金であるかが判別できた様式から、単に「寄附金」という名称で一本化され、判別不可となったことを意味する。

二点目は処理方法についてである¹¹。本章では基本金募集、図書館募集、医学科募集を分析対象としているが、基本金募集は寄附金の蓄積によって利子収入を期待する基金構想であったため、寄附金（元本）そのものの取り崩しが禁止されており、会計処理上、とくに注意すべき点はなく、貸方に基本金という費目で計上された。一方で図書館募集や医学科募集は土地や建物の取得を目的としており、特に竣工までに年月を要する建物については、完成する前後で費目名を変更して処理していた。図表 3-2 から具体的にみると、図書館募集、医学科募集ともに、寄附金額が貸方（右側）に計上されたのに対し、借方（左側）には建築物が竣工されるまで図書館「建設費」、医学部「建設費」（他にも特別病棟「建設費」など）と、現行複式簿記でいうところの建設仮勘定のようにして年々金額が積み上げられた。そして建物等が竣工となった際には、それまでの「建設費」といった費目名が「図書館建物」、「医学部校舎及病院建物」と「費」の名称が削除されて計上された。これは正式に資産費目として計上されたことを意味する。

当該期間において慶應の貸借対照表では以上のように寄附金が処理されており、これらの点に留意しながら、本章では寄附金実収額は貸方の金額を、寄附金の年度ごとの支出額は借方に計上された二年間の建設費科目の差分から算出して分析を行う。

図表 3-2 貸借対照表上における寄附金の取り扱い

【建築中】				【竣工後】			
借方		貸方		借方		貸方	
現金	〇〇	基本金	〇〇	現金	〇〇	基本金	〇〇
××	〇〇	××	〇〇	××	〇〇	××	〇〇
図書館建築費	〇〇	図書館建設寄附金	〇〇	図書館建物	〇〇	図書館建設寄附金	〇〇
医学部建設費	〇〇	医学科並化学科建設資金	〇〇	医学部校舎及病院建物	〇〇	医学科並化学科建設資金	〇〇

出典 『慶應義塾学報』及『三田評論』所載「慶應義塾学事及会計報告（貸借対照表）」（各年度）の費目処理より著者作成

第 2 項 寄附申込者の特定方法

次に寄附申込者の特定方法について説明する。慶應では三つの寄附募集事業について、寄附

¹¹ 寄附金処理に関する勘定科目の仕訳については、本章末の参考 3-1 を参照のこと。

第4節 寄附金と資産形成

第1項 募集実績

それでは寄附募集事業ごとに実際の遂行過程を財務分析によって検証する。まずは基本金募集である。図表 3-3 によると明治 40 年代から大正初期に伸びが鈍化したものの、全体的に堅調であった。ただし慶應で貸借対照表が作成されかつ公表された 1902（明治 35）年度はさておき、1907（明治 40）年度と 1914（大正 3）年度は大幅な伸びがみられた。貸借対照表からこの伸びの要因を確認すると、借方の土地資産額が前者は 28,825 円から 425,603 円、後者は 425,603 円から 1,069,992 円へと伸びていた。後者の特定は困難だが、前者は福澤家から寄贈された土地評価額を基本金として繰り入れた結果、大幅増となったと考えられる。「記録」によれば 1907 年 4 月 16 日開催第 7 期第 14 回評議員会にて、評価総額 355,135.5 円分の土地が慶應へ寄贈された¹²。他に金額の把握は困難だが、1901（明治 34）年に創設された慶應義塾維持会も、基本金の増額に寄与したと推察される。慶應義塾維持会は、1901（明治 34）年に設立された慶應義塾の維持運営のために寄附を行う者の会員組織であり、会員資格は毎年 6 円を一口として 10 年間納めることであって（口数は自由）、塾員であることを資格要件とはしなかった（慶應義塾史事典編集委員会 2008, pp.69-70）。なお基本金募集は寄附金を元本とする基金であったから、利子収入が発生した。だが基本金募集に限った利子収入を財務諸表から把握す

図表 3-3 基本金募集の実績の試算

年度	実収額(円)	累計(円)	年度	実収額(円)	累計(円)
1902 明治35	248,480	248,480	1915 大正4	4,133	1,595,510
1903 明治36	16,728	265,208	1916 大正5	155	1,595,665
1904 明治37	9,355	274,563	1917 大正6	18,126	1,613,790
1905 明治38	10,736	285,298	1918 大正7	111,500	1,725,290
1906 明治39	3,339	288,637	1919 大正8	2,625	1,727,915
1907 明治40	362,270	650,907	1920 大正9	55,410	1,783,325
1908 明治41	3,432	654,339	1921 大正10	88,300	1,871,625
1909 明治42	383	654,721	1922 大正11	25,000	1,896,625
1910 明治43	10,583	665,304	1923 大正12	25,360	1,921,985
1911 明治44	1,162	666,466	1924 大正13	35,232	1,957,217
1912 明治45	258	666,724	1925 大正14	35,000	1,992,217
1913 大正2	632	667,356	1926 大正15	27,200	2,019,417
1914 大正3	924,021	1,591,377			

注 基本金額は貸借対照表の貸方科目「基本金」の金額であり、実収額は2カ年の差額。

出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「度慶應義塾収支勘定決算報告」
「慶應義塾学事及会計報告」より本人作成

¹² 「財団法人ノ登記ニ関シ左記土地ノ時価ヲ壹坪金貳拾五円ト評定ノ件可決」とあり、東京市芝区三田に延べ 14,205.42 坪の土地を所有していた。

ることは、入手できた史料の範囲では困難である。

次は図書館募集であるが、これと医学科募集の分析では、実収額だけでなく、申込額、支出額、残額（実収額－支出額）、達成率の経年推移も分析指標に加えて検証する。というのもこれら二つの募集は、寄附金の調達と並行して土地や校舎、附属病院など固定資産の取得及び建築を進めており、寄附募集事業計画の達成度を評価するには、年度ごとに寄附金の収支バランスを考慮する必要があるからである。年度単位の収支状況を示す残額を分析指標に加えたのは、そのためである。

では図書館募集を検討しよう。図表 3-4 によると申込額は趣意書が発表された 1906（明治 39）年度ですでに目標額 300,000 円の 70%以上に相当する 215,418 円となり、2 年目に目標額を上回る 342,930 円にまで到達した。趣意書が発表されたのは 1906（明治 39）12 月であるから、わずか 4 ヶ月足らずで目標額に近い金額が申し込まれたことになる。これに対して実収額の推移をみると、2 年目の 1907（明治 40）年度で総額 261,134 円もの寄附金を回収することに成功し、この時点で回収率は 76.1%と極めて高かった。実際のところ図書館建設が起工されたのは、1908（明治 41）年 12 月 24 日である¹³。前年度までの二年間で実収額総額は 261,134

図表 3-4 図書館募集の実績の試算

年度	申込額	実収額 (A)	支出額 (B)	残額 (Σ (A-B))	回収率	達成率
1906 明治39	215,418	3,889	0	3,889	1.8%	1.3%
1907 明治40	127,512	257,245	0	261,134	76.1%	87.0%
1908 明治41	0	25,989	4,392	282,731	83.7%	95.7%
1909 明治42	0	9,150	35,646	256,235	86.4%	98.8%
1910 明治43	0	3,901	64,794	195,342	87.5%	100.1%
1911 明治44	0	5,756	86,510	114,588	89.2%	102.0%
1912 明治45	0	3,986	44,702	73,871	90.4%	103.3%
1913 大正2	0	1	0	73,872	90.4%	103.3%
1914 大正3	0	0	0	73,872	90.4%	103.3%
1915 大正4	0	0	0	73,872	90.4%	103.3%
1916 大正5	0	10	0	73,882	90.4%	103.3%
1917 大正6	0	250	0	74,132	90.4%	103.4%
合計	342,930	310,177	236,044	74,132	90.4%	103.4%

注1 申込額は寄附者名簿データベースから算出。

注2 実収額は貸借対照表の貸方科目「図書館建設寄附金」から算出。

注3 支出額は貸借対照表の借方科目「図書館建設費」から算出。

注4 回収率の計算式は(実収額の累積／申込額の累積×100)であり、単位は%。

注5 達成率の計算式は(実収額の累積／目標額の累積×100)であり、単位は%。

出典 『慶應義塾学報』『三田評論』各年度所載「度慶應義塾収支勘定決算報告」
「慶應義塾学事及会計報告」より本人作成

¹³ 図書館建設の起工日は、『慶應義塾図書館史』（慶應義塾大学三田情報センター 1972, p.75）では 1908（明治 41）年 12 月 24 日起工とあるが、『慶應義塾百年史』（中巻 前）（慶應義塾 1960, p.586）では 1909（明治 42）年 6 月 1 日とある。後者は図書館敷地根切りが行われ、工事請負人の入札が完了し、同年 5 月 26 日の地鎮祭修了後を基準としたと推察する。本章では『慶應義塾図書館史』記載の日時を採用した。

円を計上していたから、資金繰りに確証を得て建築が進められたと推察できよう。事実、試算結果によると、実収額と建築に際して消費された支出額との差額である残額合計は、竣工となる 1912（明治 45）年度まで一貫して黒字であった。つまり最終的な決算だけでなく、単年度でみても他に資金を借り入れる必要なく、寄附金だけでの計画の完遂が達成できたといえよう。

以上は貸借対照表からの試算結果であるが、図書館募集に関しては経理に関する記録史料が多く残されている。まず『慶應義塾図書館史』（慶應義塾大学三田情報センター 1972, p.71 及び p.86）より決算を確認すると、最終的な実収額は 309,915 円、支出額は 236,987 円であり、収支は 72,928 円であった。これは図表 3-5 の試算結果とそれほど差がなく、本章の試算結果ないしは見解の正しさを裏付けるものといえる。次に一次史料「図書館建築ニ関スル収支予算概計等」¹⁴にある「図書館建築ニ関スル収支予算概形」によると、収入の見積もりは 330,000 円となっている。これは寄附金目標額 300,000 円から年 1 割の利率で発生する利子 30,000 円を見込んだ上での金額であった。他方で支出の見積もりは合計 255,000 円とあり、その内訳をみると、建築費に 200,000 円、什器其他設備費に 30,000 円、雑費に 10,000 円、五拾年記念図書購入費に 15,000 円と設定されていた。つまり建築費に限定すれば、寄附金目標額の 3 分の 2 程度で完成させる予定であったのであり、合計額でみても寄附金目標額の 85%程度¹⁵で収まることを計画していたのである。なお支出管理が徹底されていたことは、「記録」からも確認できる。1909 年 3 月 16 日開催第 7 期第 32 回評議員会では、図書館工事が入札の結果、予算を超過し、未だ契約に至っておらず、予算内での請負が決定次第、工事に着手するとある。ここから募集成績（収入）が好調であっただけでなく、支出面でも綿密な計画にそった適切な管理が行われていたと推察できよう。また第 2 節でも指摘したが、建設費支払い後の余財を図書購入基金とする計画については、同史料「図書館建築後ノ収支予算概計」に収入として 4,500 円が見積もられていた。これは収入 330,000 円から支出合計額 255,000 円を差し引いた残額 75,000 円に、年 6 分の利子がつくとの想定である。決算によれば実収額は目標額を超え、収支差額も 72,928 円の黒字であり、これに年 1 割で発生したであろう利子が加算されたわけであるから、図書購入基金の構想は計画以上の利益をもたらした可能性が高い。つまり図書館募集は、短期間での資金調達に成功し、支出の管理（配分）も徹底したことで寄附金のみで事業を完遂させた可能性が高く、最終的には計画以上の成功を成し遂げた事業であったと評価するこ

¹⁴ 「図書館建築ニ関スル収支予算概計等」は『慶應義塾関係資料（K）』『募金関係（K11）』所載「図書館関係」に収録されている。なお史料の作成日時は不明だが、史料中に「明治 42 年度予算請求額」とあることから、明治 41～43 年度あたりに作成されたものであると推察する。

¹⁵ 255,000 円/300,000 円=85%

とができよう¹⁶。

最後に医学科募集である。既述のように医学科募集は目標額が途中で変更されたが、図表 3-5 によると、申込額は募集開始初年度で 1,504,408 円に達した。以後 1919（大正 8）年度まで順調に申込者を獲得し、同年には 3,041,408 円と目標額の 3,000,000 円を超えた。寄附者名簿データベースでは 1922（大正 11）年度までの申込額の算出が可能であるが、それによると申込総額は 3,102,528 円であった。これに対して実収額は、1922（大正 11）年時点で目標額には届かぬものの 2,688,837 円であり、最終的な達成率は 91.6%と好調であったようにみえる。だが経年推移をみると、当初の 2,3 年間は回収率が 36.0%～55.3%と低調であり、資金調達に苦労していたと推察できる。試算によれば、医学科建設用地として四谷用地の購入を行った 1919（大正 8）年度には、305,057 円もの支出超過となり、医学科本科の東西の校舎と附属病院が竣工した 1920（大正 9）年度には、1,062,172 円もの支出超過となった。貸借対照表には、1919（大正 8）年度時点で 800,000 円の借入金計上されており、翌年度には 1,425,000 円と、明治・大正期を通じて借入金額のピークを迎えている。この負債は 1922（大正 11）年度以降も計上されており、第 1 章で指摘したように、慶應が資産額に対して約 20%程度の負債を抱える経営へ転化したことの主たる要因であった。医学科および附属病院の建設に関しては募集額自

図表 3-5 医学科募集の実績の試算

年度	申込額	実収額 (A)	支出額 (B)	残額 (Σ(A-B))	回収率	達成率
1916 大正5	1,504,408	541,433	0	541,433	36.0%	18.0%
1917 大正6	375,139	351,411	85,492	807,351	47.5%	29.8%
1918 大正7	341,685	334,833	266,035	876,150	55.3%	40.9%
1919 大正8	820,176	914,281	2,095,488	-305,057	70.4%	71.4%
1920 大正9	38,350	291,585	1,048,700	-1,062,172	79.0%	81.1%
1921 大正10	18,820	159,977	141,291	-1,043,486	83.7%	86.5%
1922 大正11	3,950	95,317	399,924	-1,348,093	86.7%	89.6%
合計	3,102,528	2,688,837	4,036,929	-1,348,093	86.7%	89.6%

注1 申込額は寄附者名簿データベースから算出。

注2 実収額は貸借対照表の貸方科目「医学部並化学科建設資金」から算出。なお医学部創設目的で下賜された恩賜金30,000円は、貸借対照表上で恩賜金として別科目で計上されているため、実収額には含めていない。

注3 支出額は貸借対照表の借方科目「医学部建設費」から算出。ただし1919(大正8)年度の支出額は、医学部建設のための土地代と登記代(計945,182円)を加算。『慶應義塾百年史』中巻(前)、825頁によればこれらの合計額は938,267円で、加算額と差異があるが、史料の統一上、本稿では財務史料から算出可能な金額を採用。

注4 回収率の計算式は(実収額の累積/申込額の累積×100)であり、単位は%。

注5 達成率の計算式は(実収額の累積/目標額の累積×100)であり、単位は%。

出典 『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」より本人作成

¹⁶ このように図書館募集は募集実績が好調であったため、途中、図書館を木造建築とすれば 100,000 円程度の支出で済むことから、念願である「工科」（工学部）建設を求める声があがり、評議員会等で議論が行われた。しかし塾長鎌田は、①図書館建設を目的に寄附を募ったのであり、金が集まったから工科を立てるとするのは天下の信を失うこと、②そもそも図書館を木造とするのは（書籍の管理・保存から）不適切である、と主張した(慶應義塾大学三田情報センター 1972, pp.72-73)。

体が極めて高額であり、さらには第一次世界大戦後の物価騰貴の影響も重なって、寄附金収入の他、多額の借入金なくして事業計画の遂行が不可能であったことが理解できる。この試算結果から判断すれば、医学科募集は図書館募集と比較して寄附金のみによる無借金での実現は不可能であったのであり、募集金額が変更された点も含めて、以上の事態を見据えたより適切な事業計画を立案すべきであったと考えられなくもない。

以上の三つの寄附募集事業に関して、貸借対照表から収支バランスを試算して事業計画の検証を行った。図書館募集と医学科募集では財務に与えた影響が異なるが、その原因の第一は募集金額の絶対額の差であり、しかも物価騰貴によりそれが深刻化したこと、第二は事業計画そのものの見通しに差異があったことが挙げられる。医学科募集は当初の設定でも 1,000,000 円と高額であり、図書館募集のそれとは三倍以上の差があったから、物価騰貴の影響は甚大だった。加えて趣意書発表時点では私立学校令による基金据置規定を把握しておらず、さらには建設用地の取得が想定外に苦労したなど(慶應義塾 1960, pp.816-826)、事業計画自体をより精緻に検討する必要があったといえなくもない。目標金額が高額であればこそ、より緻密な事業計画が必要であった。

ただしそれでもなお事業計画を遂行できた理由は決算報告に明らかで、医学科設置や附属病院の経営により収入増となったためである。医学科および附属病院が開院した 1920 (大正 9) 年度以降、授業料収入に加えて病院収入の増大によって収支差額は一桁も増え、同年が 120,861 円、1921 (大正 10) 年が 165,353 円、1922 (大正 11) 年が 177,955 円と年々多くの黒字を計上した。この余剰金は決算報告書によれば、「医学科設備改善資金積立」「借入金利子及費用補充」との費目名で、それぞれの用途に充てられた。このような事実を考慮すると、医学科基準は、事業計画の一部に不十分な点もみられたが、総体的には実現可能な事業計画であったと評価することができよう。

第 2 項 資産の寄附金依存率

以上、三つの寄附募集事業を個別に検討してきたが、以下では資産総額の推移と三つの寄附金総額の関係について寄附金依存率を用いて考察する。ここで用いた寄附金依存率とは、資産総額に占める寄附金の割合を数値化した分析指標であり、その定義式は以下のように設定した。

寄附金依存率＝三つの寄附募集事業による寄附金額合計／資産総額¹⁷×100 [%]

なおすでに第1章において、上で定義した寄附金依存率と類似した数値を示した(図表 1-27)。だがそれはすべての寄附金を対象としており、本章では三つの寄附募集事業に限定して寄附金依存率を算出し、考察を行う。

はじめに資産総額の推移を再度確認しておこう。図表 3-6 より資産総額は、1907 (明治 40)、1914 (大正 3)、1917 (大正 6)、1919 (大正 8)、1920 (大正 9) 年度に顕著な伸びがみられた。勘定科目によればその要因は、1907 (明治 40)、1914 (大正 3) 年度は既述の土地資産額の増加が、1917 (大正 6) 年度は定期預金が前年度 125,756 円から 839,036 円へと約 6.7 倍も拡大している点が要因である。ただし定期預金額については 1919 (大正 8) 年度以降減少し、1922 (大正 11) 年度には 13,753 円にまで減少する。この増減は医学科募集で得た寄附金を定期預金として管理していたためと推測でき、1919 (大正 8) 年度に医学科の建設用地を含む支出増大に伴い(図表 3-5 の注 3)、定期預金の金額が減少したと推察できる。1919 (大正 8)、1920 (大正 9) 年度に関しては、工事の進捗に合わせて借方科目の「医学科建設費」が 1918 (大正 7) 年度に 351,527 円であったのが、1919 (大正 8) 年度に 1,508,748 円、1920 (大正 9) 年度に 2,557,447 円と推移したこと、また先述の 1919 (大正 8) 年に購入した建設用地の代金が主たる要因と考えられる。

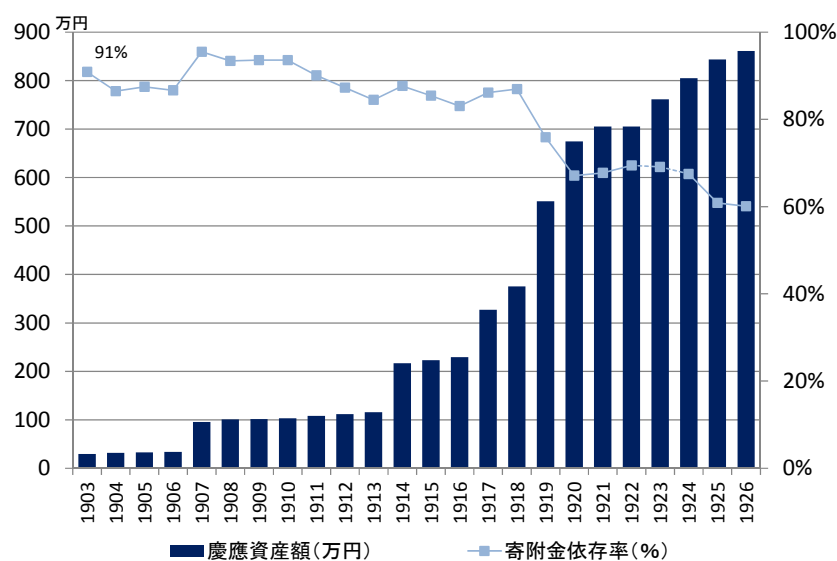
次に寄附金依存率であるが、図表 3-6 によれば 1918 (大正 7) 年度まで寄附金依存率は 80% を下回ることがなかった。だが 1919 (大正 8) 年度以降低下し、60% 台にまで落ち込んでいる。これは既述の通り、医学科校舎や附属病院の建設資金不足により生じた多額の借入金が原因であった。沿革史によれば 1919 (大正 8) 年 1 月 21 日には「医学科建設資金不足額約六十万円、大学令に拠る政府供託金約八十万円 (見込高)、並に教職員増俸資源充実の方法」といった案件を諮っており、そのための保険会社からの資金借入は、附属病院が完成するまで二度も行なわれた(慶應義塾 1960, p.853)。貸借対照表によれば、本稿の当該期間では 1919 (大正 8) 年度に初めて 800,000 円の借入金計上されており、翌年には 1,425,000 円と大正期を通じて最大の金額となり、1926 (大正 15) 年時点でも 867,000 円もの借入金を抱えていた。資産規模の拡大以上に負債額が増加した結果、相対的に寄附金依存率が低下したといえよう。

このように当該期間において寄附金依存率は変動したが、概ね 60～80% の高い比率を推移し

¹⁷ 資産総額について、資産は取得価額(取得価格)表示であるため、厳密には取得時期による差異を考慮する必要がある。だが史料制約から困難であるため、財務諸表上の数字をそのまま利用した。なお第 5 章の早稲田の場合も同様である。

ていた。この数値は三つの寄附募集事業によって収められた寄附金のみで算出した数値であるが、第1章で示した寄附金依存率(全ての寄附金を対象とする)の数値と大差がない(図表1-27)。したがって慶應が実質的な高等教育機関を目指して実施したこの三つの寄附募集事業は、慶應の資産形成の原資として不可欠の財源であり、経営規模の拡張に大きく寄与したと判断することが出来るのである。

図表 3-6 資産総額と寄附金依存率の推移



出典 『慶應義塾学報』及び『三田評論』各年度所載「慶應義塾学事及会計報告」より著者作成

第5節 寄附募集事業の成功要因

第1項 景気動向

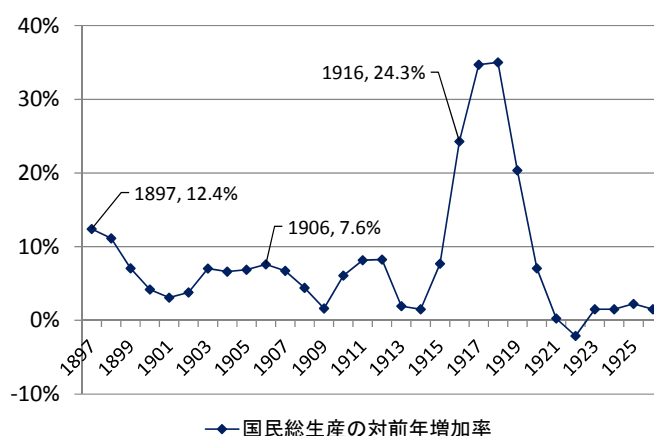
前節では機関財務の観点から寄附金が慶應の資産形成に寄与したことを確認したが、本節では慶應が多額の寄附金を回収することに成功した要因を、機関内外の要因に分けて検証する。

成功要因のうち外部要因である景気動向との関係については塾長の鎌田栄吉が、「非常に景気が好くなつて来たから」(鎌田栄吉先生伝記及全集刊行会 1934, p.246)と語っている。そこで当該期間の景気動向を確認する指標として、国民総生産の対前年増加率(三ヵ年移動平均値)を算出した(図表3-7)。なお図表中に挿入された数字は、三つの寄附募集事業開始時の西暦と増加率を示している。

この間の日本経済は、日清戦争後の第一次戦後恐慌(1897~98年)と第二次恐慌(1900~01年)、日露戦争後の戦後恐慌(1907~08年)や北日本大凶作(1913年)など、景気の沈滞・

行き詰まりをむかえていた(三和 2002, pp90-91)。こうした景気動向の中で基本金募集と図書館募集は実施されたわけだが、国民総生産の対前年増加率は、基本金募集開始時の 1897（明治 30）年が 12.4%、図書館募集時の 1906（明治 39）年が 7.6%と不況の中にあっても、一定の経済成長がみられた時期に募集が行われていた。図書館募集は二年目の 1907（明治 40）年度で総額 261,134 円もの寄附金を回収して達成率も 87.0%であったから、日露戦争後の不況が深刻化する前に回収できた点が、成功要因であったといえる。そして最も多くの寄附金を募集した医学科募集時は、第一次世界大戦を景気とした「大戦ブーム」の最中に実施されていた。図表 3-7 によれば医学科募集が実施された 1916（大正 5）年の対前年増加率は 24.3%であり、翌年も 34.7%と極めて活況であったことが確認できる。こうした募集時期と好況が一致したことも慶應の寄附募集事業成功の達成要因の一つと考えられよう¹⁸。

図表 3-7 国民総生産の対前年増加率



注 数値は国民総生産の三ヵ年移動平均値の対前年増加率である。

出典 『近代日本経済史要覧』p.2の主要経済指標より著者作成

第2項 寄附者の特徴と動機

次は内部要因の検討だが、まずは寄附申込者の全体的な特徴を把握すべく、著者が作成した寄附申込者データベースを用いて、申込金額の多い上位 10 の道府県を確認しておきたい。図表 3-8 より全体的な特徴を三つ挙げれば、第一に東京在住者の申込金額が、三つの寄附募集事業すべてにおいて、金額・人数ともに突出していたことである。とくに図書館募集ではその

¹⁸ 成功要因の外部要因として寄附税制上の優遇措置を確認したところ、当該期間においてそのような措置は確認できなかった。

図表 3-8 申込金額上位 10 道府県の金額と人数

順位	基本金募集						図書館募集						医学科募集					
	地域	金額		人数			地域	金額		人数			地域	金額		人数		
		円	%	人	%			円	%	人	%			円	%	人	%	
1	東京	235,274	61.1	710	37.7		東京	242,085	70.6	584	58.9		東京	2,033,236	65.5	915	44.2	
2	福岡	40,279	10.5	66	3.5		兵庫	53,916	15.7	33	3.3		大阪	342,608	11.0	222	10.7	
3	兵庫	13,411	3.5	101	5.4		大阪	17,462	5.1	39	3.9		兵庫	225,977	7.3	113	5.5	
4	北海道	12,390	3.2	136	7.2		新潟	10,327	3.0	12	1.2		神奈川	64,463	2.1	89	4.3	
5	神奈川	10,546	2.7	75	4.0		神奈川	6,553	1.9	54	5.4		愛知	34,389	1.1	136	6.6	
6	大阪	10,417	2.7	67	3.6		中国	1,691	0.5	10	1.0		福岡	31,208	1.0	71	3.4	
7	京都	8,386	2.2	76	4.0		福岡	1,546	0.5	16	1.6		台湾	24,996	0.8	19	0.9	
8	新潟	6,913	1.8	56	3.0		香川	1,155	0.3	4	0.4		京都	13,477	0.4	60	2.9	
9	群馬	5,710	1.5	64	3.4		長野	977	0.3	11	1.1		北海道	12,216	0.4	92	4.4	
10	長崎	3,568	0.9	49	2.6		愛知	960	0.3	9	0.9		長野	8,418	0.3	21	1.0	
上位10	小計	346,893	90.1	1,400	74.3	%	%	336,672	98.2	772	77.9	%	%	2,790,987	90.0	1,738	84.0	
全体	合計	384,882	100	1,884	100	合計	合計	342,930	100	991	100	合計	合計	3,102,528	100	2,070	100	

出典 寄附者名簿データベースより著者作成

傾向が顕著であり、申込額全額の約 7 割を占めていた。

第二に東京に加えて、大阪、兵庫、神奈川、福岡といった地方都市の申込実績が良好であった。これら五都市は三つの寄附募集事業すべてで上位 10 の道府県に名を連ねており、金額（人数）のシェアを合算すれば、基本金募集で 80.5%（54.1%）、図書館募集で 93.8%（73.3%）、医学科募集で 86.9%（68.1%）となっている。人数シェアに対して金額シェアが高いことから、広く全国に寄附金を募りつつも、都市圏からより多額の寄附金を獲得するという実態であったと考えられる。

第三に海外からも寄附が寄せられていた。図書館募集は中国から、医学科募集では台湾から比較的高額の寄附を獲得していた。なおランク外では米国や英国からの寄附も確認できた。

このように慶應は東京を中心に地方都市や海外からも一定額の寄附を集めることが出来た。この事実は慶應が東京に立地していたという地理的優位の証左であると同時に、すでに全国区の高等教育機関として周知されていた結果であるともいえる。戦前期は所得格差が大きく、都市と地方との格差はもちろん、都市内部の格差も激しかったから、「地の利」を生かし、さらに都市の所得上位層を確保することが寄附募集事業の成否に大きく影響を及ぼしたと推察される¹⁹。一方で、地方都市の申込者の属性をすべて明らかにすることは困難だが、卒業生はも

¹⁹ 戦前期日本における所得分布については、南(1996)や谷沢(2004)による研究がある。なお谷沢は同書で汐見ら(1933)らの研究を引用し、「六大都市（東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜）のパレート係数（1930年で1.5024）は、全国平均（1.6619）より不平等であり、特に東京市（1.3572）、大阪市（1.4294）が他都市より不平等であることが確認された」と指摘している。

もちろん、慶應とは直接関係のない地方の名士からも多額の寄附を募ることに成功した。他校では地方都市から寄附を募ることに苦勞しており、それが可能であったことも慶應の達成要因の一つであったといえよう(明治大学百年史編纂委員会 1992、pp.693-694)。

ではさらに詳細な寄附者の特徴や動機をつかむために寄附者個人に注目する。だが著者が作成したデータベースから三つの寄附募集事業の申込者を計算すると、合計 4,945 人となり、全員のプロフィールの分析は困難である。そこで以下では三つの寄附募集事業すべてに寄附を納めた大口寄附者に限って検討する。寄附者名簿データベースによれば三つの寄附募集事業すべてに寄附を支払った人物は 150 名であった。そこで 1900 (明治 33) 年基準で物価調整した後²⁰、三つの寄附募集事業の申込額合計が 1,500 円以上となる計 68 名を抽出し、その 68 名を大口寄附者として分析を行う。総額 1,500 円未満の者は個人情報把握しにくいというのに、68 名の申込額合計で抽出した 150 名のその 98.4% を占めたため、大口寄附者の適正なサンプルとした。図表 3-9 はその 68 人の大口寄附者の氏名を一覧にしたものであり、図表 3-10 は図表 3-9 の 68 名を、慶應の卒業生か否か、学内で役員(理事、評議員等)や教職員の任務に携わっているか否かで簡易にまとめたものである。これより大口寄附者の特徴を三点列記する。

第一点はわずか 68 名の寄附者で申込総額のかかなりの部分を占めたことである。目標金額と募集締切が定められていなかった基本金募集はさておき、図書館募集では申込者総数 991 人に対してわずか全体比 6.9% (68 人/991 人) の人数で申込総額の 38.8% に到達した。同様に医学科募集でも 2,070 名に対して 3.2% (66 人/2,070 人) の人数で 31.1% にも達した。寄附金募集は当時から一人でも多くの市中の人から募ることが重要視されていたが、経営的観点ならびに現実的には、いかに大口寄附者を獲得するかが重要であったかを理解できる。

第二点はその複数回寄附を納めた大口寄附者のうち、56 名が卒業生であったことである。非慶應卒業生も 12 名存在したが、金額の点でも卒業生の貢献は大きく、とくに医学科募集ではそれが顕著であった。

第三点は卒業生のうち、慶應内で何らかの職務を持った人物の金額が大きいことである。慶應卒業生で学内役職を持った寄附者(31 名)と持たない寄附者(25 名)とは、わずか 6 名の差ではあるが、三つの寄附募集事業すべてでその事実が確認できた。図書館募集では申込金額の約 2 倍、医学科募集では約 3.4 倍と、彼らが寄附者の中心を担っていたと推察できる。該当

²⁰ 日本銀行金融研究所提供「物価統計(東京卸売物価指数)」のうち、本稿の対象時期を考慮し 1900 (明治 33) 年基準の統計データを用いた。<http://www.imes.boj.or.jp/hstat/data/prices.html> (2011 年 1 月 31 日)

図表 3-9 三事業すべてに寄附を申し込んだ寄附者の一覧

No	氏名	出身	役職	基本金 募集	図書館 募集	医学部 募集	No	氏名	出身	役職	基本金 募集	図書館 募集	医学部 募集
1	久原房之助	慶應	有	20	2,000	350,600	35	井上角五郎	慶應	有	1,400	3,000	2,500
2	武藤山治	慶應	有	450	3,500	60,000	36	染谷寛治	その他		100	1,000	4,000
3	和田豊治	慶應	有	500	3,000	60,000	37	九鬼隆輝	慶應		1,000	1,000	3,000
4	岩崎久彌	慶應		10,000	10,000	50,000	38	永井好信	慶應	有	403	500	3,500
5	藤田平太郎	慶應		30	5,000	50,000	39	谷井保	慶應	有	500	500	3,000
6	藤原銀次郎	慶應	有	300	2,000	50,000	40	井上公二	慶應		300	500	3,000
7	小池国三	その他		200	1,000	40,000	41	伊東要蔵	慶應		515	300	3,000
8	呉錦堂	その他		100	30,000	6,000	42	守谷吾平	慶應		100	500	3,000
9	西松喬	慶應	有	300	1,000	20,000	43	原田虎太郎	慶應		200	1,000	2,500
10	池田成彬	慶應	有	203	1,000	20,000	44	南波禮吉	慶應		100	500	2,500
11	朝吹英二	慶應	有	3,000	10,000	10,000	45	内田直三	慶應		200	300	2,500
12	徳川頼倫	その他		1,000	10,000	10,000	46	荒川新十郎	慶應		500	1,000	2,000
13	小野友次郎	慶應		543	500	15,000	47	坂田実	慶應	有	500	500	2,000
14	野澤源次郎	慶應		500	500	15,000	48	茂木七郎右衛門	その他		400	300	2,000
15	阿部泰蔵	慶應	有	6,000	2,000	10,000	49	藤正純	その他		150	500	2,000
16	高橋義雄	慶應	有	2,000	5,000	10,000	50	村上定	慶應	有	503	2,000	1,000
17	村井吉兵衛	その他		1,000	5,000	10,000	51	福島浪蔵	その他		300	1,000	1,500
18	波多野承五郎	慶應	有	1,000	5,000	10,000	52	岡村竹四郎	慶應		200	100	2,000
19	安藤達二	慶應		200	2,000	10,000	53	千葉松兵衛	その他		25	2,000	1,000
20	莊田平五郎	慶應	有	1,005	1,000	10,000	54	津田興二	その他		500	2,000	500
21	門野幾之進	慶應	有	500	1,000	10,000	55	森下岩楠	慶應	有	500	1,000	1,000
22	豊川良平	慶應		500	500	10,000	56	島村浅夫	慶應		100	100	1,500
23	阿部房次郎	慶應	有	100	100	10,000	57	石河幹明	慶應	有	600	300	1,000
24	本山彦一	慶應	有	1,000	2,000	6,000	58	山名次郎	慶應	有	300	500	1,000
25	木村清四郎	慶應	有	500	700	6,000	59	磯部保次	慶應	有	200	500	1,000
26	山本達雄	慶應	有	1,000	2,000	5,000	60	酒井良明	慶應	有	200	500	1,000
27	高山長幸	慶應		303	250	6,000	61	安場末喜	慶應		500	100	1,000
28	石川賢治	慶應		300	1,000	5,000	62	川上熊吉	慶應		200	300	1,000
29	西野恵之助	慶應	有	300	500	5,000	63	堀井卯之助	慶應	有	100	200	1,000
30	北川禮弼	慶應	有	300	500	5,000	64	鈴木驛次	その他		200	1,000	500
31	倉知誠夫	慶應	有	103	500	5,000	65	高田正一	慶應		100	100	1,000
32	下郷伝平	慶應		3	500	5,000	66	中谷整治	慶應		100	100	1,000
33	山口八左右	慶應	有	150	350	5,000	67	九鬼隆一	慶應		505	100	500
34	中村利器太郎	慶應		83	50	5,000	68	山田敏行			50	200	500

注1 出身欄の「その他」は、慶應以外の教育機関を修了した人物または高等教育を修了していないを意味する。

注2 役職欄の「有」は学内で教職員や役職に就いていることを意味する。

注3 上記68人は三つの寄附募集事業の申込額を物価調整し、その金額の合計が高い順に選定した。ただし図表中では物価調整前の寄附者名簿に記載された申込金額を表示しているため、その金額を合算しても順番通りとはならない。

出典 寄附者名簿データベースの他、教員個人のプロフィールについては『慶應義塾出身名流列伝』、『慶應義塾史事典』、『慶應義塾入社帳 索引』、『慶應義塾学報』、『三田評論』、『人事興信録』（第3、4、7版）を参考にして、著者作成

図表 3-10 三事業すべてに寄附を納めた大口寄附者の分布

出身	学内役職	人数	基本金募集	図書館募集	医学科募集
慶應 卒業	あり	31人	23,936円	52,650円	685,600円
			6.2%	15.4%	22.1%
	なし	25人	16,626円	26,300円	200,500円
			4.3%	7.7%	6.5%
	小計(A)	56人	41,017円	78,950円	886,100円
			10.7%	23.0%	28.6%
慶應 非卒	あり	0人	—	—	—
			—	—	—
	なし	12人	4,025円	54,000円	78,000円
			1.0%	15.7%	2.5%
	小計(B)	12人	4,025円	54,000円	78,000円
			1.0%	15.7%	2.5%
66人合計(A+B)	68人	45,042円	132,950円	964,100円	
		11.7%	38.8%	31.1%	
			384,882円	342,930円	3,102,528円
全体			100%	100%	100%
			1,884人	991人	2,070人

注1 大学部に限らず慶應で学んだ人物は全て慶應卒業とみなした。

注2 学内役職とは、学内で評議員、教職員等についた人物のことである。

注3 物価調整済金額は66名の選定に用いており、上図表中の金額は調整前の数字である。

出典 寄附者名簿データベースおよび『慶應義塾入社帳 索引』、『慶應義塾学報』、『三田評論』、『人事興信録』(第3、4、7版)等より著者作成

する申込者は図表 3-9 で、「出身：慶應」かつ「役職：有」と示した面々であり、慶應卒業後、複数企業の役員を兼任して近代日本経済を牽引した名士であると同時に、長期に渡って評議員等の役員を務め、慶應の経営に携わった人物たちであった。その一部を職業と評議員在任期間（またはその他の役職）とともに列記すれば、久原房之助（久原財閥：9～14 期、20 期）、武藤山治（鐘淵紡績：10～14 期）、和田豊治（富士瓦斯紡績：8～11 期）、藤原銀次郎（王子製紙：13～17 期、19～20 期）、西松喬（西松商店：維持会相談役）、池田成彬（三井合名：6～17 期）、朝吹英二（三井銀行：4～10 期）、阿部泰蔵（明治生命：1～11 期）などであった²¹。

ではなぜ彼らは大口の寄附を行ったのか。本稿が対象とした 66 名のうち実業家として名声を博した人物の大半は、他の社会貢献事業にも携わっており別段慶應への寄附動機について記録を残していない。そこで大口寄附者のうち、教職員として従事した人物の言説を参考にと、彼らに愛校心を醸成させたのは福澤自身の行動および福澤が唱えた社中協力の精神であったと考えられる。学生に実業界での活躍を期待した福澤は、多額の私財を投じたうえで慶應が

²¹ 評議員在任期間は、『慶應義塾百年史』（付録）（慶應義塾 1969, pp.41-51）を参考にした。

「一人一個のものでなくて、社中全体の共同体」²²であることを望んでおり、この福澤の実践と思想は社中協力という精神で学生・教職員に涵養された。事実、慶應義塾嘱託として学生の就職問題に奔走した山名次郎は、福澤を「日本一の寄附者」と称して「先生の如く資産家に非ず、単に学者教育家にしてかうした寄捨をされたことは、先生が如何に清廉の人であつたかを物語る」(山名 1937, pp.34-35)とし、自らも66名の大口寄附者に名を連ねた。また私学の特徴を「租税の力に依らずして学生の払ふ金と有志の出金によつて維持する学校」(鎌田栄吉先生伝記及全集刊行会 1934b, p.758)²³とし、大学を「独立といふ要件を備へて居らぬ以上はいかに大きくてもそれは大学ぢやない」(鎌田 1934a, p.136)と認識していた鎌田は、政権の影響を受けずに学問の独立を保つためにも「金がなければなら」(鎌田 1934, p.145)ないと常々考えていた。そのため福澤の社中協力の精神を折に触れ言及しており、私立学校は「教職員並に学生の外に学校の出身者学生の父兄監督並に学校を維持する上に尽力する所の賛助者、資金の寄附者と云ふやうな者が社会全体に澤山居つて」(鎌田 1920, pp.4-5)成立すると述べ、広く共同体としての社中協力の強化を説いている。同様に門野幾之進も「成業の後其教育の結果たる現在所得の一部を寄附して後進の学生を助くるは至当の義務なり」(門野 1901, p.2)と述べ、実業家に母校への寄附の必要を説いた。経営の中枢を担い、「義塾の二大先輩として多大の信頼を受けて」(村田・門野幾之進先生懷舊録及論集刊行会編 1939, p.314)いた鎌田・門野の発言は、福澤の教えに従い実業の世界で成功を取めた大口寄附者に愛校心を醸成させ、寄附を厭わない姿勢を築いたと考えられる²⁴。

第3項 募集体制と実践活動

慶應の寄附募集事業における募集体制について、まずは募集活動に携わった組織から検討する。一連の事業計画が評議員会で策定された点については第1節で検討した。これに対して実際の募集活動は、道府県別に選定された募集委員²⁵、慶應義塾維持会、同窓会組織三田会などの多様なネットワークを駆使して行われた(図表 3-11)。募集委員は評議員会が募集のたびに慶應関係者の他、協力を快諾した各道府県の名士より選定した人物から構成され、趣意書には全員の氏名が掲載された。とくに東京、大阪、兵庫、神奈川など申込金額の多かった府県には、

²² 鎌田栄吉「鎌田塾長開会の辞」『慶應義塾学報』第117号、1907年5月15日、p.3。

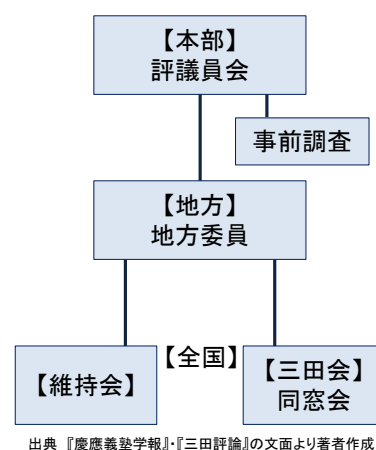
²³ 問題関心は異なるが、このあたりの言及については大迫(2009, pp.39-56)も参考にした。

²⁴ 在学生も懸賞論文の中で母校への寄附の必要を主張した。「余をして富豪たらしめば」『慶應義塾学報』第161号、1910年12月15日、pp.55-57。

²⁵ 名称は寄附募集事業ごとに多少の差異があるが、本論文では「募集委員」の名称で統一した。

より多くの募集委員が選定されていた。趣意書に記載された募集委員の総数は、基本金募集で 214 人、図書館募集で 17 名、医学科募集では 335 名となっている。募集委員の名士の中には卒業生でない人物も含まれており、より広く寄附を募る上で有益であったと推察する。加えて福澤没後 1901（明治 34）年に設立され、恒常的に小口の寄附を求めている慶應義塾維持会、さらには社中協力を具体化した組織ともいえる同窓会の三田会が、寄附金回収の際には後援組織として機能していた²⁶。慶應義塾維持会の中心は広く財界に人脈を築いていた前述の山名であり、三田会は本部の教職員を招いて講演を開くなどして、道府県単位で寄附を募集した。三田会のこうした取り組みは広報誌上に掲載されたから、他の地域の三田会を刺激し、寄附金の回収の充実を促したと考えられる。このように慶應では寄附金額の増大を図るべく塾長や評議員会の先導の下、時限的な募集委員、恒常的な慶應義塾維持会および三田会といった組織が全学的に有機的に連関して実施されたのであった。

図表 3-11 募集組織の概念図



次に具体的な実践活動として重要な点を三点述べる。第一点は広報活動の充実である。慶應では『慶應義塾学報』『三田評論』といった広報誌や、時事新報社による『時事新報』を媒体に積極的に情報を発信し、寄附者や関係者との意思疎通を図っていた。三つの寄附募集事業の趣意書は数回掲載され、金額の多寡に関係なく、寄附申込者名も全員掲載された。広報誌は慶應義塾維持会員には塾員・非塾員を問わず送付されたうえ、市販化もされており、また『時事新報』²⁷は全国有数の新聞紙であったから、慶應の現況を周知させる説明責任の点や、新規寄附者の開拓を図る点でも有益であったと推測できる。さらに各種式典への招待や寄附者の無料での閲覧を可能にする特別閲覧券の発行(慶應義塾大学三田情報センター 1972, p.87)、図書館開館式に京浜在住の寄附者に内覧の機会を設けるなど、寄附者優遇の措置をとっていたが、そのような実情を誌上でこまめに報告していたことも優れた実践活動であったといえよう。

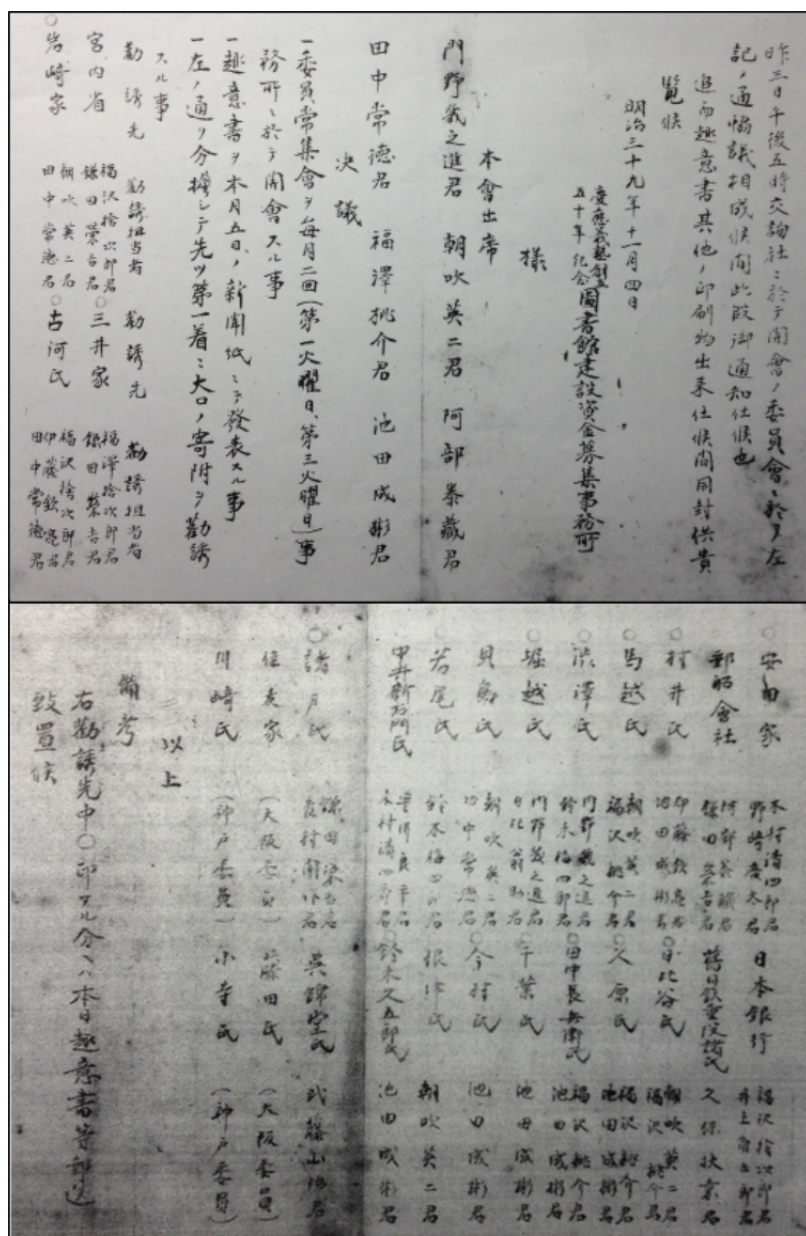
第二点は大資産家へ個別訪問を行っていた点である。これについては貴重な一次史料が残っているため、それを画像史料 3-2 として掲載した（「慶應義塾創立五十年記念図書館建設資金募

²⁶ 三田会については島田(2010)等の先行研究があるが、本研究は三田会そのものを研究対象とはしない。

²⁷ 『時事新報』の誌面では資産家の全国調査もたびたび掲載されていた（例えば「日本全国五十万円以上資産家一覧」『時事新報』1901年9月22日など）。推察にすぎないが、こうした全国調査結果を有していたことが、大口寄附者の選定及びアクセスにおいて好都合であったとも考えられる。

集委員会報告」)²⁸。これによれば、図書館募集の事前協議の段階で委員会が実施され、「分携シテ先ツ第一着ニ大口ノ寄附ヲ勧誘スル事」として、勧誘先と勧誘担当者の選定を行っていた様子が把握できる。勧誘先は「宮内省」「岩崎家」「三井家」「古河家」「久原氏」「渋沢氏」など 28 にもおよび、勧誘担当者には塾長鎌田栄吉や門野幾之進、福澤捨次郎など慶應の経営の

画像史料 3-2 「慶應義塾創立五十年記念図書館建設資金募集委員会報告」



出典「慶應義塾関係資料 募金関係(K11)F図書館建設02-01」

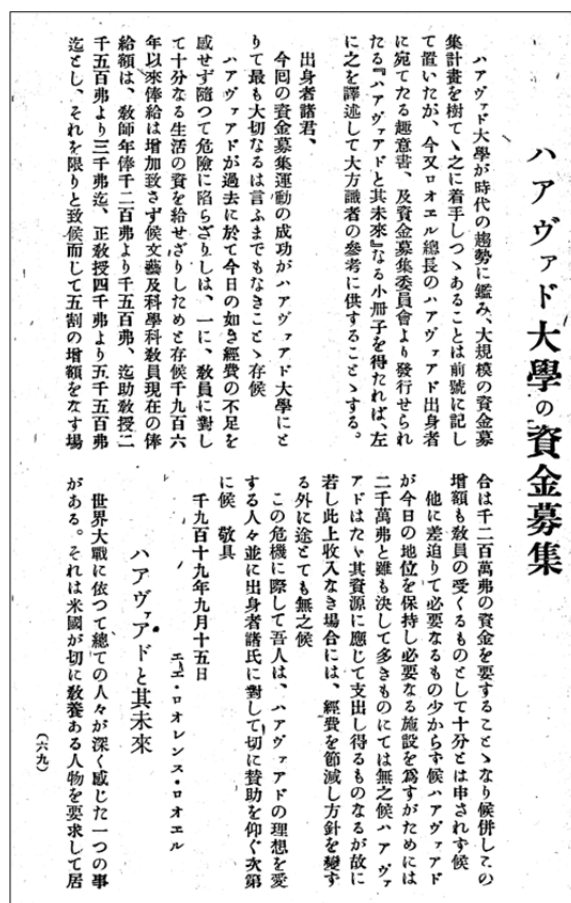
²⁸ 原本の体裁はこんにやく版(267×194)2丁。1906(明治39)年11月3日開催の委員会報告(以上は『福澤関係文書』目録p.9の文書を引用)。

中枢を担った人物が指名されていた。画像史料 3-2 にある 28 の勧誘先名をみると、勧誘先の上に「○印」が付されている場合がある。これは史料中の備考の箇所にあるが、すでに趣意書を直接送りつけたか否かを確認した跡であった。大資産家は大口寄附者と成り得る潜在性を有し、金額面で多大な貢献をなす存在である。さらに大口寄附者から別の大口寄附者へと、寄附金獲得を拡大させる複次的効果も期待できたゆえ²⁹、募集戦術として重視し、実践した活動であったと推察する。

第三点はハーバードを中心に米国私立大学の経営に精通していた点である。鎌田は教育、行政、社会事情の視察のために 1896（明治 29）年から、門野は学事改良に伴う教育事務視察のために 1898（明治 31）年から外遊しており、そこで欧米の諸大学を訪問していた。

その際、米国の私立大学が莫大な基金を有し、その利子収入で優秀教員の確保や学部新設、奨学金支給等の多様な経営を実現していたことに強い衝撃を得た。とくに「十八世紀に集めた金は僅に三萬五萬」であったが「何百何千萬弗といふ大金を（中略）千八百七十年以後で三四十間の間に集め、『現今米国百余の大学中最も盛大』（鎌田 1934a, p.768)となったハーバードは、基本的に政府から財政的支援を受けずに、自らが調達する資金で自活するという慶應の経営条件との同一性からも目指すべき対象とされた。その後も引き続き、海外私立大学の経営動向に注視しており、とくにハーバード大学には大きな関心を寄せていた。たとえば現地で調達した同大学の資金募集委員会発行の小冊子から寄附募集目的、寄附金の使途の他、関係各位に募集

図表 3-12 海外私大の事例紹介



出典 『三田評論』第268号、1919年11月、p.69

²⁹ 一例として、大口寄附者に名を連ねた和田豊治（図表 3-9 の No.3）の自伝には、「他の富豪の出捐を運動」したとある(喜多 1926, p.824)。

を求める文面を訳出し、教職員や学生、実業界に経営上の寄附の重要性を説いていた(図表 3-12)³⁰。このハーバードを中心とした海外私立大学の寄附金に関する情報収集・発信は、管見の限り、評議員会で定期的に実施が検討されるなどといった計画的なものではなかったようである。しかしこれまでで検討したように慶應は、当時としては珍しい基金を原資とした利子収入によって、経営の永続的な発展を志向した基本金募集を実施していた。鎌田の言葉を借りれば(鎌田 1920, p.6)、「金を作る機関 (Money making institution)」である営利機関つまり企業から、「金を貰ふ機関 (Money receiving institution)」である公益機関すなわち大学へと寄附が行われたがために、経営的な成功を収めていたハーバードという具体的な「手本」を明示することは、寄附金が経営の維持や発展に必要なことを、教職員や学生、さらには実業界で活躍する卒業生に認知させ、社中協力の必要性和その一体感の涵養を促したとも考えられる。その意味では有益な活動の一つであったといえるのではなかろうか。

第 6 節 本章のまとめ

以上、三つの寄附募集事業から慶應の経営実態について検証してきた。本章で明らかになった知見を整理すると、慶應では資産総額に対する寄附金依存率が平均して約 80%を推移しており、寄附金は慶應の資産形成や経営の維持発展に極めて重要な財源であったこと、そして各寄附募集事業を事業計画の実現可能性という観点で評価した場合、基本金募集は年々確実に規模を拡大させ、図書館募集は寄附金の回収から支出の管理まで万事上手く進み、最終的には計画以上の成功を成し遂げたことを財務分析より明らかにした。他方で医学科募集は目標金額を変更し、かつ巨額であったこと、さらには物価騰貴の影響も重なり多額の負債を抱えるも、最終的には事業計画策定の際に想定していた病院収入に助けられ困難を乗り越えたことを示した。

また寄附募集事業の成功(失敗)要因については、外部要因である景気動向の他、内部要因として各寄附募集事業で大口寄附を行った人物の特徴を調べたところ、卒業生かつ学内で身分を有した人物が、多額の寄附を納めていた事実を明らかにした。その背景には福澤が唱えた社中協力の精神が見て取れるのであり、他に同窓会組織である三田会と連携した募集体制を構築し、『三田評論』や『時事新報』を用いた広報活動、経営部門の中枢によって綿密に計画され

³⁰ 『三田評論』ではハーバード大学の寄附募集事業について四週にわたって特集が組まれていた。以下にその特集記事のタイトルを列記する。「ハアヴァード大学の資金募集計画」(『三田評論』第 267 号、1919 年 10 月、pp.45-49)、「ハアヴァード大学の資金募集」(同第 268 号、1919 年 11 月、pp.69-79)、「ハアヴァード大学資金募集運動」(同第 269 号、1919 年 12 月、pp.58-72)、「ハアヴァード大学資金募集運動(三)」(同第 270 号、1920 年 1 月、pp.40-55)。

た大資産家への個別訪問、そして米国私立大学の経営ノウハウを学ぶといった多様な活動が有機的に連関することで、慶應の寄附募集事業は一定の成績を納めたのであった。寄附金は授業料収入とは異なり臨時的な財源であったが、以上の経営努力によって、慶應では「計算できる財源」として資産形成に大きく寄与したのである。

こうして慶應は、制度上は私立専門学校であった明治後期から、寄附金を原資に「事実」上の私立大学として経営的な発展を遂げたわけだが、24年間塾長として経営の中枢を担い続け、寄附募集事業の中心的人物であった鎌田は医学科の完成時に、「学校は人を造り、其人の力に依つて富を作り、其富が又学校に帰つて来て、学問を進め、人物を造り出すやうになる」(鎌田 1920, p.9)と述べ、それは実業と学校、ひいては国家の発展を促すと述べている。また寄附を得ることで寄附者から「学校の盛衰、学校の成績如何と云ふことを常に心配し又監視」され、「義務責任の観念も自然に生じて来て、学校の経営に就いては深甚の注意を払」うようになるとも述べている(鎌田 1920, p.5)。本稿のこれまでの分析を踏まえれば、塾長鎌田のこうした考えは鎌田個人および医学科募集時に限らず、一連の寄附募集事業に関与した多くの人物に共通するものと考えられる。実際に寄附金によって資産形成を成し遂げた慶應からは、厳しい経営環境の下でいかにして財源を調達し、適切に配分して私立高等教育機関としての機能を充実させつつ、さらなる発展と永続を志向するかといった慶應の「経営体」としての性格及び実態が現れていたといえよう。

参考 3-1 慶應の寄附金に関する勘定科目の仕訳例

	摘要	借方	貸方
基本金募集	(現金)	〇〇	
	(基本金)		〇〇
	基本金募集への寄附金納付		
図書館募集	(現金)	〇〇	
	(図書館建設寄附金)		〇〇
	図書館募集への寄附金納付		
	(図書館建築費)※	〇〇	
	(現金)		〇〇
	図書館を建築中		
	(図書館建物)	〇〇	
	(図書館建築費)※		〇〇
	図書館が竣工		
医学科募集	(現金)	〇〇	
	(医学科並化学科建設資金)		〇〇
	医学科募集への寄附金納付		
	(医学部建設費)※	〇〇	
	(現金)		〇〇
	医学部校舎及び附属病院等を建築中		
	(医学部校舎及病院建物)	〇〇	
	(医学部建設費)※		〇〇
	医学部校舎及び附属病院等が竣工		

注1 図表中の※は現行複式簿記の建設仮勘定(有形固定資産に区分)に相当する。

注2 借方、貸方にある〇〇は金額を意味する。

第4章 明治後期から大正期における早稲田教員の処遇

前章までは慶應を事例に分析を試みたが、ここからは事例対象を早稲田に変更して同様の分析を行う。第1章で確認したように、早稲田でも機関財務の最大の支出項目は人件費であり、とくに教員給与が多くを占めていた。そこで本章では明治後期から大正期における早稲田教員の処遇である給与について、大学部と大学予科に相当した高等予科及び高等学院で授業科目を担当した専任教員を中心に、負担に相当する教育課程との関連に留意して、その実態を明らかにする。

本章の構成は次のとおりである。第1節では、早稲田の専任教員の給与について言及した小松(1982)及び増田(1983)の先行研究を今一度取り上げる。これらの論稿についてはすでに序章で簡単に言及したが、本章の着想に寄与しており、再度批判的に検討することで、経営的視座に立った場合の検討課題を明示する。それを受けて第2節では分析の前提として、まず本章の分析に用いた複数の一次史料とその利用方法について説明を行い、次に当時の学部学科構成の変遷や学生数、教員数の推移について確認する。第3、4節は分析の中心であり、第3節では早稲田の教育課程の運営実態を、第2章と同様の分析指標を用いて検証する。そして第4章では教員給与について、機関財務における人件費分析を行った後、教員個人に焦点をあてて、その処遇と負担の実態を明らかにする。第5節では以上の知見を整理し、教員給与という観点から当該期間における早稲田の経営実態について考察を行う。なお詳細は第2節に預けるが、分析期間は1903（明治36）年から1926（大正15）年としつつも、史料的制約からいくつかの時点を取り上げて分析する。

第1節 近代早稲田教員の給与研究の到達点と課題

近代日本の高等教育機関に所属した大学教員の給与研究が不十分であることは、序章第2節第4項及び第2章第1節で述べた。そうした中、部分的ではあるが、一次史料から近代日本の大学教員給与の実態を明らかにした研究に、小松(1982)と増田(1983)がある。ともに戦前期早稲田大学教員を対象としており、小松は坪内雄蔵（逍遙）を、増田は浮田和民と煙山専太郎を対象として分析を行った。増田は煙山との個人的体験（エピソード）から、煙山がいわゆる「人間関係のあや」から、極めて低い報酬で冷遇されていた可能性を指摘した。他方で小松は、本章第2節で説明する諸史料を用いて、「早稲田の教壇における授業は果してどのような時間的負担を逍遙に与え」、かつ「それに対して、早稲田は物質的にどの程度酬ゆるところがあったで

あろうか」(小松 1982, p.1)という負担と処遇の観点から考察を行った。小松は「坪内に対する物質的処遇は、在職中もまた退職後も、乏しい財政の早稲田大学に許されうる最高のものであった」(同 1982, p.28)と結論づけている。

以上の小松の研究は、財務経営的観点から考察を試みており、従来の教育学者による大学史・高等教育史研究にはみられない研究である。だが一方で、坪内を対象とした個人史研究の体裁が強いことも否定出来ない。故に当時の早稲田の私立高等教育機関としての経営実態を明らかにするには、第2章と同様に早稲田教員の雇用形態に配慮し、教育課程の運営実態を踏まえた上で、教員の処遇と負担の実態を明らかにする必要がある。財政難にあっても早稲田では専任教員の確保に努め、高等教育機関としての教育機能の充実を目指していた¹。ならば専任教員をどの程度かかえ、どのように教育課程を運営したのか。そして教育活動という負担に対して、どの程度の処遇を与えていたのか。坪内の処遇が「許されうる最高のものであった」ならば、そうでなかった教員も多数存在するはずである。ゆえに当該期間の早稲田の資金配分という観点からみた経営実態の把握には、専任教員全体を対象に上述の観点から処遇と負担の実態を考察することが求められる。

第2節 分析の前提

第1項 史料

早稲田についても序章の図表 0-2 で、本研究で用いた諸史料の簡単な説明を行った。だが慶應の場合と同様に、本章で用いた諸史料は早稲田の沿革史でも十分に利用されていない史料であり、さらに慶應では存在が確認できなかった史料も存在する。そこで以下では本章で用いた四つの主要史料について、機関を対象とした史料と個人を対象とした史料とに分けて説明する。

まずは機関を対象とした史料である。一点目は第1章でも用いた早稲田の月刊広報誌『早稲田学報』所載の「早稲田大学報告」である²。これは年に一度『早稲田学報』の誌上に掲載された現行の事業報告書に相当するものであり、当該年度の経営と教学に関する重要事項や、学生数、財務情報といった機関レベルの統計データの把握が可能となる。なお財務情報については収支決算書と貸借対照表が掲載されているが、人件費分析を行うことから収支決算書を利用す

¹ 早稲田において大学部の専任教員養成を目的に優秀学生を海外（イギリス、ドイツ、アメリカ等）に派遣するようになったのは、1900（明治33）年からであった。第1回目の派遣留学生は坂本三郎（専門は法学）と金子馬治（文学・哲学）であり、以後、田中穂積（経済学・財政学）、塩沢昌貞（経済学・財政学）、島村滝太郎（文学）と続いた(早稲田大学大学史編集所 1978, pp.926-939)。

² 本章末の画像史料 4-1 を参照。

る。

二点目は早稲田大学大学史資料センターが保管する「学科配当表」（各年度）である³。これには各学部学科で開講された授業科目名、週あたり時間数、担当教員名が掲載されている。本章では大学部各学科と、高等予科又は高等学院（以下、予科課程と略記）のそれを用いて教育課程の考察を行う。なお年度によっては朱書きで大幅な修正が施されており、また欠本も存在する。したがって分析にあたっては、適切な史料批判を行うことが求められる。

他方で個人を対象とした史料を挙げると、一点目には同じく同センターが保管する「給料帳簿」が挙げられる⁴。帳簿の名称は年度によって異なるため、本章では名称を「給料帳簿」で統一するが⁵、掲載内容や形式にも年度によって差異がみられた。例えば明治 36～42 年までの史料では教員個人ごとに年額、月額、適用（週あたりの負担時間）、氏名が記載されているものの、実際の支給額は定かではない。他方で明治 43 年からは「差引簿」の形態をとっており、月給から寄附金や各種経費が差し引かれた実際の支給額が記載されていた⁶。この「給料帳簿」は大正期に入ると専用の台帳に記入するよう様式が整えられ、教員個人ごとに年額、月額、時間給単価と、月ごとの差引額と渡額（支給額）が記載されるようになった。本章では以上の掲載内容や形式の違いに配慮したうえで、この史料から教員個人の給与額を特定する。なお「給料帳簿」によれば、当時の早稲田教員の俸給契約は、年俸、月給、時間給の三つに区分されていた。ここで年俸契約と月給契約との違いについて触れておくと、年俸契約者は契約で定められた年俸を 12 等分した金額が毎月支給されていた⁷。他方の月給契約者は、7、8 月の休暇中は無給であり、年間では 10 ヶ月分の支給に留まっていた。本章ではこの給与支給の実態を基準に、年俸契約者を専任教員、月給及び時間給契約者を時間教員と判断することで、教員の雇用形態を考慮した分析を行う。

最後に個人を対象とした史料の二点目だが、これも同センターが保管する教員の負担時間に関する史料である⁸。この史料も年度によって名称が異なるため「負担時間表」で表記を統一するが⁹、これには当該年度の大学部や予科課程の授業を担当した教員氏名、週あたりの負担時間、

³ 本章末の画像史料 4-2 を参照。

⁴ 本章末の画像史料 4-3 を参照。

⁵ 名称は『講師俸給定額』、『講師俸給台帳』、『講師差引簿』、『講師給』、『俸給原簿』、『教員俸給原簿』、『教員時間給原簿』などと、年度によって一様ではない。

⁶ ただし明治期は史料の存在が確認できない年度や月が存在する。

⁷ 実際の支給額はその月額から各種経費や寄附金等が天引きされた金額であった。

⁸ 本章末の画像資料 4-4 を参照。

⁹ 名称は『講師別負担時間表』、『講師別受持時間簿』、『教授講師受持学科並報酬調』、『教員受持学科等調』などと、年度によって一様ではない。

担当した授業科目名が掲載されていた。中には俸給額が記載されていた年度も存在する。理工学部担当教員は負担時間が未記載という点や¹⁰、年度によって表記方法が異なるといった点もみられたが、基本的に負担時間は標準時間と担任時間とに分けて記載されていた。標準時間は俸給額に対して設定された時間であると考えられ、担任時間は実際に担当した授業時間数を意味していた。教員によって標準時間と担任時間が一致する教員とそうでない教員が存在したが、原則、担任時間は標準時間内とされており、担任時間が標準時間を超えた場合には超過分の時間給が支払われていた。慶應の教員給与の箇所でも指摘したが、給与金額の検討だけでは、教員の勤務実態や機関の経営実態を十分に明らかにすることはできない。したがって本章では「負担時間表」を用いることで、処遇と負担の関係性を考慮した分析を行うこととする。

以上の合計四つの史料が主要史料であり、本章では他にも沿革史や教員個人の回想録、教員の属性を明らかにする各種人名辞典や『人事興信録』等を利用して、分析を試みる。

第2項 方法

上で説明した諸史料は、機関を対象としたものと個人を対象としたものとに分かれており、そのままでは本章で行う教育課程と教員給与の横断的な分析は困難である。そこで本章でも第2章と同様にデータベースを作成し、複数の分析指標を用いることで早稲田教員の処遇と負担の実態を明らかにする。

まずデータベースの作成に用いた史料は、「学科配当表」、「給料帳簿」、「負担時間表」の三点である。「学科配当表」からは授業科目名、週あたり時間数、担当教員名を、「給料帳簿」からは教員個人の俸給額（年俸、月給、時間給単価、諸手当等）と実際の年間支給額を、「負担時間表」からは教員個人の標準時間と担任時間を抽出し、それを教員名の一致を条件に統合させた。これにより教育課程と教員給与という処遇と負担の関係性を踏まえた分析が可能となる¹¹。さらに「給料帳簿」の俸給契約から専任教員と時間教員との区別を行うことで、雇用形態にも配慮した分析も可能となる。

次に分析指標だが、これは教員給与の対価であり、教員にとって負担を意味する教育課程の実態を明らかにする分析指標である。本章でも第2章と同様に、教育条件を示す分析指標とし

¹⁰ 理工学部には文科系学部と異なり実験を要する授業科目が数多く配置されており、同時に実験科目には複数の教員が配置されていたため、負担時間を規定することはなかったと考えられる。なお年度によっては担任時間が受持時間と表記されている場合もあるが、ここでは担任時間で表記を統一する。

¹¹ 既述のように「負担時間表」には俸給額も記載されていた。だが年度途中での俸給額の変更等は記載されていない場合も多く、本分析では史料批判の結果、「給料帳簿」のデータを用いることとした。

て ST 比と専任教員週時間数占有率（以下、占有率）を、教員配置を示す分析指標として科目別専任教員配置率（以下、配置率）を設定した。ST 比は専任教員一人当たりの学生数を示す分析指標であり、本章では大学部、予科課程、全体（大学部＋予科課程）の三とおりの数値を求める。また占有率と配置率の算出方法は、慶應の場合と同様である。早稲田においても当時の授業時間割表は確認できないため、以上の分析指標を設定することで教育課程の実態を検証する。

最後に以上の教育課程の実態を踏まえて教員給与の分析を行うが、処遇には給与金額を、負担には「負担時間表」の標準時間を用いて分析を行う。ここで負担について担任時間でなく標準時間を用いる理由は、専任教員の年俸が標準時間を基準にして決められているからである。また慶應では負担時間の把握が単年度のみであったが、早稲田では複数年の把握が可能である。そこで史料の状態や当時の学科編成を考慮し、専任教員個人を対象とした分析については、1909（明治 42）年と 1924（大正 13）年の二つの時点を取り上げ、比較的に考察する¹²。

第 3 項 分析期間における早稲田の概況

本節の最後として、当時の早稲田の概況を大学部と予科課程を中心に確認しておく¹³。1902（明治 35）年 9 月に東京専門学校は早稲田大学と改称するが、この時点で大学部は政治経済科、法学科、文学科の三科構成となっており、修業期間を一年半とした高等予科は、修了後の大学部進学先から、第一（政治経済科へ進学）、第二（法学科）、第三（文学科または高等師範部）、第四（商科）の四科で構成されていた。1904（明治 37）年 9 月には第四高等予科の修了生を收容することで大学部商科が設置され、1908（明治 41）年には理工科の開設を前提とした第五高等予科を設置し、翌年から機械学科と電気学科からなる理工科が開設されたのであった。以後、若干の変遷はあるものの、この学科構成は早稲田大学の基本となる。こうした学科編成や教育課程の整備と並行して、1908（明治 41）年には社団法人から財団法人へ組織を改め、財務面でも寄附募集事業により資産規模が拡大するなかで（詳細は第 5 章）、1920（大正 9）年に大学令のもとで正式な私立大学へと昇格したのであった。昇格後しばらくは昇格前の学科編成と混在する期間が続いたが、1924（大正 13）年時点では政治経済学部、法学部、文学部、商学部、理工学部の五学部と、従来の高等予科に相当する三年制の第一早稲田高等学院（文科、

¹² 第 2 章の慶應との比較という点では、明治期は 1912（明治 45）年を選定するのが適当である。だが同年の給与帳簿には俸給金額の内訳が書かれておらず、諸手当等が含まれている可能性があり、1924（大正 13）年との正確な比較分析が困難である。したがって 1909（明治 42）年を採用した。

¹³ 学科編成の変遷については松本(1985, 1990)を参照した。

図表 4-1 早稲田の学生数と教員数の推移（1909-1924）（人）

		1909 (明治42)	1912 (明治45)	1914 (大正3)	1918 (大正7)	1924 (大正13)
学 生 数	政経学科	214	255	256	379	555
	法学科	54	86	108	205	288
	文学科	332	271	248	337	322
	商科	1,339	1,120	942	1,619	1,024
	理工科	—	338	475	577	583
	大学部計	1,939	2,070	2,029	3,117	2,772
	予科課程	1,973	1,923	2,743	3,489	3,104
A	大学部＋予科課程	3,912	3,993	4,772	6,606	5,876
B	機関全体	5,400	5,805	7,333	10,006	14,244
A/B		72.4%	68.8%	65.1%	66.0%	41.3%
教 員 数	C 専任教員	88	125	105	113	193
	時間教員	22	15	44	52	67
	D 大学部教員	110	140	149	165	260
	C/D	80.0%	89.3%	70.5%	68.5%	74.2%

注1 機関全体の学生数には、図表で示された各部の他に、専門部や高等師範部、附属工手学校等の学生数を含む。

注2 「早稲田大学報告」に掲載されている教員数は延べ人数であり、正確な人数は管見の限り公表されていない。そのため上記図表では当該年度の学科配当表から大学部各科と予科課程の授業に配置された教員を重複を除いて一覧にし、その中で給与支払いの実績が確認できた教員のみを抽出して算出した人数を示した。

出典 『早稲田学報』所収「早稲田大学報告」(各年度)及び著者作成データベースより作成

理科)と、二年制の第二早稲田高等学院(文科のみ)で構成されていた¹⁴。

それでは当該期間における早稲田の学生数と教員数の推移を確認しておこう。図表 4-1 は当該期間のうち五つの時点を抽出したものだが、まず学生数の推移をみると、大学部の学生数では、文系学科で最も設置が新しかった商科の学生数が突出していたことがわかる。続いて理工科、政経学科と続き、法学科と文学科は 1924 (大正 13) 年時点で 300 人前後であった。

他方で予科課程の学生数は、概ね大学部の学生数より多い傾向にあったことが確認できる。こうした中、大学部と予科課程をたしあわせた学生数(A)を、機関全体の学生数(B)との関係から考察すると(A/B)、72.4%から 41.3%へと構成比が減少する傾向にあった。つまり早稲田では機関全体の学生数が増大するなかで、大学部と予科課程の伸びは、他の部門より相対的に小さかったといえる。

これに対して教員数はどのようなであったか。慶應と同様に、教員数の正確な数値は公表されていない。したがって図表 4-1 の教員数は、著書が作成したデータベースから大学部と予科課

¹⁴ 予科課程の変遷を補っておくと、大学令による大学昇格に際して、1920 (大正 9) 年に早稲田高等学院(文科と理科で構成)が誕生する。この早稲田高等学院は 1921 (大正 10) 年に三年制の第一部(文科と理科)と二年制の第二部(文科のみ)となり、1922 (大正 11) 年に第一部が第一早稲田高等学院、第二部が第二早稲田高等学院となった。なお大学令以前の予科課程である高等予科は 1921 (大正 10) 年まで存在した。

程の授業科目を担当した教員を抽出し、重複を除いて算出した人数である。専任教員数（C）は15年間で88人から193人へと約2.2倍増加し、時間教員は22人から67人へと約3倍増化した。専任教員と時間教員を足しあわせた大学部教員（D）に占めた専任教員数（C）の割合（C/D）は、70.5～89.3%の範囲で推移していた。明治期と比べ大正期に専任教員の割合が減少する傾向にあったが、それでもなおこの間、大学部教員の7割以上は専任教員で構成されていたのであった¹⁵。学生数の増加に対して、大学部及び予科課程では、専任教員の拡充に努めた事実が確認できる。ではこの7割以上を占めた専任教員は、本務である教育課程をどのように運営していたのか。次節でその実態を考察する。

第3節 教育課程の分析

第1項 教育条件

まずは教育条件について、図表4-2からST比と占有率の推移を検証する。最初にST比の推移をみると、機関全体のST比は年度によって大きく変動した事実が確認できる。五つの時点を通じて、大学部＋予科課程の学生数が最も多かった1918（大正7）年の全体ST比が最大であったのは当然ともいえるが、学生数にほとんど差がなかった1909（明治42）年（3,912

図表 4-2 教育条件：ST比と学科別占有率の推移

		1909	1912	1914	1918	1924	平均	時間教員 占有率 平均
		(明治42)	(明治45)	(大正3)	(大正7)	(大正13)		
S T 比	予科課程	59.8	48.1	66.9	89.5	34.1	59.7	
	大学部	26.6	18.3	21.8	33.9	20.2	24.2	
	全体	44.5	31.9	45.4	58.5	30.4	42.2	
占有率	予科課程	73.5%	94.2%	86.8%	69.6%	85.1%	81.8%	8.5%
	政経学科	85.4%	96.8%	94.2%	85.9%	81.0%	88.7%	7.8%
	法学科	72.8%	86.5%	68.3%	63.5%	59.2%	70.1%	21.3%
	文学科	87.7%	94.2%	96.5%	69.0%	78.1%	85.1%	9.9%
	商科	89.4%	98.7%	96.6%	86.2%	95.7%	93.3%	4.4%
	理工科	—	91.7%	72.4%	76.8%	77.3%	79.6%	11.1%

注1 ST比の算出式は、予科課程＝予科課程学生数／同授業担当専任教員数、本科＝大学部学生数／同授業担当専任教員数、全体＝大学部＋予科課程学生数／同専任教員数である。なお授業担当専任教員数は、著者作成データベースより算出した。

注2 占有率は、学科配当表に教員名が記載されていない(未配置)場合や、教員名が記載されていても当該教員に給与が支払われておらず勤務実態が確認できない場合があるため、専任教員占有率と時間教員占有率を足しあわせても100%とならない。

注3 当該期間における早稲田の学科課程は学科(学部)内に多様なコースが設定されていた。本図表では学生数を判断指標に、政経学科は経済学科を、理工科は電気学科の占有率を掲載している。

出典 著者作成データベースより作成

¹⁵ 第2章で確認した明治40年代の慶應では、大学部教員に占める専任教員の割合は70%程度であり、早稲田のほうが専任教員の割合が高かった（図表2-1）。

人)と1912(明治45)年(3,993人)とを比べても、12.6の差があり、しかも学生数が多かった後者の1912(明治45)年のほうがST比は小さかった。次に予科課程と大学部を比較すると、一貫して予科課程のST比が大学部のそれより大きく、平均をみると前者が59.7、後者は24.2であった。総じて変動はあるものの、バラつきの程度をみれば、大学部は年度ごとのそれが小さいが、予科課程は大きい。とくに専門学校令による自称「大学」時代は、1918(大正7)年の89.5をピークに、他の年度もかなり高いポイントを示していた。この状態は、大学令による私立大学昇格後に改善されており、1924(大正13)年には34.1と大きく数値を小さくした。明治期のみの試算であったが、慶應では予科のST比が、本科(早稲田の大学部に相当)のST比より小さい傾向にあったから、早稲田と慶應では、大学部と予科課程の専任教員の配置方針が正反対であったと考えられる。早稲田では大学部学生数の増大には、専任教員の増員で対応することができたものの、大学部より多くの学生数を収容した予科課程については、収容学生数の増大に見合うだけの専任教員を配置することができなかったと推察されるのである。

次に二つ目の分析指標である占有率をみると、五つの時点を通じて、商科の占有率が最も高く、次にそれほど差がなく政経学科、文学科、予科、理工科と続き(順不同)、最も占有率が低い法学科という順序になっていた。占有率の平均をみると、商科93.3%、政経学科88.7%、文学科85.1%、予科81.8%、理工79.6%、法学科70.1%となっており、商科と法学科の占有率には差異があり、それが固定化されていた。だが図表4-2が示すように、早稲田では占有率の低い法学科でさえも最低が59.2%であり、明治期でも70%を超えていた。これは明治期の法律科の占有率平均が38.4%であった慶應と比較すれば、早稲田の他の学科ほどでないにせよ、専任教員による授業運営に努めていたといえよう。つまり早稲田では予科課程で学生数に対して十分な専任教員を確保できずST比が大きくなる傾向にあったが、占有率によれば、大学部と予科課程ともに学科による差異はあるものの、教育課程の運営は原則として、専任教員によってなされていたと考えられるのである¹⁶。

第2項 教員配置

先の占有率は学科を単位としたが、次に専任教員の配置状況を授業科目ごとに検討する。だが専任教員の配置状況を検討する前に、当時の早稲田の教育課程の特徴を確認しておきたい。まず予科課程は、第2節で指摘したように、専門学校令下では一年半の高等予科が存在し、大

¹⁶ つまり予科課程の授業は、専任教員が大規模教室で一斉授業を行っていた可能性が高いことを意味している。

学令下では三年制の第一早稲田高等学院（文科と理科）と、二年制の第二早稲田高等学院（文科のみ）が存在していた。予科課程は原則、基礎的な必修科目のみで構成され、語学科目はクラス別に実施されていた。他方、大学部は基礎から応用、理論から実習中心へと順次性を考慮した教育課程が組まれていたが、選択科目の導入は学科によって異なっていた。1909（明治42）年時点で政経学科では既に多くの選択科目が配置されていたが、他の法学科、文学科、商科では必修科目のみであった。1924（大正13）年時点では法学科には選択科目が、文学科には随意科目の設置が確認できるが、商科には選択科目も随意科目も設置されていなかった。このように大学部では、学科ごとに特徴的な教育課程が組まれていた。

それでは専任教員の配置状況を確認していこう。図表4-3は予科の教育課程と配置率を、1909（明治42）年と1924（大正13）年とで比較したものである。修業年限が違っていたが、科目配置を検討すると、両年度とも語学に最も多くの時間数が設定されていたこと、共通科目として「倫理」（後の「修身」）、「作文」（「国語」）、「体操」、「漢文」が設定されていたことが共通する。他方でその他の科目については大きく変容していた。1909（明治42）年では大学部の進学先を考慮した導入科目ともいえるべき専門基礎が多数配置されており、第一から第五高等予科それぞれの特徴が顕著であったが、1924（大正13）年の高等学院では、とくに文科系学部に進学する第一早稲田高等学院において、「日本史」、「地理」、「数学」といった一般科目が配置された。これは江津(2009, p.57)も指摘するように、専門学校令による予科から大学令による予科へ移行するに伴い、官立高等学校高等科の学科構成に接近し、機関の独自性が薄らいでいったとみてよい。

そうした中で専任教員の配置状況をみると、1924（大正13）年は1909（明治42）年と比較して教員数も大幅に増員され、クラス編成等により一つの授業科目を複数の教員で担当する状況へ移行したにも関わらず、配置率100%の科目、すなわち専任教員のみで運営される授業科目がほとんどであったことが図表4-3から理解できる。配置率0%の授業科目は第一高等学院では「体操」（三年）のみであり、第二高等学院でも「数学」、「体操」、「自在画」（すべて三年）であった。図表4-2で予科課程の占有率が平均81.8%であったことを考慮すれば、当該期間の早稲田の予科課程では、ST比が大きいため大規模一斉授業の形態であったと推察されるものの、専任教員による大学予備教育を基本方針として運営していたと推察できる。

一方で大学部だが、大学部は授業科目数が多く、五学科で編成されていたことを鑑み、複数の図表を用意した。図表4-4は学科ごとに配置率を四つに区分して集計したものであり、図表4-5はそのうち配置率0%の授業科目、すなわち①時間教員に全面的に依存していた、②教員が

図表 4-3 予科課程の教育課程と配置率の比較（上：1909 年 下：1924 年）

1909	授業科目名	第一・政経学科			第二・法学科			第三・文学科			第四・商科			第五・理工科		
		週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率
語学	英語	19	6	50%	2	1	100%	18	7	57.1%	17	9	88.9%	6	2	100%
	独語 文法				18	8	62.5%									
共通 科目	倫理	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	0%	1	1	100%
	作文(商業作文)	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
	体操	1	1	0%	1	1	0%	1	1	0%	1	1	0%	1	1	0%
	漢文	3	1	100%	3	1	100%	4	1	100%	2	1	100%			
専門 基礎	簿記	2	1	0%	2	1	0%				2	1	100%			
	法学通論	2	1	100%	2	1	100%									
	西洋史	2	1	100%												
	国文、文典							3	1	100%						
	論理							1	1	0%						
	中古史							2	1	100%						
	外国地理										2	1	0%			
	近世史										2	1	100%			
	商業算術										2	1	100%			
	商品学										2	1	0%			
	商業通論										2	1	0%			
	ビジネス										1	1	100%			
	数学													9	2	100%
	理学													3	1	0%
	化学													5	1	100%
	鉱物学													1	1	100%
	地質学													1	1	100%
	画図													7	1	100%
合計		31	11		30	11		31	12		35	15		35	10	

1924	第一高等学院(文)	一年次			二年次			三年次			第二高等学院(理)	一年次			二年次			三年次		
		週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率		週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率	週時 間数	教員 数	配置 率
語学	第一外国語(英語)	9	9	100%	8	10	82.4%	8~10	13	94.4%	第一外国語(英語)	8	10	100%	6	7	90.9%	6	6	100%
	第二外国語	4	9	66.7%	3~4	9	77.7%	4	7	100%	第二外国語	4	4	33.3%	4	9	66.7%	4	5	83%
	第一外国語(非英)				11	11	75%	12	14	81.3%										
共通 科目	修身	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	修身	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
	体操	2	2	100%	2	2	50%	2	2	0%	体操	2	2	100%	2	2	50%	2	2	0%
	国語	3	5	80%	3	5	100%	3	5	100%	国語	2	5	80%	2	2	100%			
	漢文	3	5	100%	2	3	100%	2	3	100%	漢文	2	2	100%	1	2	100%			
一般 科目・ 専門 基礎	数学	3	3	66.7%							数学	4	3	66.7%	5	2	50%	6	2	0%
	日本史	3	2	50%							図学	3	3	66.7%	3	3	66.7%	3	3	66.7%
	地理	2	1	100%							植物及動物	2	1	100%						
	自然科学	2	2	100%	2	2	100%				鉱物及地質	2	1	100%						
	心理				2	1	100%				法制及経済	2	2	100%						
	東洋史				3	2	50%				心理				2	1	100%			
	西洋史				2	1	100%	3	2	100%	物理				3	1	100%	5	2	100%
	法制				※2	1	100%	※2	1	100%	化学				3	1	100%	5	1	100%
	経済				※2	1	100%	※2	1	100%	力学							2	1	100%
	哲学概説							3	1	100%	自在画							2	1	0%
	論理							2	1	100%										
	英法							※2	1	100%										
合計		32	37		34	43		36	44		合計	32	33		32	30		36	23	

注1 高等予科は大学部の進学先に応じて、第一から第五高等予科に分かれていた。

注2 1909(明治42)年の商科の「作文」のみ科目名は「商業作文」であった。

注3 週時間数にある※は選択科目であることを示す。また配置率は科目別専任教員配置率のことを指す。

注4 担当教員数の合計は授業科目を担当した教員を重複を除いて集計した合計であるため、各授業科目の教員数を合算してもその人数にはならない。

出典 著者作成データベースより作成

図表 4-4 大学部各学科/学部の配置率の分布

配置率(1909年)	政経学科		法学科		文学科		商科		理工科	
	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
100%	50	80.6%	36	75.0%	31	77.5%	43	81.1%		
50%～100%未満	5	8.1%	2	4.2%	6	15.0%	5	9.4%		
0%～50%未満	0	0%	1	2.1%	0	0%	0	0%		
0%	7	11.3%	9	18.8%	3	7.5%	5	9.4%		
合計	62	100%	48	100%	40	100%	53	100%		
担当教員数合計	43人		26人		30人		37人			
配置率(1924年)	政経学部		法学部		文学部		商学部		理工学部	
	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
100%	38	73.1%	23	56.1%	15	48.4%	30	96.8%	36	75.0%
50%～100%未満	5	9.6%	2	4.9%	6	19.4%	0	0%	2	4.2%
0%～50%未満	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
0%	9	17.3%	16	39.0%	10	32.3%	1	3.2%	10	20.8%
合計	52	100%	41	100%	31	100%	31	100%	48	100%
担当教員数合計	37人		26人		25人		24人		26人	

注1 1909(明治42)年時点では理工科は開設していない。

注2 政経学科については経済学科の、理工科については電気工学科の教育課程としている。

注3 各学科に配置された外国語(第二外国語も含む)は文法、訳解などと項目が分かれていたが、上図表では1科目とみなし集計した。

注4 政経学科は科目数が多いが、これは選択科目や随意科目が設置されていたためであり、すべてを履修する必要はなかった。

注5 担当教員数合計は、専任教員だけでなく時間教員も含む。

出典 著者作成データベースより作成

図表 4-5 大学部各科/学部の配置率 0%の授業科目一覧

年	学科/学部	配置率が0%の授業科目(無印は必修科目、※は選択または随意科目)
1909 (明治42)	政経学科 (7科目)	民法要論、刑法要論、論文練習、銀行及為替論、※経済財政、※東洋近時外交史、※統計学
	法学科 (9科目)	商法総則及商行為、エンゲルマン民法、刑法汎論、民法(債権全部)、パンデクテン、刑法各論、海商法、リスト刑法、破産法(注2)
	文科 (3科目)	※日本美術史、英文学史、言語学
	商科 (5科目)	工業要論(機械)、商業通論、貨幣論、統計学、機械大意(1年より継続)
1924 (大正13)	政経学部 (9科目)	刑法、農業経済、統計学、植民政策、※米国制度(1、2年)、※近時外交史、※行政法各論、※第二外国語:露語科
	法学部 (16科目)	刑法総論、民法、民法債権総論、商法商行為、刑法各論、刑事訴訟法、私法実習、民事訴訟法(6篇以下)、民法実習、刑法実習、※行政法各論(2、3年)、※羅馬法、※法律哲学、※法律哲学、※破産法
	文学部 (10科目)	文学通論(1、2年)、第二外国語:梵語科(2、3年)、言語学、支那文学、支那哲学 ※第二外国語:露語科、※第二外国語:希臘語科、※第二外国語:拉典語科
	商学部 (1科目)	民法
	理工学部 (10科目)	数学、物理化学、熱機関、通信練習、電磁測定法、電信電話、交流理論、発電所(火力)、工場管理法、機械実験

注1 上図表で掲げた配置率0%の授業科目には、①時間教員に全面的に依存していた、②教員が未配置であった、③教員が配置されていたものの勤務実態が確認できなかった、といった三つのパターンがある。

注2 エンゲルマンとは Breslau 高等裁判所で部長判事を務め、Breslau 大学法学部で民事訴訟法を講じた Arthur Engelmann のことであると思われる(小野木・中野訳『A エンゲルマン 民事訴訟法概史』p. vi)。
パンデクテンとは『ローマ法大全』のうち核心をなす学説彙纂のことであり、そのドイツ語表記(Pandekten)である。
リストとはドイツの刑法学者 Franz von Liszt のことである。

注3 1924(大正13)年の文科と理工科には卒業論文があり、担当教員名は無記載であったが、他の授業科目とは異なる特殊性を考慮し、上図表では除外している。

注4 選択科目及び随意科目はすべてを履修する必要はない。

出典 著者作成データベースより作成

未配置であった、③教員が配置されていたものの勤務実態が確認できなかった、といった条件にあてはまる授業科目名を学科別に列記したものである。図表 4-4 によると、私立大学へ昇格した 1924（大正 13）年の早稲田では、昇格前と比較して授業科目数及び担当教員数が減少していたことがわかる。とくに最も多くの学生を収容していた商科ではそれが顕著で、1909（明治 42）年と比べて授業科目数が 22 科目、教員数が 13 人も減少していた。そうした中、両年を通じて最も多くの授業科目と教員を配置していたのは、1909（明治 42）年からすでに選択科目や随意科目を配置していた政経学科であった¹⁷。次に配置率をみると、第一に 1909（明治 42）年は、授業科目のうち配置率 50%以上の授業科目が政経学科、文学科、商学科で 90%程度、法学科でも 80%程度と、かなりの割合を占めていた。この配置率の高さと学科間で差異があまりみられない実態は、第 2 章で検討した明治 40 年代の慶應と大きく異なっている。つまり明治 40 年代の早稲田では慶應に対して、より多くの専任教員を、学科間で顕著な格差が生じないよう万遍なく配置していたといえよう。だが第二として、1924（大正 13）年になると、商学部が配置率 100%の授業科目が 30 科目となり、ひとつの科目を除いてすべて専任教員で実施されていた一方で、他の文科系三学部は軒並み配置率 50%以上の授業科目が減少していた。とくに文学部は配置率 50%以上の授業科目が 21 科目（67.8%）となり、1909（明治 42）年の 37 科目（92.5%）から著しく低下した。また法学部は、配置率 50%以上の授業科目が 25 科目（61.0%）となり、1909（明治 42）年の時点ではそれほど目立たなかった配置率の低さが、大正期に入って顕著となる結果となった。

こうして大正期に入って配置率が低下する傾向にあったわけだが、図表 4-5 から配置率 0%の授業科目を確認しておく。すると 1924（大正 13）年の商学部を除いた他の学科では、両年度とも複数の必修科目で配置率 0%となるケースも散見された。だが学科別にみると、政経学科/学部では必修科目の配置率 0%はそれほど多くなく、しかも 1909（明治 42）年の「民法要論」や「刑法要論」、1924（大正 13）年の「刑法」など法学系統の授業科目が含まれていた。同様のケースは 1924（大正 13）年の商学部の「民法」にもあてはまる。文学科/学部では 1924（大正 13）年になって配置率 0%の授業科目が増えたが、こちらもとくに随意科目の第二外国語が多くを占め、必修科目は少なかった。一方で必修科目の配置率 0%が目立つのは、法学科/学部と理工学部である。理工学部では理論を学ぶ基礎的な科目から実習科目まで、時間教員に

¹⁷ 『早稲田大学百年史』第 3 巻、pp.88-89 によれば、大学令による新学制採用にあたって、それまで多くの授業を合同で行っていた大学部と専門部の分離が徹底され、経費、教員負担ともに倍増したとある。推察にすぎないが、こうした事情が大学令以前と比べた場合の 1924（大正 13）年の授業科目数と教員数の減少の一つの要因であった可能性であることを指摘しておく。

頼る場合が多かった。ここから私立大学では数少ない理系学部を有した早稲田が、教員の確保に苦労した実態を推察する。そして最も程度が甚だしいのは法学科/学部であり、1909（明治42）年で9つの、1924（大正13）年で10の必修科目の配置率が0%であった。政経学科/学部や商学部と同様に、法学科/学部でも民法や刑法に類する授業科目は時間教員が担当していたのである。つまり早稲田の法学科/学部では大正期に入っても、こうした基幹科目ともいべき多くの必修科目で専任教員を配置せず、時間教員に頼る運営であったのである。1924（大正13）年において法学科で必修科目を担当した時間教員を一部挙げると、「刑法各論」が岡田朝太郎（帝大卒、帝大教授）、「私法実習」が岩本勇次郎（明大卒、大審院判事）、「刑法総論」が草野豹一郎（帝大卒、大審院判事）、「商法商行為」が椎津盛一（帝大卒、大審院判事）、「独法」が大原昇（帝大卒、東京地方裁判所）であり、帝大卒の学界で活躍する人材や司法実務者に依存していたのであった¹⁸。

第4節 教員給与の分析

第1項 人事管理

給与分析に入る前に、そもそも早稲田ではどのように教員を管理していたのであろうか。早稲田では、教員人事に関する議論がなされていたであろう維持委員会や評議員会の議事内容を確認することはできない。そこで「給料帳簿」やその他の史料から推察可能な教員管理の特徴を、慶應の場合と同様に、採用管理、時間管理、給与管理の点から整理する。

第一に採用管理だが、「給料帳簿」の給与支払い実績によれば、学期途中から採用されたケースが確認できる。つまり定期採用というよりも、授業担当者の欠員状況に応じて、適宜採用が行われたと推察する。また前節の教員配置で触れたが、時間教員の採用にあたっては、アカデミックな人材に限定していなかった。法学科では司法実務者、商科ではビジネス従事者、理工科では技術者等、多様な人材を教員として採用した。私立大学は帝国大学と異なり、活躍の場を実社会に求める学生が多かったから、学究肌の人材に偏らぬよう、多様性に富んだ教員を採用していたのであろう。

第二に時間管理である。第2節でも言及したが、早稲田では教員の負担時間を記録した「負

¹⁸ 法学科の教員を時間教員に依存した理由のひとつに、高級官僚の採用試験である高等文官試験（高等試験）との関係性が推察できる。東京帝大法学部の講義科目は同試験の試験科目と対応関係にあり、また同大学の教員は試験科目委員に登用されたケースが多かった。事実、堀之内(2012, p.3)によれば、岡田朝太郎は1930年代には高等試験臨時委員として刑法の担当となっている。このように帝大教員及び帝大卒を含めた司法実務者とコネクションを持つことは、学生の試験及び就職対策上、一定のメリットがあったと考えられ、意図的に時間教員に依存していたとも考えられる。

担時間表」が存在していたから、専任教員の年俸は週あたりの負担時間を基準に規定されていたと想定できる。年度によって無記載の場合もあるが、史料には標準時間と担任時間とがあり、標準時間をベースに年俸が決定したと考えられ、担任時間が標準時間を超えた場合は、時間給が支給されていた。なお 1924（大正 13）年度からは、時間給の帳簿が独立して作成された。

第三に給与管理であるが、早稲田教員の給与が年俸、月給、時間給の三つに区分されていたことはすでに指摘した。年俸契約者は専任教員として、休暇中も含めて 12 等分された金額が月給として支給されていた。管見の限り「給与体系表」（サラリースケール）の存在は確認できず、基本的に俸給額は、教員個人の学歴や、専門性、年齢、勤続年数、そして担任時間等を総合的に判断して、決定されていたと考えられる。各種手当については、いわゆる学科長等の役職にあった教員には主任給として手当が支給されており、12 等分した金額が月給に加算される形式であった（金額については後述）。昇給までのタイムスパンに規則性は見いだせず、また個人差もあったが、学期途中に昇給することもしばしばであった。他方で担任時間が減少した場合には降給されていた。最後に時間給について触れておくと、例えば早稲田大学大学史資料センターが管理する「明治 36 年 9 月以降講師給定額」には「時間給之部」として、1 時間あたりの時給額が一覧にして掲載されている。それによれば時間給は 0.5 円刻みで 1～2.5 円の四段階に区分されていた。他方、1924（大正 13）年の時間給を管理した「給料帳簿」では、同じく 0.5 円刻みで 2～5.5 円の八段階に区分されていた¹⁹。

第 2 項 機関財務に占める人件費

ここでは図表 4-6 を用いて、教員給与を機関財務の視点から検証する。なお史料上の制約により、明治期の時間教員の実際の支給額を求めることは困難であることを断っておく。

図表 4-6 によると機関全体の総人件費（B）が総支出（A）に占めた割合（B/A）は、明治期、大正期を通じて約 70%前後であり、大きな変動はみられなかった。その総人件費のうち最も多くを占めたのは教員人件費（C）であったが、大学部と予科課程以外の教員も含めた機関全体の教員人件費（C）が総人件費に占めた割合（C/B）は年々下降しており、1909（明治 42）年に 76.9%であったのが、1924（大正 13）年には 64.8%となった。この教員人件費について、比重の大きい大学部及び予科課程を担当した教員の給与（D）を検討すると、72,112 円から 396,641 円と 15 年間で約 5.5 倍も拡大した。第 3 節で言及したように、私立大学昇格後の新学

¹⁹ 参考までに 1903（明治 36）年の時間給の分布は、2.5 円が 8 人、2 円が 13 人、1.5 円が 12 人、1 円が 27 人であった。また 1924（大正 13）年については、第 4 節の図表 4-10 を参照のこと。

図表 4-6 早稲田の財務状況

年度	機 関 全 体 総 支 出					大学部及び予科課程教員給与					教員 年俸中央値		学納金収入試算			経営状態				
	総 人 件 費					合計					専任 時間		専任 時間		専任 時間		専任 時間		専任 時間	
	A	B	B/A	C	C/B	D (=E+F)	D/C	E	F	E/D	G	H	I (=J+K)	J	K	I-D	J/D			
1909	190,730	128,197	67.2%	98,572	76.9%	72,112	73.2%	72,112	—	—	720	—	191,824	87,255	104,569	119,712	121%			
1912	211,762	151,595	71.6%	117,524	77.5%	99,507	84.7%	99,507	—	—	720	—	220,570	105,190	115,380	121,063	106%			
1914	261,136	181,373	69.5%	135,240	74.6%	92,302	68.3%	84,307	7,995	91.3%	752	140	268,405	103,825	164,580	176,103	112%			
1918	377,647	253,767	67.2%	168,938	66.6%	107,303	63.5%	93,463	13,840	87.1%	742	178	318,625	161,620	157,005	211,322	151%			
1924	1,201,106	862,263	71.8%	558,847	64.8%	396,641	71.0%	355,484	41,156	89.6%	1,654	501	705,120	332,640	372,480	308,479	84%			

注1 総人件費は図表1-22と同様であり、全教職員の給料と諸手当等を合算した金額である。

注2 大学部教員給与は、大学部各科と高等予科及び高等学院の授業に配置され、給与支払いの実績が確認できた教員を抽出して、実際の支給額を算出して求めた金額である。なお1909年と1912年については、給与帳簿から1年分の支払い実績を算出することが不可能であるため、実額ではなく、天引き等がなされていない年俸を合算して求めた金額である。

注3 授業料収入の試算は『早稲田大学規則便覧』に記載されている1年間分の授業料を学生数に乘じて算出した金額である。

注4 %以外の箇所の単位は円。

出典 『早稲田学報』各年度所載「早稲田大学報告」及び著者作成データベースを用いて著者作成

制採用にあたって、大学部と専門部の分離が徹底されたことで、教員人件費は大きく増大したと推察する。だが大学部と予科課程の教員給与が教員人件費に占めた割合（D/C）は、1912（明治45）年のみ84.7%と大きいものの、多くの年度では70%前後で抑えられていた。その大学部と予科課程の教員給与を雇用形態別に検討すると、専任教員給与（E）は大学部と予科課程の教員給与の約90%（E/D）を占めていた。

このように大学部教員給与は拡大傾向にあったが、大学部及び予科課程に在籍する学生数から試算した学納金収入試算額（I、J、K）によると、学納金が適正に納入されさえすれば、大学部教員給与は授業料収入の範囲内で十分に支払いが可能な金額であった。だが実際は序章第4節で示したように、収支差額は赤字となることがしばしばであり、学納金収入も試算額を下回っていた。収入に限られる以上、支出の管理が求められる。そこで早稲田では機関の最大の支出項目である人件費、とくに明治期及び大正期を通じて教員人件費の約70%を占めた大学部及び予科課程の教員給与にあって、その約90%を占めた専任教員給与を適正に管理することが、経営的には重要であったといえるのである。

第3項 処遇と負担

教員個人の処遇と負担については前節と同様に、1909（明治42）年と1924（大正13）年の二ヶ年を取り上げて分析を行う。図表4-1で示したように、1909（明治42）年は88名の、1924（大正13）年は193名の専任教員が存在した。ここで多くの紙幅を割くが、実態を明らかにすることの重要性を鑑み、両年度の専任教員の処遇と負担の一覧を図表4-7に示した。図表4-7のうち、No.1～33は両年度で専任教員であった33名を、No.34～88は1909（明治42）年に

図表 4-7 1909 年と 1924 年における専任教員の処遇と負担

1909(明治42)年													1924(大正13)年												
No	教員名	学歴	基本 年俸	1924 年 価格	実質 年俸	月額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類 型	基本 年俸	実質 年俸	月額	総支 給額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類 型			
1	浮田和民	他	1,800	4,077		150	2	2.5	15	○	○	1	3,800		317	3,649		9.9	8	○		2			
2	安部磯雄	他	1,700	3,851		142		1.5	23	○	○	1	3,800		317	3,628		4.0	20	○		1			
3	高杉滝蔵	他	1,500	3,398		125	1	1.2	26	○	○	1	3,800		317	4,427	4.5	3.6	22	○		1			
4	副島義一	他	1,500	3,398		125		2.0	16	○		1	2,800		233	2,692		3.6	16	○		1			
5	武信由太郎	他	1,400	3,171		117		1.5	19	○		1	3,100		258	3,038		3.4	19	○		1			
6	増田藤之助	?	1,380	3,126		115		1.1	26	○		1	3,500		292	3,378		4.1	18	○		1			
7	金子馬治	早	1,200	2,718	1,450	121	1.5	2.5	10	○		2	3,800		317	3,401		4.9	16	○		1			
8	梅若誠太郎	?	1,200	2,718		100		1.0	24	○	○	1	3,200		267	3,110		3.3	20		○	1			
9	服部文四郎	早	1,200	2,718		100		1.4	18	○		1	1,000		83	862		2.6	8	○		3			
10	田中穂積	早	1,100	2,492	1,350	113		1.9	12	○		1	3,800		317	3,405		39.6	[2]	○		2			
11	杉山重義	慶	1,100	2,492		92		0.9	26	○	○	1	2,800	3,900	325	3,608		3.9	15	○	○	1			
12	中村進午	帝	1,080	2,446		90		2.5	9	○		2	3,000		250	3,240	5.5	6.3	10	○	○	2			
13	柳川勝二	帝	1,000	2,265		83		2.1	10	○		2	1,500		125	1,614	4.0	3.9	8	○		3			
14	勝俣銓吉郎	他	1,000	2,265		83	1	0.9	24		○	1	2,800		233	3,652	4.5	2.7	22	○	○	1			
15	平沼淑郎	帝	900	2,039		75	1.5	1.6	12	○		1	3,600		300	3,353		15.0	[5]	○		2			
16	藤野了祐	?	900	2,039		75		1.0	18		○	1	2,300		192	1,973		2.7	18		○	1			
17	小林行昌	他	840	1,903		70		0.8	22	○	○	1	2,800	3,500	292	3,442	4.5	2.7	22	○		1			
18	神尾錠吉	?	840	1,903		70		1.6	11	○		2	2,100		175	1,888		3.4	13	○		2			
19	牧野謙次郎	他	840	1,903		70		1.0	18	○	○	1	2,100		175	2,000		2.7	16	○		1			
20	五十嵐力	早	720	1,631		60		1.2	13	○	○	1	2,800	3,800	317	3,237		3.2	18	○	○	1			
21	大山郁夫	早	600	1,359		50	1	0.7	18	○	○	4	2,500		208	2,293		5.8	[9]	○		2			
22	青柳篤恒	早	600	1,359		50		1.0	12	○		4	2,000		167	2,130	3.0	3.2	13	○	○	2			
23	本多浅治郎	?	600	1,359		50	1	0.8	15	○	○	4	1,900		158	2,619	4.5	3.0	13	○	○	2			
24	桂五十郎	?	480	1,087		40		1.4	7	○		3	2,100		175	2,023		3.6	12	○		2			
25	牧野鑑造	?	360	815		30	1.5	1.5	5		○	3	2,100		175	3,031	2.0	3.6	12	○	○	2			
26	牧野菊之助	帝	360	815		30		2.5	3	○		3	1,200		100	1,073		4.2	6	○		3			
27	栗津清亮	帝	360	815		30		2.5	3	○		3	400		33	316		4.2	2	○		3			
28	大瀬基太郎	帝	360	815		30		1.9	4	○		3	330		28	313		3.4	2	○		3			
29	関与三郎	早	300	680		25		0.9	7	○		3	2,200	2,700	225	2,118		7.6	[6]	○		2			
30	渡俊治	?	300	680		25		0.5	12	○		4	1,650		138	1,510		1.6	22	○	○	1			
31	杉森孝次郎	早	300	680		25	1	0.8	8	○	○	3	1,500		125	1,476		5.2	6	○		3			
32	寺尾元彦	早	240	544		20		1.0	5		○	3	2,350	3,350	279	3,379	4.5	3.1	16	○		1			
33	市村環次郎	帝	240	544		20		2.5	2	○		3	400		33	667	5.0	4.2	2	○		3			

1909(明治42)年																									
No	教員名	学歴	基本 年俸	1924 年 価格	実質 年俸	月額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類 型	No	教員名	学歴	基本 年俸	T13 基準 年俸	実質 年俸	月額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類 型
34	天野為之	帝	2,500	5,663		208		5.8	[9]	○		2	62	滝本鏗三	?	636	1,441		53	1.5	1.0	13	○	○	4
35	坪内雄蔵	帝	2,400	5,436		200		4.5	[11]	○		2	63	中沼清蔵	?	600	1,359		50		0.8	15	○		4
36	有賀長雄	帝	1,800	4,077		150		2.3	16	○		1	64	安藤忠義	他	600	1,359		50		0.9	14	○		4
37	塩沢昌貞	早	1,550	3,511		129		2.7	12	○		1	65	樋口勘治郎	他	540	1,223		45	2	1.9	6	○	○	3
38	島村滝太郎	早	1,450	3,284		121		2.2	14	○		1	66	関一	?	480	1,087		40		2.5	4	○		3
39	宮井安吉	?	1,400	3,171		117	1	1.1	27	○	○	1	67	菅野徳助	?	480	1,087		40	1	0.8	12		○	4
40	藤井健治郎	帝	1,200	2,718		100		2.3	11	○	○	2	68	横田五郎	帝	420	951		35		2.2	4	○		3
41	波多野精一	帝	1,200	2,718		100		2.5	10	○		2	69	井上忻治	早	360	815		30		1.1	7	○	○	3
42	吉田良三	他	1,200	2,718		100		0.9	28	○	○	1	70	岡本勝三	?	360	815		30		1.1	7	○		3
43	藤山治一	帝	1,200	2,718		100		1.0	25	○	○	1	71	本野英吉郎	帝	360	815		30		1.3	6		○	3
44	今井友次郎	他	1,200	2,718		100		1.1	22	○		1	72	遠藤隆吉	帝	360	815		30		1.9	4	○		3
45	伊藤重治郎	早	1,200	2,718		100		1.4	18	○		1	73	坪井正五郎	帝	360	815		30		1.9	4	○		3
46	松平康国	帝	1,200	2,718		100		1.7	15	○		1	74	岡田正美	帝	360	815	480	40		1.5	5	○		3
47	田原栄	帝	1,200	2,718	1,800	150		2.1	[12]		○	1	75	河津暹	帝	360	815		30		2.5	3	○		3
48	杉山令吉	他	1,000	2,265		83		2.6	8	○		2	76	片上伸	早	336	761		28		0.9	8	○	○	3
49	永井一孝	早	1,000	2,265		83		1.0	20	○	○	1	77	武市俊明	早	300	680		25		0.5	12		○	4
50	菊池三九郎	早	1,000	2,265		83		1.1	19	○	○	1	78	井上友一	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
51	岸本能武太	他	1,000	2,265		83		1.6	13	○		1	79	豊島直通	帝	240	544		20	2.5	2.5	2	○		3
52	小山温	帝	960	2,174	1,320	110		2.5	8	○		2	80	和田垣謙三	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
53	坂本三郎	早	900	2,039		75		2.1	9	○		2	81	戸水寛人	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
54	富田逸二郎	?	900	2,039		75		1.3	14		○	1	82	松崎蔵之助	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
55	大隈信常	帝	840	1,903		70		1.8	10	○		2	83	清水澄	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
56	吉田巳之助	?	840	1,903		70		0.6	28	○	○	1	84	富谷銈太郎	帝	240	544		20		2.5	2	○		3
57	吉田東伍	他	840	1,903	960	80		1.5	12	○		1	85	巖谷季雄	他	180	408		15		1.9	2	○		3
58	仁井田益太郎	帝	720	1,631		60		2.1	7	○		2	86	佐々政一	帝	180	408		15		1.9	2	○		3
59	鈴木喜三郎	帝	720	1,631		60		2.5	6	○		2	87	鈴木文元	?	180	408		15		1.9	2	○		3
60	山田三良	帝	720	1,631		60		2.5	6	○		2	88	重野紹一郎	?	120	272		10		1.3	2	○		3
61	吉岡源一郎	?	720	1,631		60	1	1.1	14	○		1													

1924(大正13)年																										
No	教員名	学歴	基本 年俸	実質 年俸	月額	総支給額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類型	No	教員名	学歴	基本 年俸	実質 年俸	月額	総支給額	時間 給	換算 時給	標準 時間	大学 部	予 科	類型	
89	バントツク	?	4,000		333	3,156	3.5	5.2	16	○	○	1	169	帆足理一郎	他	1,600		133	1,360		5.6	[6]	○		3	
90	徳永重康	帝	3,700		308	3,315							170	津田左右吉	早	1,600		139	1,569		4.2	8	○		3	
91	小林久平	帝	3,700	4,300	358	4,223							171	鈴木徳蔵	?	1,550		129	1,432							
92	山本忠興	帝	3,700	4,700	392	3,403							172	師岡秀麿	?	1,550		129	1,320							
93	吉川岩喜	帝	3,600		300	3,513							173	都築謙雄	?	1,550		129	1,447							
94	沖巖	帝	3,600	4,200	350	3,948							174	伊藤康安	早	1,500		125	1,807	2.5	1.4	22		○	4	
95	フィッシャー	?	3,600		300	3,802	3.5	3.8	20		○	1	175	飯田敏雄	?	1,500		125	1,809	2.5	1.4	22		○	4	
96	松井元太郎	?	3,400		283	3,310							176	西次	?	1,500		125	1,828	2.0	1.6	20	○	○	4	
97	中島半次郎	早	3,400	4,500	373	3,759		7.9	[9]	○	○	2	177	崎田喜太郎	?	1,500		125	2,050	2.0	1.7	18		○	4	
98	氏家謙曹	帝	3,300		275	3,083		4.6	[15]		○	1	178	小林明	?	1,500		125	1,289	1.8	1.7	17	○		4	
99	内ヶ崎作三郎	帝	3,200		267	2,786		4.2	16	○	○	1	179	馬場哲哉	早	1,500		125	810		1.7	18	○	○	4	
100	野々村戒三	帝	3,100	3,800	317	3,411		5.9	[11]	○	○	2	180	椎名其二	他	1,500		125	1,471		1.4	22	○	○	4	
101	小室静夫	?	3,000		250	2,626							181	大宮英之助	?	1,500		125	1,551	2.0	1.4	22		○	4	
102	コックス	?	3,000		250	2,702		2.8	22	○	○	1	182	石井真峯	?	1,500		125	1,586	2.0	1.4	22		○	4	
103	内藤多仲	帝	2,800	3,400	283	2,927							183	田幸彦太郎	?	1,500		125	1,480		2.2	14		○	3	
104	山岸光宣	帝	2,600		217	2,450		3.2	17				184	武田豊四郎	早	1,500		125	1,368		3.1	10	○		3	
105	上田大助	?	2,600		217	2,490							185	島田孝一	早	1,500		125	1,444		2.2	[14]	○		3	
106	北沢武男	?	2,600		217	2,500							186	小林新	早	1,500		125	1,293		2.4	[13]	○		3	
107	煙山専太郎	帝	2,600	3,100	258	1,983		2.7	20		○	1	187	メタクサ夫人	?	1,500		125	2,202		3.5	2.2	14	○	○	3
108	ワノフスキー	?	2,500		208	2,498		2.1	25	○	○	1	188	末高信	早	1,500		125	1,425		2.6	[12]	○	○	3	
109	吉江喬松	早	2,500	3,000	250	2,358		6.5	[8]	○		2	189	中村宗雄	早	1,500		125	1,314		2.6	[12]	○		3	
110	中桐雄太郎	早	2,500	3,500	292	3,655	4.5	2.7	19		○	1	190	中野登美雄	早	1,500		125	1,714	4.0	5.2	[6]	○		3	
111	松島鈺四郎	?	2,400		200	2,339		3.1	[16]		○	1	191	武富昇	?	1,500		125	1,411							
112	民野雄平	?	2,400		200	2,585	3.0	2.5	20	○	○	1	192	二本保幾	早	1,500	2,100	175	2,288	4.5	2.0	[16]	○	○	4	
113	吉田享二	?	2,400		200	2,262							193	出井盛之	早	1,500	2,100	175	1,993		1.7	18	○		4	
114	佐藤功一	帝	2,400		200	1,892							194	竹野長次	早	1,450		121	1,707	4.0	1.4	22		○	4	
115	富井六造	?	2,400		200	1,380							195	窪田通治	早	1,450		121	1,535	2.5	2.2	14	○	○	3	
116	前橋孝義	?	2,350		196	2,861	4.0	2.4	20	○	○	1	196	村田栄太郎	?	1,450		121	1,285							
117	北沢新次郎	早	2,350		196	2,071		2.7	18		○	1	197	大隅剛次郎	?	1,450		121	1,318							
118	伊地知純正	早	2,300		192	2,175		2.7	18		○	1	198	近藤潤治郎	早	1,400		117	1,955	2.5	1.3	22		○	4	
119	中村万吉	?	2,250		188	2,104		2.9	16		○	1	199	喜多壮一郎	早	1,400		117	1,346	2.5	1.8	16	○	○	4	
120	遊佐慶夫	早	2,250	2,950	246	2,820	4.5	2.9	16		○	1	200	熊崎武良温	早	1,400		117	1,364		1.8	16	○	○	4	
121	日高只一	早	2,200		183	2,061		3.1	[15]	○	○	1	201	赤松保羅	早	1,400		117	1,499	2.5	1.6	18	○	○	4	
122	横山有策	早	2,200		183	2,030		2.5	18		○	1	202	宮島新三郎	早	1,400		117	1,177		1.3	22		○	4	
123	渡部寅次郎	?	2,000		167	1,349							203	増田綱	早	1,400		117	1,244	2.0	1.3	22		○	4	
124	堤秀夫	?	2,000	2,300	192	1,629							204	久松廣吾	?	1,400		117	1,375		1.3	22		○	4	
125	高橋清吾	早	2,000	2,600	217	2,803	4.5	3.5	[12]	○		2	205	岩本堅一	早	1,400		117	1,406	2.5	1.3	22		○	4	
126	五来欣造	帝	2,000	2,700	225	2,647		3.0	14		○	2	206	伊達保美	早	1,400		117	1,287		2.1	14	○		3	
127	秦孝道	?	2,000		167	1,982		1.9	22		○	1	207	外岡茂十郎	早	1,400		117	1,379		2.4	[12]	○	○	3	
128	原島茂	?	2,000		167	2,574	4.0	2.1	20		○	1	208	長谷川安兵衛	早	1,400		117	1,256		2.9	[10]	○		3	
129	深沢由次郎	?	2,000		167	1,397	2.0	2.1	20	○	○	1	209	高井忠夫	?	1,400		117	1,622	4.0	4.9	[6]	○		3	
130	林癸未夫	早	2,000		167	1,830		5.2	[8]	○		2	210	伊原真敏	?	1,400		117	1,178							
131	阿部賢一	早	2,000		167	2,128	4.5	3.8	[11]	○		2	211	野村松三	?	1,400		117	1,230							
132	中村仲	早	1,950		163	2,144	4.0	1.8	22		○	1	212	今井兼次	?	1,400		117	1,095							
133	樋口清策	?	1,950		163	2,532	4.5	2.3	18	○	○	1	213	木村幸一郎	?	1,400		117	1,315							
134	ケート	?	1,950		163	1,872		3.4	12	○	○	2	214	望月信成	?	1,400		117	1,356							
135	長谷川慶三郎	?	1,900		158	1,899			2.0	20		○	1	215	定金石源二	早	1,350	1,950	163	1,868	4.5	2.3	[12]	○	○	3
136	河面仙四郎	早	1,900		158	2,179	2.0	2.3	17	○	○	1	216	佐竹直重	?	1,300		108	1,317	2.0	1.5	18		○	4	
137	繁野政瑞	早	1,800		150	1,516	2.5	2.3	[16]	○	○	1	217	藤本民雄	早	1,300		108	1,107	2.0	1.4	19	○	○	4	
138	高谷美太郎	?	1,800		150	1,659		1.7	22		○	1	218	江間道助	早	1,300		108	1,163	2.0	1.2	23	○		4	
139	マグニツキー	?	1,800		150	867	3.5	2.5	15	○	○	1	219	松島友次	?	1,300		108	1,300							
140	黒川兼三郎	?	1,800		150	1,550							220	帆足竹治	?	1,250		104	1,163							
141	藤井鹿三郎	?	1,800		150	1,601							221	村越安吉	?	1,250		104	568							
142	野村堅	?	1,800		150	1,654							222	山口栄一	?	1,250		104	1,178							
143	塩沢正一	?	1,800		150	1,659							223	山本研一	?	1,200		100	1,153							
144	岡田信一郎	帝	1,800		150	1,761							224	山内真三雄	?	1,200		100	1,121							
145	今和次郎	?	1,800		150	1,639							225	谷崎精二	早	1,200		100	1,093	2.0	1.9	13	○	○	3	
146	西村真次	早	1,800	2,300	192	1,923	2.0	2.3	16		○	○	1	226	大浜信泉	早	1,200		100	993	3.0	1.9	13	○	○	3
147	吉川秀雄	?	1,700		142	1,717	2.5	1.6	22		○	1	227	萩本文海	?	1,200		100	1,144		2.5	10		○	3	
148	川合孝太郎	?	1,700		142	1,732	2.5	1.6	22		○	○	1	228	フロイドル	?	1,200		100	1,183		3.1	8	○	○	3
149	佐藤仁之助	?	1,700		142	1,739	2.5	1.6	22		○	1	229	宇都宮鼎	他	1,200		100	1,034		3.1	8	○	○	3	
150	岡次郎	?	1,700		142	1,763	2.5	1.6	22		○	1	230	柳楽健治	?	1,100		92	995		2.9	8	○		3	
151	会津常治	?	1,700		142	1,845	2.0	1.6	22		○	1	231	土橋仁之進	?	1,100		92	1,051		1.9	[12]		○	3	
152	影山千万樹	他	1,700		142	2,283	2.0	1.7	21		○	1	232	山口一誠	?	1,100		92	1,073		2.3	[10]		○	3	
153	松永材	帝	1,700		142	1,443		2.2	16		○	○	1	233	本間誠	?	1,000		83	836		2.1	10		○	3
154	高見豊	?	1,700		142	1,359		1.8	20		○	1	234	中城陟	?	1,000		83	530	3.0	2.3	9		○	3	
155	鈴木貴一郎	?	1,700		142	1,516	2.0	1.8	20		○	○	1	235	弓場重泰	?	1,000		83							

161	上井磯吉	?	1,650	2,250	188	1,692	2.0	1.6	22	○	○	1	241	桑木巖翼	帝	800	67	771	4.2	4	○	3		
162	大久保常正	?	1,650		138	1,663	2.0	1.6	22	○	○	1	242	密田良太郎	?	720	60	695						
163	山口剛	?	1,650		138	1,766	2.5	1.6	22	○	○	1	243	原久一郎	早	650	54	309	2.0	1.4	10	○	○	3
164	吉田源次郎	?	1,650		138	1,305		2.3	15	○	○	1	244	坂口武之助	?	600	50	591		3.1	4	○	○	3
165	島村民蔵	早	1,650		138	920		1.7	20	○	○	1	245	梶島二郎	帝	500	42	300		2.6	4		○	3
166	舟木重信	帝	1,600		133	1,328		1.9	18	○	○	4	246	椎尾升匡	帝	360	30	343		3.8	2	○		3
167	矢口達	早	1,600		133	1,322	2.5	1.5	22		○	4	247	大森金五郎	帝	300	25	297		3.1	2	○		3
168	中田浩	早	1,600		133	1,497		3.3	[10]	○		3	248	原田実	早	300	25	300		1.6	[4]		○	3

注1 学歴は早稲田大学(東京専門学校、早稲田系列の附属も含む)卒業は「早」、東京帝国大学(前身も含む)卒業は「帝」、それ以外の国内外の高等教育機関卒業は「他」とし、不明の場合は「?」とした。

注2 基本年俸は標準時間に対して契約された基本給に相当し、実質年俸は役職給(主任給)や諸手当を含めた年俸である。なお図表中の月額、実質年俸は12等分した金額である。なお1924(大正13)年は実際の支給額が把握できるので、「総支給額」として掲載した。

注3 1909(明治42)年のみにある1924年基準年俸は、三和編(2007, p.4)にある消費者物価指数を用いて、同年の基本年俸を1924(大正13)年の物価水準に換算した金額である。なお算出式は、 $130.0(1924年) \div 57.4(1909年) = 2.265$ 倍であり、この値を1909(明治42)年の基本年俸に乘じた。

注4 時間給は標準時間を超えた場合に支払われる1時間あたりの時給である。

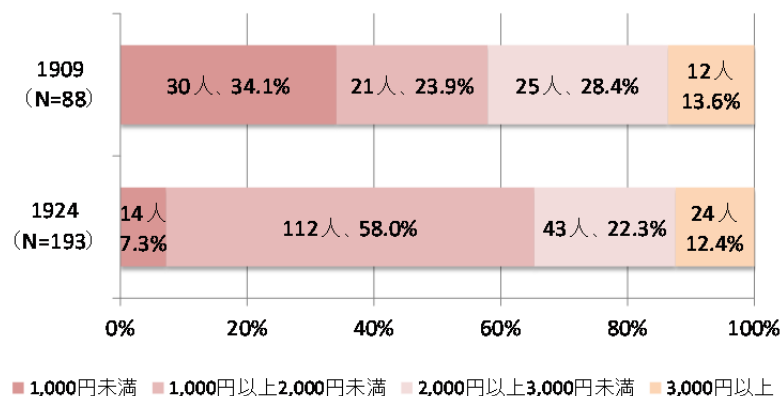
注5 換算時給は以下のようにして算出した。換算時給 = 基本年俸 \div 12(ヶ月) \div 4(1ヶ月あたり4週間) \div 標準時間(週あたりの負担時間)

注6 標準時間とは教員個人の基本年俸に対して課せられた負担時間のことである。なお理工学部所属の教員は実験時間の関係等から負担時間が史料に記載されていない。またその他の学部の教員の場合でも標準時間が無記載または判別不可能な場合がある。その場合は受持時間が確認できた教員については、その時間を用いることとし、[]で示した。

注7 大学部、予科とある列の「○」は、それぞれの教育課程で授業科目を担当していたことを意味する。

出典 著者作成データベースより作成

図表 4-8 専任教員の基本年俸の分布(1924年基準で貨幣価値を調整)



出典 著者作成データベースより作成

専任教員であった残りの55名を、そしてNo.89~248は1924(大正13)年に専任教員であった残りの160名を一覧にして示したものである。ただし負担である標準時間は、1909(明治42)年では88人の専任教員すべてが明らかだが、1924(大正13)年では193名中149名にとどまる。なお図表4-7中の基本年俸とは、週あたりの負担時間である標準時間に対して契約された年俸であり、実質年俸はこの基本年俸に主任給等の諸手当が加算された年俸である。そして1909(明治42)年のみに設けた「1924年価格」とは、参考値であるが、基本年俸を1924(大正13)年の貨幣価値に換算した場合の金額である。以下では全体概要、処遇、負担の順に考察を進める。

第一に全体概要として専任教員給与の全体概要の確認だが、1909(明治42)年における専任教員の基本年俸は、中央値が720円であり、最大値は天野為之(No.34)の2,500円、最小値は重野紹一郎(No.88)の120円であった。他方、1924(大正13)では、中央値が1,650

円であり、最大値はバントック (No.89) の 4,000 円、最小値は大森金五郎 (No.247) と原田実 (No.248) の 300 円であった。俸給金額だけをみれば、両年度とも専任教員間で極めて大きな給与格差があるが、最大値と最小値の差は前者が 20.8 倍、後者が 13.3 倍であるから、とくに明治期がより顕著であったと考えられる²⁰。そこで図表 4-7 中の「1924 年価格」を用いて両年度の基本年俸の分布を比較すると (図表 4-8)、1909 (明治 42) 年は 1,000 円未満の下部に多くの専任教員が位置していたが (30 人 : 34.1%)、1924 (大正 13) 年では 1,000 円未満は減少し、1,000 円以上 2,000 円未満が最も多かった (112 人 : 58.0%)。したがってやはり給与面では 1909 (明治 42) 年のほうが下部に集中した専任教員が相対的に多く、格差は 1924 (大正 13) 年よりも顕著であったといえよう。そして 1924 (大正 13) 年になると、給与水準が上昇し、1,000 円以上 2,000 円未満の中位層が相対的に多くを占めたのであった。なお学歴構成は 1909 (明治 42) 年で 69 名 (78.4%)、1924 (大正 13) 年で 101 名 (52.3%) 判明した。前者では帝大卒が最多で 34 名 (38.6%)、次点が早大卒で 18 名 (20.5%) であったが、後者では最多が早大卒で 60 名 (31.1%)、次点は帝大卒で 29 名 (15.0%) であった。不明者が多いため断定は避けるが、明治、大正と進むに連れて、自校出身者が多くを占めるようになった可能性がみとれる。

以上が全体的な概要であるが、第二に処遇について詳細に四点検討する。第一点は給与体系 (サラリースケール) と早稲田専任教員の社会経済的地位である。前述のように当時の早稲田で給与体系表の存在は確認できない。だが図表 4-7 中の基本年俸によると、概ね 1909 (明治 42) 年では基本年俸が 1,000 円未満の専任教員は 60 円/年刻みで、1,000 円以上では 100 円/年刻みで基本年俸が区分されていた事実を確認できる。また 1924 (大正 13) 年は基本年俸 1,000 円以上の専任教員が 179 名と 92.7% も占めていたが (図表 4-8)、彼らの基本年俸も一部 50 円/年刻みであるものの、多くは 100 円/年刻みで区分されていた。この実態から推察すれば、明治・大正期における早稲田の専任教員の給与は、年俸 1,000 円以上の場合は 100 円/年を単位とする給与体系が実態として存在し、管理されていた可能性が高い。ではこのような管理体制下にあつて、専任教員給与はいかなる社会経済的地位にあつたのか。比較対象として当該時期の帝国大学教授と同教授の職務俸給を図表 4-9 にまとめた。若干時期にズレがあるが、上段には「高等官官等俸給令」にある官名と級俸給を (一部省略)、下段には『日本帝国文部省年報』 (第 37 上巻及び第 52 上巻) より算出した一人あたりの俸給総額平均を示した。1909 (明治 42)

²⁰ わかりやすいように 1909 (明治 42) 年の最大値と最小値を 1924 年価格で換算した場合で比較すれば、図表中より最大値 5,663 円、最小値 272 円であった。

図表 4-9 帝国大学教員の俸給

年	職階	一級	二級	三級	四級	五級	八級	九級	十二級
1910 (明治43)	帝国大学各分科大学教授	2,500	2,200	2,000	1,700	1,500	1,100	1,000	—
	帝国大学各分科大学助教授	1,200	1,100	1,000	850	750	400	—	—
1920 (大正9)	帝国大学教授	4,500	4,100	3,800	3,100	2,700	2,000	1,800	3,800
	帝国大学助教授	3,100	2,800	2,600	2,400	2,200	1,600	1,400	1,100

職階	1909(明治42)			1924(大正13)		
	人数	俸給総額	平均	人数	俸給総額	平均
東京帝大教授(勅任官)	89	202,280	2,273	143	557,800	3,901
東京帝大教授(奏任官)	44	74,885	1,702	37	97,700	2,641
東京帝大助教授(奏任官)	79	66,288	839	147	237,120	1,613

出典 上段は「高等官官等俸給令」(明治43年3月26日勅令134)及び「同改正」(大正9年8月17日勅令257)、
下段は『日本帝国文部省年報』(第37上巻、p.56)及び『同』(第52上巻、p.38)より著者作成

年で基本年俸が 2,000 円を超え、東京帝大教授（勅任官）の平均俸給に見合った専任教員は、天野為行（No.34）と坪内雄蔵（No.35）の 2 名（2.3%）のみであった。同（奏任官）の平均 1,702 円と同水準の教員も、その 2 名の他は、浮田和民（No.1）、安部磯雄（No.2）、有賀長雄（No.36）の計 5 名（5.7%）であり、同助教授の平均 839 円以上で 88 名中 43 名（48.9%）という実態であった。他方 1924（大正 13）年でも、同教授（勅任官）の平均を超えた教員はバントック（No.89、基本年俸 4,000 円）のみだったが、同（奏任官）の平均を超えた教員は 193 人中 30 人（15.5%）と、1909（明治 42）年より 10%以上近く割合を高めた。また助教授の平均 1,613 円以上となると、193 名中 103 名（53.4%）と半数を超えた。以上のことから、両年度ともに専任教員給与は、極めて限定的な一部に限っては帝国大学教授（勅任官）に匹敵する給与を得ていたこと、明治から大正と時代を経る中で、同（奏任官）に匹敵する給与を得るものが確実に増えたこと、それでもなお明治・大正期を通じて半数は同助教授程度の処遇であり、もう残りの半数はそれ以下のかなり低い処遇であったこと、というのが実態であったといえよう。

第二点は実際の支給金額である。これについては 1924（大正 13）年のみの検討となるが、当該年度の専任教員 193 名中、基本年俸（諸手当が支給された教員は実質年俸で計算）に定められた金額以上の給与を得ていた教員は 46 名（23.8%）であり、残りの 147 名（76.2%）はそれを下回っていた。147 名の中には年度途中で退職または死亡した教員も存在するため、定額である基本年俸を下回るのはやむを得ない。だが多くの専任教員は、個人差はあるが毎月一定額を天引きされていた。1924（大正 13）年度の「給料帳簿」では天引き額が一本化され使途も記載されていない。だが他の年度の「給料帳簿」によれば、寄附募集事業に際しての寄附

金、教職員の親睦団体である温交会会費（0.5 円/月で定額）²¹、香典代、弁当代などが毎月天引きされており、教員によっては立替金との記載もあった。なお天引きされていながら基本年俸を上回ったのは、時間給を得ていたからである。時間給については後述する。

第三点は諸手当である。諸手当が支給された教員は、1909（明治 42）年が 6 名、1924（大正 13）年が 24 名であった。諸手当の名目が明らかになった専任教員を整理すると、前者 6 名中、最も金額が大きかったのは田原栄（No.47）で 600 円/年であった。内訳は高等予科長給 300 円/年、本部の会計監督給 300 円/年であり、会計監督給は正確には職員給に類するものである。他の 5 名は小山温（No.52）が科長給 360 円/年、金子馬治（No.7）と田中穂積（No.10）が主任給 250 円/年、吉田東伍（No.57）と岡田正美（No.74）も主任給 120 円/年であった。主任給でも金額差があるのは、金子と田中が大学部各科に配置された教務主任であり、吉田と岡田は高等師範部各科に配置された教務主任であったためと推察する。他方でそれから 15 年が経過した後者 24 名中、もっとも金額が大きかったのは、第一及び第二早稲田高等学院の院長を歴任した杉山重義（No.11）と中島半次郎（No.97）の 1,100 円/年であった²²。既に指摘したように、第一早稲田高等学院は文科と理科からなる三年制の、第二は文科のみの二年制であったが、院長給に差はなかったようである。次は大学部各部の学部長給 1,000 円/年であり、法学部長の寺尾元彦（No.32）、文学部長の五十嵐力（No.20）、理工学部長の山本忠興²³（No.92）であった。なお政治経済学部長の塩沢昌貞は学科配当表で確認する限り授業を担当しておらず、商学部長の平沼淑郎は「給料帳簿」から手当の金額を確認できなかった。他は専門部各科の教務主任と第一早稲田高等学院教頭兼同文科学科主任に 700 円/年（計 4 名）、文学部を除く大学部各部の各科に配置された教務主任と第二早稲田高等学院教頭に 600 円/年（計 8 名）、文学部各科の教務主任に 500 円/年（計 3 名）が支給された²⁴。文学部各科の教務主任に限って、他の各科

²¹ 温交会は 1912（明治 45）年 3 月 2 日に誕生した組織である。高田早苗によれば早稲田の発展に伴い教職員数が増加した結果、教職員同士の認識が少なくなったため、毎年四回会合を開くことで、各部科教職員の懇親を図ることを目的としていた（早稲田大学大学史編集所 1981, p.679）

²² 1924（大正 13）年度の「給与帳簿」では手当の名目は記載されていない。そこで本項では『早稲田学報』所載「早稲田大学第 42 回報告」（自大正 13 年 4 月 1 日至同 14 年 3 月 31 日）の「第二 教職員」（p.5）にある役職者一覧と付き合わせることで、役職名を特定した。

²³ 山本忠興は学部長とともに同学部電気工学科教務主任を兼任していたが、「給料帳簿」をみる限り、教務主任給 600 円/年が加算されてはいない。

²⁴ 内訳は次のとおりである。700 円/年が、専門部商科教務主任の小林行昌（No.17）、同法律科教務主任の遊佐慶夫（No.120）、同政治経済科教務主任の五来欣造（No.126）、第一早稲田高等学院教頭兼文科学科主任の野々村戒三（No.100）。600 円/年が、理工学部応用化学科教務主任の小林久平（No.91）、同機械工学科教務主任の沖巖（No.94）、同建築学科教務主任の内藤多仲（No.103）、政治経済学部政治学科教務主任の高橋清吾（No.125）、同経済学科教務主任の二木保幾（No.192）、商学部教務主任の出井盛之（No.193）、高等師範部教務主任の上井磯吉（No.161）、第二早稲田高等学院教頭の定金右源二（No.215）。500 円/年が、文学部哲学科教務主任の関与三郎（No.29）、同史学科教務主任の煙山専太郎（No.107）、同

の教務主任より 100 円/年ほど低い理由は、不明である。

第四点は専任教員に支給された時間給である。専任教員にも標準時間を超えた場合は別途時間給が支給されていた。「給料帳簿」で把握できた限り、1909（明治 42）年では 88 名中 15 名（17.0%）、1925（大正 13）年では 193 名中 63 名（32.6%）の専任教員に時間給が支給されていた。図表 4-10 は専任教員に対する時間給の実態をまとめたものだが、時間給は兩年とも 0.5 円（＝50 銭）刻みであり、1909（明治 42）年は 1 円から 2.5 円の範囲で、1924（大正 13）年は 2 円から 5.5 円の範囲で分布していた。なお 1924（大正 13）年は、「教員時間給原簿」から教員個人の時間給支給額を月額ごとに把握できる。それより専任教員に対する時間給の支給額総額をみると、200 円未満が最多であった。他方で総額 800 円以上の時間給を得ていた人物は 4 名存在し、牧野鑑造（No.25）が 1,012 円、勝俣銓吉郎（No.14）が 994 円、原島茂（No.128）が 881 円、本多浅治郎（No.23）が 819 円であった。牧野にいたっては基本年俸の半額程度を別途時間給で得ていたのである²⁵。

図表 4-10 専任教員時間給分布（左）と 1924 年の時間給支給額（右）

時間給 (円)	1909(明治42)	1924(大正13)	時間給支給額(1924年)	人数	%
	人数	%	人数	%	
1.0	8	53.3%	200円未満	23	36.5%
1.5	4	26.7%	200円以上400円未満	19	30.2%
2.0	2	13.3%	400円以上600円未満	10	15.9%
2.5	1	6.7%	600円以上800円未満	7	11.1%
3.0			800円以上	4	6.3%
3.5			合 計	63	100%
4.0					
4.5					
5.0					
5.5					
合 計	15	100%			

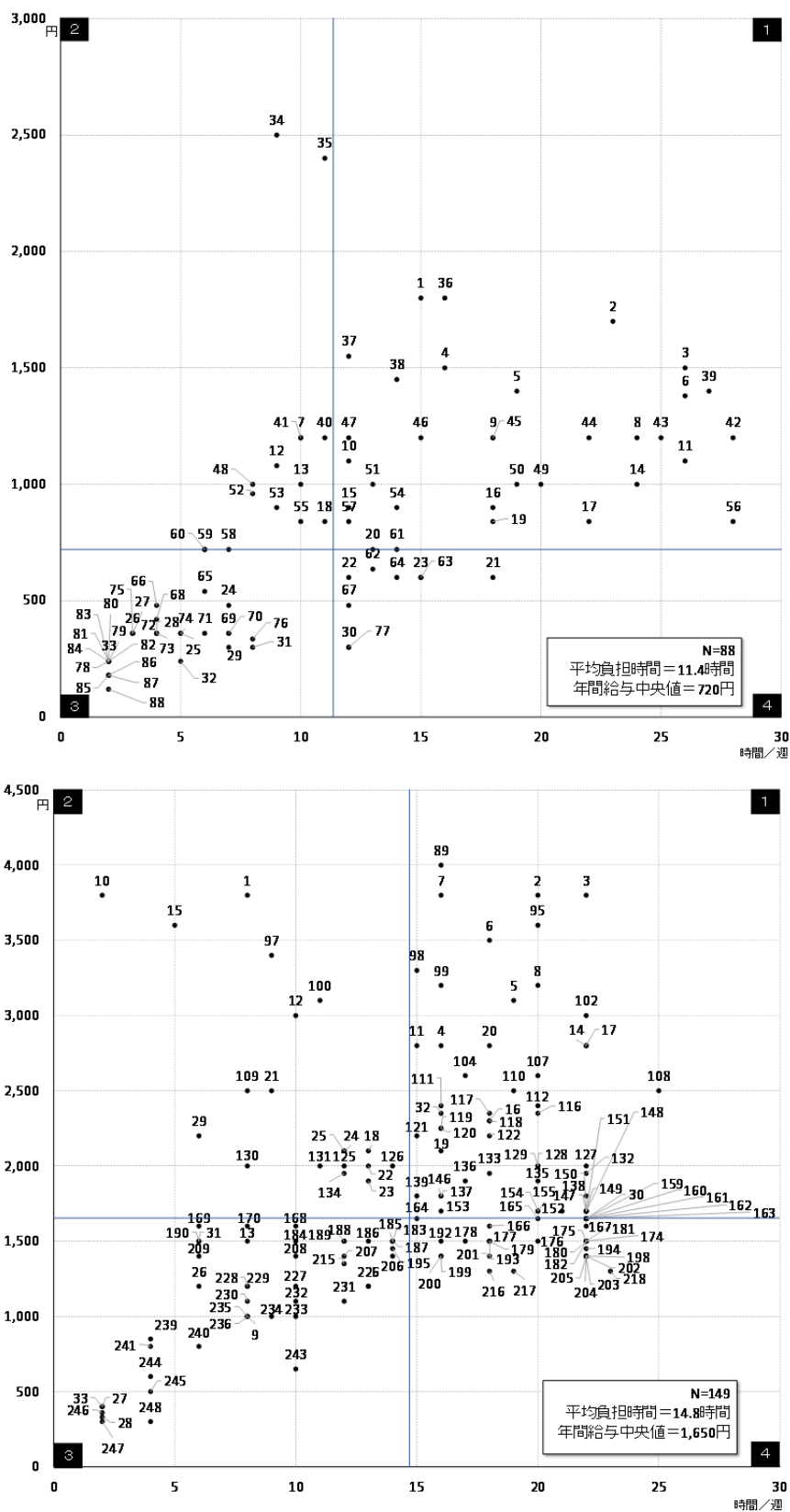
出典 ともに著者作成データより作成

以上、専任教員の処遇について検討してきた。だが第 2 章の場合と同様に、給与は負担時間との関係から考察する必要がある。そこで第三として「負担時間表」にある標準時間を負担時

文学科教務主任の吉江喬松（No.109）。

²⁵ 時間教員について触れておくと、1924（大正 13）年において月給契約者を除いた時間給教員は 42 名存在し、時間給は 0.5 円刻みで 2.5～5.5 円の七つの段階で分布していた。年間支給額が 1,000 円を超えた時間教員は 9 人で、順に安藤正次（時給 4 円、総額 2,105 円）、小林竜雄（時給 2.5 円、総額 1,819 円）、嘉山幹一（時給 5.5 円、総額 1,721 円）、浦上五三郎（時給 2.5 円、総額 1,666 円）、吉田豊吉（時給 4 円、総額 1,320 円）、岡田朝太郎（時給 5.5 円、総額 1,184 円）、平林初之輔（時給 3.5 円、総額 1,131 円）、渡利弥生（時給 3.5 円、総額 1,039 円）、小柳篤二（時給 3.5 円、総額 1,063 円）である。なお最も低額であったのは小田内通敏（時給 3.5 円、総額 114 円）であった。

図表 4-1 1 早稲田専任教員の処遇と負担の分布（上：1909 年 下：1924 年）



出典 ともに著者作成データベースより著者作成

図表 4-12 早稲田専任教員の処遇と負担による類型結果

	1909(明治42)年				1924(大正13)年			
	人数	%	負担時間平均	換算時給平均	人数	%	負担時間平均	換算時給平均
第1類型	33	37.5%	18.8	1.40	60	40.3%	19.1	2.60
第2類型	15	17.0%	9.0	2.66	19	12.8%	9.9	7.38
第3類型	31	35.2%	4.0	1.87	45	30.2%	8.4	3.03
第4類型	9	10.2%	13.7	0.80	25	16.8%	20.0	1.54
全体	88	100%	11.4	1.72	149	100%	14.8	3.16

注 負担時間平均は標準時間平均のことであり、単位は時/週。また換算時給平均の単位は円。

出典 著者作成データベースより作成

間とみなして分析を行う²⁶。ただし 1924（大正 13）年に限っては 193 名の専任教員中、負担時間が明らかとなった 149 名を対象とする。

図表 4-7 から求めると、1909（明治 42）年の平均負担時間は 11.4 時間/週であり、最長が 28 時間/週で 2 名、最短が 2 時間/週で 12 名であった。他方で 1924（大正 13）年の平均負担時間は 14.8 時間/週であり、最長が 25 時間/週で 1 名、最短が 2 時間/週で 6 名存在した。両年度を比較すると負担時間の平均は週あたり 3 時間以上増えていた。ここで慶應の場合と異なり、負担時間が明らかとなる専任教員数が多いことから、その全体的特徴を把握するために、図表 4-11 に処遇と負担時間による専任教員の分布を示した。縦軸が基本年俸、横軸が負担時間を示し、さらに両年度の基本年俸の中央値と平均負担時間を示す二つの軸を挿入した。この二軸の挿入により四つの区分ができるので、右上を第 1 類型として反時計回りに第 4 類型まで設定した。第 1 及び第 3 類型に属した専任教員を基本とすれば、第 2 類型に属した専任教員は相対的な意味で「高給かつ低負担」、第 4 類型に属したそれは「薄給かつ高負担」ということができよう。なお散布図中の個々の数字は図表 4-7 中の教員個人番号（No.）を示し、図表 4-7 中の右端列に記した「類型」は、この散布図中の類型を意味する。そしてこの類型ごとの人数と割合、そして基本年俸と負担時間から試算した 1 時間あたりの換算時給²⁷の平均を整理したのが図表 4-12 である。これより特徴的な点をあげると第一点は、基本年俸と負担時間とに一定の関係性があったと判断して良い点である²⁸。もちろん「高給かつ低負担」である第 2 類型や「薄給か

²⁶ 「負担時間表」において標準時間が無記載である教員は、ほとんどのケースで担任時間も記載されていない。だがごく少数の教員に限り担任時間のみの記載されている場合がある。その場合は担任時間を分析に用いることとした。

²⁷ 換算時給の計算式は、1 ヶ月を 4 週とみなし、[換算時給＝基本年俸÷12（ヶ月）÷4（週）÷負担時間]として算出した。

²⁸ 参考までに基本年俸と負担時間との相関係数を算出すると、1909（明治 42）年が 0.62、1924（大正

つ高負担」である第4類型に区分された専任教員も少なくないし、図表4-11から1924（大正13）年では1909（明治42）年と比べて中央値に多くの専任教員が集中していた事実を確認できる²⁹。だが両年度とも第1類型と第3類型とで70%弱の専任教員が存在しており、これらの教員は負担時間を一つの規定要因として、ほぼ同一基準によって給与管理が為されていたと推察できよう。

第二点は後年になって「薄給かつ高負担」の層が厚くなる一方、「高給かつ低負担」は層が薄くなりながらも、その内部での格差が顕示化された点である。図表4-12にあるように「薄給かつ高負担」といえる第4類型は、10.2%から16.8%へと15年間で増加していた。第4類型の負担時間の平均は1909（明治42）年が13.7時間/週であったが、1924（大正13）年では20.0時間/週と6.3時間/週増加した。平均負担時間との差も1909（明治42）年は2.3時間/週だが、1924（大正13）年は5.2時間/週となっており、2倍以上の負担時間が課せられていた。他方で「高給かつ低負担」といえる第2類型は、1909（明治42）年の17.0%から1924（大正13）年には12.8%と構成比を下げたが、図表4-11が示すように、高給でありながらも極端に負担時間の少ない専任教員が増えていた。1909（明治42）年にも天野為之（No.34）や坪内雄蔵（No.35）のように第2類型の中で例外的な存在がみられたが、天野は週あたり9時間、坪内は同11時間の授業を担当しており、平均負担時間11.4時間に近かった。だが1924（大正13）では、第2類型に属した高給の専任教員の中では負担時間の多かった野々村戒三（No.100）でさえ、負担時間は11時間であり、平均負担時間より3.8時間も少なかった。したがって野々村より高給かつ低負担であった田中穂積（No.10）、平沼淑郎（No.15）、浮田和民（No.1）、中島半次郎（No.97）等はかなり待遇であったことは間違いない。また佐々木より給与は低い負担時間の少ない関与三郎（No.29）、吉江喬松（No.109）、大山郁夫（No.21）も存在した。図表4-12の換算時給をみると、1909（明治42）年と1924（大正13）年とでは、「薄給かつ高負担」である第4類型と「高給かつ低負担」である第2類型との換算時給の差は、1909年で3.3倍、1924年で4.8倍となっていた³⁰。したがって先に述べたように給与金額の最大値と最小値の差は1924（大正13）より1909（明治42）のほうが大きかったが、負担時間を考慮した実質的な意味での処遇から考えると、1909（明治42）より1924（大正13）年のほうが、専任教員間の格差構造が

13）年が0.31である（ともに1%水準で有意）。

²⁹ 1909（明治42）年は中央値720円の前後600～840円の範囲に17名（19.3%）分布していたが、1924（大正13）年では同じく中央値1,650円の前後1,500～1,800円までに60名（40.3%）も分布していた。

³⁰ 1909（明治42）年は2.66円（第2類型の換算時給）÷0.80円（第4類型）＝3.3円となり、1924（大正13）は7.38円（第2類型）÷1.54円（第4類型）＝4.8円となる。

明確にあらわれていたのである。なお第2類型と第4類型に属した専任教員について、教育課程との関係を考察すると、「高給かつ低負担」である第2類型の専任教員は、1909（明治42）年で15人中13人が大学部のみの授業を担当し、予科課程のみを担当した教員は1名にすぎなかった。また1924（大正13）年では19人中、大学部のみが12名、予科課程のみは0名であった。他方で「薄給かつ高負担」の第4類型では、1909（明治42）年は大学部のみが3名、予科課程のみが3名と同数であったが、大学令による昇格によって教員人事が整備され、大学部と専門部の兼任が禁止された1924（大正13）年では、専任教員25名中、大学部のみが2名、予科課程のみが13名であり、明らかに予科課程を担当した専任教員で多くが構成されていた。当然ながら大学部の授業科目は、予科課程のそれより専門性や難易度が高い。給与と負担時間から明らかになった専任教員間の格差構造の背景には、授業科目の専門性や難易度と表裏の関係にある教員個人の資質が反映されていたといえる。

最後に第三点として専任教員の類型間の移動について触れておく。図表4-7中No.1～33の33名は、1909（明治42）年と1924（大正13）年の両年で専任教員であった。図表4-13はこの33名の二つの時点での類型を示している。33名の中で所属する類型が良化したのは10名（30.3%）であり、維持（同一）は19名（57.6%）、悪化は2名（6.1%）であった³¹。同一類型が半数以上であったが、重要なのは明らかに条件の良い類型に移動した教員が10名存在したことである。この中には先に「高給かつ低負担」として名を挙げた浮田和民、田中穂積、平沼淑郎、関与三郎、大山郁夫などがおり、関与三郎を除いた4人は負担時間が1909（明治42）年と比べて半分以下となった。上記5名の1924（大正13）年の換算時給は、浮田が9.9円、田中が39.6円、平沼が15.0円、関が7.6円、大山が5.8円であり、大山がやや劣るものの専任教員全体の中ではかなりの厚遇であった。たしかにこの類型は分析上、便宜的に作成した類型に過ぎない。しかしすべての専任教員が条件の良い類型に移動できたわけではなかったから、

図表 4-13 1909 年と 1924 年時点でみた専任教員の移動

1909 (明治42)	類型 人数	第1類型 16			第2類型 4			第3類型 9			第4類型 4	
1924 (大正13)	類型 人数	第1 12	第2 3	第3 1	第1 1	第2 2	第3 1	第1 1	第2 3	第3 5	第1 1	第2 3
移動結果		→	↑	—	↓	→	↓	—	↑	→	↑	↑

注 良化は↑、維持(同一)は→、悪化は↓、第1類型から第3類型、またその逆は一律に判断できないため、—とした。

出典 著者作成データより作成

³¹ 第1類型から第2類型、第3類型から第2類型、第4類型から第1～2類型に移動した場合を「良化」(↑)とし、第1類型から第3類型、第2類型から第1～3類型に移動した場合を「悪化」(↓)とした。

明治から大正と教員人事が整備されていった中で、大多数の一般的な専任教員以上に待遇が大幅に改善された少数の専任教員が確実に存在し、それが専任教員間に明確な階層性を生み出す結果となったことを、この専任教員の類型間の移動は示唆していよう。

第5節 本章のまとめ

本章では大学部と予科課程の授業科目を担当した専任教員を対象を限定して、教育課程との関連から教員給与の考察を行い、早稲田の経営実態を検証した。本章で明らかになった知見は、以下のとおりである。

明治から大正期にかけての早稲田では、大学部と予科課程の授業を担当した教員のうち少なくとも7割以上は専任教員で構成されていた。第3節ではその専任教員を対象に、教育課程における教育条件と教員配置を確認した。検討の結果、慶應と異なり予科課程のST比が本科よりも大きかったこと、また法律科が他の学科/学部より時間教員に依存する傾向にあった点は慶應と共通するも、基本的には慶應ほど学科間に明快な差が生じないように万遍なく専任教員を配置して教育課程が運営されていたことが明らかになった。ただし授業科目毎に専任教員の配置状況を検討した結果、商学部以外の学部では、明治期よりも大正期になって時間教員に依存する傾向が高まっていた。こうした中で、第4節では処遇である教員給与を、負担時間との関係から検討した。処遇に関して慶應と同じく早稲田でも給与体系表の存在は確認できなかったが、専任教員の年俸は1,000円/年以上の教員については、概ね100円/年刻みで管理されていたと推察された。また諸手当、時間給が必要に応じて支給された一方、寄附金等の各種経費が給与から天引きされていた。明治・大正期ともに帝国大学教授（勅任官）相等の給与を得ていた教員はごく少数であったが、同（奏任官）相等となると、1924（大正13）年で15.5%となり、1909（明治42）年より10%以上も割合を高めた。1924（大正13）年の専任教員給与の半数は、帝国大学助教授の平均程度で、それ以下の教員も大分を占めており、金額は低めに抑えられていたといえよう。他方で処遇を時間負担との関係から考察すると、処遇（年俸）と時間負担に相関関係がみられたこと、明治から大正と進む中で、専任教員集団内の「薄給かつ高負担」の層が厚みを増し、「高給かつ低負担」の層は厚みが薄くなったものの、その内部での格差が激しくなったことを確認した。なお専任教員の階層性には勤続年数や早稲田への貢献度が勘案されていたと推察するが、「高給かつ低負担」の専任教員は大学部の授業科目を、「薄給かつ高負担」の専任教員は予科課程の授業科目を担当した傾向があった。したがって授業科目の専門性や難易度と表裏の関係にある教員個人の資質が反映されていた可能性が高かった。そし

て一部の専任教員は分析期間内に待遇が大きく改善され、換算時給も極めて高く、大正期の早稲田では明確な形で専任教員に階層性が存在していたのであった。

以上が教員給与と教育課程という処遇と負担からみた、当該期間における早稲田の経営実態である。本章の分析でも多用したように、早稲田には教員の時間負担に関する史料が数多く残されている。これは専任教員の負担時間の管理が、経営上重要であったことの裏返しとも考えることができる。維持委員会や評議員会で教員給与をめぐってどのような議論がなされたかは不明である。したがって著者の推察にすぎないが、給与水準が帝国大学より劣位にあった早稲田では、時間負担をマネジメントすることで、専任教員の「巧みな」管理と機関の経営の維持・発展を行っていた可能性が高い。というのも専任教員の全体的な給与水準は明治から大正と進むに連れて確実に改善されており（図表 4-7）、額面だけみれば薄給の層は減少し（図表 4-8）、年間給与中央値の前後に多くの教員が集中する傾向にあった（図表 4-11 下段）。しかし帝国大学と比較すれば給与水準は低く、だからといって財政難にあるため急激な給与水準の改善は不可能である。そこで専任教員の給与金額ではなく、時間負担を「巧みに」調整するという間接的な手段によって、専任教員間に実質的な階層性を作り上げ、専任教員給与（経費）の急激な上昇を抑えることに成功し、そのように専任教員を管理することで、機関の経営の維持・発展を図っていたとも考えられるのである。

画像史料 4-1 「大正 13 年度經常部収支計算表」

(1925 年 12 月『早稲田学報』第 371 号)

第六會 計		大正十三年度經常部収支計算表	
		自大正十三年四月一日起至大正十四年三月三十一日止	
支 出		入 入	
教員給	五五八、八四六・六七〇	學費	一〇五九、二九六・八〇〇
職員給	一四八、二四三・三三〇	試驗費	二七三・三六・〇〇〇
小使給	三三、八九九・三三〇	圖書費	三八九・六七・〇〇〇
雜給	二一、六四七・九二〇	實験費	三三・三六・〇〇〇
薪勞	八五、〇二六・三三〇	受入金	一七五・五〇・〇〇〇
旅費	三、五五二・二二〇	利息	二六、五一六・二七〇
給與被服費	二、三九七・九〇〇	前年度繰越金	一三、九七九・九六〇
實驗費	三九、四五六・八〇〇	計	一、二〇八、四四四・〇三〇
消耗品費	二四、五四四・三〇〇		
炭費	六、八七四・七七〇		
	一六、〇九九・二四〇		
通車費	六、〇九〇・五〇〇	六、〇九〇・五〇〇	
圖書費	七、二六四・五九〇	七、二六四・五九〇	
器具費	二二、四二四・七九〇	二二、四二四・七九〇	
薪勞費	七、七五四・二五〇	七、七五四・二五〇	
學費	九、六〇二・四〇〇	九、六〇二・四〇〇	
試驗費	一、八〇〇・〇〇〇	一、八〇〇・〇〇〇	
圖書費	二、九三二・五二〇	二、九三二・五二〇	
實験費	七、五三三・〇〇〇	七、五三三・〇〇〇	
受入金	三、四五六・五〇〇	三、四五六・五〇〇	
利息	一〇、五七一・四五〇	一〇、五七一・四五〇	
前年度繰越金	七、五七三・八七〇	七、五七三・八七〇	
計	三、九四八・五七〇	三、九四八・五七〇	
	二、六四一・八八〇	二、六四一・八八〇	
	一、〇〇〇・〇〇〇	一、〇〇〇・〇〇〇	
	五、一四〇・〇〇〇	五、一四〇・〇〇〇	
	二、二五五・五〇〇	二、二五五・五〇〇	
	三、二五六・四四〇	三、二五六・四四〇	
	一、八〇〇・〇〇〇	一、八〇〇・〇〇〇	
	一、二六〇・〇〇〇	一、二六〇・〇〇〇	
	六、五二〇・七二〇	六、五二〇・七二〇	
	四、七〇一・九八二〇	四、七〇一・九八二〇	
	一、二〇一・〇六三・三八〇	一、二〇一・〇六三・三八〇	
	七、三三七・六五〇	七、三三七・六五〇	

画像史料 4-2 「大正 13 年度 学科配当表」

(早稲田大学大学史史料センター所蔵)

科選目録		科必目録	
經濟學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	憲法	第一學年
行政學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法總論	第二學年
法律學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權總論	第三學年
破產法	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四學年
法史學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五學年
法哲學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第二十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第三十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第四十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第五十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第六十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第七十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第八十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十一學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十二學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十三學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十四學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十五學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十六學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十七學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十八學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第九十九學年
法學	佛、英、獨、國、刑、民、商、法	民法債權各論	第一百學年

画像史料 4-3 「大正 13 年度 教員俸給原簿（年俸）」

（早稲田大学大学史史料センター所蔵 M 会計帳簿類 60 大正期）

大正拾参年度 教員俸給原簿

月	時	分	合	計	差	引	額	備
10	31666		42222	22222				
11	31666		92555	22222				
12	31666		22222	22222				
1	31666		59999	22222				
2	31666		44177	22222				
3	31666		5000	22222				

画像史料 4-4 「大正 13 年度 教員受持学科等調 教務課主事」

（早稲田大学大学史史料センター所蔵）

大正十三年

教員	受持学科	備考
田中 穂積	国文学	11月1日
高杉 瀧藏	国文学	11月1日
武信 田太郎	国文学	11月1日
武田 豊四郎	国文学	11月1日
高橋 清吾	国文学	11月1日
田中 喜一	国文学	11月1日

大正十三年 教務課主事

第5章 明治後期から大正期における早稲田の寄附募集事業

本章では引き続き早稲田を事例に寄附金分析を行うことで、当該期間における早稲田の経営実態を明らかにする。明治後期から大正期にかけて早稲田では、合計四回の寄附募集事業を実施した。早稲田にとっても寄附金収入は、学部新設や施設設備の拡張など教育環境の充実を目的とした経営行動を取る際に必要な原資として位置づけられており、結果的には資産形成に大きく寄与した資金であった。我が国の大学史・高等教育史研究において慶應と同様に寄附募集事業の「成功事例」と評価されてきた早稲田であるが、実際の達成度はどの程度であったのだろうか。また寄附者の特徴や寄附金獲得の成功(失敗)要因となった機関内外の要因は何であったのだろうか。本章では第3章の慶應の場合と同一の分析指標を用いて、寄附金という授業料収入とは異なる資金の調達と配分からみた早稲田の経営実態を明らかにする。

以下、本章の構成を述べる。第1節では合計四回実施された早稲田の寄附募集事業について、沿革史や広報誌である『早稲田学報』を参考に、その概要を整理する。第2節では次節以降の分析を行う前提として、寄附金分析に必要であり、かつ慶應に比べて複雑であった会計制度の整理と、寄附申込者を特定した方法を確認する。続く第3、4節は本章の分析の中核であり、第3節では実際の事業計画の遂行過程を申込額、実収額、支出額、回収率、達成率等の試算から考察し、そして寄附金が資産形成に寄与した程度を、第3章でも用いた寄附金依存率から検証する。それによって計画と実績との整合性または乖離と、寄附金が早稲田の資産形成及び財務に与えた影響とを明らかにする。第4節では寄附募集事業の成功(失敗)要因を、機関外の要因である景気動向の他、内部の要因である寄附者の特徴(プロフィール)や動機、募集体制や実際の活動から明らかにする。以上の分析結果を踏まえて、最後の第5節では当該期間における早稲田の経営実態について考察を行う¹。

第1節 早稲田の寄附募集事業の策定過程と概要

早稲田では明治中期から大正期にかけて、合計四回にわたる大規模な寄附募集事業を実施していた。第1章第4節で示したように(図表1-16)、専門学校令が施行された1903(明治36)

¹ 序章でも指摘したが、早稲田の寄附募集事業については沿革史及び沿革史の該当部分を執筆した染谷(1992)による研究がある。本章の記述及び見解は、史料の制約上からそれらを参考にした箇所も多く(注記2参照)、同一見解となった箇所も多いことを予め断っておく。ただし本章の分析の中核である第3、4章は染谷が用いていない分析指標及び視点によって考察を行っており、当該時期における早稲田の経営実態のより詳細な把握に、大きく貢献するものと思われる。

年以降、つねに黒字経営を維持できた慶應に対し、早稲田では大正期に入っても赤字経営となる年度を確認でき、経営難は恒常的であったといえる。だがそうした経営状態であっても、実質的な「私立大学」として教育機能の充実を果たさねばならない。事実、1908（明治 41）年には理工科を新設して総合大学化を進展させ、さらに運動場、校舎、図書館といった土地や建物の取得及び増改築を頻繁に行って、増え続ける学生に対して最適な教育環境の提供に努めていた。当然ながらこうした教育機能の発展には、多額の資金が必要である。そこで授業料収入とは違う形式で、外部から一定額のまとまった資金を調達する必要が生じたのであり、恒常的な経営難であった早稲田では、大規模な寄附募集事業を実施したのであった。

それでは早稲田の寄附募集事業の概要を整理しよう。当該期間における早稲田の寄附募集は、「事業」とまでは言い難い小規模の寄附募集も含めれば多くの回数を数える。だがこれも慶應のケースと同様に以下二つの条件、すなわち①機関全体の総力を挙げて、広く不特定多数を対象に、全国規模で募集活動を行ったこと、②寄附金を経常経費に流用せず、資本として早稲田の資産形成の原資となったことが貸借対照表の分析から明示できること、という条件を考慮すると、分析対象は図表 5-1 に示した四つの寄附募集事業に限定できる。これら四つの寄附募集事業はそれぞれ目的こそ異なるが、どれも早稲田の資産形成に大きく寄与した事業であった。以下では各事業の策定過程及び概要を整理しておく²。

早稲田大学基本資金募集（以下、第一期基金）は、東京専門学校を早稲田大学と改称して大学部を開設するに際し、講堂建築、専任講師増聘、図書館拡張、海外留学生派遣等を目的に実施された寄附募集事業である。評議員会で大学部の設置が可決したのは、1900（明治 33）年 2 月 7 日であり、翌年 1 月 14 日に大学部設置の願書が東京府知事に提出された（4 月 1 日認可）。そして同月 17 日の社員会で、募金額（趣意書には「基本金 300,000 円」と記載）と申込方法が決定され、同月 30 日の春季校友大会で学監高田早苗より上の募集金額が発表されたのであった。趣意書によれば基本金 300,000 円は、50,000 円を建築費に充て、残りの 250,000 円を基金化し、その利殖を校費の補助とするとあった。この第一期基金は早稲田にとって初めて広く外部に寄附を求めた事業であり、評議員と校友会幹事が基金募集委員となって（委員長には前島密が就任）、全国で募集活動が展開された。こうして 1901（明治 34）年から募集が行われた第一期基金は、1907（明治 40）年から実施されていた早稲田大学第二期計画に未収金等を

² 早稲田大学の経営部門の管理運営機関であった維持委員会及び評議員会の議事録は、現在のところ外部に閲覧が許可されていない。したがって本章第 1 節の寄附募集事業の策定に関する既述の多くは、『早稲田大学百年史』（第 1 巻～第 3 巻）及び『同』（総索引・年表）の記述を参考にしている。ただし参考箇所を逐一注記するのは煩雑であるため、直接引用した箇所を除き注記を省略したことを予め断っておく。

図表 5-1 寄附募集事業の概要

名称 (略称)	早稲田大学基本資金募集 (第一期基金)	早稲田大学第二期計画 (第二期基金)	御即位大典記念事業計画 (御大典基金)	大学基金募集 (供託金募集)
募 集 開 始	1901(明治34)年3月	1907(明治40)年10月	1915(大正4)年9月	1919(大正8)年1月
目 的	大学部・専門部・高等予科 の設置と施設設備の拡充 等	理工科・医科の設置とそれ に伴う施設設備の拡充	大正天皇即位を記念とした 研究設備の充実	「大学令」に伴う基本財産 の供託金および予科新築・ 設備費の獲得
目 標 額	300,000円	1,500,000円	当初:300,000円 最終:500,000円以上	1,500,000円 実質:1,100,000円
申 込 額	262,722円【1909年】	994,378円【1919年】	632,861円【1919年】	1,019,280円【1920年】
実 収 額	228,258円【1909年】	750,811円【1919年】	575,386円【1919年】	—
申 込 者 数	1,563人【1909年】	2,747人【1919年】	1,445人【1919年】	109人【1920年】
回 収 率	86.9%	75.5%	90.9%	—
達 成 率	76.1%	50.1%	115.1%	—

注1 申込額、実収額、申込者数はそれぞれ【】時点での金額及び人数である。

注2 大学令の実収額は後述する会計制度の変更から把握することは困難である。

注3 御大典基金は途中、目標額が変更された。

注4 供託金募集では政府供託金900,000円を納める必要があったが、4分利公債での納付ならば500,000円程度で済んだ。

注5 申込者数は、著書が作成した寄附者名簿データベースから算出した数字である。

注6 回収率は申込額に対する実収額の割合であり、計算式は(実収額÷申込額×100)である。

注7 達成率は目標額に対する実収額の割合であり、計算式は(実収額÷目標額×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各号及び著者作成寄附者名簿データベースより作成

繰り越すために、1909（明治 42）年に募集が打ち切られて整理統合された。その際の決算によれば（図表 5-1）、1,563 人からの募集があり、申込額は 262,722 円、実収額は 228,258 円で、申込額に対する実収額の割合である回収率は 86.9%であった。第 3 章でみた慶應と同様に、不払いやその他の理由によって実収額が申込額を下回るのは、当時よくみられた当然の結果であるが、申込額は目標額の 300,000 円に届かず、目標額に対する実収額の割合を示す指標として設定した達成率も、76.1%に留まっていた。

早稲田大学第二期計画（第二期基金）は、早稲田大学の更なる発展を期して、理工科及び医科の設置を目的に実施された寄附募集事業である。この計画は 1907（明治 40）年ごろより議論されたことが確認できるが³、正式には総長大隈が同年 10 月 20 日に举行された創立二十五年記念祝典にて、理工科や医科の設置を望む旨を発表したことに端を発している。大隈は第一期基金の成功に満足しつつも、これを早稲田発展の第一期「計画」とすれば未だ欧米の諸大学はもちろん、国内の東京・京都の両帝国大学と比較しても学科構成が十分でないことを憂慮し、第二期の発展として実学志向の強い理工科と医科の必要性を主張したのであった⁴。これを受け

³ 『早稲田大学百年史』第二卷(早稲田大学大学史編集所, 1981, p.269)によれば、1907（明治 40）年 4 月 6 日に行われた校賓招待会の席上で学長の高田早苗は、理工科と医科の設置を望む第二期計画について言及している。

⁴ 趣意書には大学経営には順序があり、政経、法、文、商といった学科構成をとったのは比較的実行が容

て 1908（明治 41）年 1 月 13 日の維持員会で第二期計画の大綱が決定し、同年 2 月に趣意書が発表された。趣意書によれば目標額は 1,500,000 円とされ、その内訳は理工科新設費に 300,000 円、医科新設費に 80,000 円、病院建築費に 170,000 円、土地購入費に 150,000 円、大講堂建築費に 200,000 円、固定基金に 600,000 円を想定した計画であった。また同時に発表された基金規定⁵では、寄附金は経営基金と固定基金の二つに分けて管理すると規定されており、経営基金は校舎の建築、土地・器械・図書の購入など経営に関する元資に充てることを、固定基金は元資の使用を禁止し、そこから発生する利子を以て経営の費用に充てることを目的としていた。趣意書によれば、固定基金 600,000 円は、理工科や医科の設置が、「経常の費用に於て収支相償はざる場合無きを保せざるを以て予め基金を備へて補填の途を講ずるを要す」として設置された。

第二期基金の目標額は、1907（明治 40）年の早稲田の経常収入の約 7.7 倍に相当する巨額なものであった。したがって当初より理工科と医科の同時設置は困難とみており、実際のところ、第二期基金の趣意書発表前、第二期計画の大綱を決定した時点で、経営部門は理工科優先（医科後回し）の方針をとっていた。そして 1909（明治 42）年 7 月 2 日に開催された維持員会で、それがより明確に確認されたのであった（早稲田大学大学史編集所 1981, p.394）。以上の判断に至った背景には、上述の「カネ」の問題に加え、「ヒト」や「モノ」の問題があった。学長高田の述懐によると、理工科設置については、東京工業学校長の手島精一、高田自身の東京大学在籍時の学友阪田貞一、そして工業系人材の育成に務めた実業家竹内明太郎らによって人材と知識の支援を仰ぐことが出来た（高田 1927, pp.470-472）。だが医科設置については、後ろ盾であり、早稲田の医科及び附属病院となることを見込んでいた同仁医薬学校と同仁医院が廃校および廃止となり、「ヒト」はもちろん「モノ」の見通しも立たなくなったことが問題であった（早稲田大学大学史編集所 1981, pp.340-349）。また当時、慶應が医科を設立するとの風説があったのも遠因であったと考えられる⁶。ここで第二期基金の結果を確認しておきたい。第二期基金は、1919（大正 8）年度までは経過が報告されていた。それによると申込者数は 2,747 名、

易であったからとある。なお実学志向は大隈の強い意向であり、例えば理工科設置に際しても、「純正理学に関する学科は官立諸大学に於て既に完全なる設備あり、社会の需要を充たすに足るを以て吾大学に置くの理工科は専ら応用諸学科たらざるを得ず」と趣意書には明示されていた。

⁵ ここでの「基金」という名称は、「寄附金」を意味し、利殖を図ることを目的とした「基金」とは意味合いが異なる。寄附金は基金勘定という別会計で管理していたため、このような名称であったと推察される。利殖を図る意味での「基金」は基金規定の中にあった「固定基金」が該当する。

⁶ これについては市島謙吉の自筆本である『背水録』（1908-1909）に記載がある。『背水録』の原本は早稲田大学図書館「古典籍総合データベース」にデジタル史料として所収されており、全 82 カット中、4 カット目の画像中左から 3 行目にその旨が記述されている。

http://www.wul.waseda.ac.jp/kotenseki/html/i04/i04_01919_0776/index.html（2014 年 4 月 2 日）

申込額は 994,378 円、実収額は 750,811 円で、回収率は 75.5%であった。これも第一期基金と同様に申込額が目標額に届かず、達成率は 50.1%に留まっていた。

御大典記念事業金（御大典基金）は、大正天皇の即位を祝して、研究機関設備の新設及び増設を目的に実施された寄附募集事業である。御大典基金については、『早稲田大学百年史』（第 3 巻）（早稲田大学大学史編集所 1987, pp.237-240）に事業策定までの経過が詳細に記載されている。したがってそれを引用すれば、1915（大正 4）年 9 月 20 日に高田から天野為之へと学長が交代するに及んで、研究機関の充実が急務として、目標額を 300,000 円とする寄附募集事業の実施が発表された。そして同月 22 日に市島謙吉を委員長とする資金募集委員制度が発足して募集活動が開始された。趣旨書にある「資金募集規定」には研究機関の設備として、①各学科研究室の新設、②恩賜館内研究室の増設、③図書館閲覧室の改築及書庫の増築、が掲げられていた。工費予算は書庫増築及研究室等新築に 124,000 円、恩賜記念館増築に 30,000 円、特殊研究室等増築に 30,000 円、研究室内部設備、図書、標本等に 86,000 円であり、他に附帯工事に 30,000 円が見積もられていた。こうした中、募集開始初期から申込が順調であったことから、さらなる経営拡張を期して、目標額が 500,000 円以上へと改められたのであった。図表 5-1 より 1919（大正 8）年度時点での募集状況を整理すると、申込者数は 1,445 名、申込額は 632,860 円、実収額は 575,386 円で、回収率は 90.9%であった。この回収率の高さは、達成率 115.1%という数字にも反映されており、御大典基金は目標額が上方へ改定されたにも関わらず、極めて多額の寄附金を獲得することに成功した事業であったといえよう。

最後は大学基金募集（供託金募集）である。これは 1918（大正 7）年に交付された大学令に伴う大学昇格を目指すにあたり課せられた政府への供託金と、大学予科にあたる高等学院の新築及び設備充実を目的に実施された寄附募集事業である。大学令は私立専門学校が私立大学へと昇格する場合、一大学（一学部）500,000 円を基本に、一学部増設するごとに 100,000 円の追加供託金を求めた。早稲田では政経、法、文、商、理工の五学部体制を取っていたから、合計 900,000 円の供託金を納める義務が生じていた。加えて大学予科の設置も義務付けられていたため、大学予科に相当する高等学院の施設設備の新築・更新を行わねばならず、さらに 600,000 円の資金を必要とした。だが供託金は有価証券での納付も認められており、株券は時価の 10 分の 8 で算定されたが、政府が定めた有価証券の場合は額面で算定された⁷。しかも仏貨公債など一部の有価証券は額面より低額で購入することが可能であったため、早稲田をはじ

⁷ 文部省令第 15 号「私立ノ大学及高等学校ノ基本財産供託ニ関スル件」（『官報』第 2012 号、1919 年 4 月 21 日、pp.501-502）。

め多くの私立専門学校は、有価証券で納付することで実質的には規定額以下で済ませていた⁸。供託金は六年間での分納が認められていたが、設立認可後、三週間以内に初回分の金額を納める必要があったから、早稲田では 1919（大正 8）年 1 月より田中穂積及び松平頼寿両理事を中心に、急遽募集を開始した。この供託金募集に関する寄附者芳名録の記載は、1920 年 5 月 10 日に発刊された『早稲田学報』第 303 号に確認できる⁹。これをまとめたのが図表 5-1 であり、1920（大正 9）年の時点で、申込者数は 109 名、申込額は 1,019,280 円であった¹⁰。供託金募集は、実収額の把握が不可能であるため、回収率と達成率の算出が出来ない。だがこの報告は募集開始後わずか四ヶ月足らずでの実績であり、申込額の状況だけで判断した場合、極めて短期間に多くの寄附を募ることに成功した寄附募集事業であったと推察される。

以上、合計四つの寄附募集事業の策定過程並びに概要を整理した。供託金募集は他の事業と若干性質が異なるが、高等学院の件を考慮すれば、四つの寄附募集事業はすべて早稲田の資産形成に大きく寄与した財源であった。本節冒頭でも述べたが、早稲田では、経常収支がしばしば支出超過となっていたから、資産形成を達成するには、臨時財源である寄附金が不可欠であったと推察できる。したがって経営難という観点では慶應以上に寄附募集事業が必須であったと思われるが、約 10 年周期で寄附募集事業を実施していた慶應に対し、早稲田では寄附募集事業の実施に一定の周期的な間隔を見出すことはできない。これは募集が常態化していたとも、募集実績（実収額）が低調になると新規の寄附募集事業を実施し、申込額および実収額の改善（テコ入れ）を図っていたとも考えられる。だが翻れば、やはり寄附金が資産形成の原資として必須であったことの証左であるともいえよう。また早稲田では回収率や達成率のバラつきも大きいことが確認できた。とくに達成率が 50.1%であった第二期基金と、115.1%であった御大典基金とは差異が顕著である。第二期基金は途中、医科の設置を後回しにする変更もされており、達成率の低さがどのように事業計画に影響したのかを検討する必要がある。そのためには最終年度のみでの考察だけではなく、経年での資金繰り及び収支バランスの実態を財務分析から検証する必要がある、第 3 節で行うことにする。

⁸ 各種公債や有価証券による供託金納入の詳細については、いくつかの私立大学の沿革史に記載されている。その中で最も詳細に記述したものは管見の限り、『中央大学百年史』（通史編：上巻）（中央大学百年史編集委員会専門委員会 2001，pp.380-387）である。

⁹ これは途中計画報告の体裁であるが、これ以後、『早稲田学報』で供託金募集に関する寄附者芳名録の記載は確認できない。

¹⁰ 『早稲田学報』に記載されている寄附者芳名録の申込者数、目標額を全て集計しても、誌面にて報告されている最終的な金額（合計額）とはならない（集計ミスによるものと思われる）。本章では寄附者芳名録の申込者名及び申込金額を著者が集計しなおした数値を採用したため、誌面に記載された数字をそのまま引用した『早稲田大学百年史』（第 3 巻）（早稲田大学大学史編集所 1987，pp.43-44）とは異なる。

第2節 会計処理と寄附申込者の特定方法

第1項 会計処理

ここでは第3節で行う財務分析の前提として、財務史料上での寄附金処理に関する注意点を整理する。ちなみに当該期間における早稲田の会計制度の変遷については、①財務史料の種類、②会計期間の変更という二点に限定して、第1章でその概略を説明した。①は収支決算表、貸借対照表の他に、複数の基金勘定と建築費勘定が存在したこと、②は1920（大正9）年度よりそれまでの期首9月・期末翌年8月から、期首4月・期末翌3月と変更されたことであった。だが寄附金分析を行うにあたり、①の点については詳細な整理を必要とする。というのも寄附金を取り扱う財務史料は、基金勘定、建築費勘定、貸借対照表と複数にわたっており、それらの間でみられた寄附金の流れを正確に把握することが、早稲田の寄附金分析には求められるからである。早稲田の寄附金処理はやや複雑であり、初見での理解には困難が伴う。この点は第3章で検討した慶應のそれと大きく異なる点であるといえよう。そこで以下では図表5-2を参照しながら、まず基金勘定、建築費勘定、貸借対照表の順に寄附金に関する勘定科目の特徴を確認し、次にそれらの間での寄附金処理の流れを総合的に整理する¹¹。

基金勘定（図表5-2のA）は、寄附募集事業によって獲得した寄附金を管理した会計である。基金勘定は寄附募集事業ごとに作られたが¹²、1920（大正9）年に貸借対照表へ一本化された。以後、年一度の会計報告である「早稲田大学報告」で基金勘定が掲載されたことはなかった。したがって寄附金分析に際しては、一本化前までにどのように処理されていたかが肝要となる。図表5-2のAは、第一期基金が1909（明治42）年に決算を行った後、第二期基金勘定と一本化され、その第二期基金勘定が1910（明治43）年に早稲田大学基金貸借対照表と名称変更した際の概略である。貸方（右側）にはそれぞれの寄附募集事業の寄附金申込額が計上され、借方（左側）にはその寄附金によって獲得した固定資産に費やした金額（例：土地購入費、理工科建設費）、寄附募集事業の未収金（申込額と実収額の差額。例：第一期未収基金）、現金、定期預金、有価証券といった科目が計上された。

次に建築費勘定（図表5-2のB）であるが、この表は第一期基金の使途を管理した表であり、第二期基金や御大典基金では同様の表を確認できない¹³。したがって図表中の勘定科目の前に

¹¹ 第1章第3節でも指摘したが、当該期間の早稲田の財務史料では、しばしば借方と貸方が現行複式簿記と逆に使われていた（資産：貸方、負債：借方）。図表5-2ではそれを修正した。

¹² したがって本研究が対象とした寄附募集事業では、第一期基金勘定、第二期基金勘定、御大典記念事業資金貸借対照表の三表が存在していた。財務史料の変遷については、第1章の図表1-15を参照のこと。

¹³ 管見の限り、当該期間において建築費勘定を広報誌上で確認できるのは、『廿五年紀年 早稲田大学創業録』に掲載された1907（明治40）年8月31日現在のそれが最後である。なお建築費勘定の会計期間

図表 5-2 各財務史料における寄附金の取り扱い

【A 基金勘定(例 早稲田大学基金貸借対照表)】				【B 建築費勘定(第一期基金のみ)】			
借方		貸方		借方		貸方	
第一期未収基金	〇〇	第一期基金	〇〇	第一期建築費	〇〇	建築費元受金	〇〇
第二期未収基金	〇〇	第二期基金	〇〇	第二期建築費	〇〇	××	〇〇
土地購入費	〇〇	××	〇〇	第二期附属道場建設費	〇〇	××	〇〇
理工科建築費	〇〇	××	〇〇	第二期寄宿舍増築費	〇〇	××	〇〇
現金、定期預金…	〇〇	××	〇〇	××	〇〇	××	〇〇

【C 貸借対照表:1919(大正8)年度まで】				【D 貸借対照表:1920(大正9)年度以降】			
借方		貸方		借方		貸方	
土地	〇〇	建築費元受金	〇〇	土地	〇〇	基金	〇〇
建物	〇〇	土地購入元受金	〇〇	建物	〇〇	××	〇〇
××	〇〇	理工科建設費元受金	〇〇	未収基金	〇〇	××	〇〇
××	〇〇	御大典建設費元受金	〇〇	××	〇〇	××	〇〇
××	〇〇	××	〇〇	××	〇〇	××	〇〇

注 勘定科目の名称は年度毎に若干異なるが、そのすべてを表記することは難しいため、便宜上、上記のように表記した。

出典 財務史料より著者作成

付された「第二期」という文言は、第二期基金のことではなく、第一期基金で計画された建設工程の順序を示しているに過ぎない。借方には建築費の詳細が計上され、貸方にはその建築費を基金勘定から「受けた」として、建築費元受金という勘定科目が計上されていた。

最後に貸借対照表(図表 5-2 の C と D)である。貸借対照表は分析期間において数回の名称変更が行われたが、基本的に機関の資産及び負債規模を表した表である¹⁴。なお以下では混乱を避けるため、名称は貸借対照表で統一する。貸借対照表も基金勘定と同様、1920(大正 9) 年を境に寄附金に関する勘定科目の名称及び計上方法が大きく変更された。まずは 1919(大正 8) 年までを確認すると(C)、第一期基金、第二期基金、御大典基金で獲得した寄附金を原資に、機関が土地や建物(固定資産)を取得した場合、貸方にその金額が「〇〇元受金」として計上された。そして借方には土地や建物といった勘定科目が計上されたが、寄附募集事業によって取得した土地や建物と、それ以外の土地や建物とは区別されていなかった。1920(大正 9) 年以降になると(D)、基金勘定と一本化され、すべての寄附金は「基金」と一本化されて貸方に申込額の全額が計上された。借方にはそれ以前と異なり現行複式簿記ではみられないが、未収基金(申込額と実収額の差額)が、資産(機関の債権と認識)として計上されたのであった。

以上、勘定ごとに寄附金に関する勘定科目の特徴を整理したが、最後に 1920(大正 9) 年に

は定まっていなかった。

¹⁴ 当該期間における貸借対照表の名称の変遷については、第 1 章第 3 節の図表 1-15 を参照のこと。

貸借対照表に一本化されるまでの、勘定間の寄附金処理の流れを整理しておく¹⁵。基金勘定では、貸方に寄附金申込額が計上された。他方で借方には寄附金を原資とした建築費と寄附金の未収金額が未収基金として計上された（A）。そして第一期基金に限定されるが、建築費勘定ではその建築費を、基金勘定を「元手」に「受けた」ものとして貸方に「元受金」として計上し、借方にはその寄附金を原資としたことが分かるように、「〇〇建築費」として処理された（B例：第一期建築費など）。こうした寄附金を原資に取得された土地および建築物の資産額が、資産負債表の借方に計上され、貸方にはその金額が同様に「〇〇元受金」として計上されたのである（C例：理工科建設費元受金＜第二期基金＞など）。そして資産負債表が1920（大正9）年に大学全体の財政状態を示す貸借対照表となると、すべての寄附申込額が基金の名称で右側に一本化され、未収分が未収基金として借方に計上されたのであった（D）。

次節ではこの会計上の特徴を踏まえ分析を行うが、元受金と支出額、そして「早稲田大学報告」に記載されている申込額と実収額の推移の把握が可能であるのは、既述のとおり寄附募集事業ごとに基金勘定が存在した1919（大正8）年までである。供託金募集は独立の勘定が設置されておらず、以上の会計上の特徴を踏まえた財務分析を実施することができない。そのため財務分析による募集実績の検証については、供託金募集を除外せざるをえないことを断っておく。

第2項 寄附申込者の特定方法

次に寄附申込者の特定方法について説明する。早稲田でも慶應と同様に、寄附募集事業について寄附申込者の情報を、早稲田の広報誌である『早稲田学報』や、『廿五年紀年 早稲田大学創業録』及び『早稲田大学創業録』といった周年誌に掲載していた。画像史料5-1は一例として、『早稲田学報』に御大典基金の寄附申込者が報告された誌面の画像である。第一期基金、第二期基金、御大典基金、供託金募集すべてにおいて、このように氏名・所在地・申込金額が掲載されていた。そこで早稲田の場合にも上記史料を悉皆調査し、氏名・所在地・金額を表計算ソフトに入力することで、寄附者名簿データベースを作成した。これにより慶應と同様に、寄附募集事業ごとに寄附者個人の申込金額や継続性（リピート）、地域別にみた申込状況の実態把握が可能となる。データベースに収録した寄附者名簿の収集期間は、第一期基金が『早稲田大学創業録』掲載「第一期基金寄附者芳名録」（pp.83-104）、第二期基金が『同』掲載「第二期計画基金寄附者芳名録」（pp.43-82）及び『早稲田学報』掲載「早稲田大学報告」各年度（大正

¹⁵ 寄附金処理に関する勘定科目の仕訳については、本章末の参考5-1を参照のこと。

3～5 年度)にある「第二期基金寄附者氏名」¹⁶、御大典基金が『早稲田学報』第 249 号(1915 年 11 月 10 日)～同 280 号(1918 年 6 月 10 日)、供託金募集が『早稲田学報』第 303 号掲載「大学基金寄附者芳名」(pp.15-18)である。

画像史料 5-1 寄附者名簿の画像

小金千圓	田中四郎左衛門君	同	阪
金七百圓	小川爲次郎君	同	阪
金七百圓	平田 謙衛君	同	京
金七百圓	砂川 雄雄君	同	京
金五百圓	大島 禮吉君	同	京
金五百圓	市島 信實君	同	京
金五百圓	坪内 雄藏君	同	京
金五百圓	田中唯一郎君	同	京
金五百圓	櫻澤 昌良君	同	京
金五百圓	田中 棟植君	同	京
金五百圓	齋藤和太郎君	同	京
金五百圓	上原 實吉君	同	京
金五百圓	三枝 守直君	同	京
金五百圓	金子 馬治君	同	京
金五百圓	中村 進牛君	同	京
金五百圓	浮田 和良君	同	京
金五百圓	渡邊 孝君	同	京
金五百圓	佐藤 基君	同	京
金五百圓	山澤 俊夫君	同	京
金五百圓	中野 國平君	同	京
金五百圓	高山 三吾大	同	京
金五百圓	大谷 龍作君	同	京
金五百圓	中島平次郎君	同	京
金五百圓	氏家 龍壽君	同	京
金五百圓	岡田 多福君	同	京
金五百圓	増子喜一郎君	同	京
金五百圓	中村康之助君	同	京
金五百圓	山本 忠興君	同	京
金五百圓	中川 常藏君	同	京
金五百圓	小池佐太郎君	同	京
金五百圓	中島 永吉君	同	京
金五百圓	石井 政吉君	同	京
金五百圓	小林豊太郎君	同	京
金五百圓	坪谷壽四郎君	同	京

出典 『早稲田学報』第249号（1915年11月，p.9）

第3節 寄附金と資産形成

第1項 募集実績¹⁷

それでは寄附募集事業ごとに実際の遂行過程を財務分析によって検証しよう。はじめに第一

16 『早稲田大学創業録』掲載「第二期計画基金寄附者芳名録」には1913（大正2）年7月15日現在の①完納者、②継続納付者（分割払い選択者のこと）、③同7月15日以降10月6日までに完納した者、④同7月15日以降10月6日に寄附を申し込んだ者の一覧が掲載されている。②と③には重複者が確認できるので、データベース作成時にそれらを取り除いた。また『早稲田学報』掲載「早稲田大学報告」にある「第二期基金寄附者氏名」の所在は次のとおりである。「大正3年度」（自大正2年9月1日至同3年8月31日）は『早稲田学報』第236号、1914年10月15日発行、p.21から、「大正4年度」（自大正3年9月1日至同4年8月31日）は『早稲田学報』第248号、1915年10月10日発行、p.19から、「大正5年度」（自大正4年9月1日至同5年8月31日）は『早稲田学報』第260号、1916年10月10日発行、p.19である。なお先の④と「第二期基金寄附者氏名」の「大正3年度」には約1ヶ月の重複期間があり、その間に寄附を申し込んだ者の重複が確認できるため、それについてもデータベース作成時に除外した。なお大正6年度以降の「早稲田大学報告」では、第二期基金に対する新規寄附申込者の存在を確認できない（申込者数も増えていない）。

17 本項では各寄附募集事業で取得及び建設した土地・建物の詳細（工事期間、総費用等）を記載しているが、その既述は沿革史の他に、和田(1977, 1978)を参考にしている。だが煩雑となることを避けるため、特記事項を除き、逐一注記しないことを予め断っておく。

図表 5-3 第一期基金の経年実績の試算

年度	申込額	実収額	元受金 繰入額(A)	支出額 (B)	残額 ($\Sigma(A-B)$)	回収率	達成率
1901(明 治 34)	159,571	18,352	—	—	—	11.5%	6.1%
1902(明 治 35)	117,040	49,091	—	—	—	24.4%	22.5%
1903(明 治 36)	23,447	44,087	109,049	159,684	-50,634	37.2%	37.2%
1904(明 治 37)	7,881	35,811	33,154	12,469	-29,949	47.8%	49.1%
1905(明 治 38)	3,873	29,159	26,777	4,277	-7,449	56.6%	58.8%
1906(明 治 39)	2,680	25,605	25,265	33,176	-15,360	64.3%	67.4%
1907(明 治 40)	4,186	22,817	13,600	4,480	-6,240	70.6%	75.0%
1908(明 治 41)	336	1,415	8,546	2,307	0	70.9%	75.4%
1909(明 治 42)	0	1,922	2,796	2,796	0	71.6%	76.1%
	-56,291	←整理減額	—	—	—	—	—
合計	262,722	228,258	219,188	219,188	0	86.9%	76.1%

注1 申込額と実収額については「第27回早稲田大学報告」(明治41年9月～明治42年8月)にある「早稲田大学第一期基金寄附申込及実収金額表」(明治34年～明治42年)の金額とした。

注2 元受額は明治36～明治40年までは建築費勘定を、明治41、42年については資産負債表の元受金の差額を用いた(すべて基金勘定の建築費と同額)。

注3 支出額は明治40年までは建築費勘定を、それ以降は基金勘定中の建築費の金額を用いたが、明治36年は繰越金(365,639円)、明治39、40年は銀行預金及現金(1,640,203円、3,760,340円を)を第1期計画の支出額から差し引くことでバランスさせた。

注4 回収率の定義式は(実収額の累計/申込額の累計×100)である。

注5 達成率の定義式は(実収額の累計/目標額300,000円×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各年度より本人作成

期基金である。図表 5-3 は第一期基金について申込額、実収額、基金勘定より繰り入れられた元受金繰入額 (A)、支出額 (B)、年度末での残額累計 (A-B)、図表 5-1 と同定義の回収率及び達成率の推移を年度ごとに示したものである。これによると最終的に第二期基金勘定と統合するために整理が為されたが、申込額は募集が開始された 1901 (明治 34) 年と翌年で 276,611 円となっていた。以後、申込額の伸びは鈍化しており、第一期基金では約 9 年間の募集期間が設定されていたが、その初期に申込者の大勢は決まっていたと理解できる。これに対して実収額は申込額の推移と異なり、年度ごとの金額差がそれほどなく、1901 (明治 34) 年から 1907 (明治 40) 年の約 7 年をかけて徐々に納められていた。そのため回収率及び達成率も徐々に上昇する傾向にあり、初年度の回収率は 11.5%、同じく達成率は 6.5%であったのが、最終的には (整理減額後)、回収率が 86.9%、達成率が 76.1%となった。だが実収額の伸びが緩やかであったことは、早稲田の財務に大きな影響を及ぼした。それを示すのが図表 5-3 中の残額累計である。試算結果であるものの、1903 (明治 36) 年の時点で 50,000 円程度の赤字となった。この試算結果を裏付ける証拠として、事実、1903 (明治 36) 年 12 月 16 日付の建築費勘定によれば、赤字補填に相等する 51,000 円の借入金 が計上されていた。最終的にその借入金は返

済されたが、初期は寄附金のみで事業計画を遂行することが困難であった証左と考えられる。また「早稲田大学第 28 回報告」によれば、第一期基金の工事計画は三段階に分かれており、第一は図書館書庫及び閲覧室の整備（1902 年 10 月竣工。総費用 47,188 円。以下同じ）、第二は高等予科及び大学部商科の校舎教室整備（前者は 1903 年 7 月、後者は 1904 年 12 月竣工。合わせて 133,057 円）、第三に講堂その他の整備（1907 年 4 月竣工。38,942 円）であった。第 1 節で指摘したように、当初の事業計画では 50,000 円を建築費に、250,000 円を基金化する予定であった。だが第一の整備ですでに当初の建築費予算は費消され、建築費（支出額）総額も 219,188 円にまで膨れ上がり、基金化構想は完全に不可能であったといえよう。もちろん教育環境の整備は最優先事項であるから、図書館書庫や閲覧室、高等予科や大学部商科の校舎教室の整備を達成し得た第一期基金は、「成功」に終わった寄附募集事業であったと評価できる。しかし事業計画そのものの評価という観点では、建築費の見積もりの不十分さと、それに伴う基金化構想の破綻という点で、括弧付きの「成功」であったと評することもできる。

次に第二期基金である。第一期基金同様に試算結果を図示したが（図表 5-4）、第二期基金は 1919（大正 8）年度時点で募集が締め切りとはなっていない。だが 1920（大正 9）年に勘定が一本化され、会計報告を「早稲田大学報告」誌上で確認できなくなるため、1919（大正 8）年までに限って検討する。また支出額については第一期基金の場合には存在した建築費勘定は存在しないが、「早稲田大学報告」にて基金管理委員会より当該年度の支出額が報告されているので、その金額を採用した。まずは申込額であるが、第二期基金は 1907（明治 40）年 10 月より募集が開始された。当時の会計規定では当該年度はその前年 9 月を期首に、翌年 8 月を期末としていたから、募集開始時の申込額が反映されたのは 1908（明治 41）年となる。募集開始後の 2、3 年にかなりの申込が集中し、1911（明治 44）年には目標額の半額程度までに到達した。しかし以後は足踏み状態が続いたようで、ついには申込額は 1,000,000 円に到達できなかったことが確認できる。実収額をみると¹⁸、第一期基金のそれと同様に、年度ごとに大きなバラつきなく徐々に納められていたようである。そのため回収率の伸び方も第一期基金の場合と似ており、毎年ゆるやかに上昇して最終的には 75.5%となった。この回収率の数値は、整理減額前の第一期基金の数値（71.6%）と大差ない。したがって早稲田の寄附募集事業では、申込額の概ね 70%弱程度が回収される傾向にあったといえよう。他方で目標額を 1,500,000 円に設定したことで達成率に関しては、第一期基金と大きく異なりわずか 50.1%に留まった。基金勘

¹⁸ 実収額は 1908（明治 41）年度にも計上されたはずだが、第二期基金に関する基金勘定は 1909（明治 42）年度からしか存在を確認できないため、それ以前の実収額を算出することは不可能である。

図表 5-4 第二期基金の経年実績の試算

年度	申込額	実収額	元受金 繰入額(A)	支出額 (B)	残額 (Σ(A-B))	回収率	達成率
1907(明 治 40)	650	—	—	—	—	—	0.0%
1908(明 治 41)	100,516	—	—	—	—	—	0.0%
1909(明 治 42)	304,887	110,460	60,346	71,981	-11,635	27.2%	7.4%
1910(明 治 43)	275,469	121,650	77,147	81,640	-16,128	34.1%	15.5%
1911(明 治 44)	64,138	88,335	147,188	86,771	44,289	43.0%	21.4%
1912(明 治 45)	126,590	139,663	104,692	79,595	69,387	52.7%	30.7%
1913(大 正 2)	82,437	72,700	75,991	138,287	7,091	55.8%	35.5%
1914(大 正 3)	14,276	72,255	46,864	33,320	20,635	62.4%	40.3%
1915(大 正 4)	6,425	44,170	96,578	102,578	14,635	66.6%	43.3%
1916(大 正 5)	18,320	44,639	39,604	41,604	12,635	69.8%	46.3%
1917(大 正 6)	650	30,062	28,358	—	—	72.8%	48.3%
1918(大 正 7)	50	16,555	26,121	—	—	74.5%	49.4%
1919(大 正 8)	-30	10,322	7,843	—	—	75.5%	50.1%
合計	994,378	750,811	710,734	—	—	75.5%	50.1%

注1 申込額は各年度の基金勘定の貸方(基金申込額)の前年度との差額である。なお明治43年度以降には第一期基金繰越額を加算した上での差額である。ただし明治40、41年は基金対照表が存在しないため、『早稲田大学操業録』p.105に記載されている年度ごとの申込額を記載した。

注2 実収額は各年度の基金勘定の貸方(基金申込額)から借方(未収基金額)を減じ、さらにその金額から前年度実収額を減じることで、単年度の金額とした。

注3 元受金は基金勘定の「土地購入費」及び「理工科建設費」の合計額である。大正9年より費目名が「基金」で一本化されるため、元受金額は不明。

注4 支出額は明治42～45年、大正3～5年は各年度の『早稲田学報』『早稲田大学報告』上で基金管理委員会が報告した支出額を記載した。大正2年度については前掲書に同年度までの総支出額が記載されているのでその金額から、明治42～45年までの金額を減額した金額を表記した。なお大正6年度以降は不明である。

注5 回収率の定義式は(実収額の累計/申込額の累計×100)である。

注6 達成率の定義式は(実収額の累計/目標額1,500,000円×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各年度より本人作成

定より繰り入れられた元受金から、実際の支出額を差し引いた残額合計の試算結果をみると、初期こそ赤字がみられたが、1911（明治 44）年以降は黒字となっていた。第二期基金は医科設置を先送りにして理工科設置を優先したが、1909（明治 42）年 7 月に理工科高等予科の木造建教室が落成したのを皮切りに、同機械工学科実習工場や仮鋳物工場などの施設設備が順次落成された(早稲田大学編集部 1913, pp.111-117)。また「早稲田大学報告」にある寄附金の使途を報告した「基金管理委員会の決議」からは、設備費等の補充が毎年度行われていた事実を確認できる¹⁹。管見の限り、第二期基金の最終的な決算額は確認できない。そこで 1919（大正 8）年度の基金勘定（または貸借対照表）をみると、「土地購入費（元受金）」には 212,255 円、

¹⁹ 一例を示せば「早稲田大学基金貸借対照表」（大正 5 年 8 月 31 日）では「基金管理委員会の決議」として、「本年度に於て基金管理委員会の決議を経て第二期基金より支出したるもの左の如し」として、支出額 41,604.380 円の内訳に、「理工科各科設備補充費 5,990.710 円」が計上されており、他の年度も同様にして計上されていた。

「理工科建設費（元受金）」には 498,479 円が計上されていた。この金額はともに当初の計画である土地購入費 150,000 円、理工科新設費 300,000 円を超過しており、第二期基金では趣意書にあった医科新設や固定基金の創設等の取り組みを断念したことにより、当初の計画と比べてより充実した理工科の設置を達成したのだと推察できる。ただしこうした実績から事業計画そのものを検証すると、既述のとおり募集開始時の趣意書には理工科と医科の設置を記載していたにも関わらず、実際は医科設置を延期する方向で進めており、かつ達成率を 50.1%に留めさせた要因でもある 1,500,000 円という巨額な目標額を予算に設定したことは、当初の計画及びその実現可能性に問題があったと考えられなくもない。

最後に御大典基金である（図表 5-5）。申込額をみると 1915（大正 4）年 9 月に募集が開始されたわけだが、翌年度ですでに当初の目標額は超えて、修正後の目標額である 500,000 円を超えていた。そして募集は継続中であるが 1919（大正 8）年時点で実収額の伸びが好調な結果、回収率も年々改善して 90.9%にまで達し、達成率は 100%を超えた。したがって寄附金の獲得が極めて好調な事業であったと評価できよう。ここで実際の支出額の経年推移から事業計画の検証を行いたい、第一期及び第二期基金と異なり「早稲田大学報告」に寄附金の使途が記載されていないため、収支バランスを追うことが困難である。そこで計画工程を確認すると、御大典基金は研究設備の充実を目的とし、計画工程は全四期（1916～1920 年）を予定していたが²⁰、大学令による昇格準備や募集事業の好調さに伴う計画変更によって、実際の着工は遅れたようである（早稲田大学大学史編集所 1987, pp.229-231）。図表 5-6 は当初の事業計画と 1925（大正 14）時点での経過報告を対比したものだが、すべての項目で当初の予定金額を大

図表 5-5 御大典基金の経年実績の試算

年度	申込額	実収額	元受金 繰入額(A)	回収率	達成率
1916(大正5)	542,784	159,665		29.4%	31.9%
1917(大正6)	65,243	134,181	30,655	48.3%	58.8%
1918(大正7)	24,582	174,979	90,987	74.1%	93.8%
1919(大正8)	252	106,561	64,683	90.9%	115.1%
合計	632,861	575,386	186,325	90.9%	115.1%

注1 御大典基金の具体的な支出額は不明。

注2 元受金は貸借対照表中、「御大典〇〇元受金」とある勘定科目の他、「御大典記念寄贈土地代」も含めた。

注3 回収率の定義式は(実収額の累計／申込額の累計×100)である。

注4 達成率の定義式は(実収額の累計／目標額500,000円×100)である。

出典 『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」各年度より本人作成

²⁰ 『早稲田学報』第 250 号（1915 年 12 月 10 日発行）pp.3-4。

図表 5-6 御大典基金の支出額の計画と実績の比較

当初計画		1925年時点での経過報告	
使 途	金額(円)	使 途	金額(円)
書庫増築及研究室等新築	124,000	図書館新築費	421,835
特殊研究室等増築	30,000	応用化学科実験実習室新築費	93,600
		機械工学科水力実験室新築費	50,121
研究室内部設備、図書、標本等	86,000	研究室要図書購入費	5,306
恩賜記念館増築	30,000	恩賜記念館及附属研究室増築費	46,459
		学生ホール新築資金	24,500
附帯工事	30,000	附帯工事	69,731
合 計	300,000	合 計	711,553

出典 御大典基金に関する「資金募集規定」及び『早稲田学報』第369号（1925年10月発行）より著者作成

幅に超過しており、合計額も目標額変更後の 500,000 円を超えていた事実を確認できる。図書館新築費と実習室新築費はそれが顕著であり、とくに図書館新築費は募集を開始して約 9 年が経過した 1924(大正 13)年 2 月 8 日開催の維持員会で建築費概算 300,000 円、設備費概算 80,000 円で進めることが可決されたが(早稲田大学大学史編集所 1987, p.231)、その金額すらも超過した。つまり早稲田では寄附金の回収が好調であったこともあり、教育機能の充実に向けて当初の計画を大幅に変更した施設設備の更新を実行したのであった。

以上、供託金募集を除く三つの寄附募集事業について単年度ごとの収支バランスを考慮し検証してきた。これまでの大学史・高等教育史研究で寄附募集事業の「成功事例」と評されてきた早稲田であるが、回収率や達成率が低いケースも散見された。また最終的な回収率や達成率が高くても、経年推移でみるとゆるやかな伸びであったため、単年度では建築費の支出超過となり、借入金等に頼らざるを得ない場合も見受けられた。しかし早稲田の寄附募集事業でみられた最も特徴的な点は、事業計画が当初と実際とで異なり、実際の支出額も見積もりと実際とで大きく異なっていた点である。第一期並びに第二期基金の建築費は当初の予定を大幅に超えていた。また寄附募集事業が好調であったことから予算規模を改めた御大典基金では、途中変更された見積額すら超えていた。ゆえに第一期と第二期で構想されていた「基金」の設立は困難であり、計画と実績との間に乖離が見て取れるのである。もちろんどの寄附募集事業も早稲田の施設設備を更新し、教育環境の充実に寄与したことは疑いようがない。予見し難い寄附募集事業の性質を鑑みれば、十分「成功」に値する。また確証はないが敢えて大風呂敷を広げることで、より多くの寄附金を募る目論見であったのかもしれない。だが事業計画の実現可能性という観点に限定すれば、趣意書どおりに進めることは難しく、早稲田の事業計画はいささか

実現可能性の低い計画であったともいうことができよう。

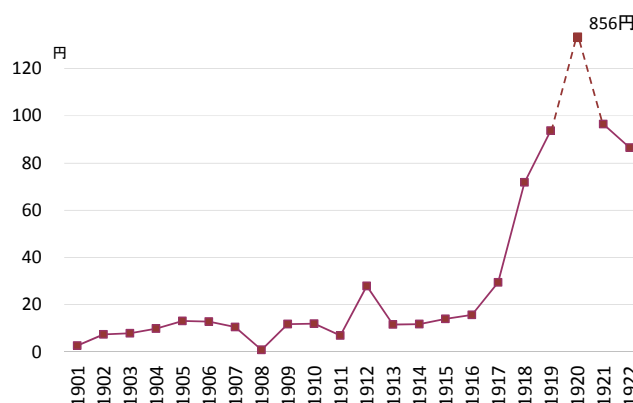
第2項 資産の寄附金依存率

ここまで寄附募集事業ごとに収支バランスの観点から検討を行ってきたが、次に早稲田大学の資産形成と寄附金との関係について、資産総額に占める寄附金額の割合を示した寄附金依存率から検討を行う。だが早稲田の場合は寄附金収入により発生した利子収入と、寄附金の回収にかかった募集費（コスト）の試算が可能なので、まずはそれらについて言及しておく。

利子収入は第一期勘定ではその使途が明らかにされている。「早稲田大学第27回報告」によると年度ごとに差異はあるが、1902（明治35）～1909（明治42）年度にかけて合計2,567円の利子収入があり、図書購入費や留学生費に充てられていた。また1920（大正9）年度以降の貸借対照表には基金収益金の費目があり、同年度は基金額2,644,358円に対して、192,096円（7.3%）、1925（大正14）年では基金額2,682,249円に対して、346,679円（12.9%）と増加している。貸借対照表の資産項目に注意すると銀行預金及現金の金額が小さい一方、有価証券等の金額が大きい傾向にあるから、払い込まれた寄附金を現金で管理せず有価証券に転ずることとで、一定程度の基金収益金を得ていたと推察する。

一方コストである募集費は、寄附金からの支出を認めず経常費から支出されていた。当時の帳簿によると内訳は、給料手当・旅費・器具費・通信費・印刷費・会議費・雑費等であった²¹。財務諸表において募集費の名称は年度によって若干異なるが、「基金募集費」などの名称で収支

図表 5-7 募集費1円あたりの実収額



注 1920（大正9）年度は1円あたり856円。

出典 財務史料より本人作成

²¹ 早稲田大学大学史資料センター所蔵「明治35年 自35年〔9月〕至37年〔4月〕基金募集費内訳帳」による。

決算表に計上されており、そこから基金募集費 1 円当たりの実収額を算出して図示した。図表 5-7 によると短期間で高額の寄附金を回収した供託金募集が実施された 1920（大正 9）年度は例外として、初期は概ね 10 円前後を推移しており、第二期基金と御大典基金が並行して進められた 1916（大正 5）年ごろから急激に 1 円当たりの回収額が増加し、費用対効果が高まっていった様子を理解できる。

それでは寄附金依存率から、資産総額の推移と寄附金の関係性を検討しよう。ここでも第 3 章の慶應の場合と同様に、資産総額に占める寄附金の割合を数値化した寄附金依存率という分析指標を用いる。だが 1920（大正 9）年に会計制度の変更があり、寄附金依存率の算出のために用いた貸借対照表上の費目名称は異なった。そこで寄附金依存率の定義式を整理しておく。

寄附金依存率＝四つの寄附募集事業による寄附金合計額／資産総額×100 [%]

【寄附金合計額に用いた費目名称】

1919（大正 8）年以前：貸方に計上された各寄附募集事業の「元受金」の合計

1920（大正 9）年以後：貸方に計上されたすべての寄附募集事業に拠る寄附金を一本化した「基金」の金額（1926 年のみ「基金部受入金」）

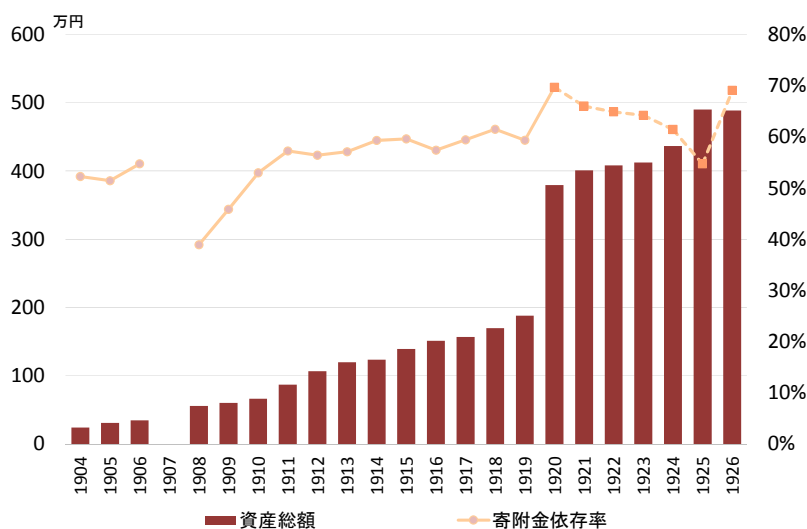
これより 1920（大正 9）～1925（大正 14）年度に限っては、他の年度とで若干の違いが生じる可能性を否定できない。というのも「元受金」は実収額であるが、「基金」は借方に「未収基金」が計上されたように、申込額であるからである。ただし当時の早稲田ではこの未収基金を機関が寄附者に請求できる債権と認識しており、沿革史もその考えを踏襲しているため（早稲田大学大学史編集所 1992, p.606）、本章では上述の定義に従って寄附金依存率を算出することにした。なお慶應同様、早稲田についても第 1 章において、上述の寄附金依存率と類似した数値を示した（図表 1-29）。だがそれには上で定義した「基金」以外の寄附金も含まれているため、本章で示した寄附金依存率とは数値が異なる。

まず資産総額の推移を確認しよう。図表 5-8 より資産総額は年々逡増したが、1920（大正 9）年と 1925（大正 14）年に顕著な伸びがみられた。貸借対照表の資産科目によれば、1920（大正 9）年は銀行預金及現金が前年度 102,944 円から 329,823 円へと拡大し（3.2 倍）、有価証券も前年度の有価証券 30,000 円に、供託分を含めたそれが加算されたため、291,240 円にまで拡大した（9.7 倍）。他に土地資産額が 551,123 円から 869,256 円へと 1.6 倍、建物資産額が 700,592 円から 1,081,289 円へと 1.5 倍増え、他に基金勘定より未収基金 567,815 円が計上された。銀

行預金及現金ならびに有価証券の増加は、間違いなく供託金募集が原因であり、土地や建物については、高等学院校舎や大学構内及び運動場にある戸塚町有地の購入が要因だと推察される(和田 1977)。また 1925 (大正 14) 年の急増は、建物が前年の 1,381,057 円から 1,930,263 円へと 1.4 倍増えたことが原因であった。これは図表 5-6 に示したように、御大典基金によって図書館や各種実験室、学生ホール等が建設されたためであった。

そこで図表 5-8 から寄附金依存率をみると、1908 (明治 41) 年に 38.9%と最も低い値となった。だがそれ以降は上昇し、1919 (大正 8) 年の会計制度変更前までは約 60%前後で推移していた。そして変更後の 1920 (大正 9) 年には 69.7%と当該期間において最も高い値を示し、1925 (大正 14) 年に借入金が増えて負債が増加したことで落ち込むものの、1926 (大正 15) 年には再び 69.1%にまで上昇した。このように年度ごとに変動はあるものの、寄附金依存率は平均して約 60%を示していた。大正期に入ってもしばしば赤字経営に見舞われた早稲田にとって、寄附金は機関の資産形成や経営の維持発展に極めて重要な財源であったことが理解できるのである。

図表 5-8 資産総額と寄附金依存率の推移



注1 資産負債表が作成されたのは1904(明治37)年度からである。

注2 1907(明治40)年度については管見の限り、財務史料が存在しない。

出典 「早稲田大学報告」各年度より著者作成

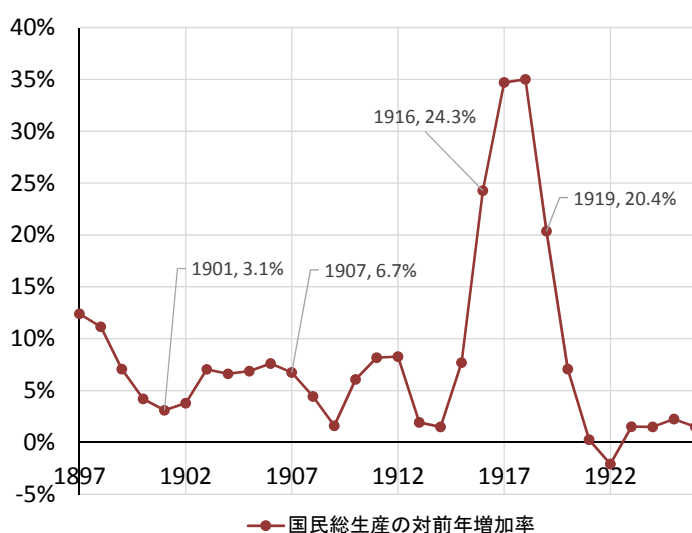
第4節 寄附募集事業の成功要因

第1項 景気動向

前節では機関財務の観点から寄附金が早稲田の資産形成に寄与したことを確認した。そこで本節では早稲田が多額の寄附金を回収し得た要因を、機関内外の要因に分けて検証する。

第一に外部要因である景気動向だが、図表5-9は第3章で用いたものと同一のものである。国民総生産の対前年増加率（三ヵ年移動平均値）を図示したもので、図表中に別途、四つの寄附募集事業開始時の西暦と増加率を示した。この間の日本経済の景気変動が激しかったことは第3章でも指摘したが、これによると第一期基金は、日清戦争後の第二次戦後恐慌（1901～1902年）時に募集が開始されたことが確認できる。第一期基金の申込額は最初の二年でかなりの部分を占めたことを前節で指摘したが、こうした景気後退の中で多くの寄附を募ることに成功したのであった。他方で実収額は7年かけて徐々に回収した事実を確認したが、それは図表5-9によれば景気が上向く中で払い込まれたのだと考えられる。続く第二期基金は、日露戦争後の戦後恐慌（1907～1908年）が深刻化していく最中に募集が始まった。募集開始3年目の1909（明治42）年には、対前年増加率は1.6%にまで落ち込んでおり、第二期基金は未曾有の不景気の中で巨額の目標額を設定した寄附募集事業であったと理解できる²²。したがって達成率

図表 5-9 国民総生産の対前年増加率



注 数値は国民総生産の三ヵ年移動平均値の対前年増加率である。
出典 『近代日本経済史要覧』p.2の主要経済指標より本人作成

²² 第二期基金が不況の中で実施されたことは当時から指摘されており、染谷(1992, p.27)も「当時財界は不振の極にあり、世間一般に対して基金募集を発表することは、はばかれるような状態であった」と指摘している。

50.1%という結果はやむを得ず、むしろ厳しい環境下で健闘したとも評することができよう。

最後に御大典基金と供託金募集であるが、両者はともに大戦景気（1915～1920 年）の中で実施されており、募集開始時の国民総生産の対前年増加率は、御大典基金が 26.4%、供託金募集が 20.4%であった。御大典基金は最良の景気動向の中で募集が行われ、供託金募集は大戦景気に陰りが見え始めた頃ではあったものの、景気が底となる前の短期間に、少数の寄附者から募っていたのであった。したがって両者は、時宜にかなっていたと理解できるのである。

以上を踏まえると、御大典基金や供託金募集に対して、第二期基金は景気が減速していく中で実施された事実を確認でき、それが寄附金獲得に際して困難がみられた一つの要因であったと考えられるのである。

第2項 寄附者の特徴

次に内部要因の検討として、寄附者の特徴を検証する。寄附申込者個人を対象とする前に、まずは寄附申込者の全体的な特徴を把握するべく、著者が作成した寄附申込者データベースを用いて、申込金額の多い上位 10 の道府県を確認しておく。

図表 5-10 より全体的な特徴を二つ挙げれば、第一に東京在住者の申込金額が、四つの寄附募集事業すべてにおいて、金額・人数ともに多くの部分を占めたことである。とくに短期間で募集を行った大学基金募集では申込額全体の 71.1%を占めており、その傾向が顕著であった。だが慶應の場合（図表 3-8）と比べると、東京が占めた割合はそれほど大きくはない。慶應では三つの寄附募集事業すべてで東京在住者の申込金額が申込額全体の 60%を超えていたが、早稲田では供託金募集を除くと、御大典基金でかろうじて 60.1%であり、第一期及び第二期基金に関しては 50%以下となっていた。また第二期基金では東京在住者の申込者数は全体の 21.1%と、人数比でも少数であったことがわかる。

第二は東京に加えて、大阪、神奈川、兵庫の申込実績が常に良好であったことである。兵庫のみ多少の変動があるが、大阪、神奈川は常に 4 位以内に位置していた。東京を加えた四都市の金額と人数のシェアを合算すると、第一期基金で 73.7%（人数は 43.2%、以下同様。）、第二期基金で 66.5%（37.5%）、御大典基金で 85.1%（65.7%）、供託金募集で 89.2%（80.7%）であった。これより明治期に実施された第一期基金と第二期基金と比べて、大正期に実施された御大典基金や供託金募集では、広く全国から寄附金を集めつつも、これら四都市に金額、人数ともに、より強く依存していた実態が読み取れる。

以上、地域性から寄附申込者の全体的な特徴を概観したが、次に寄附者個人に注目して考察

図表 5-10 申込金上位 10 道府県の金額と人数

順位	第一期基金					第二期基金					御大典基金					供託金募集				
	地域	金額		人数		地域	金額		人数		地域	金額		人数		地域	金額		人数	
		円	%	人	%		円	%	人	%		円	%	人	%		円	%	人	%
1	東京	127,030	50.0	469	30.0	東京	435,773	45.4	579	21.1	東京	372,657	60.1	708	49.0	東京	725,050	71.1	57	52.3
2	神奈川	30,272	11.9	62	4.0	大阪	101,780	10.6	184	6.7	兵庫	76,106	12.3	55	3.8	神奈川	116,000	11.4	10	9.2
3	大阪	23,427	9.2	94	6.0	神奈川	58,205	6.1	80	2.9	大阪	48,930	7.9	158	10.9	大阪	55,000	5.4	12	11.0
4	新潟	15,638	6.2	123	7.9	兵庫	42,245	4.4	187	6.8	神奈川	30,193	4.9	29	2.0	佐賀	50,000	4.9	1	0.9
5	兵庫	6,460	2.5	50	3.2	新潟	32,729	3.4	230	8.4	石川	7,520	1.2	5	0.3	石川	20,000	2.0	2	1.8
6	富山	4,772	1.9	82	5.2	福岡	28,523	3.0	63	2.3	山梨	5,440	0.9	7	0.5	福岡	15,000	1.5	3	2.8
7	北海道	3,742	1.5	64	4.1	中国	25,708	2.7	110	4.0	長崎	5,385	0.9	21	1.5	兵庫	13,000	1.3	3	2.8
8	岡山	3,599	1.4	21	1.3	北海道	18,446	1.9	149	5.4	京都	2,030	0.3	7	0.5	岡山	10,000	1.0	1	0.9
9	京都	3,340	1.3	18	1.2	栃木	16,375	1.7	91	3.3	福岡	1,508	0.2	47	3.3	熊本	7,650	0.8	9	8.3
10	秋田	2,694	1.1	29	1.9	長崎	15,790	1.6	58	2.1	愛知	1,493	0.2	59	4.1	山口	5,000	0.5	1	0.9
上位10	小計	220,974	87.1	1,012	64.7	%	775,574	69.9	1,731	63.0	%	551,261	88.8	1,096	75.8	%	1,016,700	99.7	99	90.8
全体	合計	253,842	100	1,563	100	%	959,422	100	2,747	100	%	620,511	100	1,445	100	%	1,019,280	100	109	100

注 寄附者名簿より算出した数字であるため、第一期基金、第二期基金、大学基金募集の全体合計額は図表1の申込額の数値と若干の差異がある。

出典 寄附者名簿データベースより著者作成

を行いたい。だが著者が作成した寄附申込者データベースから一度以上寄附を行った者を算出すると 5,019 名となり、その全員の詳細を検証することは不可能である。そこで慶應のケースと同様に、寄附申込者のリピート性及び寄附金額という観点から分析対象者を限定する。手順としてはまず対象を四つの寄附募集事業中、三つ以上の寄附募集事業で寄附を行った人物 144 名に限定し、次に 1900（明治 33）年基準で物価調整して申込額の合計が 1,500 円以上となる計 57 名を抽出し、その 57 名を大口寄附者として分析対象に設定した²³。図表 5-11 はその 57 名の大口寄附者を一覧にしたものであり、図表 5-12 はその 57 名を早稲田の卒業生であるか否か、そして学内での役職及び職務（理事、維持員、評議員、教職員等）の有無から整理したものである。これより複数回寄附を申し込んだ大口寄附者の特徴を三つ述べる。

第一はわずか 57 名の寄附者で申込総額の 20%～30%弱を占めたことである。第一期基金は全体比 3.6%（57/1,563 人）の人数で申込総額の 20.2%に達し、以下順に第二期基金は全体比 2.1%（57/2,747 人）で 19.8%、御大典基金は全体比 3.9%（57/1,445 人）で 24.6%、供託金募集に関しては図表 5-11 より全体比 19.3%（21/109 人）で 34.8%に達していた。図表 5-11 の大口寄附者一覧をみてわかるように、半分より上位にランクインした面々は、高額かつ四つの寄附募集事業すべてで寄附を申し込んだ傾向が確認でき、早稲田ではこうしたリピート率の高い大口寄附者を募ることに成功していたと考えられる。

²³ 分析対象者の限定方法について、供託金募集は短期間に京浜地方の資産家、企業家に特化して募集活動を行ったこと、また申込人数も他の寄附募集事業に対して極端に少なかったことを考慮し、三つ「以上」の寄附募集事業で寄附を行った人物とした。物価調整に用いたデータは第 3 章と同様（第 3 章の注 15 を参照）。また 1,500 円以上に限定したのも慶應の場合と同様に 1,500 円未満の寄附申込者は個人情報把握しにくいことが理由による。

図表 5-11 三つ以上の寄附募集事業に申し込んだ大口寄附者の一覧

No	氏名	出身	役職	第一期 基金	第二期 基金	御大典 基金	供託金 募集	No	氏名	出身	役職	第一期 基金	第二期 基金	御大典 基金	供託金 募集
1	三井八郎右衛門	その他		15,000	50,000	30,000	100,000	30	福島浪蔵	その他		200	1,500	1,000	
2	原富太郎	早稲田	有	3,500	20,000	5,000	50,000	31	渡辺福三郎	その他		200	500	1,500	
3	村井吉兵衛	その他	有	1,000	12,000	15,000	30,000	32	砂川雄峻	その他	有	1,000	1,000	700	
4	茂木惣兵衛	その他		1,500	10,000	5,000	30,000	33	伊藤長次郎	その他		300	1,000	1,000	
5	渋澤栄一	その他	有	3,000	20,000	5,000	20,000	34	上遠野富之助	早稲田	有	300	2,000	300	
6	小池国三	その他		200	1,500	27,500	10,000	35	八木与三郎	その他		500	1,500	500	
7	増田義一	早稲田	有	300	10,000	5,000	20,000	36	早速整爾	早稲田	有	1,000	1,000	500	
8	大橋新太郎	その他	有	2,000	10,000	5,000	10,000	37	市島謙吉	その他	有	1,000	1,000	500	
9	前島密	その他	有	2,000	3,000	2,000	15,000	38	小川為次郎	その他	有	500	1,000	700	
10	服部金太郎	その他		500	5,000	5,000	10,000	39	山澤俊夫	早稲田	有	1,000	1,000	300	
11	浦辺襄夫	早稲田	有	150	1,000	3,000	10,000	40	大塚伝三郎	その他		700	1,200	100	
12	内藤久寛	その他	有	500	1,000	2,000	10,000	41	田中唯一郎	早稲田	有	500	600	500	
13	増田増蔵	その他		500	1,000	2,000	10,000	42	野村勘左衛門	その他		500	1,000	200	
14	中村房次郎	その他		500	1,000	1,000	10,000	43	秋山忠直	その他		500	1,000	200	
15	岡崎藤吉	その他		500	100	13,000		44	渡辺亨	早稲田	有	200	1,000	300	
16	今西林三郎	その他		150	1,500	1,500	5,000	45	木村長七	その他		200	500	500	
17	斉藤和太郎	早稲田	有	200	1,000	500	5,000	46	塩澤昌貞	早稲田	有	200	500	500	
18	金澤種次郎	その他	有	500	2,000	1,000	2,000	47	浮田和民	その他	有	200	700	300	
19	志村源太郎	その他		100	500	2,000	2,000	48	上原鹿造	早稲田	有	200	350	500	
20	池田龍一	早稲田	有	200	1,500	500	2,000	49	小松林蔵	早稲田		120	380	500	
21	高田早苗	その他	有	2,000	3,000	1,000		50	平田亀之助	その他		100	1,000	100	
22	天野為之	その他	有	2,000	2,000	1,000		51	井上辰九郎	早稲田	有	300	500	300	
23	木村清四郎	その他		100	500	200	2,000	52	中村進午	その他	有	300	500	300	
24	大谷嘉兵衛	その他		1,000	1,000	2,000		53	大森慶次郎	その他		500	500	200	
25	中野武堂	その他	有	300	3,000	1,000		54	本山彦一	その他		100	300	500	
26	石井政吉	早稲田		100	300	200	2,000	55	金子馬治	早稲田	有	200	500	300	
27	坪内雄蔵	その他	有	2,000	2,000	500		56	宮川鉄次郎	早稲田	有	300	500	200	
28	阿部彦太郎	その他		500	1,500	1,500		57	坪谷善四郎	早稲田	有	300	500	200	
29	土居通夫	その他	有	500	1,500	1,500									

注1 出身欄の「その他」は、早稲田以外の教育機関を修了した人物または高等教育を修了していないを意味する。

注2 役職欄の「有」は、学内で教職員や役職に就いていることを意味する。

注3 中村房次郎(No.14)が維持員の職につくのは1933(昭和8)年からであり、寄附金申込時にはその職になかったので、役職はなしとした。

注4 小池国三(No.6)や服部金太郎(No.10)は早稲田に対する長年の功績を功績を讃えられ、「校賓」の称号を与えられたが、それについては役職とみなしていない。

注5 上記57人は三事業の申込額を物価調整し、その金額の合計が高い順に選定した。ただし図表中では物価調整前の寄附者名簿に記載された申込金額を表示しているため、その金額を合算しても順番通りとはならない。

出典 寄附者名簿データベースおよび『校賓名鑑』、『人事興信録』(第3, 4, 7版)等より著者作成

第二はその複数回寄附を納めた大口寄附者のうち、半数以上の39名が早稲田卒業者(以下、非早稲田卒)ではないことである。早稲田卒業生は18名確認できたが、その18名の寄附申込額の合計(図表5-12中の小計(A))より、非早稲田卒のそれ(小計(B))がすべての寄附募集事業において高額であった。

さらに第三はその非早稲田卒のうち、学内で理事、維持員、評議員、教職員等といった役職に就いていない者(以下、学内役職無)が、役職を持つ者(以下、学内役職有)を人数及び申

図表 5-12 三つ以上の寄附募集事業に申し込んだ大口寄附者の分布

出身	学内役職	人数	第一期基金	第二期基金	御大典基金	供託金募集
早大 卒業	あり	16人	8,850円	41,950円	17,900円	87,000円
			3.4%	4.4%	2.9%	8.5%
	なし	2人	220円	680円	700円	2,000円
			0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
	小計(A)	18人	9,070円	42,630円	18,600円	89,000円
			3.5%	4.4%	3.0%	8.7%
早大 非卒	あり	16人	18,800円	63,700円	37,500円	87,000円
			7.3%	6.6%	6.0%	8.5%
	なし	23人	24,350円	83,600円	96,500円	179,000円
			9.4%	8.7%	15.6%	17.6%
	小計(B)	39人	43,150円	147,300円	134,000円	266,000円
			16.7%	15.4%	21.6%	26.1%
57人合計(A+B)			52,220円	189,930円	152,600円	355,000円
			20.2%	19.8%	24.6%	34.8%
			258,842円	959,422円	620,511円	1,019,280円
全体			100%	100%	100%	100%
			1,563人	2,747人	1,445人	109人

注1 大学部に限らず早稲田で学んだ人物は全て早稲田卒業とみなした(前身の東京専門学校時代も含む)。

注2 学内役職とは、学内で評議員、教職員等についた人物のことである。

注3 物価調整済金額は57名の選定に用いており、上図表中の金額は調整前の数字である。

注4 全体集計値(金額と人数)は寄附者名簿データベースより算出された数値であり、図表5-1の申込額と若干異なる。

出典 寄附者名簿データベースおよび『校資名鑑』、『人事興信録』(第3、4、7版)等より本人作成

込金額ともに上回ったことである。非早稲田卒をみると、学内役職有が16名、学内役職無が23名とわずか7名の差であったが、申込金額でも学内役職無の合計額が上回っていた。この事実を上第二と合わせれば、第3章の慶應でみられた「卒業生かつ学内に役職や職務を持つ人物が大口寄附者の中心」という事実と正反対の結果であった。

そこで図表5-11から非早稲田卒の構成を確認すると、学内役職有には高田早苗(No.21: 早大総長、教員、文部大臣)、天野為之(No.22: 早大学長、教員)、坪内雄蔵(No.27: 維持員、教員)、市島謙吉(No.37: 維持員、職員)、浮田和民(No.47: 維持員、教員)といった人物が名を連ねており、学内役職無には三井八郎右衛門(No.1: 三井財閥)、茂木惣兵衛(No.4: 実業家)、小池国三(No.6: 小池合資会社)、服部金太郎(No.10: 服部時計店、現在のセイコー)、中村房次郎(No.14: 実業家)等が上位に名を連ねていた。彼らは母校でもない早稲田になぜ巨額の寄附を行ったのか。学内役職の有無から分けて考察すると、学内役職有の面々は強制的ではなかったにせよ、暗に寄附金を強いられていたと推察できなくもない。というのも学内役職有のうち、先に名前を挙げた高田早苗や天野為之といった面々は、役員としても教員としても早稲田の「看板」ともいえる存在であり、各寄附募集事業の先頭に立って活動していた人物

である。詳細は後述するが、彼らは各寄附募集事業の企画から実践までのすべてを計画し、全国遊説を積極的に行い、非早稲田卒にも寄附を呼びかけていた。特に高田は「金の事で人に頭を下げる位ならば、所謂疏食を飯ひ水を飲む方が増しであるといふのが、私の性格だか心情だからである」²⁴と述懐しており、翻れば高田はもちろん彼ら自身が寄附を行わないことは考えられないことであった。また給与帳簿をみると、毎月一定額が月俸より天引きされていた事実も確認できる²⁵。つまり彼らにとって相応の寄附を行うことは早稲田への想いも然ることながら、いわゆる義務でもあり、職責を果たす上でも当然であったともいえる。

他方で学内役職無の面々には、そのような義務は一切無い。そして彼らに関する自伝、言説等から判断する限り、別段、早稲田への寄附金申込理由を確認することはできない。そのため寄附募集事業への参加に際して、これら「部外者」に内発的な動機があるとは考えにくく、何らかの外発的な力が働いたと推察することが可能である。そこで注目されるのは、図表 5-11 中にある渋澤栄一 (No.5) の存在である。渋澤は第一期基金で 3,000 円の寄附を行ったが、第二期基金では大隈重信との親交から、基金管理委員会の委員長に就任した。近代日本における資本主義の父とも称された渋澤は、財界に広く太い人脈を有しており、委員長として多くの実業家を勧誘した。そして各種会合の場で自ら寄附金額を申告し、他の実業家にその場で寄附金の納付を即決させたという逸話がある²⁶。とくに第二期基金は、学理よりも応用を重視した理工科設置が目的であったから、国家にも実業界にも有益であり(高田 1927, p.469)²⁷、渋澤の要請に賛同した人物も多かったと考えられる。こうした渋澤の行動が、「部外者」ともいえる大口寄附者の開拓に寄与したことを、実証することはできない。だが図表 5-12 から分かるように、大口寄附者を一人開拓することは、リピート性や他の潜在的な寄附申込者を開拓するといった点で、寄附募集事業の実績に大きく影響をおよぼす可能性が高かった。その意味で渋澤の存在は早稲田の寄附募集事業の遂行に欠かせなかったと推察される。

²⁴ 「誤解された募集専門家」『半峰昔ばなし』(高田 1927, pp.377-378)。

²⁵ 一例として、早稲田大学大学史資料センターが保有する「大正 2 年度講師俸給台帳」をみると、「キキン」として高田早苗 (p.19)、浮田和民 (p.27)、坪内雄蔵 (p.35) が 1 ヶ月につき 10 円、天野為之 (p.58) が 1 ヶ月につき 5 円を月俸から天引きされていた。

²⁶ こうした渋澤の勧誘方法については市島(1935, pp.192-193)を参照。なおこのエピソードについては、早稲田大学大学史編集所(1981, p.276)及び早稲田大学校賓名鑑編集委員会(2002, pp.36-39)でも引用されている。

²⁷ 総長大隈は「日本は世界の強大国となつたから、世界の国際競争場裡に立つて国の富を増すことが最大なる急務である」とし、そのためには「科学に寄らなければならぬ」と発言して、理工科を設置する第二期計画の重要性を説いている(早稲田大学編輯部 1913, p.81)。

第3項 募集体制と実践活動

最後に早稲田が寄附募集事業に際して整えた募集体制と、さまざまな実践活動（取り組み）について検討する。それぞれの事業計画が、維持委員会及び評議員会の主導によって策定されていたことは第1章で述べた。だが実際の募集活動は、役員、教職員、同窓会組織である校友会、早稲田を支持する財界人を組織化して実施されていた。第一期基金の趣意書とともに発表された「早稲田大学基本資金募集手続」及び「募集委員規定」によれば、評議員と校友会幹事を基金募集委員に任命し、中央校友会の推薦から前島密を委員長として、募集委員会を設置した。この委員会は資金募集に関する事務を早稲田本部から委託されており、資金管理委員も任命されて資金の取扱（管理）に関する権限も有していた²⁸。続く第二期基金では、その資金管理委員に相当すると推察される基金管理委員長に渋澤栄一が就任した。渋澤は前島密、森村市左衛門（森村財閥）、安田善三郎（安田財閥）、村井吉兵衛（タバコ製造業）、中野武営（東京商業会議所会頭）、大橋新太郎（博文館創設者）といった財界のキーパーソンを同委員として、政財界の要人を開拓する組織的な体制を作り上げたのである。この基金管理委員会は、若干の人員交代を経ながら御大典基金など以後の寄附募集事業にも大きく貢献し²⁹、東京や地方都市に置かれた中央委員及び地方委員、さらには地方校友会と連携を図って募集活動を行っていたと考えられる。また校友会は年に二度、東京で校友会大会を開催した他、地方での会合も頻繁に行われており、組織化した卒業生集団が寄附募集事業を後援していたのであった³⁰。

次に具体的な実践活動を二点述べておく。第一点は広報活動の充実である。これは慶應の場合と同様であり、早稲田でも広報誌である『早稲田学報』を媒体に寄附募集事業について逐一情報を発信し、寄附者の開拓や意思疎通を図っていた。第2節第2項で取り上げた画像史料5-1のように、金額の多寡に関係なく寄附申込者の氏名、所在地、金額は誌面に掲載して感謝の意を評し、また中央で行われた各種催しや、地方校友会の活動内容も報告された。『早稲田学報』は明治後半に6,000人を超えていた校友全員に頒布されており³¹、こうした取り組みは寄附募集事業の現状を広く関係者間に共有させ、寄附金を獲得する上で極めて有用であったと推察さ

²⁸ 基金の管理を行う役職について「早稲田大学基本資金募集手続」第8条には「資金管理委員」とあり、「募集委員規定」には募集委員中の前島密、鳩山和夫、高田早苗（後年、三枝守富、天野為之、坪内雄蔵の三氏が追加）に託すとあって、「資金管理委員」の職名は使われていない。

²⁹ 前島の退任後の1912（明治45）年からは原富太郎（製糸業・実業家）が、森村と中野の退任後の1920（大正9）年からは内藤久寛（新日本石油株式会社）と森村開作（森村財閥）が就任した。

³⁰ 明治、大正期における校友大会の開催日時、内容等については『早稲田大学校友会 125 年小史』（早稲田大学校友会編 2010）を参照した。

³¹ 当初は維持費（会費）拠出者に配布が限定されていたが、母校と校友会との意思疎通が遠のくことを憂慮したため、明治40年代より大学から年1,000円の経費補助を仰ぎ、誌面も縮小（コスト削減）させ、校友会の事業として発行することにして、校友全体へ配布するようになった。

れる。

第二点は高田早苗を中心に早稲田を支えた中心人物が、日本全国に赴き募集活動を展開したことである。衆議院議員や貴族院議員、または企業家といったいわゆる「上層」の人物を対象とした募集活動を行った一方で、高田早苗、天野為之、市島謙吉（図書館長、基金部長、理事等を歴任）、田中唯一郎（幹事）らを中心に地方遊説がかなりの回数で実施されていた。『早稲田大学創業録』（pp.91-101）には上記の人物を中心とする募集委員が、六ヶ年にわたって歴訪した地域が報告されており、『早稲田大学百年史』第二巻（pp.287-294）には総長大隈も東海・関西地方で遊説を行ったとある。早稲田では 1886（明治 19）年に講義録を発行し、1893（明治 26）年からは教員が地方で校外教育（巡回講話）を行うといった「大学教育普及事業」の実績があり評価を得ていた³²。図表 5-10 でみたように実際の申込金額は東京を中心に、大阪、神奈川、兵庫といったいくつかの地方都市に集中していたが、地方校友会と連携しながら日本全国で早稲田の要人が遊説を行ったことは、早稲田の名を全国に浸透させるとともに、寄附金回収の点でも利点があったと推察される³³。

以上、特筆すべき実践活動を二点挙げたが、他にも寄附募集事業成功のためのさまざまな工夫が確認できる。第一期基金及び第二期基金と異なり御大典基金では、分割納付期限を五年から三年へと短縮して回収率を上げるとともに、学生にも寄附を求めて母校に対する寄附金納付の重要性を涵養した。また同じく御大典基金では募集体制の箇所では指摘した地方委員に対して、別途、早稲田大学学長の名で「募集内規」なるいわゆる「手引」を指示していた。一部要約して列記すれば、①地方校友会を開催すること、②賛助員、（既納）寄附者、在学生父兄の名簿を大学から送付するので、開催する校友会には漏れの無いよう関係者を集合させること、③その校友会の席上で拠出額を定めること、④金額の多寡に関係なく、各自の事情に応じて全員から寄附を募ること、⑤校友会には大学教職員または中央校友会より委員を派遣するので、日程の打ち合わせを行うこと、といった内容であった³⁴。これらは小さな工夫であり、その効用を検証することは困難である。だが一方で早稲田が広く一般から寄附を募ることを重視し、そのための募集体制及び手段が、組織の末端まで徹底されていたことを示す証左であったともいえよう。

³² 早稲田の校外教育については、『早稲田大学百年史』第一巻(早稲田大学大学史編集所 1978, pp.830-854)及び『同』第二巻(早稲田大学大学史編集所 1981, pp.479-517)を参照のこと。

³³ 『早稲田学報』第 303 号、p.15 によれば、供託金募集は設立認可後、三週間以内に納付する必要から短期間で募集が行われており、早稲田当局としては田中穂積・松平頼寿両理事が募集活動を一手に引き受け、京浜地方の有力者の元へ勧誘に赴くなどしていたようである。

³⁴ 「地方委員に発したる募集内規」『早稲田学報』249 号、1915 年 11 月 10 日発行、pp.8-9。

第5節 本章のまとめ

本章では早稲田が明治後期から大正期に行った寄附募集事業に着目し、寄附金分析によって当該期間における早稲田の経営実態について考察してきた。これまでの考察結果をまとめると、早稲田では資産総額に対する寄附金依存率が平均して約60%を推移しており、寄附金は早稲田の資産形成や経営の維持発展に極めて重要な財源であったこと、一方で事業計画の実現可能性という観点で評価した場合、第一期基金と第二期基金はもちろん、回収率と達成率が高かった御大典基金でさえも、計画と実績との間に乖離があり、当初の計画をすべて実現することは不可能であったことが財務分析より明らかになった。また寄附募集事業の成功要因については、外部要因として景気動向が強く影響していたことは第二期基金の苦戦から明らかであり、他方で内部要因として各寄附募集事業で大口寄附を行った人物の特徴を調べたところ、早稲田では慶應と正反対であり、非卒業生かつ学内で身分を持たなかった人物が多額の寄附金を納めていた事実を指摘した。本章ではその背景に、基金管理委員長として財界の要人をつなぎとめた渋澤栄一が存在が無視できないことを仮説的に提示し、加えて同窓会組織である校友会と連携し、高田早苗や天野為之といった著名教員を地方に派遣して、広く全国から寄附を募ったこと、さらにそうした募集体制及び活動を広報活動や内規によって周知徹底させ、寄附金獲得の改善に努めていたことを明らかにした。

以上の検討結果を考慮すると、これまでの大学史・高等教育史研究で語られてきた「寄附募集事業の成功事例としての早稲田」という見解には、若干の注記が必要であることがわかる。たしかに寄附金依存率からも自明なとおり、寄附金は早稲田が専門学校令の下で大学を自称し、大学令によって正式な私立大学となる上で必須の財源であったことに疑いようはない。授業料収入とは異なる財源を調達し、それを教育インフラの充実を目的に適切に配分することで、機関の教育機能の向上を図ったのであった。だが供託金募集を除いて事業計画と実績の間には大きな乖離がみられたこと、非卒業生かつ学内に役職を持たない人物が大口寄附者であったことは、これまでの先行研究等でほとんど指摘されてこなかった事実であり、寄附募集事業からみた早稲田の経営実態の特徴的な点を示しているといえよう。

参考 5-1 早稲田の寄附金に関する勘定科目の仕訳例

	摘要	借方	貸方
第一期基金	(現金)	〇〇	
	(未収基金)	〇〇	
	(基金)		〇〇
	第一期基金への寄附金納付		
	(建築費)	〇〇	
	(現金)		〇〇
	固定資産の取得を目的に建築費が発生		
	(現金)	〇〇	
	(建築費元受金)		〇〇
	基金勘定より先の金額が繰入		
	(建物)	〇〇	
	(現金)		〇〇
第二期基金	固定資産の取得		
	(現金)	〇〇	
	(第二期未収基金)	〇〇	
	(第二期基金)		〇〇
	第二期基金への寄附金納付		
	(土地購入費)	〇〇	
	(理工科建設費)	〇〇	
	(現金)		〇〇
	固定資産の取得を目的に費用が発生		
	(現金)	〇〇	
	(第二期土地購入元受金)		〇〇
	(第二期理工科建設費元受金)		〇〇
御大典基金	基金勘定より先の金額が繰入		
	(土地)	〇〇	
	(建物)	〇〇	
	(現金)		〇〇
	固定資産の取得		
	(現金)	〇〇	
	(未収基金)	〇〇	
	(御大典紀年資金)		〇〇
	御大典基金への寄附金納付		
	(土地)	〇〇	
	(恩賜館理工科各科設備及付帯工事費)	〇〇	
	(学生倶楽部建設費)	〇〇	
御大典基金	(現金)		〇〇
	固定資産の取得を目的に費用が発生		
	(現金)	〇〇	
	(御大典記念寄贈土地代)		〇〇
	(御大典建設費元受金)		〇〇
	(学生倶楽部建設費御大典資金元受金)		〇〇
	(理工科設備補充費御大典資金元受金)		〇〇
	基金勘定より先の金額が繰入		
	(土地)	〇〇	
	(建物)	〇〇	
	(現金)		〇〇
	固定資産の取得		

注1 勘定科目の表記は年度によって多少異なる。

注2 借方、貸方にある〇〇は金額を意味する。

第6章 明治後期から大正期における早慶両校事務機構の発展と職員の処遇

早慶両校の教員給与については、第2章及び第4章で考察した。だが職員給与については、第1章で総人件費の約2～3割程度を占めていた事実を指摘したに留まる。明治後期から大正期にかけて慶應では医学科や附属病院、早稲田では商科や理工科を設置したことで機関規模は拡張し、職員の業務量が増加した。そのため事務機構は整備され、職員数も増員されて、職員人件費は年々上昇したのであった。このように職員給与は早慶両校の財務に少なからず影響を与えたわけだが、ところで明治後期から大正期において早慶両校の事務機構はどのように発展し、また個々の職員には一体どれほどの処遇が与えられていたのだろうか。事務機構の整備は機関の経営にとって不可欠であり、また事務機構の構成員である職員の給与は、教員給与ほどではないにせよ人件費の約2～3割を占めたわけで、経営的には適切な管理が求められたはずである。しかも教員と異なり職階や職務に拠る明確な差異が存在していたと推察でき、給与相場の実態が注目される。そこで以下では両校の事務機構の発展過程を確認しつつ、両校の職員給与の実態を一次史料の分析から明らかにする。

以下、本章の構成を述べる。第1節ではこれまでの大学史・高等教育史研究における職員研究の現状を整理し、本論の研究史上の位置づけを明示する。続く第2節では、利用する諸史料から本論が分析対象とする職員を明示する。そして第3節では当該期間における両校の事務機構の発展過程と職員数の推移を確認し、第4節で職員個人の給与額を機関別に検討する。加えて東京帝国大学総長や同職員、他の官立高等教育機関の職員給与も考慮することで、早慶両校の職員の社会経済的地位を明らかにする。最後に以上で得られた知見の整理を行い、当該期間における両校の事務機構の発展と、職員の処遇の実態について見解を示す。

第1節 高等教育機関の職員に関する歴史研究

分析に先立ちこれまでのわが国における大学史・高等教育史研究を顧みると、伊藤(2006)が指摘するように、官立、公立、私立の設置形態を問わず各高等教育機関に所属する職員を対象とした歴史研究は、ごく少数にとどまっているのが現状である。羽田(2010)は現代の大学職員論の前史として東京帝国大学を事例に戦前期大学職員の概述を行い、「移動官職と大学雇いとの構造的な格差が存在する国立大学事務職員の源流」の存在を指摘した(羽田 2010, pp.24-26)。

だが羽田も同論文中で先の伊藤と同様に研究蓄積の少なさを指摘している¹。ここでその僅かな研究蓄積を内容から整理すると、①第1章で考察した経営部門の管理運営組織と関連して、職員が所属した事務機構の変遷や、職制及び職務の内容を概述した研究、②創立者や学長の大学観または人物に関する研究、の二つに整理することができる。順に検討すると、①は本論文の第1章で試みた管理運営組織の構成や機能を考察する中で、付随的に事務機構について言及するもので、戦前期の日本大学を扱った大工原(2006)や、明治期・大正期の早稲田を対象に、当時の事務機構の最高職である幹事を務めた田中唯一郎の足跡に始まり、各部科の整備状況、職員互助制度の実態を言及した小峰(1978, 1980)がある。だがこうした単著論文よりも、各機関が刊行する沿革史の中で事務機構、組織、職務等に言及する場合の方が多いといえる。とくに本論文が対象とする早慶両校の沿革史(百年史)は、他機関の沿革史よりは多くの紙幅をあてて傾向にある²。通史とは別に塾監局小史編集委員会(1960)や早稲田大学大学史編集所(1997, pp.95-124)も刊行され、事務機構や管理運営組織の変遷が整理されている。

他方で②は、早慶両校の創設者である福澤諭吉や大隈重信については、膨大な研究蓄積が存在することは論を俟たない。近年では別府(1999)によって明治大学創設者の一人である岸本辰雄の研究も進められた。また本論文が対象とする早慶両校で学長職を歴任した慶應の鎌田栄吉、早稲田の高田早苗についても研究がある。大迫(2009)は、鎌田の諸言説からその大学観が帝国主義的教育論に乗った時代性を帯びていた側面を、また早稲田大学大学史資料センター(2002)は、多方面で活躍した高田早苗の大学経営者、政治法学者、政治家、文芸評論家、ジャーナリストとしての側面を総合的に考察した。金子(2002)は別稿で、高田が実業教育の重要性を訴え商科を設置する一方、日清生命保険株式会社や日清印刷株式会社を起業して、その業務に早稲田関係者や卒業生に従事させたことを指摘した。実業教育の成果を実際の会社経営に発揮させて早稲田の発展を企図したと指摘しており、人材育成機関の長として高田の行動は注目される。他に佐々木(1992)がまとめた日本大学第三代総長山岡萬之助の口述記録には、大正末期から昭和初期における日本大学の教育と財務をめぐる経営方針のあり方が、克明に報告されている³。

¹ 他にも羽田(2008)は、専門職員養成の観点から、大正末期に文部省が設置した会計官吏養成所である経理事務講習所の存在についても明らかにしている。

² 代表的な既述箇所を列記すれば、慶應の場合は、『慶應義塾百年史』(上巻)(慶應義塾 1958, pp.337-355)が、1868(慶應4)年に三田へ移転した際の社中の職務分担を、『同』(中巻:前)(慶應義塾 1960, pp.538-544, 664)が、1900(明治33)年ごろの職制と三頭政治批判後の塾監、教頭辞任に伴う塾長体制の確立を、『同』(中巻:後)(慶應義塾 1964, pp.637-654)が、明治期から昭和初期までの変遷を整理している。他方、早稲田の場合は、『早稲田大学百年史』(第二巻)(早稲田大学大学史編集所 1981, pp.420-422, 972-978)が、明治及び大正期の職制の概要及び変遷を説明している。また『早稲田大学創業録』(早稲田大学編輯部 1913, pp.169-170)では、明治期から大正初期の幹部職員の変遷がまとめられている。

³ この口述記録(佐々木 1992, pp. 37-109)には総長山岡の大学経営論が記録されている。山岡は授業料収

以上の先行研究に加えて、戦後に編集された元職員の回想録、座談会、聞き取り調査等があるが⁴、体験談ゆえに総花的であり、統一的視点での再検討が求められる状況にある。こうした中、①と②を含めた上記先行研究の多くで部分的に指摘されつつも実態が分からず、かつ経営的観点から体系的検証が求められるも項目のひとつが、役職者を含めた職員個人の処遇の実態である。職員給与が薄給であり、教員給与と同様にその待遇改善が求められていた歴史的事実は、上述の先行研究や回想録等でもしばしば指摘されていた。だが明治・大正期においては私立高等教育機関のほぼすべてが財政難であったため、その要求を十分に満たすことは困難であった。しかも官吏であった帝国大学書記官のように、給与水準を定めた「給与体系表」（サラリースケール）は存在していなかったから、何よりも職員給与の支給額そのものを明らかにすることが先決といえよう。そして機関内だけでなく、異なる機関での給与額の差異を検討することは、戦前期における職員の機関内外での位置付けや、機関経営の実態をより深く理解することにつながるはずである。帝国大学書記官の給与について言及した先の羽田(2010)を除き、これまで史料的制約と問題関心の希薄さから、職員給与に関する体系的な研究は行われてこなかった。だが近年の大学アーカイブスの整備に伴い、一定の制約はあるにせよ、少なくとも早慶両校に関しては職員給与の検証が可能である。私立高等教育機関の大学職員給与に関する歴史的研究は皆無といってよい状況であるから、大学史・高等教育史研究の研究対象の開拓の上でも、本章は一定の意義を有すものと考ええる。以上の理由から本章では、早慶両校の事務機構の発展過程を整理した上で、職員の処遇の実態を検討することにした。

第2節 分析の前提

職員給与の分析を行うにあたり、そもそも当時の早慶両校において職員はどのように区分されていたのか。各種一次史料によれば教員が職員を兼務したケースや、同じ職員であっても給与管理上、異なる区分で管理されていたことも確認できる（後述）。だが分析に際して、職員の役職や職務を特定する必要がある。ゆえに分析の前提として対象とする職員の整理を行いたい。なお本章でも教員給与分析と同様に両校の広報誌『慶應義塾学報』・『三田評論』及び『早稲田学報』所載の財務諸表（収支決算書）と学事報告、そして「給料帳簿」を主たる史料として利

入を増やすためには、「先生をよくして教育内容を立派にすることが大事」であり、また「共通科目をつくり経費の節約を図ること」、そして「学科目を世間の状態とにらみ合せて世間の要望する学科を増設する」ことが重要だと述べている（同、p. 53）。

⁴ 一例を挙げれば『塾監局小史』（塾監局小史編集委員会 1960, pp.177-214）には大正期以降の職員業務に従事した面々が、当時の職員事務機構について意見を交わした座談会の模様が収録されている。

用する。以下では第一に収支決算書と「給料帳簿」にみられた給与管理上の職員区分の違いに言及し、第二に役職及び職務の判別方法を確認して、本章で分析対象とする職員を明示する。

第一に給与管理上の職員区分であるが、機関の財務状況を示す収支決算書では、職員給与は雇用形態別に計上されていた。具体的には慶應が「事務員給料」と「雇人給料」とに、早稲田が「職員給」と「小使給仕職工給」とに分けて計上されていた。「事務員給料」及び「職員給」は、原則的に役職クラスあるいは常勤職員であり、「雇人」及び「小使給仕職工」は、基本的には非常勤職員であった。他方で職員個人の給与額を記載した「給料帳簿」では、とくに慶應の場合は、雇用形態別に加えて所属部門の違いも分けて記載されていた。具体的には「職員給料」、「〇〇事務員給料」、「〇〇雇人給料」（〇〇には本塾、幼稚舎、商業学校といった職員が所属する部門名が入る）の三つに区分され、「職員」は本部（塾監局）の常勤職員や役職者、「事務員」は原則常勤職員、「雇人」は原則非常勤職員であり、それが所属する部門ごとに記録されていた⁵。他方の早稲田では、1921（大正10）年以降、職員氏名と金額のみの記載となるケースが多く、雇用形態は給与の支払い実績（非常勤職員の場合は休暇中は無給）から想定できるものの、所属部門は判別できなくなることが多い。なお両校とも職員を兼ねた教員が存在したが、その場合の職員業務に対する給与は、基本的に教員給与とは別に「事務員給料」（慶應）または「職員給」（早稲田）として管理されており、教員給与と分けて把握することが可能である。

第二に職員個人の役職及び職務等については、「給与帳簿」では早稲田の一部年度を除き、早慶ともに記載されていない場合が多い。そこで両校の広報誌の学事報告を参照すると、慶應では上述の「職員給料」や「事務員給料」に相当する職員は、氏名とともに役職又は職務が誌面に併記されていた。一方の早稲田では「職員給」に相当する職員のうち、学長をはじめとする役職者や、各科部の主任又は主事といった一定以上の職員のみ、氏名と職務が掲載されていた。したがって末端に位置したであろう慶應の「雇人給料」、早稲田の一部の「職員給」と「小使給仕職工給」に該当する職員は、具体的な担当職務を特定することはできない。

以上から個人の役職や職務を明らかにした上で給与分析が可能な職員は、慶應では「事務員給料」、早稲田では一部の「職員給」に該当する職員に限定される。加えて慶應の「給料帳簿」は教員給与分析の場合と同様に、1903（明治36）年から1912（明治45）年までしか閲覧が許可されていない。他方で早稲田は学監及び学長職であった高田早苗を除き、明治期の職員給与が「給与帳簿」上に記載されていないため、1913（大正2）年から1925（大正14）年までの

⁵ したがって慶應の「給料帳簿」にみられた「職員給料」という区分は、そこに記載された職員氏名を考慮すれば、収支決算書では「事務員給料」に含まれた職員層であったと考えられる。

分析となる⁶。したがって同一時期の比較分析を行うことは困難である。だが早慶両校の経営実態を考察する上では有益であり、かつ前節で述べたわが国の大学史・高等教育史研究における大学職員研究の状況を考慮すれば、研究史上に一定の貢献をなすと考えられるため、以上の条件の下で考察を行う。

第3節 早慶両校の事務機構の発展過程

本節では沿革史の記述を援用しつつ、『慶應義塾学報』・『三田評論』所載の「慶應義塾学事及会計報告」と、『早稲田学報』所載の「早稲田大学報告」でみられた職員に関する記載内容を用いて、明治後期から大正期にかけての両校の事務機構の発展過程を検討する。具体的には慶應、早稲田の順に総体的な事務機構の発展過程を概観し、それを踏まえて機関本部や大学部を中心に職員数の推移について明らかにする⁷。

第1項 慶應の事務機構の変遷

慶應では大学部創設を契機に「慶應義塾仮憲法」に代わって、1889（明治 22）年に運営方式の主体と責任を明確にした「慶應義塾規約」を定めた。これ以降、大正期にかけて事務機構は大別して三つの段階を経たと考えられる。最初は 1889（明治 22）年 10 月 10 日開催第 1 期第 1 回評議員会で決議された、塾長小幡篤次郎の下に教務担当の教頭（門野幾之進）、庶務及び寄宿舍担当の塾監（益田英次）、会計担当の会計主任（浜野定四郎）を設置し、塾長・教頭・塾監による三頭政治⁸を行った段階である。この三頭政治は、しばしば教職員及び学生による批判対象となり、1898（明治 31）年の鎌田栄吉塾長就任による塾長中心体制への萌芽や、1899（明治 32）年の益田の塾監辞任によって、一時下火となった。だが教頭門野と、益田の後任である北川礼弼が共に辞任する 1902（明治 35）年ごろまでは、程度の差はあれ、ある程度機能していたと推察される⁹。この間の事務機構は図表 6-1 に示したとおりであり、会計主任、塾監、

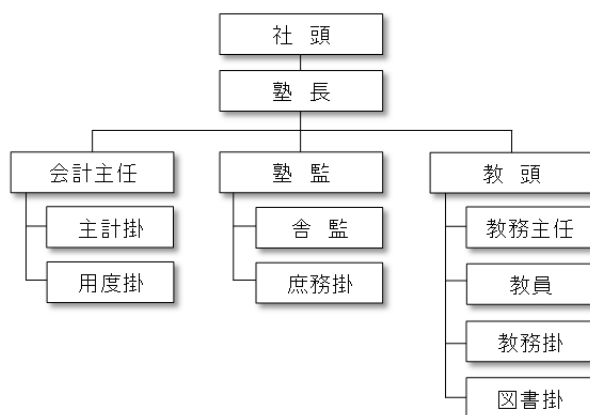
⁶ 早稲田の明治期の「給料帳簿」には職員給与は記載されていないが、高田早苗は教員を兼ねていたため、「給料帳簿」の摘要欄に年俸の内訳が記載されており、そこに講師給の金額と学監給及び学長給の金額が併記されていた。

⁷ 沿革史については注 2 に記載した各ページを参考に記述している。

⁸ 明治期に、塾長、教頭、塾監の三役識者が慶應義塾の指導を行っていた体制は、三頭政治といわれている。三頭政治の成立から廃止までの詳細な経緯は、慶應義塾史事典編集委員会(2008, p.70)に詳しい。

⁹ 益田の塾監辞任後、北川が後任となる 1902（明治 35）年までは塾監は空位であり、三頭政治は行われていなかった。だが 1901（明治 34）年に、社頭に小幡が、副社頭（新設）に門野が就任した。門野は教頭としては塾長鎌田の下に位置するも、副社頭としては塾長鎌田の上に位置し、塾長中心体制は十分に達成できていなかったと考えられる。なお門野は 1902（明治 35）年の教頭辞任後も副社頭職は継続しており、1905（明治 38）年に社頭小幡が死去すると、規定により社頭を代理した。副社頭が廃止されるのは 1907（明治 40）年の財団法人化時であり、幹事職の新設と相まって塾長中心体制が構築されるのはこの

図表 6-1 1900（明治 33）年の慶應の事務機構の組織図



出典 『塾監局小史』(p.128)所載「明治三十三年慶應義塾規則総覧」より
レイアウトを変更して転載

教頭の下に各掛が分掌されていた。このうち業務内容に補足を加えると、主計掛は後の会計部、舎監は学生寄宿舍の監督業務（入舎退舎、取締、衛生掃除等）、教務主任は学科課程や授業について教員が担当するものであった。舎監が教頭の下ではなく、塾監の下にあるなど特異な感もあるが（塾監局小史編集委員会 1960, p.127）、明治 30 年代には創設当初の家塾的体裁が薄まり、事務機構が大分整理されて、後々の事務機構の原型が整い始めていたといえよう。

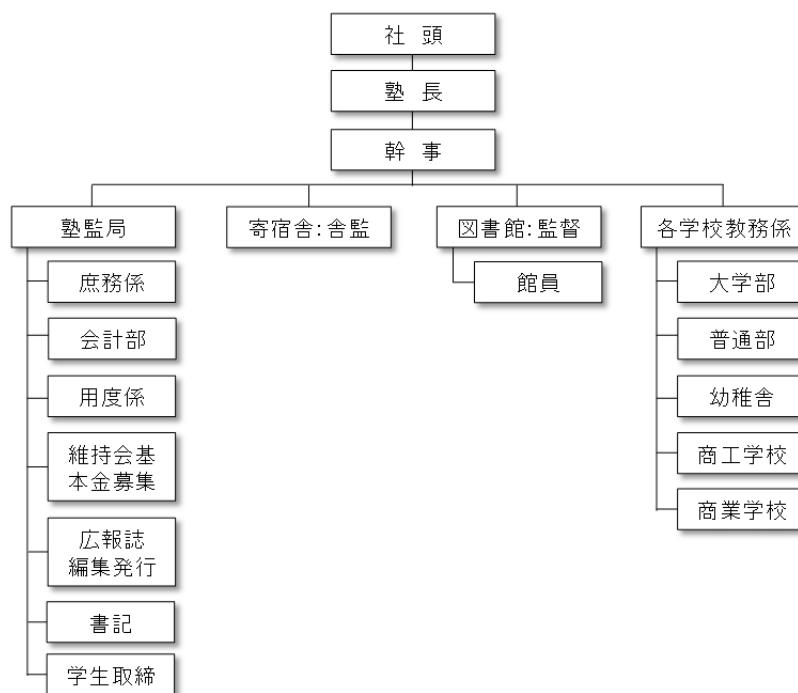
次は 1908（明治 41）年に新たに塾長の下に幹事が置かれ、塾長中心体制が完成した段階である。幹事の権限は「塾長ヲ補佐シテ一般ノ塾務ヲ処理シ塾長不在ノ時ハ其代理ヲ為ス」¹⁰とされ、幹事が事務機構の最高責任者として業務にあたった。このころの「慶應義塾学事報告」をみると、「慶應義塾職員」または「本部事務員」に区分されて職員名が公表されていたが、1910（明治 43）年からは本部に所属する職員は「塾監局」という区分の下に氏名が公表されるようになった¹¹。塾監局とは慶應の事務行政全般を司る意味を含んでおり（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p. 375）、いわゆる事務行政の本部と考えてよい。図表 6-2 は「明治四十三年度慶應義塾学事報告」における職員氏名の記載区分から考えられる事務機構の組織図である。これによると塾監局の下に図表 6-1 にあった庶務係（掛）、会計部（主計掛）、用度係（掛）の他、小口の寄附金を回収する慶應義塾維持会や寄附募集事業業務にあたる維持会基本金募集部員及び同集金係、『慶應義塾学報』や、後継の『三田評論』の編集及び発行係が置かれていた。

頃と考えられる。

¹⁰ 1908（明治 41）年 6 月 27 日開催第 7 期臨時評議員会議事録による。

¹¹ 沿革史には「大正八年、本部事務は塾監局の名称の下に統一された」（慶應義塾職員会編 1960, p.92）とあるが、本章では「慶應義塾学事及会計報告」の記載に基づき、上記のように 1910（明治 43）年ころから、塾監局の名称の下にとして統一されたものと判断した。

図表 6-2 史料から想定される 1910（明治 43）年の慶應の事務機構の組織図



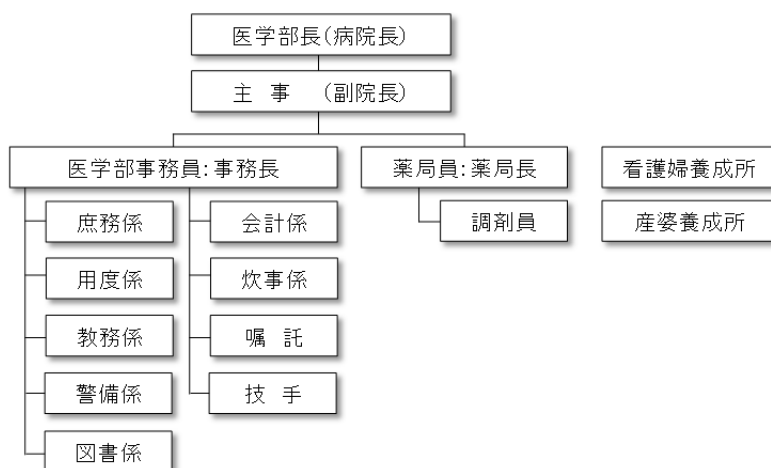
出典 「明治四十三年度慶應義塾学事報告」を参考に著者作成

これらは以後も一貫して塾監局に置かれていたことが、各年度の学事報告等より確認できる。なお書記（具体的な業務は不明）は 1910（明治 43）年から 1917（大正 6）年まで、学生取締は 1911（明治 44）年から 1918（大正 7）年まで本部に置かれており、学生取締は 1919（大正 8）年以降、学生監督として教務科に置かれた。その教務科は 1905（明治 38）年ころから学事報告にて本部事務員（塾監局）とは区別されて掲載されるようになり、「大学部事務員教務係」や「普通部事務教務係」として各学校別に教務係が置かれるようになった。寄宿舍の他、図書館も蔵書数の増加等により監督 1 名以下、館員を増加させ（人数は後述）、図表 6-2 のような事務機構が取られていたと考えられる。この幹事が事務機構を統括する体制は、大正期に入っても大きな変更は行われなかった。慶應は 1907（明治 40）年に財団法人化した、その三年後には事務機構がほぼ完成した状態であったといえよう。

最後は医学科（部）及び附属病院が設置され、病院経営が本格化した 1921（大正 10）年以降の段階である。大正期に入って体育会や三田演説会¹²に関する事務を請け負う部署が加えられたが、上述のとおり事務機構に大きな改編はなかった。だが医学部の設置と附属病院の開設、

¹² 三田演説会とは、1874（明治 7）年に発足した演説と討論の方法の開拓と実践のために、慶應内に設けられた組織のことである（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p.28）

図表 6-3 史料から想定される 1926（大正 15）年の慶應の医学部事務機構の組織図



出典「大正十五年度慶應義塾学事及会計報告」を参考に著者作成

さらには看護婦養成所や産婆養成所といった附属機関の開設は、それまでの事務機構に部分的に追加されただけとはいえ、規模の面で大きな変容をもたらした。図表 6-3 は大正末期の「大正十五年度慶應義塾学事及会計報告」の職員氏名の記載区分から考えられる附属病院を含めた医学部事務機構の組織図である。医学部には医学部長（北里柴三郎が就任）の下に、「部長を補佐し一般の事務を整理し部長不在の時は其代理をなす」として、主事（北島多一が就任）が置かれた。そして附属病院には「部長監督の下に病院に於ける一般の事務を監理す」として病院長や副院長を置く必要があり、とくに規定の存在を確認できないが、大正期は医学部長が病院長を、主事が副院長を兼任していた。そうした中で事務機構の中心には「部長、主事、病院長を補佐して事務を処理す」として事務長が置かれた。図表 6-3 にあるように事務長は、1926（大正 15）年の時点で庶務係や用度係、会計係をはじめとして多くの医学部事務員を統括していた。つまり医学部は、塾監局と同様な事務機構を、別途、有していたと考えられるのである。なお事務長は病院長を補佐することが規定されていたから、推察ではあるが、薬局員や看護婦養成所及び産婆養成所等の事務も統括していた可能性が高い。

第 2 項 慶應の職員数

当該期間における慶應の職員数は、管見の限り、正確な人数が公表されていない。そこで本章では、試算値となるが、『慶應義塾学報』及び『三田評論』所載の「慶應義塾学事及会計報告」にある職員氏名を集計して職員数とした。なお同報告上には給仕や雇人といった非常勤扱いであったであろう職員の氏名は掲載されておらず、「事務員給料」（常勤職員）に相当するであろう

図表 6-4 慶應の職員数の推移（試算）

		1903 (明治36)	1910 (明治43)	1914 (大正3)	1918 (大正7)	1921 (大正10)	1924 (大正13)	1926 (大正15)
塾監局 (本部事務員)	幹事・塾長秘書	—	1	1	1	2	1	1
	庶務係	1	2	3	4	6	4	8
	用度係	1	2	2	2	2	2	2
	教務係	1	—	—	—	—	—	—
	会計部	4	4	3	2	9	6	10
	維持会基本金募集部	3	3	4	5	6	3	7
	学報評論編集発行	3	2	3	3	3	2	3
	書記	—	1	1	—	—	—	—
	学生取締	—	—	1	1	—	—	—
大学部	教務係	—	3	4	5	9	13	14
	研究室係	—	—	—	1	1	—	—
	学生監督・学生監	—	—	—	2	3	3	3
	病院長副院長	—	—	—	—	2	2	2
	医学部事務員	—	—	—	4	23	23	22
	薬局員	—	—	—	—	16	16	14
図書館		2	6	8	10	13	12	15
寄宿舍		3	3	2	5	3	4	5
全職員数(A)		23	42	53	69	128	121	138
学生数	大学部(予科含む)	682	2,209	2,565	3,948	6,098	5,785	6,010
	機関全体(B)	2,205	4,235	4,893	6,766	9,240	10,214	10,368
学生数機関全体/全職員数(B/A)		95.9	100.8	92.3	98.1	72.2	84.4	75.1

注1 当時の慶應職員の中には、異なる部署を兼任した職員もみられた。上記図表のうち全職員数では重複者を除いているが、その他の箇所では部署ごとにそれぞれカウントしている。なお集計の際は学期途中で辞任及び死亡した職員数がわかるため、それらを除外した人数である。

注2 社頭の他、評議員より選出される塾長以外の理事、監事、主査委員、顧問は役職者として職員と同様に氏名が広報誌に掲載されているが、無報酬であると推察されるため(事実、1912年の理事には支給実績が見当たらない)、職員数から除外した。また体育会についても書記を除く役職者(会長、同理事、同部長)は、1908年までの「体育会規則」で無報酬である旨が規定されており、同様に除外した。

注3 職員の所属部署は多岐にわたるため、本部(塾監局)及び大学部を中心とした部署に限定しており、上記図表中の各部署の職員数をすべて足しあわせても全職員数とはならない。

注4 維持会基本金募集とは同部員及び集金係のことである。なお同部員及び集金係の主任は会計部主任が兼務する場合が多かった。

注5 大学部教務係には、1917年の学事報告より記載されている監督(教務監督)及び医学部事務員の中に置かれた教務係も含まれる。

注6 医学部事務員には事務長以下、庶務、用度、教務、警備、図書、会計、炊事の各係と囑託、技手が含まれる。

出典 「慶應義塾学事及会計報告」(各年度)より著者作成

う職員のための集計となる。ゆえに全職員数を対象とした試算値とはならないが、大まかな慶應常勤職員の推移を捉えるには有益であると考えられるため、算出した。

明治後期から大正期における慶應では、前述のように時代を経るごとに事務機構が整備及び拡大され、多くの部署に事務員が配置された。そこで図表 6-4 では全職員数の他は、機関の本部である塾監局と大学部門、そして学生生活の観点から図書館と寄宿舍とに限定して表示した。これによると職員数は、1903(明治36)年の23名から1926(大正15)年には138名と6倍となった。学生数機関全体との関連をみると、1918(大正7)年までは職員一人あたり92.3～100.8人程度の学生数となるが、1921(大正10)年以降は72.2～84.4人程度と変化した。これは明らかに附属病院の開院に伴う医学部事務員及び薬局員に拠るところが大きく、そこで以下では部門ごとに三つの観点から職員数の推移を確認する。

第一に本部である塾監局だが、物品の購入や売却、建物の建築や修繕に関する業務を担当した用度係や、広報誌の編集及び発行を行った学報評論編集発行職員数が、分析期間を通じて変

動がない、または小さかったのに対し、庶務係、会計部、維持会基本金募集等は、大正中期以降、職員数が増えていた。とくに会計部の増員が顕著であり、これは1920（大正9）年の医学部開校と附属病院の開院、そしてそのための寄附募集事業も含めた業務拡大が原因と考えられる。各年度の「慶應義塾学事及会計報告」によると、会計部主任は維持会基本金募集部の主任を兼務することが通例であった。1923（大正12）年に発生した関東大震災は、施設設備に甚大な被害を与え、同時に復旧事業費捻出のため塾債募集を実施させたが¹³、後述する理由も含めて、会計部主任の業務負担はかなりのものであったと推察する。

第二に大学部に関してまず教務係だが、先述の通り「慶應義塾学事及会計報告」での記載区分から判断する限り、教務係は1904（明治37）年までは「塾長及職員」として上述の庶務係や会計部等と併記されており、本部（塾監局）扱いであった。だが1905（明治38）年からは「大学部事務員」、「普通部事務員」、「商工学校事務員」等といったように各学校単位で記載されており、以後、この形式は継続された。学生数の増加に伴う業務拡大とあいまって、教務係は本部（塾監局）から各学校単位で処理する方式へ移行したと推察される。実際、学生数や学部学科の整備に伴い大学部教務係は、1903（明治36）年には1名であったのが、1926（大正15）年には14名まで拡大した。なお大学部には理財科主任、法学科主任といったように現行の学部長に相当する教員管理職が事務職として配置されていたが¹⁴、教務係は、理財、法、文といった学科及び学部ごとに置かれてはいなかった。しかし医学部開校後は医学部のみ、医学部事務員として同学部限定の教務係が1～2名配置された。次に研究室係は1917（大正6）年から1923（大正12）年まで1名配置されており、学生監督（学生監）は1919（大正8）年に塾監局にみられなくなった学生取締を引き継ぐものと推察される。最後に医学部及び附属病院関係だが、病院長に医学部長の北里柴三郎が、同副院長に医学部主事の北島多一が就任していた。事務機構を管轄する事務長は、初代の石川彦太が在任5ヶ月で退任した後、吉沢環、倉井忠が歴任した。そのうち1924（大正13）年に就任した倉井は、塾監局の会計部主任（維持会基本金募集部主任も兼務）との兼務であった。医学部事務員の構成は図表6-3に示した各係であり、とくに庶務係、用度係、会計係に多く職員が配置され、薬局員には薬局長1名のほか、10数名程度の調剤員が配置されていた。

¹³ 塾債とは関東大震災による復興資金調達のために、1923（大正12）年に発行した債権のこと。1口50円（利息は年5分）で300,000円が募集され、応募は8,516口、振込金額は416,275円であった。1956（昭和31）年に償還が完了した（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p.88）。

¹⁴ 教員管理職は1916（大正11）年までが主任、1917（大正6）年から1919（大正8）年までは学長、1920（大正9）年以降は部長という名称であった。

第三に寄宿舎と図書館であるが、寄宿舎は舎監として学生の監理を行っていたが、学生数の増加に対して、それほど増員されていない。推察にすぎないが寄宿舎の規模は拡大していたであろうから、図表 6-4 では集計されていない給仕や小使等の非常勤職員の増員はあったものと考えられる。他方で図書館は監督 1 名と多くの館員を抱えており、館員は年々増員される傾向にあった。1903（明治 36）年には館員は 2 名であったが、1926（大正 15）年には 15 名にまで増えた。図書館員の業務負担の目安として当時の外来者も含めた一日あたりの閲覧人数と貸付図書数をみると、1914（大正 3）年が会館日数 328 日に対して、前者が 156 人/日、後者が 316 冊/日であり、1926（大正 15）年が会館日数 323 日に対して、前者が 161 人/日、後者が 290 冊/日であった¹⁵。これらから学生及び教員と直接係わる業務に大きな負担増はなかったようだが、蔵書数の増大や図書館を教育研究施設として重視していたことから¹⁶、図書館員の増大が図られたものと推察できよう。

以上、当該期間における慶應の事務機構の変遷と職員数の推移について検討した。慶應では 1900（明治 33）年ころには塾長中心の管理体制を敷くべく、創設当初の家塾的体裁を脱して事務機構が整理され、1910（明治 43）年ころには戦前期における事務機構の原型がほぼ完成していた。その事務機構に大正中期以降、医学部と附属病院を管轄する事務機構が追加され、学生数の増大ともあいまって職員数は年々増大していったのである。第 1 章第 4 節第 1 項でも指摘したが、職員給与が総人件費に占めた割合は 1926（大正 15）年にはそれまでの 20%未満から 29.5%にまで拡大しており、経営的には事務機構の整備と職員数の増大に伴う職員の処遇の適切な管理が求められたと考えられよう。

第 3 項 早稲田の事務機構の変遷

早稲田の事務機構は、大学部設置に伴い社団法人定款の改正を行った 1900（明治 33）年ごろを機に大きく変容した。そしてその事務機構を基本としつつ、総長制に一本化される 1923（大正 12）年ごろに教務課の設置に変更がみられた。以下、これらの段階について考察する。

第一は開校当初の揺籃を経た社団法人化前の東京専門学校で、1886（明治 19）年に機関全体の教務、庶務、会計等を管轄する幹事制を採用した段階である。幹事制は開校当初にも採用されていたが、二年足らずで頓挫しており、1886（明治 19）年に再採用となった幹事制こそが、後の早稲田の事務機構のはじまりといえる。この間の機関の代表者は校長であったが、専

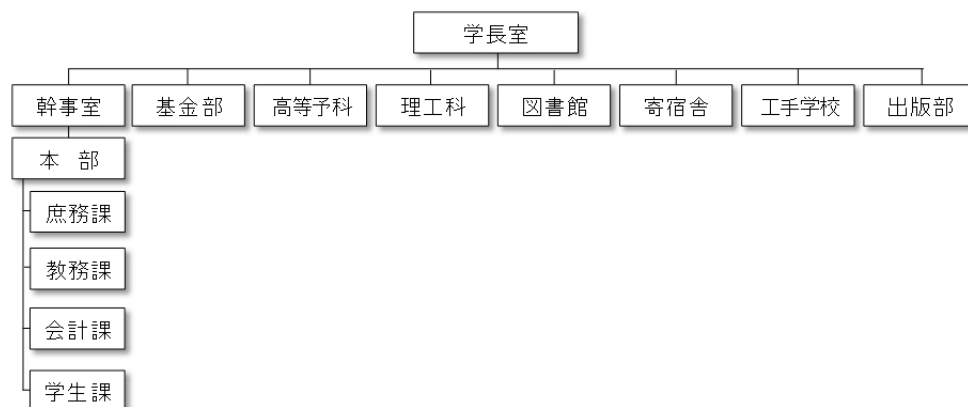
¹⁵ 『慶應義塾学報』第 217 号所載「大正 3 年度慶應義塾学事及会計報告」p.36 及び『三田評論』第 360 号所載「大正 15 年度慶應義塾学事及会計報告」p.106.

¹⁶ 本研究第 3 章第 2 節で引用した図書館建設を目的に実施された寄附募集事業の趣意書を参照のこと。

任経営者として学校の経営と教学に関する実際の責任を負っていたのは幹事であった。幹事の経営参画に伴い、幹事を助け事務を監督する事務長が、1897（明治 30）年に新設された（早稲田大学大学史編集所 1997, p.99）。このように東京専門学校開設から社団法人化以前までに、幹事をトップとして、事務長が事務を監督する形態が整備されたが、係や課や部といった組織は確立していたとは言い難いようである。小峰(1978, p.126)は「一つの事務室で、会計・庶務・教務等すべての事務がおこなわれていたに違いない」と結論づけている。

第二は大学部が設置された後、多くの課部が設置されて戦前期における事務機構の原型がほぼ完成した明治 40 年代から大正初期にかけての段階である。『創立三十年記念早稲田大学創業録』によれば、当時の事務機構は、本部、高等予科、図書館、寄宿舍、基金部に分かれ、本部には幹事¹⁷、副幹事を置いて、庶務、会計、学生監督が置かれていた。この事務機構は明治 40 年代のことと推察できるが、これが事務の繁閑を理由に 1913（大正 2）年ごろに改編された（早稲田大学編集部 1913, p.170）。図表 6-5 はその記述と「早稲田大学 31 回報告」にある「早稲田大学職員現在表」の記載区分から考えられる事務機構の組織図である。学長室には学長、理事の他、会計監督や学長秘書が置かれ、幹事が本部を統括した。本部はそれまでと異なり、庶務課、教務課、会計課、学生課¹⁸として明確に分課されたのであった。これらの各課には主任

図表 6-5 史料から想定される 1914（大正 3）年の早稲田の事務機構の組織図



注 幹事室は基金部以下の各部門も管轄していた可能性が高く、組織図では学長室の直下に置くことも考えられることを、予め断っておく。

出典 「早稲田大学第31回報告」所載「早稲田大学職員現在表」（大正8年3月31日）を参考に著者作成

¹⁷ ここでの幹事は単なる事務職員としての区分であり、1886（明治 19）に再採用された幹事が有した経営と教学に対する事実上の最高責任者として大きな権限を有す幹事ではない。

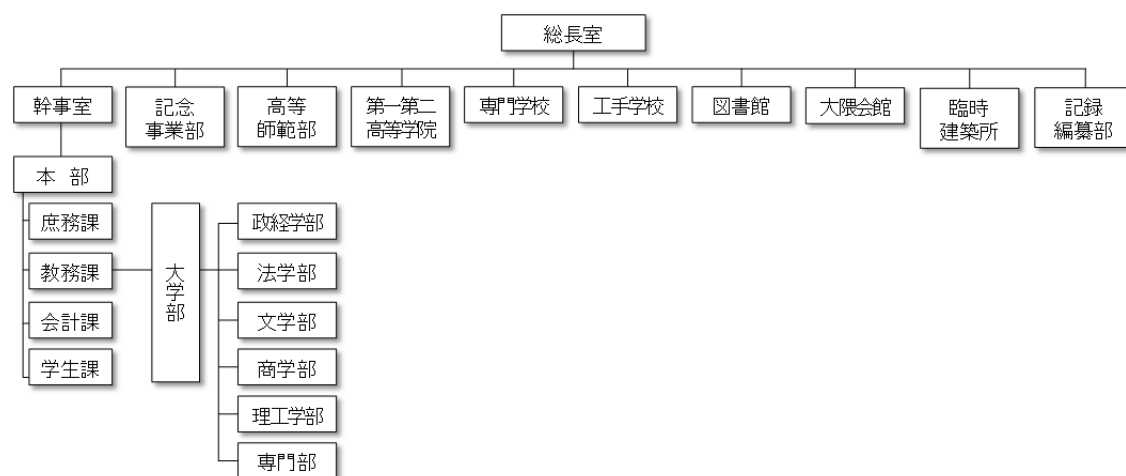
¹⁸ 学生課は 1914（大正 3）年 1 月 12 日にそれまでの学生監督部から学生課へと改称された。主な業務は学生の風紀取締、衛生事項の注意喚起、構内の警備防火であり、風紀取締としては制服制帽の着用励行、毎日の出席点呼、長期欠席者の父兄及び保証人への注意報告と本人への訓戒を行った（『早稲田学報』第 236 号所載「早稲田大学第 31 回報告」p.24）。

が置かれ、専任職員扱いであろう事務員と、非常勤職員扱いであった給仕や小使が配置されていた。なお基金部や出版部には部長、高等予科には主事、理工科には幹事、図書館には館長、副長の他に事務主任が置かれていた。この事務機構は部課の名称変更こそあったものの、1922（大正 11）年まで継続された。したがって早稲田では明治 40 年代には事務機構の原型がほぼ整い、1913（大正 2）年には本部の分課も完了して、戦前期における事務機構がほぼ完成したといえよう。

最後の第三は、1923（大正 12）年に教務課が、本部の他に大学の各学部の新設された段階である。1925（大正 14）年に発刊された『早稲田学報』第 371 号所収「早稲田大学第 42 回報告」（大正 13 年度の報告）の「第一学年間の記事適用」にある「事務組織の改新」（p.2）によれば、「本大学の事務は従来主として本部に統一する方法に依りたるが近来著しく事務の繁忙を加へたるに鑑み各学部に事務所を設け部長教務主任、主事若くは副主事を置き各事務を処理する事としたり」（傍点は著者）とある。そこで同報告の「早稲田大学職員現在表」をみると、前年度の大正 12 年度の報告から、従来の集計方法に変わって、学部ごとに職員数が表示されていた。したがって事務所を各学部に設置したのは大正 13 年度からであったが、実際にはその前年から本部の教務課とは別に、各学部に教務を中心に扱ったであろう事務組織が設置されていたと考えられる。図表 6-6 は「早稲田大学 41 回報告」にある「早稲田大学職員現在表」の記載区分から考えられる事務機構の組織図である。

以上、早稲田の事務機構の変遷を確認したが、当該期間における早稲田の事務機構は前述の

図表 6-6 史料から想定される 1923（大正 12）年の早稲田の事務機構の組織図



注 幹事室は基金部以下の各部門も管轄していた可能性が高く、組織図では学長室の直下に置くことも考えられることを、予め断っておく。

出典 「早稲田大学第41回報告」所載「早稲田大学職員現在表」（大正13年3月31日）を参考に著者作成

とおり社団法人化以前の一つの事務室で事務処理を行っていた段階から、30 年弱程度で本部の四課や附属学校及び同施設、そして大学学部別の事務機構を構えるまでに拡大したのであった。そこで次項では職員数の推移について確認する。

第 4 項 早稲田の職員数

慶應と異なり早稲田では、1914（大正 3）年以降に限定されるものの、各年度の「早稲田大学報告」にて「早稲田大学職員現在表」が公表されており、職員数の正確な把握が可能である。

「早稲田大学職員現在表」は所属する部課と職名ごとに集計されており、1914（大正 3）年度から 1922（大正 11）年度までは職名が、「職員、事務員、助手及工手、電話交換手、巡視（生徒監督）及夜警、職工、給仕、小使」の区分で、それ以降は「職員、嘱託、書記・書記補、工手・助手、夜警、運転手、電話交換手、傭員、給仕、職工、小使」の区分で集計されていた。区分中の「職員」は、総長や学長、理事、校長、幹事といったように主として役職者を意味し、この「職員」と「事務員」及び「書記・書記補」が常勤職員に該当するものと考えられる。図表 6-7 は大正期における早稲田の職員数の推移を示したもののだが、慶應と同様の形式で全職員数の他、本部、大学、図書館、寄宿舎を中心に図示した。さらに慶應が常勤職員のみを集計であったことを考慮し、前述の区分で集計した常勤職員数を A に、非常勤職員も含めた職員数を B で表示した。これによると全職員数は、1914（大正 3）年の 218 名から 1926（大正 15）年の 361 名と約 1.7 倍に拡大した。常勤職員に限定した場合は、109 名から 149 名と約 1.4 倍に拡大していた。常勤職員数は 1914（大正 3）年は全職員数の 50%であったが、次第に割合を下げ、1926（大正 15）年に入ると 41.3%にまで減少しており、大正期における職員数の拡大は、非常勤職員の増員によるところが大きかったといえる。なお注意を要するが、参考までに慶應の全職員数（図表 6-4）と早稲田の全職員数（A）を比較すると、大正初期と異なり、1921（大正 10）年以降は両校でそれほど差がなかった。慶應の職員数が大正後期に増えたのは、既述の通り医学部と附属病院の新設による増員が要因だが、早稲田では大正初期から比較的多くの職員を抱えていたのであった。また学生数機関全体との関連をみると、年度によって変動したが、大正初期こそ職員一人あたり 67.3 人と小さいが、大正中期以降は 91.8～119.4 人と大きくなった。こうした全体的な傾向を念頭に、以下では部門ごとに三つの観点から職員数の推移を確認する。

第一に本部の全般的な特徴は、学生課以外の室及び部課では、配置された職員の多くが常勤職員であったことである。個別にみていくと、学長室（総長室・理事室）や幹事室の内訳は、

図表 6-7 早稲田の職員数の推移

		1914 (大正3)		1918 (大正7)		1921 (大正10)		1924 (大正13)		1926 (大正15)	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
本部	学長室・総長室・理事室及び幹事室	8	8	5	5	7	7	11	12	10	11
	庶務課	5	8	9	12	11	14	7	21	9	13
	教務課	8	11	8	11	11	14	6	6	6	9
	会計課	9	10	9	10	18	19	11	11	11	12
	学生課	6	40	12	46	10	56	4	39	7	45
	基金部・賛助会・記念事業部	3	3	1	1	2	2	7	7	6	6
	調度課	—	—	—	—	—	—	—	—	3	5
大学部 (事務職)	政治経済学部	—	—	—	—	—	—	2	3	2	4
	法学部	—	—	—	—	—	—	2	3	3	6
	文学部	—	—	—	—	—	—	2	3	2	4
	商学部	—	—	—	—	—	—	3	4	3	4
	理工科・理工学部	2	38	2	41	3	54	4	53	6	53
	予科課程	6	12	7	14	15	27	10	37	12	43
図書館		22	28	16	25	15	25	15	26	22	43
寄宿舍		2	5	—	—	—	—	—	—	—	—
全職員数(C)		109	218	109	221	108	246	139	319	149	361
全職員数のうち常勤職員の割合(A/B)		50.0%		49.3%		43.9%		43.6%		41.3%	
学生数	大学部(予科課程含む)	4,772		6,606		6,633		5,876		6,367	
	機関全体(D)	7,333		10,006		12,900		14,244		14,258	
学生数機関全体/全職員数(D/C)		67.3	33.6	91.8	45.3	119.4	52.4	102.5	44.7	95.7	39.5

注1 職員の所属部署は多岐にわたるため、本部及び大学部を中心とした部署に限定しており、上記図表中の各部署の職員数をすべて足しあわせても全職員数とはならない。

注2 早稲田の職員数を示した史料は職名ごとに集計されている。上記図表では常勤職員に相当すると考えられる「職員」及び「事務員」(「事務員」は1922年より「書記」と改称され、また1924年より「書記補」も追加された)の人数はAで、そのAに非常勤職員と想定される「職工」や「給仕」、「助手及び工手」や「電話交換手」等を合わせた職員数をBで示した。

注3 学長室は1923年から総長室と表記され、1925年からは理事室と表記された。なお上図表では便宜的に本部として表示した。

注4 慶應との比較の観点から大学部各学部の職員数は、教員管理職である「部長」(いわゆる学部長)や教務主任等を除外して集計した。なお「主事」は多くの場合、職員が務めていたので人数に含めた。ただし全職員数にはそれらの教員管理職も慶應の場合と同様に含めている。

注5 予科課程は1918年までは高等予科の、1921年以降は第一及び第二高等学院の職員数を合算した人数である。

出典 「早稲田大学報告」所載「早稲田大学職員現在表」(各年度)より著者作成

学長や理事、幹事、監事であったが、そのうち理事は1921(大正10)年で4名、1924(大正13)年以降は7名と多くを占めていた。これは第1章で言及した、早稲田大学校規及び寄附行為に伴う理事人数の増員を反映している。早稲田の理事には報酬が支給されていたから、機関財務への負担拡大が想定される。次に日常業務に従事した庶務課、教務課、会計課、学生課の四課は、大学令による昇格時の1920(大正9)年に最も人数が多かった。とくに会計課の職員数は3年前の約2倍にまで増員されている。第5章で検討したが、大学昇格に際しては供託金をはじめとして通常とは異なる財務業務が発生しており、その影響によるものと推察する。また教務課も旧来の大学部と昇格後の大学部が並置されたため、増員されたのであろう。なお1924(大正13)年以降の本部教務課の職員数の減少は、前述のとおり各学部に事務組織が設置されたためと考えられる(詳細は後述)。最後に学生課だが、全体的な傾向として責任者である主任・主事1名、事務員・書記が数名の他は、巡視及び夜警が数名、小使が30名以上とい

う実態であった¹⁹。学生課の業務は学生の風紀取締、衛生事項の注意喚起、構内の警備防火であったが、学生数の増大に伴いこれらの職員は増員されたと考えられる。

第二に 1923（大正 12）より設置された大学学部別の事務組織には、教員管理職として部長や教務主任等が設置されていたが、図表 6-7 中の大学部（事務職）にはそれらを除外した人数を示した。すると政治経済、法、文、商学部には 2～3 名程度の常勤職員が配置されており、それまでの本部教務課の職員数に若干名増員した規模となる。他方で理工科には私立大学に昇格し、理工学部となる以前よりすでに多くの職員が配置されていた。これは事務員及び書記などの一般事務員ではなく、助手及工手、職工や技手、給仕等が多数配置されていたことが要因であり、実験を伴う理系学部の特徴を表していた。理工科・理工学部の授業料を、他の学科・学部より高く設定していた理由がうかがえる。予科課程にも理工科に進学する課程が準備されていたこともあり、助手及工手、給仕や小使が多く配置されていた。

第三に寄宿舎と図書館であるが、早稲田では寄宿舎の職員数が集計されていたのは 1917（大正 6）年までであり、舎長 1 名、事務員 1 名のほかは、給仕と小使あわせて数名の職員が配置されていた。他方で図書館は、大正初期から事務員や書記が多く配置される傾向にあったが、大正後半になるにつれ、給仕や小使が増員される傾向にあった。ここで慶應と同様に業務負担の目安として一日あたりの閲覧人数と貸付図書数をみると、1914（大正 3）年が会館日数 300 日に対して、前者が 269 人/日、後者が 466 冊/日であり、1926（大正 15）年が会館日数 308 日に対して、前者が 543 人/日、後者が 1,000 冊/日であった²⁰。これらより学生及び教員との対面業務が確実に増加しており、また早稲田でも図書館の教育研究施設としての機能を重視していたから、職員の増員が図られたのだと推察する。

以上、当該期間における早稲田の事務機構の変遷と職員数の推移について検討した。早稲田では明治 40 年代から大正初期の 1913（大正 2）年ごろにかけて、戦前期における事務機構の原型がほぼ完成しており、大学昇格後の 1923（大正 12）年には大学学部別の事務機構が整備された。このような整備発展を遂げる中で、理事などの役職者から末端の事務員、給仕及び小使まで職員数も増加した。したがって経営的には慶應の場合と同様に、早稲田でも職員の処遇を適切に管理することが重要であったと考えられる。そこで次節では早慶両校の職員給与の実態を検証する。

¹⁹ 当該期間において学生課の小使は、1923（大正 12）年のみ 24 名と 30 名に満たない。

²⁰ 『早稲田学報』第 236 号所載「早稲田大学第 31 回報告」p.23 及び同号所載「学事報告（第 44 回）」p.70.

第4節 早慶両校の職員給与の実態

第1項 慶應の職員給与

それでは職員個人の給与額を検証していこう。まずは慶應である。図表 6-8 は 1903（明治 36）年から 1912（明治 45）年にかけての塾監局（本部）、大学部教務係、図書館、寄宿舍に所属・配置された職員の月給（月俸）をまとめたものである。当時の「評議員会記録」によれば慶應では年俸契約はごく一部の外国人教員のみであり、多くの（教）職員は月俸契約であった。日給または時給契約の雇人を除いて夏季休暇期間にも給与は支払われており、月給を 12 倍すれば、各年度の年収（年俸）となると考えて良い。

第一に注目される点は役職者の厚遇である。役職者は塾長、幹事、嘱託が該当する。第 1 章で指摘したように慶應では評議員はもちろん、社頭も名誉職であるため無給であった。したがって塾長が 1912（明治 45）年には 4,800 円/年（400 円/月）と、一部の外国人教員を除けば、機関内で最も高給であり、また昇給幅も 50 円/月ないしは 100 円/月と他の職員と一線を画していた。「記録」によれば 1907（明治 40）年の 300 円/月から 400 円/月への昇給は、評議員朝吹英二の発議によって可決されたとある²¹。次いで幹事、嘱託だが、塾長の半額以下とはいえ両者が高給であったことは変わらない。幹事職は 1908 年 6 月 27 日開催第 7 期臨時理事会で選出されたが、給料 150 円/月、手当 50 円/月で合計 200 円/月であった。石田は 1910（明治 43）年 10 月に朝鮮総教育制度調査嘱託（視学官）となって幹事職を一度辞したが（慶應義塾史事典編集委員会 2008, p. 611）、その際は月俸 2.5 ヶ月相当の退職金 500 円が支給されていた。なお石田が復職するまでの期間は、独逸語や社会学の担当教員であり図書館館長も務めた田中一貞が臨時幹事となったが、その幹事業務に対する給料は 30 円/月と薄給であった。最後に嘱託だが、これは 1911（明治 44）年 6 月より大学部卒業生の就職指導や幹旋、慶應義塾維持会の寄附金募集業務に従事するために設置された役職である。山名次郎は慶應卒業生であり、札幌師範学校長（2 年間）、日本勧業銀行鑑定役、千代田生命監査役等を歴任した後、初代慶應義塾嘱託に就任した。山名は大学部学生の就職幹旋を一手に引き受け、その奮闘ぶりは内外に知られていたから、150 円/月の厚遇は妥当であるのかもしれない²²。

第二は役職者を除く職員の給与が、10 円/月前後から最大で 100 円/月と広範に分布する中、会計、庶務、用度の主任職員や教務担当の一部職員らを中心に、当時の専任教員給与を上回る職員が存在した点である。第 2 章で言及したが、慶應の専任教員給与の中央値は 1906（明治

²¹ ちなみに 1907（明治 40）年当時の慶應大学部の授業料は年間 45 円である。したがって 1 ヶ月あたり授業料 2 年分以上の昇給幅であり、現在の感覚では、非現実的な昇給であるといえよう。

²² 山名次郎の就職指導、就職幹旋については、戸村（2009, p.170）を参照されたい。

図表 6-8 慶應職員の年度別月額給与一覧

役職・部署	氏名	出身	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	備考
塾長	鎌田栄吉	○	200	250	250	300	400	400	400	400	400	400	
幹事	石田新太郎	○	—	—	—	—	—	200	200	200	—	200	1910年に一度辞任。退職金500円
	田中一貞	○	—	—	—	—	—	—	—	30	30	—	
囑託	山名次郎	○	—	—	—	—	—	—	—	—	150	150	
会計	主任 菅友輔		60	70	80	80	100	—	—	—	—	—	維持会、基本金募集部も兼務
	三岡丈夫		—	—	—	—	—	—	70	70	70	80	
	松田基三郎	○	35	42	45	45	45	55	55	60	65	65	
	福井雅三		17	17	19	21	25	27	27	30	30	33	1912年度に別途退職金400円
	一般 平沼真太郎		13	15	17	19	22	24	24	27	27	30	1912年度に別途退職金350円
	長崎久太郎		—	—	—	※	12	—	—	—	—	—	
	仁木武雄		—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	
庶務	主任 板倉順治	○	—	—	—	—	—	—	70	75	80	80	主任設置は1912年度から
	山道梅太郎		50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	出兵中
	石川藤太郎		—	40	60	60	80	100	—	—	—	—	
	一般 赤羽俊良		45	50	—	—	—	—	—	—	—	—	
	今井一郎	○	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	
	鹿倉吉次		—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	
用度	主任 木坂三五六	○	—	—	—	—	—	35	40	45	50	50	主任設置は1912年度から
	今井実三郎		45	50	55	55	65	75	75	—	—	—	
	一般 山道梅太郎		—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	出兵中
	杉山太市郎		—	—	—	—	—	—	—	15	15	18	
学報編集係	主任 林毅陸	○	—	—	15	15	15	15	15	—	15	—	主任設置は1911年度から
	板倉卓造	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
	占部百太郎	○	15	15	20	60	30	50	50	50	50		
	田中萃一郎	○	15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	
	一般 菅学應		—	—	—	80	40	—	—	—	—	—	
	小林澄兄	○	—	—	—	—	—	—	—	—	25	—	
学報発行係	中野瀬治		—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	
	坂田成心		12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山田国太郎		6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	
	伊東春吉		—	—	※	※	—	—	—	—	—	—	
	安倍季雄		—	—	17	20	23	—	—	—	—	—	
	木坂三五六	○	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	
	滝川重太郎		—	—	—	—	—	20	20	—	—	—	
	加藤庁太郎		—	—	—	—	—	※	※	—	—	—	支払い実績なし
	小林澄兄	○	—	—	—	—	—	—	—	25	※	—	
	岩崎寛	○	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20	
維持会、基本金募集 募集部員	坂田成心		6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小澤悦四郎		17	22	—	—	—	—	—	—	—	—	
	山田国太郎		11	11	11	—	—	—	—	—	—	—	
	鈴木意介		—	—	12	12	—	—	—	—	—	—	
	伊東春吉		—	—	12	12	—	—	—	—	—	—	
	石川彦太		—	—	30	45	30	—	—	—	—	—	
	友好法眼		—	—	—	15	15	—	—	—	—	—	
	関恵二郎	○	—	—	—	—	12.5	25	25	30	—	—	
	加藤庁太郎		—	—	—	—	—	15	18	—	—	—	
	岩崎寛	○	—	—	—	—	—	—	—	20	20	—	
	松本惣市		—	—	—	—	—	—	—	—	33	36	
	堀内虎友	○	—	—	—	—	—	—	—	—	?	?	毎月変動するため不明とした

役職・部署	氏名	出身	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	備考
集金	加藤亨太郎		—	—	—	—	—	—	—	20	20	22	
	斎藤由久		—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
大学部幹事	名取和作	○	—	—	—	52	20	—	—	—	—	—	
教務係	占部百太郎	○	30	35	40	—	—	—	—	—	—	—	
	松見得聞		—	27	27	—	—	—	—	—	—	—	04年度は普通部、05年度は予科
	板倉順治	○	—	—	35	50	60	70	70	—	—	—	
	名取和作	○	—	—	—	33	25	—	—	—	—	—	大学部幹事 本塾事務員給料
	今井一郎	○	—	—	—	—	—	15	15	20	23	23	
	滝川重太郎		—	—	—	—	—	※	40	—	—	—	
	増田正輔		—	—	—	—	—	—	40	—	—	—	
	林敏	○	—	—	—	—	—	—	—	50	55	60	本塾事務員給料
			—	—	—	—	—	—	—	5	5	5	職員給料
	岩崎寛		—	—	—	—	—	—	—	20	20	23	
主任	平山幹次		35	45	—	—	—	—	—	—	—	—	
監督	田中一貞	○	—	10	20	20	20	20	20	20	20	20	
図書館	臼井文造		12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	波多野鍋吉		12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	
	志賀正光		—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	
	東野利孝		—	15	17	20	25	30	30	35	35	40	
	堀三孝		—	3.5	15	7.5	—	—	—	—	—	—	
	安食高吉	○	—	—	10	10	12	14	14	14	25	—	
	山泉繁三		—	—	—	15	15	—	—	—	—	—	
	西本辰之助		—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	
	竹内忠一	○	—	—	—	—	25	30	35	35	35	38	
	佐々木良太郎	○	—	—	—	—	—	—	—	22	25	25	
	甲斐吉蔵		—	—	—	—	—	—	—	13	13	15	
	笠原嘉次郎	○	—	—	—	—	—	—	—	—	25	30	
寄宿舍 舎監 又は 書記	葦原雅亮	○	25	30	—	40	45	45	45	50	55	55	
	金澤冬三郎	○	25	30	—	—	—	—	—	—	—	—	
	里見純吉	○	25	25	5	15	—	—	—	—	—	—	
	堀内輝美	○	30	—	—	50	—	—	—	—	—	60	
	杉山敦麿	○	—	15	15	15	15	20	20	20	—	—	
	宮原清		—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	
	荒井武衛		—	—	15	15	15	—	—	—	—	—	
	林毅陸	○	—	—	—	25	—	—	—	—	—	—	
	伊澤道暉	○	—	—	—	20	20	20	20	20	20	20	
	松岡正男	○	—	—	—	—	20	20	20	20	—	—	
	須藤注連吉		—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	

注1 金額は月額(月俸)

注2 出身欄の「○」は慶應卒業者(大学部に限らない)を意味する。

注3 ※は「慶應義塾学事報告」に職員として名称が掲載されるも、「給料帳」では支払実績が確認できないことを意味する。

注4 学生取締(有泉義理作)、本部書記(小川金平)は除外した。

出典 慶應義塾福澤研究センター編『慶應義塾関係資料(K)』『K 補遺』所載「給料帳」(1903～1912年)及び「慶應義塾学報」所載「慶應義塾収支勘定決算報告」より本人作成

39) 年が 768 円/年 (64 円/月)、1912 (明治 45) 年が 804 円/年 (67 円/月) であった。庶務及び用度に主任が設置されたのは 1912 (明治 45) 年度からであるが、それ以前も庶務では石川藤太郎が、用度では今井実三郎が実質的には主任業務を行っていたと考えられる。図表 6-8 から分かるように、会計、庶務、用度、教務といった一般業務を担当した常勤職員は、年々増員

されたものの少数であったから、多忙であったと想定される。そのような環境下で会計主任の菅友輔は、1907（明治 40）年には 100 円/月、同三岡丈夫と庶務主任の板倉順治は 1912（明治 45）年に 80 円/月の給与を得ており、第 2 章の図表 2-8 にある大学部教員の給与と比較すると、相対的には高待遇であったといえよう。昇給は必ずしも毎年実施されてはおらず、昇給幅にも個人差があり、5～10 円/月程度であった。他方で同じ塾監局に所属する職員であっても、学報発行係（広報誌の編集業務）、維持会基本金募集部員や、図書館、寄宿舎の職員は総体的に薄給であった。推測の域を出ないが、これは職員個人の資質、年齢、業務内容も反映されていたであろうが、教員という負担時間にあたる業務量や拘束時間が最も大きな要因であったと推察される。1902（明治 45）年で見ると、給与分布は 15～65 円/月と広く分布しており、昇給幅は 2～10 円/月程度で分布していた。なお支給基準は不明だが、会計担当の福井雅三や平沼真太郎のように、主任でない職員にも退職金が支給されるケースも確認できた²³。

以上、慶應職員給与の特徴を二つあげた。慶應職員の給与は役職者、主任職員、その他の職員との間で相当な格差が存在したことが史料から明らかになった。教員給与と同様、職員給与においても明らかな階層性が存在していたのである。

第 2 項 早稲田の職員給与

次に早稲田の職員給与を検討する。図表 6-9 は 1913（大正 2）年から 1925（大正 14）年にかけての「職員給」に分類されていた職員の月給（月俸）をまとめたものである。早稲田では「職員給」に分類された職員の多くは年俸契約であり、12 等分した金額が月俸として支給されていた²⁴。ここでは慶應の職員と表記を統一するために、月俸で表記した。以下、役職者と一般業務担当職員との二つに分けて整理する。

第一は、慶應と同様に役職者の厚遇である。役職者は学長²⁵、理事、幹事、会計監督、名誉教職員（詳細は後述）が該当する。以下、役職ごとに検討していく。

①学長は給与の高さが注目される。学長の給与額の推移を確認すると、1913（大正 2）年の高田早苗が 3,000 円/年（250 円/月）であり、以後、天野為之が 3,500 円/年（292 円/月）、平沼淑郎²⁶が 4,500 円/年（375 円/月）から 5,500 円/年（458 円/月）へと変動し、塩澤昌貞がそれ

²³ 他の特徴として、1910（明治 43）年以降、大学部各科の主任教員には手当 15 円/月が支給された。

²⁴ 給料帳簿には円以下、銭単位までの金額が記載されている。

²⁵ 1917（大正 6）年に端を発す早稲田騒動を受けて、天野学長後しばらくは平沼を代表理事とし、学長を置かないことが維持員会で決定された。再び学長が置かれたのは 1918（大正 7）年 10 月からである。なお 1923（大正 10）年より学長は総長へと名称変更するが、本文中では学長で表記を統一した。

²⁶ 早稲田騒動により学長を置かず代表者理事となった図表 6-9 中の 1917 年は、理事給 500 円/年に加

図表 6-9 早稲田職員の年度別月額給与一覧

役職・部署	氏名	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925
学長	高田早苗	250	250	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	天野為之	—	—	—	292	292	—	—	—	—	—	—	—	—
代表者理事(1918)、学長	平沼淑郎	—	—	—	—	—	100	375	458	—	—	—	—	—
学長 → 総長	塩澤昌貞	—	—	—	—	—	—	—	—	458	458	—	—	—
総長	高田早苗	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	583
理事	天野為之	42	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	市島謙吉	150	150	150	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	田中唯一郎	—	—	117	167	167	—	—	—	—	—	—	—	—
	田中穂積	—	—	※	58	58	—	67	100	100	100	142	142	200
	塩澤昌貞	—	—	※	58	58	—	67	100	—	—	100	100	117
	徳永重康	—	—	—	—	—	42	—	—	—	—	—	—	—
	内ヶ崎作三郎	—	—	—	—	—	42	—	—	—	—	—	—	—
	宮田脩	—	—	—	—	—	42	—	—	—	—	—	—	—
	浅野應輔	—	—	—	—	—	—	67	100	100	100	100	100	—
	松平頼寿	—	—	—	—	—	—	67	100	100	100	100	100	117
	平沼淑郎	—	—	—	—	—	—	—	—	142	142	100	100	117
	金子馬治	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	117
	山本忠興	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	117
幹事	田中唯一郎	100	117	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前田多蔵	—	—	80	100	100	115	150	200	242	242	—	—	—
	中村康之助	—	—	※	83	83	—	—	—	—	—	—	—	—
	難波理一郎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233	250	250	292
副幹事	前田多蔵	70	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	土屋啓造	—	—	—	—	—	82	117	167	208	—	—	—	—
会計監督 ↓ 監事(1923～)	田原栄	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三枝守富	20	20	20	20	20	20	20	—	—	—	—	—	—
	増子喜一郎	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宮川鉄次郎	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—
	宮田脩	—	—	—	—	—	—	20	20	20	30	67	67	83
	上原鹿造	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—
	阪本三郎	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	67	67	83
囑託	前田多蔵	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	200	213
	坪谷善四郎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※	※	※
名誉 教職員	高田早苗	—	—	250	208	208	208	208	208	208	208	—	—	—
	坪内雄蔵	—	—	※	167	167	167	167	167	167	167	167	167	—
	市島謙吉	—	—	150	200	200	167	117	117	117	117	117	117	—
	田中唯一郎	—	—	—	—	—	100	100	100	—	—	—	—	—
	天野為之	—	—	—	—	—	—	167	—	—	—	—	—	—
臨時人事係 人事課 主事	片山利久	—	—	—	—	—	—	—	—	150	150	—	—	—
	蠣崎敏雄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	183
学長秘書	橘静二	35	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	佐藤正	—	—	—	50	50	—	—	—	—	—	—	—	—
記念事業部 主事 副主事	片山利久	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	150	150	183
	上村鉄雄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	130	150

えて、交際費 700 円/年であり、合計 1,200 円/年であった。

役職・部署		氏名	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925
理工科	経営主任	中村康之助	※	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	事務主任	木村三郎	—	—	—	—	—	—	—	92	※	117	—	—	—
庶務課	主任・主事	川口潔	45	45	50	60	60	70	—	—	—	—	—	—	—
		蠣崎敏雄	—	—	—	—	—	—	65	108	150	150	150	—	—
		大島正一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	175
	副主事	大久保清志	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105	—	—
調度課	主事	柏木潤三	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158
	副主事	先光孝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110
教務課	主任・主事	中村芳雄	45	45	50	60	60	70	100	142	179	179	179	179	217
会計課	主任・主事	高橋三郎	—	50	60	70	70	—	—	—	—	—	—	—	—
		土屋啓造	—	—	—	—	—	82	117	167	208	—	—	—	—
		溝口直枝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	120	120	—
		難波理一郎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	—	—
		角田敬義	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158
	副主事	先光孝	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	—
		中村宇一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90
学生課	主任・主事	望月嘉三郎	—	40	45	55	55	65	92	125	154	154	154	154	183
教務	副主事(政経)	七五三野仁一郎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70	90	—
	副主事(政経)	西義顕	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※
	副主事(法)	佐藤隆治	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	90	—
	主事(法)	油井昇造	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117
	(副)主事(文)	岸畑久吉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※	—	—
	主事(文)	岸畑久吉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	121
	副主事(商)	丹尾磯之助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	100	120
	主事(理工)	木村三郎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	117	142
	主事(専門)	大久保清志	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150
	副主事(高師)	津田亀之助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90
図書館	館長	市島謙吉	※	※	※	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		安部磯雄	—	—	—	—	—	—	※	※	※	42	—	—	—
		林癸未夫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58	83	83
	館長事務取扱	平沼淑郎	—	—	—	—	—	※	—	—	—	—	—	—	—
	副長	山崎直三	※	※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	顧問	湯浅吉郎	—	—	—	※	※	※	—	—	—	—	—	—	—
	事務主任	小林堅三	※	※	※	※	※	※	※	※	※	167	—	—	—
	主事	小林堅三	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167	167	200
寄宿舎	舎長	矢澤千太郎	50	55	55	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—
編集及講演部	部長	内ヶ崎作三郎	—	—	—	—	—	—	21	25	25	25	33	33	33
	主事	片山利久	—	—	—	—	—	—	75	—	—	—	—	—	—
賛助会	幹事	難波理一郎	—	—	—	—	—	—	140	192	—	—	—	—	—
	主事	片山利久	—	—	—	—	—	—	—	117	—	150	—	—	—
大隈会館	主事	深澤政介	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※	※	175	200

注1 金額は月額(月俸)。ただし円以下は四捨五入している。

注2 ※は「早稲田大学報告」に職員として名称が掲載されるも、「給料帳簿」では支払実績が確認できないことを意味する。

注3 1922年の片山利久(150円)は臨時人事係、記念事業部合わせての月俸である。

出典 早稲田大学大学史史料センター所蔵職員給与史料及び『早稲田学報』所載「早稲田大学報告」(各年度)より本人作成

を踏襲して、高田早苗が 6,000 円/年（500 円/月）から 7,000 円/年（583 円/月）へと推移していた。塩澤昌貞のみ前任の平沼と同一金額であったが、それを除けば学長個人の資質とはおそらく無関係に、学長変更時には前任者より年 500～1,000 円程度加増された年俸で契約されていた。ただし学長給与は他の職員と比較すれば高額であったが、慶應の塾長ほどではなかったと想定される。というのも大正期の慶應塾長の給与は不明であるが、図表 6-8 より 1912（明治 45）年時点で 400 円/月の月俸を得ていた。早稲田の学長が 400 円/月を超えたのは、1920（大正 9）年度からである。第 1 章でみたように慶應は早稲田より収支状況が良好であったから、大正期に入っても順調に給与が上昇していたと考えられるのであり、早稲田の学長は慶應の塾長ほど給与を得ていたとは考えにくい。なお第 2 節で言及したように、高田早苗に限っては校長・学監体制の下で学監職にあった 1904（明治 37）年から 1906（明治 39）年、そして総長・学長体制の下で学長職にあった 1907（明治 40）年と 1909（明治 42）年の給与が把握できる。「給料帳簿」によると、学監職にあった上記三年間の給与は 2,800 円/年であり、その内訳は講師給 2,000 円/年、学監給 800 円/年であった。そして学長職にあった 1907（明治 40）年及び 1909（明治 42）年は、上述の 1913（大正 2）年以降と同様に 3,000 円/月であり、内訳は講師給 2,000 円/年、学長給 1,000 円/年であった。なお 1909（明治 42）年は、「学科配当表」と「時間負担表」のどちらにも授業を担当した形跡を見つけられない。だが講師給も含めて 3,000 円/年が支給された可能性は極めて高く、1909（明治 42）年の学長給は同金額であったと考えられる。この金額は同年の慶應塾長と月額にして 150 円、年間にして 1,800 円の差があり、先に指摘した推察と合わせれば、早慶両校の塾長及び学長の給与格差は、大正期だけでなく明治期から継続されていたと考えられるのである。

②次に理事の特徴として、早稲田では維持員から選出された理事に対して定額の給与（手当）が支給されていた。その金額は 1913（大正 2）年には 500 円/年（42 円/月）であったが次第に上昇し、1925（大正 14）年には 1,400 円/年（117 円/月）まで昇給した。1913（大正 2）年に天野為之と市島謙吉との間で差額があるのは、市島が基金部長を兼任していたからである。また 1923（大正 12）年からは新たに常務理事が置かれ、その任に就いた田中穂積には別途 500 円/年（1923 年）ないしは 1,000 円/年（1925 年）の手当が加算されていた。理事への支給額は、後述する職員事務の最高責任者である幹事よりも低額であったが、支給対象者も増員されたから、その総額は職員人件費増大の一つの要因であったと考えられる。

③続いて幹事と会計監督（監事）の特徴だが、幹事は 1920（大正 9）年前後より増給され、学長の半額程度であった。幹事は田中唯一郎→前田多蔵（理工科担当幹事の中村康之助と二人

体制の時期もある)→難波理一郎と続き、早稲田出身者が歴任した。幹事はあくまでも職員事務の最高責任者であったため、経営や教学に関して特別大きな権限を持っていたわけではない。だが 1925 (大正 14) 年に専任教員の中でもかなりの高給取りであった安部磯雄や浮田和民が 3,800 円/年 (317 円/月) であったことを考慮すると、難波の給与 3,500 円/年 (292 円/月) は、破格の待遇であったということができよう。なお概ね二人体制であった会計監督は、1921 (大正 10) 年度を除き常に同額であり、1925 (大正 14) 年には 1,000 円/年 (83 円/月) であった。

④最後は名誉教職員の給与の高さである。名誉教職員規定は、1915 (大正 4) 年に高田早苗が第二次大隈内閣文相就任に伴い学長を辞任する際に制定され(早稲田大学大学史編集所 1981, pp.972-974)、同規定第 3 条では名誉教職員には在職中と同一の礼遇を為すと規定されていた。給与額をみると最も該当者が多かった 1919 (大正 8) 年において、高田早苗が 2,500 円/年 (208 円/月)、天野為之と坪内雄蔵が 2,000 円/年 (167 円/月)、市島謙吉が 1,400 円/年 (117 円/月)、田中唯一郎が 1,200 円/年 (100 円/月) と現職理事の手当を超えた金額が支給されていた。つまり早稲田では創立当初より経営に携わった「ブレーン・トラスト」(早稲田大学大学史編集所 1978, p.967)といった面々が、名誉教職員かつ維持員として経営に深く参画し、かなりの待遇を得ていたのであった。

第二は、庶務、調度、教務、会計、学生、人事²⁷といった本部一般業務を担当した主任及び主事の給与だが、これらは 1919 (大正 8) 年ごろを機に大きく増加していた。それ以前は 5~10 円/月程度の昇給であったが、一挙に 30~50 円/月程度増加した。教務課の中村芳雄、学生課の望月嘉三郎は勤続年数が長く、1925 (大正 14) 年度には順に 2,600 円/年 (217 円/月)、2,200 円/年 (183 円/月) と学長給与の 3 分の 1 程度となった。第 4 章でみたように専任教員の中には 2,000 円/年 (167 円/月) を下回る教員も少なくなかったから、これらの職員は相応の待遇を得ていたといえよう。なお第 3 節で指摘したが、1923 (大正 12) 年より大学学部別に事務組織が置かれ、主事または副主事が設置された。慶應でも大学部に教務係が置かれていたが、学部ごとには置かれておらず大きな違いであった。給与をみると 117~142 円/月を範囲に分布しており、先に言及した本部一般業務担当の主任及び主事よりも低額だが、1,400~1,700 円/年程度の給与を得ており、専任教員を超える場合もあった。

以上、早稲田職員給与の特徴を二点列記した。早稲田職員の給与も役職者と一般職員との間で相当な格差があること、そして名誉教職員にまで高額な給与が支払われていたことが明らか

²⁷ 人事課の前進は、学生の就職斡旋を目的に 1921 (大正 10) 年に設置された臨時人事係である。臨時人事係は 1923 (大正 12) 年に人事係として常設化され、1925 (大正 14) 年に人事課へ昇格した(早稲田大学大学史編集所 1997, pp.252-257)。

となった。また役職者に加えて一般業務を担当した職員の中にも、専任教員と同等以上の給与を得ていた職員が存在することを確認した。

第3項 社会経済的地位

前項までで早慶両校の職員給与の実態は明らかになったが、最後に他の高等教育機関の職員と比較することで、両校職員の社会経済的地位を考察しておく。

図表 6-10 は早慶両校の職員のうち、塾長及び学長と事務職員の最高責任者である幹事職に対応する東京帝国大学、東京高等師範学校（以下、東京高師）、第一高等学校職員の俸給額を示したものである。1897（明治 30）年 6 月 22 日公布「東京帝国大学官制」（勅令 210）第 3 条では「総長ノ命ヲ承ケ庶務会計ヲ掌理ス」として書記官（奏任官）を、また同 5 条で「上官ノ命ヲ承ケ庶務会計ニ従事ス」として書記（判任官）を置いていた。したがって書記官は事務機構を掌握するポジションにあり、早慶両校の幹事との比較対象として設定した。書記については書記官との格差を明らかにするため、参考までに掲載した。

まず塾長及び学長から検討すると、1903（明治 36）年時点では慶應塾長の給与は、帝大総長と大きな差があり、東京高師や第一高等学校の学校長よりも低額であった。しかし 1907（明治 40）年には帝大総長を年間で 300 円ほど超過した。『日本帝国文部省年報』には 1912（明治 45）年の帝大総長の俸給額が未掲載であるが、慶應が大正期に入って経常収支が黒字であったことを鑑みると、慶應塾長の給与は帝大総長以上であったと想定される。他方で早稲田学長の給与は、1916（大正 5）年時点で東京高師及び第一高等学校の学校長よりも低額であったが、1920（大正 9）年には、帝大総長には及ばないものの、他の学校長を超えた。しかし 1924（大正 13）年になっても帝大総長未満であることは変わりなく、早稲田では大正中期以降、学長給

図表 6-10 官立高等教育機関所属職員との給与比較

	慶應		早稲田		東京帝国大学			東京高等師範学校		第一高等学校	
	塾長	幹事	学長	幹事	総長 （勅任官）	書記官 （奏任官）	書記 （判任官）	学校長 （勅任官）	書記 （判任官）	学校長 （勅任官）	書記 （判任官）
1903（明治 36）年	2,400	—	—	—	4,000	1,600	456	3,000	438	2,500	460
1907（明治 40）年	4,800	—	3,000	—	4,500	1,800	518	3,000	389	3,000	463
1912（明治 45）年	4,800	2,400	—	—	—	2,500	643	3,700	540	3,700	598
1916（大正 5）年	—	—	3,500	1,200	5,500	2,400	640	3,700	406	3,700	670
1920（大正 9）年	—	—	5,500	2,400	7,000	3,569	1,233	5,200	831	4,800	1,219
1924（大正 13）年	—	—	6,000	3,500	7,000	3,400	1,179	5,200	1,170	4,800	1,210

注1 金額は全て年俸。

注2 早慶両校の幹事の給与は、複数の職員が配置されていた場合は金額の高い職員の給与を採用した。

注3 帝国大学、東京高等師範学校、第一高等学校の書記（判任官）の給与は、俸給年額の総額を人員で割った金額である。

出典 早慶両校については「給与帳簿」より作成。帝国大学、東京高等師範学校、第一高等学校については、『日本帝国文部省年報』各年度より作成

与は改善されたものの、帝大総長と同程度の待遇とはならなかった。

次に幹事をみると、慶應の場合は 1912（明治 45）年のみであるが、帝大書記官と年間で 100 円ほどの差であった。他方で早稲田の場合は 1916（大正 5）年で帝大書記官の半額であり、待遇が同等となるのは 1924（大正 13）年になってからであった。

以上、限定的な比較だが、慶應では明治 40 年代に、早稲田では及ばなかったものの、大正後期に職員給与が官立高等教育機関、とくに東京帝国大学の水準に近づいた歴史的事実を確認した。厳しい財政状況にありながらも職員の待遇改善を行わなければならない早慶両校において、帝国大学の給与水準は職員給与の管理上、一つのメルクマールであった可能性がある。役職者と一般職員との間に相当の格差はあったものの、早慶両校の職員の経済的地位は、時代が進むに連れて改善されていった節がみられるのである。

第 5 節 本章のまとめ

本章では総人件費の約 2～3 割を占めていた早慶両校の職員の処遇について、事務機構の発展過程を確認した上で、個々の職員に焦点をあてて実際の金額を明らかにした。これまでの知見をまとめると、まず事務機構について慶應では、1910（明治 43）年ころには塾長を中心とした戦前期における事務機構の原型がほぼ完成し、さらに大正中期以降、附属病院を含めた医学部事務組織が整備された。他方で早稲田でも明治 40 年代から大正初期にかけて戦前期における事務機構の原型がほぼ完成し、大正後期には大学学部別の事務機構が整備された。次に職員の処遇については、早慶両校ともに塾長や学長といったトップの給与は高額であり、他の職員と大きな格差が存在していた。ただし慶應の塾長は 1909（明治 42）年の時点で 4,800 円/年の給与を得ており、それは同年の早稲田の学長給与 3,000 円/年の 1.6 倍もの給与に相等した。また両校とも主任クラスの職員には専任教員給与を超える者が存在したことも確認した。他方で早稲田特有の特徴として、理事や名誉教職員の厚遇があった。早稲田では明治期から大正期にかけて、しばしば赤字経営を強いられていた事実を鑑みると、この厚遇は機関財務の健全化を目指す上では望ましいものではなく、また第 4 章でみた「薄給かつ高負担」の専任教員にとっては「理解し難い厚遇」であった可能性が高い。教育負担も無いまたは極めて少なかったから、確証はないが、たとえ創立当初から経営と教学に尽力し、「早稲田四尊」²⁸と称されるまでの面々であっても、否定的な見方をする教職員が存在した可能性を否定出来ない。しかしなが

²⁸ 早稲田四尊とは東京専門学校時代から早稲田大学の経営と教学に尽力した高田早苗、市島謙吉、坪内雄蔵（逍遙）、天野為之のことである。

ら総体的には早慶両校の役職者の処遇は、東京帝国大学の役職者のそれに、慶應では明治 40 年代に追いつき、早稲田では大正後期以降に及ばなかったもの、伍するまでに改善されており、一般職員の処遇も後年になるにつれ、改善されていったと考えられよう。

史料的制約から断片的な考察ではあるものの、以上が明治後期から大正期における早慶両校の職員給与の実態であった。数多くの「雇人」（慶應）や「小使給仕職工」（早稲田）が低額で雇用されていたことを考慮すれば、職員給与は早慶両校ともに塾長及び学長をトップとして、縦に長い階層性を有していたといえる。早慶両校は明治後期から大正期にみられた機関規模の拡張によって職員数も増大し、また長くキャリアを重ねた一部職員には専任教員を超える待遇を処する必要もあったと推察する。したがって本章で明らかになった階層性を伴う給与管理が必要であったことは当然であった。慶應では大正後期以降、病院経営に伴い人件費の増大が避けられなかったが、それでも早慶両校ともに職員給与は総人件費の約 2～3 割を維持していたわけで、それを一つの総枠としてメリハリをつけた、換言すれば階層性を伴った給与体系が出来ていたと推察することも可能である。そして個人の給与水準についても、日本の大学の「範型」であった帝国大学の職員給与に追いついて（慶應では追い越して）行った歴史的事実が確認でき、職員の処遇という点でも創立初期の家内の段階から、実質的な私立大学といえる経営状態に発展していったのであった。

終章

以上、早慶両校を分析対象に、序章の他、全 6 章にわたって明治後期から大正期における我が国私立高等教育機関の経営構造の実態を、教育機能の発展に不可欠であった財務に焦点をあてて、資金の調達と配分という観点から考察してきた。本研究は定量的な指標である財務からみた早慶両校の比較経営史ともいえる。本研究は両校の沿革史でも十分に利用されていない多くの一次史料を多用した。だが史料制約は少なくなく、それを補うために複数の一次史料を組み合わせたデータベースから算出された知見（試算値）に基づくなど、方法論上に全く問題がないわけではない。しかしそれは経営的観点に立った大学史・高等教育史研究の蓄積がわずかであることを自覚し、当時の私立高等教育機関の経営実態をより明らかにするために意図的に試みた結果である。以下ではこれまでの分析結果を整理し、今後の研究課題を付して結びとしたい。

第 1 節 要約

本研究では三つの分析課題を設定した。第一の分析課題は、早慶両校の管理運営組織と財務構造の解明であった（第 1 章）。管理運営組織の分析では経営部門と教学部門とに分けて、それぞれの構成と機能を確認し、さらに教員人事をめぐる経営と教学の関係性について考察した。経営部門について慶應では、塾長を中心とした理事会が執行機関としての機能を行行使し、卒業生集団から構成される評議員会は、理事会の権限強化に対して、後年になるに連れ権限が相対的に縮小し、議決機関及び理事会の監督機関としての機能を有した。また組織の整備が進む中、財団法人化前の 1902（明治 35）年の時点で、社頭、塾長、教職員の評議員就任が禁じられ、経営と教学の分離が徹底された。他方の早稲田では法人形態が社団法人から財団法人へと移行する中で、管理運営組織は維持員会と評議員会による体制となったが、慶應との違いは現職教員が維持員及び評議員を兼務する権限を認めたことだった。つまり当該期間において早稲田では経営と教学の分離は行われておらず、むしろ時代が進むに連れ、教員の経営参画が促されたのであった。

他方で教学部門の管理運営組織は、ともに教授会が担い、学事に関する広範な権限を有していた点は共通する。だが教員人事に関しては、経営部門と教学部門との間での権限が、大きく異なっていた。慶應では塾長の間接統治下であるとはいえ、1917（大正 6）年以降、大学部本科に限って教授会に教員の任免を審議する権限を認めていた。他方の早稲田では、大正期に入

り教授会選出の評議員が経営に参画するなど教授会の権限は拡大したが、明治・大正期を通じて、教員人事権は学長及び維持委員会が有しており、教授会は 1927（昭和 2）年になるまで教員人事権を有していなかった。

次に財務構造であるが、本研究の分析期間である 1903（明治 36）年から 1926（大正 15）年まで一貫して黒字経営であった慶應に対し、早稲田では赤字経営がしばしば確認された。収入について最大の収入費目である学納金収入は、早稲田では総収入の 80～90%を占めており、過度に学納金に依存する経営であったことを確認した。一方の慶應では附属病院の開院後、学納金収入が総収入に占める割合は著しく低下し、それ以前の 50～80%から、大正末期には 40%前後にまで割合は低下した。支出については、両校とも人件費が最大の支出費目であった。総人件費に占めた教員給与、職員給与、諸手当等の金額構成比は、概ね 7：2：1 の割合であり、大正後半になるにつれ、職員給与や諸手当等が割合を高めた。資産及び負債に関して、資産はともに拡大の一途であり、大正末期に資産構成の割合が安定したことは共通したが、資産の構成内容と規模は大きく異なった。慶應では土地・建物が 50～60%程度と安定して推移する中、明治 30 年代後半から 40 年代前半は有価証券が、40 年代後半から大正初期は現金及預金が占めた割合が相対的に大きく、大正末期になると資産の構成比が大きく変動せずに安定するようになった。他方、早稲田は明治 30 年代後半まで土地を有しておらず、資産の 80%は建物であった。土地を取得したのは 1908（明治 41）年からであり、以後は資産の 20～30%を占めていた。現金及預金と有価証券がそれぞれ資産総額の 10%程度を占めるようになったのは、1920（大正 9）年の大学令による大学昇格前後になってからであった。このように両校では資産の構成内容が大きく異なったが、規模も同様であった。1904（明治 37）年の慶應が 317,483 円に対して、早稲田では 240,396 円と 1.3 倍の格差があり、1926（大正 15）年には慶應が 8,609,953 円、早稲田が 4,887,328 円と 1.8 倍にまで格差が拡大した。この資産規模の格差拡大は、慶應の附属病院の設置が大きく影響していた。一方で附属病院の建設に際して多額の借入金を経営された結果、慶應では 1918（大正 7）年まで資産総額の 1%にも満たなかった負債が、15～20%を占めるまでに拡大した。対して早稲田では、1919（大正 8）年まで資産総額に対して平均 16%程度の負債を抱えていたが、私立大学昇格後は数%にまで減少した。このように早慶両校は、管理運営組織の構成と機能、財務構造の中身から規模まで大きく異なっていたのが実態であった。

第二の分析課題は人件費分析であり、教員給与は教育課程との関係性を踏まえて、処遇と負担から考察して専任教員の階層性を明らかにし（第 2 章及び第 4 章）、職員給与は役職や職務

別に給与金額の実態を検討した（第 6 章）。明治期の慶應及び明治期から大正期の早稲田では、専任教員を多く雇用していた事実が確認されたが、慶應では予科に、早稲田では大学部に相対的に多くの専任教員を配置する傾向にあった。また慶應では専任教員の配置に理財科偏重、法律科軽視という明確な学科間格差が存在したが、早稲田では少なくとも明治期は学科間で格差が生じないよう万遍なく専任教員が配置されていた。そのような状況にあつて、両校ともに予科課程を含む大学部教員給与は、附属部門も含めた機関全体の教員人件費の約 70%を占め、そのうち約 90%は専任教員の給与であつたから、経営的には大学部専任教員の給与を適切に管理する必要があつた。そこで教員給与を時間負担に配慮して検討した結果、ともに専任教員間に階層性がみいだせた。それは当該機関において平均的な給与と時間負担であつた多くの専任教員とは一線を画した恵まれた給与金額にあり、かつ授業負担時間も少なかった「高給かつ低負担」の専任教員と、その反対である「薄給かつ高負担」の専任教員の存在であつた。この待遇の違いには勤続年数や学歴のほか、教員の資質にも関係する担当授業科目の特徴や難易度も反映されていたと推察でき、分析の結果、「高給かつ低負担」の専任教員は大学部の授業科目を、「薄給かつ高負担」の専任教員は予科課程の授業科目を担当する傾向にあつた。明治期と大正期の二時点での分析が可能であつた早稲田からは、明治期よりも大正期に入つて、専任教員間の階層性が色濃くなった事実を確認した。なお専任教員の給与は、慶應では 1912（明治 45）年において年俸が 2,000 円以上の専任教員が、日本人教員 3 名を含めて 8 名存在したが、1909（明治 42）年の早稲田ではわずか 2 名に過ぎなかった。大正期に入つても早稲田の専任教員で、帝国大学教授の平均年俸に相当する給与を得ていた教員は僅かであり、半数は同助教授の平均程度、もう半数はそれ以下に抑えられていたのが現状であつた。

このように処遇と負担によって早慶ともに専任教員間に階層性が存在し、とくに早稲田では全体的に給与が低位に抑えられていた傾向を確認したが、職員給与にも明確な階層性が存在した。そもそも職員は「雇人」（慶應）や「小使給仕職工」（早稲田）といった雇用形態から階層性が明確に存在していたが、塾長（慶應）や学長（早稲田）と一般職員との間には極めて大きな格差が存在した。また庶務や会計といった一般業務を担当した主任クラスの職員の中には、専任教員を上回る給与を得ていた職員も存在した。一方で早稲田に特有の実態として、早稲田大学（東京専門学校）創設期より教職員として経営に携わった面々が、名誉教職員として高額な給与を得ていたことも明らかになった。なお塾長・学長や幹事といった役職者の給与を、官立高等教育機関の職員と比較したところ、慶應では明治 40 年代に東京帝国大学の総長らに伍するようになっていた。他方の早稲田では、明治後期にみられた格差が徐々に小さくなり、大

正中期以降になると、及ばなかったとはいえ、東京帝国大学の職員給与に近づくまでに改善されていた。

第三の分析課題は寄附金分析であり、早慶両校が明治後期から大正期にかけて数回実施した寄附募集事業に焦点をあて、事業計画と実績の整合性または乖離、寄附金が資産形成及び財務に与えた影響、そして寄附募集事業の成功要因について考察した（第3章及び第5章）。慶應では計3回、早稲田では計4回実施した寄附募集事業を分析対象としたが、両校共通して、学部新設や施設設備の新設及び更新、そして基金の設置を目的としていた。しかし実際の計画達成度は、慶應では医学科募集で借入金に頼らざるを得ない状況となるものの、計画がほぼ実現されたのに対し、早稲田では当初の計画と実績との間に乖離があり、当初の計画をすべて実現することは不可能であったことが、財務分析から示された。ただし資産総額に占めた寄附金額の割合は、慶應で約60～90%、早稲田で約54～70%を推移しており、程度の差はあれ、寄附金が資産形成に必須の財源であったことは、両校で共通していた。そして寄附募集事業の成功要因を検討した結果、景気動向が大きく関与したこと、東京を中心に大阪、神奈川、兵庫といった地方都市や海外からも一定額の寄附金を獲得していた点が共通した。ただし大口寄附申込者のプロフィールを検討した結果、慶應では卒業生であり、かつ学内で教職員や評議員等の役職にあった人物が複数回にわたって寄附金を申込み傾向があったが、早稲田では非卒業生であり、かつ学内で教職員や評議員等の役職になかった人物が寄附金を申し込む傾向にあった。これまで先行研究は、早慶両校の寄附募集事業の成功を、創立者のカリスマ性と卒業生集団の貢献に根拠を求めていたが、本研究の早稲田の大口寄附申込者のプロフィールを検討する限り、必ずしも卒業生集団の貢献だけによらないことが明らかになった。慶應と比べ早稲田では実業界で活躍する卒業生が少なかったから、それを補う目的でも基金管理委員長に渋沢栄一を始めとする外部人材を積極的に採用した傾向があり、渋沢が有す財界のネットワークを利用することで、早稲田とは直接関係の無い要人から寄附金を獲得することに成功したのであった。

第2節 「大学」経営の原初的段階

以上が、本研究から明らかになった当該期間における私立高等教育機関の経営構造とその実態である。ではこの知見から導き出される大学史・高等教育史像は何であろうか。それは「「大学」経営の原初的段階」といった言葉で表現しうる実態が、専門学校令を契機に生み出され、それが機関内で確実に醸成され、大学令の施行によって社会的に顕在化したことではないだろうか。帝国大学と比較してヒト・モノ・カネのすべてで劣位にあった早慶両校だが、専門学校

令によって括弧つきではあったものの、「大学」という高等教育機関としての制度的地位を得た。そうした中で両校は、本研究でみたように大学としての機能充実に努め、大学令前後には総合大学化を成し遂げた。両校は必要な資源を自ら調達し、両機関の経営方針にしたがって配分することで、教育機能の充実と規模の拡大に成功したのであった。そうした早慶両校の経営構造の範型は、一方は国内の帝国大学であり、他方は海外の私立大学であった。両校はそれらを自らの現状及び特徴、そして将来的な方向性から勘案した上で、異なる経営行動を選択したのである。こうした早慶両校の経営行動は、従来の我が国の大学史・高等教育史研究では、財政難から強いられた対応策であるとされ、消極的に解釈されてきた。また早慶両校ゆえに達成できたという見解もある。だが本研究の知見から再吟味・再解釈を行えば、創設当初の機関の存続をかけた危機的な経営難を脱していた早慶両校では、この時期に実質的な意味での大学となるべく、本研究でみてきた経営行動を能動的に展開していたと解することができる。管理運営体制を整備し、外部から積極的に資金を調達して、それを機関の経営方針に従って戦略的に配分することで、教育機能の充実と機関財務の健全化の両立に努めていたのである。これはまさに「大学経営」というべき実態が展開されていたと理解できるのではないか。もちろん大学令以前は、括弧付きの「大学」であり、また本研究で明らかにした実態は、今日でいうところの「大学経営」とは量的にも質的にも格差があるのは否めない。その意味で「大学」経営の「原初的」段階に過ぎなかった。だが本研究で検討した早慶両校の経営体としての在り方は、今日の大学経営で期待される経営行動にかなうものであり、それは他の私立高等教育機関が目指すひとつのモデルでもあった。そのような点を考慮すると、我が国の明治後期から大正期という期間は、「大学」経営の原初的段階」ともいえる実態が展開された時期であったといえることができよう。

第3節 今後の研究課題

以上、資金の調達と配分という観点から経営構造の実態を歴史的に明らかにしてきたが、本研究で明らかになった知見は限定的であり、解決すべき課題が多いことは言うまでもない。分析史料及び方法の観点でも、一次史料の性質から計量的手法に重点を置いており、数値を裏付ける定性的な分析が不十分であることは否めない。そこで最後に、本研究の延長線上にあり、わが国の大学史・高等教育史研究に資すると思われる研究課題を二点提起して結びとしたい。

第一は、事例対象の拡大である。本研究は序章で指摘したように、日本型私立高等教育機関の「原型事例」として早慶両校に注目し、計量的手法を用いて、比較事例分析を行った。だが周知の通り、近代日本において私立高等教育機関は数多く存在していた。したがって早慶だけ

の分析では、戦前期日本の高等教育システムを形成した私立高等教育機関の経営的群像を十分に描いたことにならない。幸いにして各機関では文書館や史料館をはじめとするアーカイブ機能が充実する傾向にあり、断片的でありながらも経営に関する諸資料の入手が可能である。それならば事例対象とする機関を拡張し、分析を積み重ね、その知見を総合することで、当該期間における私立高等教育機関の経営実態を総体的に描くことができるものとする。その際、本研究では不十分であった定性的な史料を用いることで、経営に携わった人物や組織の役割を検討して、より精緻な歴史の実態を明らかにすることが求められる。

第二は、分析期間を昭和初期から戦時期へと伸長することである。本研究では早慶両校の管理運営、財務構造、教職員給与、寄附金といった点について詳細な分析を行った。このうち、財務構造や寄附金に関しては、昭和初期以降の実態について沿革史等に部分的な記載が確認できるが、管理運営や教職員給与に関しては、その実態がほとんど明らかにされていない。管理運営組織が昭和期に入ってどのように編成され、実際にどのような力関係で運営されたのか。また教職員の給与額はだれが、どのように決定し、どのくらいの相場であったのか。管理運営や給与といった点は、現代の高等教育機関の経営においても検討が迫られている点である。したがって戦前期日本の到達点を明らかにするためにも、分析期間の伸長が期待される。

第三は、近代における我が国私立高等教育機関の経営構造の発展の諸相を、国際比較の視野から再考し、比較大学史・高等教育史研究の文脈に位置付け、従来とは異なる大学史・高等教育史像を描くことである。早慶両校は、帝国大学と異なり租税に頼らない私立大学こそ大学経営の理想であるとし、当時から海外私立高等教育機関の経営構造、とりわけ米国私立大学のそれを学んでいた。米国大学史研究者 Geiger(1999)によれば、折しも米国高等教育は、1890 年から第一次世界大戦の期間は「成長と標準化の時代」であり、続く戦間期・戦時期は、「階層的差異化の時代」であったという。つまり本研究が分析期間に設定した明治後期から大正期は、米国ではいわゆるユニバーシティが支配的となって、現在の高等教育の潮流である「アメリカ的大学」が隆盛した時代であった。日本の私立高等教育機関は、まさにその時期に米国私立大学から多くを学んでいたものであり、量的にも質的にも劣るものの、そうした世界的潮流の中で、我が国私立高等教育機関の近代化は、急速に進展したのである。ゆえに本研究を当該期間の国際的文脈に位置付ける、または米国を中心とする私立高等教育機関の経営実態の解明から日本の私立高等教育機関の経営実態を位置づけるといった双方向からの考察を行うことで、経営的観点に立った従来とは異なる大学史・高等教育史像を構築することが望まれよう。

参考資料

財務諸表原本の一部転載：1912（明治 45）年度・1920（大正 9）年度

慶應義塾大学

決算表 (自明治45年4月1日 至大正2年3月31日)			
収入之部		支出之部	
維持会醸金	29,374.500	教師給料	112,563.100
利息	17,994.090	事務員給料	26,508.500
貸地料	76.200	雇人給料	7,083.340
学報収入金	1,279.810	年末補給	10,261.000
体育会収入金	12,182.950	教職員退職手当	2,833.000
入学金	6,928.000	学報支出金	4,247.730
試験料	3,216.000	体育会支出金	12,182.950
授業料	189,381.600	三田学会雑誌補助	700.000
寄宿料(幼稚舎分)	9,308.000	募集費	2,503.120
舎費	9,660.000	諸税	3,920.520
実験料	251.500	修繕費	7,146.325
雑収入	1,834.430	土工費	1,152.480
		火災保険料	1,567.940
		諸集会費	519.430
		外国留学生費	8,408.000
		旅費及講演費	1,643.835
		請願巡査料	684.000
		什器費	2,183.990
		図書費	4,498.955
		教授用器具器械薬品及標本	2,240.675
		商業実践費	122.350
		兵式体操費	493.480
		給与品費(幼稚舎分)	1,497.845
		賄料支出金(幼稚舎分)	4,117.920
		印刷帳簿費	1,291.490
		広告費	2,827.050
		通信費	1,231.370
		電燈費	2,752.030
		燃料費	5,142.180
		卒業式費	212.285
		雑費	7,126.185
		家屋減価	7,000.000
		計	246,663.075
		収支差引残金積立金二線込ム	34,824.005
合計	281,487.080	合計	281,487.080

貸借対照表 大正元年3月31日現在			
資産之部		負債之部	
定期預金	236,767.330	基本金	666,724.216
当座預金	39,011.315	指定寄附金	41,902.060
水道予納金	182.630	雑預り金	4,419.368
仮出金	639.610	学資預金	1,579.716
図書館建築費	236,044.030	図書館建設寄附金	309,915.500
有価証券	74,978.000	図書購入準備金	4,354.420
建物	100,980.803	積立金	90,157.915
土地	425,603.220		
出版局勘定	4,000.000		
三田文学勘定	815.146		
現金	31.111		
合計	1,119,053.195	合計	1,119,053.195

出典 『慶應義塾学報』第192号所載「明治45年度大正元年度慶應義塾学事及会計報告」pp.28-30.

大正九年度決算報告 (自大正9年4月1日 至大正10年3月31日)			
収入ノ部		支出ノ部	
利息	18,795.250	教師給料	328,172.360
貸地料	299.160	事務員給料	54,378.120
三田評論収入金	1,994.170	雇人給料	28,120.320
体育会収入金	40,522.800	年末給与	40,940.890
入学金	13,072.000	退職手当	9,656.400
試験料	50,681.000	体育会支出金	40,522.800
授業料	577,699.550	三田評論支出金	2,901.730
幼稚舎寄宿料	19,077.700	三田学会補助	1,680.000
実験料	1,081.500	三田文学補助	1,820.000
寄宿舎費	17,106.000	図書費	7,000.000
雑収入	4,301.830	諸刊行物及製本費	1,498.620
中上川奨学金受入	600.000	海外留学費	12,200.000
森村理科奨学金受入	300.000	研究室用費	1,588.880
図書購入費受入	7,000.000	学生会補助	507.500
什器購入費受入	136.000	旅費及講演費	3,237.040
医学部総収入	373,169.110	授業用器具薬品標本費	5,432.150
医学部建設勘定より補充	200,295.665	兵式体操費	971.390
		商業実践費	476.870
		諸税	1,752.460
		修繕費	18,647.600
		土工費	3,979.160
		火災保険料	4,161.440
		諸集会費	1,725.660
		幼稚舎給与品費	2,256.450
		幼稚舎賄料支出金	9,703.010
		印刷帳簿費	7,306.210
		通信費	1,694.905
		広告費	2,120.460
		瓦斯及電燈費	3,402.790
		燃料費	12,893.690
		卒業式費	831.940
		什器費	2,028.340
		水道費	357.610
		雑費	17,238.895
		中上川奨学金	600.000
		医学部総支出	573,464.775
		小計	1,205,270.465
		建物備品減損填補積立金	15,500.000
		積立金	105,361.270
計	1,326,131.735	計	1,326,131.735

財団法人慶應義塾資産負債表 (医学部並化学科建設資金ノ分モ含ム) (大正10年3月31日現在)			
資産ノ部		負債ノ部	
定期預金	22,226.170	基本金	1,783,325.218
当座預金	7,761.290	恩賜金	30,000.000
有価証券	244,698.550	医学部並化学科建設資金	2,433,542.750
水道予納金	450.410	指定寄付金	163,078.075
仮支出金	93,532.850	図書館建設寄附金	310,176.500
出版局	6,000.000	ホール建設寄付金	70,000.000
体育会へ貸	2,200.000	維持会預金残高 (前年度残高 128,398.925円)	181,868.295
土地	2,145,701.925	諸預り金	23,076.658
建物	421,424.775	学資預金	12,377.861
図書館建物	222,307.030	借入金	1,425,000.000
ホール建物	86,059.070	図書館購入準備金	11.970
備品	41,679.545	建物備品減損填補積立金	47,000.500
図書館備品	19,108.770	積立金	264,651.103
図書	149,426.000		
大学予科新教室建築費	316,752.740		
医学部建設費	2,557,447.340		
建設勘定収支不足額補充	368,284.705		
稲垣記念図書費	10,000.000		
藤原留学費	8,370.000		
鈴木留学費	4,943.380		
久原病理細菌研究費	13,000.000		
藤原伝染病研究費	2,500.000		
現金	234.380		
計	6,744,108.930	計	6,744,108.930

出典 『三田評論』第288号所載「大正9年度慶應義塾学事及会計報告」pp.45-46より著者作成

早稲田大学

明治45年度 収支決算書 (自明治44年9月1日 至大正元年8月31日)			
収入之部		支出之部	
科目	金額	科目	金額
学費	186,051.400	講師給	117,523.610
入学金	5,165.000	職員給	21,356.600
試験料	2,491.000	小使給仕職工給	4,692.790
雑収入	1,673.705	雑給	1,301.060
竹内氏寄附金	6,915.000	慰労手当	4,767.535
本校出版部納付金	4,576.400	営繕費	1,058.620
借入金	4,889.155	機械及器具費	367.590
		教授用消耗品費	7,433.515
		広告費	5,443.440
		点火費	812.645
		筆墨紙費	714.860
		薪炭費	1,397.530
		印刷費	1,500.785
		通信費	1,113.030
		乗車費	670.580
		給与被服費	493.500
		集会費	1,014.270
		得業式費	1,025.030
		火災保険料	1,953.360
		敷地料	129.730
		衛生費	597.810
		教職員年金積立金	1,953.810
		雑費	1,505.495
		図書館費	9,025.445
		体育部費	7,008.535
		基金募集費旅費	5,000.000
		海外留学生費	3,500.000
		学会補助費	1,462.000
		支払利息	5,814.260
		臨時費	1,124.225
合計	211,761.660	合計	211,761.660

早稲田大学資産負債対照表 (大正元年8月31日現在)			
資産之部		負債之部	
科目	金額	科目	金額
土地	330,944.053	繰越剰余金	76,282.752
新諸建物	421,502.343	大隈侯爵寄贈土地代	103,140.000
旧諸建物	64,750.750	積立金	15,350.917
教授用機械器具	93,265.427	教職員年金積立金	13,661.690
教授用博物商品標本	14,801.908	図書館公衆寄贈金	15,300.910
ボート及体育部器具	4,536.100	校友会寄贈大隈伯爵銅像建設費	5,166.506
図書間什器用具	3,271.856	建設費元受金	219,187.503
旧諸器具	2,798.855	土地購入元受金	67,677.953
図書	81,128.704	理工科建設費元受金	314,703.330
旧図書	23,319.860	土地購入費借入金	160,126.100
銅像之台	6,766.506	借入金	75,443.000
年金積立銀行預金	13,661.690		
立替金	1,131.400		
銀行預金	4,161.209		
合計	1,066,040.661	合計	1,066,040.661

備考

一、本表は便宜上財団法人早稲田大学の資産負債と旧社団法人早稲田大学資産負債とを合併表示す。

一、本大学財産目録は本表資産の部と同一なるを以て之を略す。

出典 『早稲田学報』第212号所載「早稲田大学39回報告」pp.21-22.

二次大正9年度經常部收支計算表 (自大正9年4月1日 至大正10年3月31日)			
收入之部		支出之部	
科目	金額	科目	金額
学費	686,014.230	教員給	339,418.940
入学金	28,953.000	職員給	110,556.920
試験料	41,160.000	小使給仕職工給	24,358.900
実験実習料	16,947.780	雑給	9,748.650
株式配当金	6,000.000	慰労手当	52,054.630
受入利子	14,881.600	旅費	3,886.280
海外留学費寄附金	13,182.050	給与被服費	2,351.900
雑収入	2,259.285	実験実習費	36,526.245
前年度繰越金	880.220	消耗品費	23,550.750
		点燈費	4,697.170
		薪炭費	16,645.290
		通信費	3,985.835
		乗車費	1,990.140
		図書費	19,920.070
		機械器具費	6,119.540
		火災保険料	8,359.270
		敷地料	280.670
		衛生費	1,889.730
		諸税	407.060
		営繕費	21,672.390
		広告費	6,022.090
		集会費	5,302.080
		得業式費	3,344.200
		体育部費	12,433.365
		学会補助費	1,285.030
		校友会補助費	4,615.940
		永楽倶楽部補助費	1,200.000
		基金募集費	876.440
		海外留学生費	35,982.550
		教職員年金積立費	8,102.780
		雑費	10,921.520
		予備金	3,217.145
		臨時費	13,707.330
合計	810,278.165	合計	795,430.850
		差引剰余金	14,847.315

二次大正9年度貸借対照表 (大正10年3月31日現在)			
借方(単位:円)		貸方(単位:円)	
科目	金額	科目	金額
未収基金	567,814.720	基金	2,644,358.419
土地	651,497.398	基金収益金	192,096.315
建物	1,081,289.364	經常資金	393,136.826
機械工具及標本	164,709.054	特定寄贈資金	161,068.031
什器	139,597.485	賛助会残高	75,927.545
図書	224,987.939	寄贈有価証券資金	30,000.000
寄贈有価証券	30,000.000	教職員年金基金	61,354.550
年金積立定期預金	56,354.550	土地購入借入金	70,000.000
年金積立有価証券	5,000.000	見經過収入	117,464.800
購買組合出資金	213.500	預り金	30,363.950
供託有価証券	131,961.941	未払金	3,704.370
未經過支出	14,472.220	本年度剰余金	14,847.315
仮支出金	47,872.030		
投資土地	217,758.830		
有価証券	129,277.939		
振替貯金	1,691.707		
銀行預金及現金	329,823.444		
合計	3,794,322.121	合計	3,794,322.121

出典 『早稲田学報』第334号所載「早稲田大学第39回報告」pp.23-24.

史料・参考文献

史料一覧

慶應義塾大学

学生数及び機関財務に関する史料

1. 「明治 36 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 36 年 5 月 1 日 至明治 37 年 4 月 30 日)『慶應義塾学報』第 78 号、1904 年 6 月号、pp.103-113.
2. 「明治 36 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 36 年 5 月 1 日 至明治 37 年 4 月 30 日)『慶應義塾学報』第 78 号、1904 年 6 月号、pp.114-118.
3. 「明治 37 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 37 年 5 月 1 日 至明治 38 年 4 月 30 日)『慶應義塾学報』第 91 号、1905 年 6 月号、pp.109-121.
4. 「明治 37 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 37 年 5 月 1 日 至明治 38 年 4 月 30 日)『慶應義塾学報』第 91 号、1905 年 6 月号、pp.122-125.
5. 「明治 38 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 38 年 5 月 1 日 至明治 39 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 104 号、1906 年 6 月号、pp.115-128.
6. 「明治 38 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 38 年 5 月 1 日 至明治 39 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 104 号、1906 年 6 月号、pp.129-133.
7. 「明治 39 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 39 年 4 月 1 日 至明治 40 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 118 号、1907 年 6 月号、pp.1-15.
8. 「明治 39 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 39 年 4 月 1 日 至明治 40 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 118 号、1907 年 6 月号、pp.15-19.
9. 「明治 40 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 40 年 4 月 1 日 至明治 41 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 131 号、1908 年 6 月号、pp.1-15.
10. 「明治 40 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 40 年 4 月 1 日 至明治 41 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 131 号、1908 年 6 月号、pp.16-20.
11. 「明治 41 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 41 年 4 月 1 日 至明治 42 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 143 号、1909 年 6 月号、pp.1-18.
12. 「明治 41 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 41 年 4 月 1 日 至明治 42 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 143 号、1909 年 6 月号、pp.19-24.
13. 「明治 42 年度 慶應義塾学事報告」(自明治 42 年 4 月 1 日 至明治 43 年 3 月 31 日)『慶應義塾学報』第 155 号、1910 年 6 月号、pp.1-20.

14. 「明治 42 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 42 年 4 月 1 日 至明治 43 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 155 号、1910 年 6 月号、pp.21-25.
15. 「明治 43 年度 慶應義塾學事報告」(自明治 43 年 4 月 1 日 至明治 44 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 167 号、1911 年 6 月号、pp.1-22.
16. 「明治 43 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 43 年 4 月 1 日 至明治 44 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 167 号、1911 年 6 月号、pp.22-27.
17. 明治 44 年度 慶應義塾學事報告」(自明治 44 年 4 月 1 日 至明治 45 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 179 号、1912 年 6 月号、pp.1-22.
18. 「明治 44 年度 慶應義塾収支勘定決算報告」(自明治 44 年 4 月 1 日 至明治 45 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 179 号、1912 年 6 月号、pp.23-24.
19. 「明治 45 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自明治 45 年 4 月 1 日 至大正 2 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 192 号、1913 年 7 月号、pp.1-35.
20. 「大正 2 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 2 年 4 月 1 日 至大正 2 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 204 号、1914 年 7 月号、pp.1-38.
21. 「大正 3 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 3 年 4 月 1 日 至大正 4 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 217 号、1915 年 8 月号、pp.1-38.
22. 「大正 4 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 4 年 4 月 1 日 至大正 5 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 229 号、1916 年 8 月号、pp.1-36.
23. 「大正 5 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 5 年 4 月 1 日 至大正 6 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 241 号、1917 年 8 月号、pp.1-37.
24. 「大正 6 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 6 年 4 月 1 日 至大正 7 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 252 号、1918 年 7 月号、pp.1-39.
25. 「大正 7 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 7 年 4 月 1 日 至大正 8 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 264 号、1919 年 7 月号、pp.71-110.
26. 「大正 8 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 8 年 4 月 1 日 至大正 9 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 276 号、1920 年 7 月号、pp.93-129.
27. 「大正 9 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 9 年 4 月 1 日 至大正 10 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 288 号、1921 年 7 月号、pp.1-56.
28. 「大正 10 年度 慶應義塾學事及會計報告」(自大正 10 年 4 月 1 日 至大正 11 年 3 月 31 日)『慶應義塾學報』第 300 号、1922 年 7 月号、pp.1-49.

29. 「大正 11 年度 慶應義塾学事及会計報告」(自大正 11 年 4 月 1 日 至大正 12 年 3 月 31 日)
『慶應義塾学報』第 312 号、1923 年 7 月号、pp.1-53.
30. 「大正 12 年度 慶應義塾学事及会計報告」(自大正 12 年 4 月 1 日 至大正 13 年 3 月 31 日)
『慶應義塾学報』第 324 号、1924 年 8 月特別号、pp.41-101.
31. 「大正 13 年度 慶應義塾学事及会計報告」(自大正 13 年 4 月 1 日 至大正 14 年 3 月 31 日)
『慶應義塾学報』第 336 号、1925 年 8 月特別号、pp.45-108.
32. 「大正 14 年度 慶應義塾学事及会計報告」(自大正 14 年 4 月 1 日 至大正 15 年 3 月 31 日)
『慶應義塾学報』第 348 号、1926 年 8 月特別号、pp.47-117.
33. 「大正 15 年度 慶應義塾学事及会計報告」(自大正 15 年 4 月 1 日 至昭和 2 年 3 月 31 日)
『慶應義塾学報』第 360 号、1927 年 8 月特別号、pp.55-108.

教職員給料帳簿

34. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 36 年 5 月 給料帳 会計部」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
35. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 37 年 5 月 給料帳 会計部」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
36. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 38 年 5 月 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
37. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 39 年度 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
38. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 40 年度 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
39. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 41 年 4 月 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
40. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 42 年 4 月 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
41. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 43 年 4 月 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。
42. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 44 年 4 月 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。

43. 慶應義塾福澤研究センター編, 1989, 「明治 45 年 給料帳」『慶應義塾関係資料』(「K 補遺」所載), 雄松堂フィルム出版。

教育課程

※以下に掲げる大学部教育課程の他、必要に応じて該当箇所を適宜利用した。

44. 慶應義塾学報発行所, 1903 年 4 月, 『慶應義塾便覧』(慶應義塾学報号外), pp.33-40。
45. 慶應義塾学報発行所, 1904 年 3 月, 『慶應義塾総覧』(慶應義塾学報 臨時増刊第 79 号), pp.9-17。
46. 慶應義塾学報発行所, 1905 年 11 月, 『慶應義塾総覧』(慶應義塾学報 臨時増刊第 97 号), pp.18-26。
47. 慶應義塾学報発行所, 1906 年 6 月, 『慶應義塾総覧』(慶應義塾学報 臨時増刊第 105 号), pp.18-27。
48. 慶應義塾学報発行所, 1907 年 10 月, 『慶應義塾総覧』(慶應義塾学報 臨時増刊第 123 号), pp.22-30。
49. 慶應義塾学報発行所, 1908 年 11 月, 『慶應義塾総覧』, pp.21-30。
50. 慶應義塾学報発行所, 1909 年 8 月, 『慶應義塾総覧』, pp.18-34。
51. 慶應義塾学報発行所, 1910 年 9 月, 『慶應義塾総覧』, pp.18-34。
52. 慶應義塾学報発行所, 1911 年 8 月, 『慶應義塾総覧』, pp.18-34。
53. 慶應義塾学報発行所, 1912 年 10 月, 『慶應義塾総覧』, pp.18-34。

早稲田大学

学生数及び機関財務に関する史料

1. 「早稲田大学第 21 回報告」(自明治 35 年 9 月 至明治 36 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回・第 24 回・第 26 回・第 27 回』1904 年, pp.50-52。
2. 「早稲田大学第 22 回報告」(自明治 36 年 9 月 至明治 37 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回・第 24 回・第 26 回・第 27 回』1904 年, pp.54-57。
3. 「早稲田大学第 23 回報告」(自明治 37 年 9 月 至明治 37 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回・第 24 回・第 26 回・第 27 回』1904 年, pp.60-65。
4. 「早稲田大学第 24 回報告」(自明治 38 年 9 月 至明治 40 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回・第 24 回・第 26 回・第 27 回』1904 年, pp.83-87。

5. 「明治 40 年度収支決算表」(自明治 39 年 9 月 至明治 40 年 8 月) 早稲田大学編集部『廿五年記念 早稲田大学創業録』1907 年, pp.116-118.
6. 「早稲田大学第 26 回報告」(自明治 40 年 9 月 至明治 41 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回-第 24 回・第 26 回-第 27 回』1904 年, pp.74-77.
7. 「早稲田大学第 27 回報告」(自明治 41 年 9 月 至明治 42 年 8 月) 早稲田大学中央図書館所蔵『早稲田大学報告: 第 21 回-第 24 回・第 26 回-第 27 回』1904 年, pp.46-49.
8. 「早稲田大学第 28 回報告」(自明治 42 年 9 月 至明治 43 年 8 月)『早稲田学報』第 188 号, 1910 年 10 月, pp.1-23.
9. 「早稲田大学第 29 回報告」(自明治 43 年 9 月 至明治 44 年 8 月)『早稲田学報』第 200 号, 1911 年 10 月, pp.1-27. ※第 28 回と印刷されているが正しくは第 29 回である。
10. 「早稲田大学第 30 回報告」(自明治 44 年 9 月 至明治 45 年 8 月)『早稲田学報』第 212 号, 1912 年 10 月, pp.1-23.
11. 「早稲田大学第 31 回報告」(自明治 45 年 9 月 至大正 2 年 8 月)『早稲田学報』第 227 号, 1914 年 1 月, pp.45-46.
12. 「早稲田大学第 31 回報告」(自大正 2 年 9 月 1 日 至同 3 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 236 号, 1914 年 10 月, pp.1-23.
13. 「早稲田大学第 32 回報告」(自大正 3 年 9 月 1 日 至同 4 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 248 号, 1915 年 10 月, pp.1-25.
14. 「早稲田大学第 33 回報告」(自大正 4 年 9 月 1 日 至同 5 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 260 号, 1916 年 10 月, pp.1-23.
15. 「早稲田大学第 34 回報告」(自大正 5 年 9 月 1 日 至同 6 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 272 号, 1917 年 10 月, pp.1-27.
16. 「早稲田大学第 35 回報告」(自大正 6 年 9 月 1 日 至同 7 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 284 号, 1918 年 10 月, pp.1-21.
17. 「早稲田大学第 36 回報告」(自大正 7 年 9 月 1 日 至同 8 年 8 月 31 日)『早稲田学報』第 297 号, 1919 年 11 月, pp.1-28.
18. 「早稲田大学第 38 回報告」(二次大正 9 年度)(自大正 9 年 9 月 1 日 至同 10 年 8 月 31 日)ただし会計報告は(自大正 9 年 4 月 1 日 至同 10 年 3 月 31 日)『早稲田学報』第 322 号, 1921 年 12 月, pp.1-25.
19. 「早稲田大学第 39 回報告」(自大正 10 年 9 月 1 日 至同 11 年 3 月 31 日)『早稲田学報』

- 第 334 号, 1922 年 12 月, pp.1-36.
20. 「早稲田大学第 40 回報告」(自大正 11 年 4 月 1 日 至同 12 年 3 月 31 日)『早稲田学報』
第 346 号, 1923 年 12 月, pp.1-26.
21. 「早稲田大学第 41 回報告」(自大正 12 年 4 月 1 日 至同 13 年 3 月 31 日)『早稲田学報』
第 358 号, 1924 年 12 月, p.1-27.
22. 「早稲田大学第 42 回報告」(自大正 13 年 4 月 1 日 至同 14 年 3 月 31 日)『早稲田学報』
第 371 号, 1925 年 12 月, p.1-23.
23. 「早稲田大学第 43 回報告」(自大正 14 年 4 月 1 日 至同 15 年 3 月 31 日)『早稲田学報』
第 376 号, 1926 年 6 月, pp.1-30.
24. 「第 44 回学事報告」(自大正 15 年 4 月 1 日 至昭和 2 年 3 月 31 日)『早稲田学報』第 389
号, 1927 年 7 月, p62-72.

教職員給料帳簿

※すべて早稲田大学大学史資料センター所蔵「M 会計帳簿類」

1. 60-0303 自明治 36 年 9 月〔至同 37 年 5 月〕講師給定額。
2. 60-0336 明治 37 年 9 月以降 講師給定額。
3. 60-0401 明治 39 年 2 月 講師俸給台帳。
4. 60-0473 明治 41 年〔9 月〕講師俸給台帳。
5. 60-0543 明治 43 年自 9 月至 12 月 講師〔俸給〕差引簿。
6. 60-0566〔明治〕44 年 1 月ヨリ〔3 月マデ〕講師俸給差引帳(第 2 号)。
7. 60-0567〔明治〕44 年自 4 月〔至 6 月〕講師〔俸給〕差引帳(第 3 号)。
8. 60-0568〔明治〕44〔年〕7 月ヨリ〔8 月マデ〕講師〔俸給〕差引帳。
9. 60-0588〔明治〕44 年〔自 9 月分至 11 月分〕講師〔俸給〕差引帳。
10. 60-0589〔明治〕44 年 12 月ヨリ〔同 45 年 1 月マデ〕講師〔俸給〕差引帳 第 2 号。
11. 60-0633 大正 2 年度〔大正 2 年自 4 月至 8 月〕講師俸給台帳。
12. 60-0658 大正 3 年度〔自大正 2 年 9 月至同 3 年 8 月〕教職員俸給台帳。
13. 60-0704 大正 4 年度 教職員俸給台帳。
14. 60-0740 大正 5 年度 講教(ママ)俸給台帳。
15. 60-0741 大正 5 年度 職員・給仕・小使俸給台帳。
16. 60-0789 大正 6 年度 講師俸給台帳。

17. 60-0790 大正 6 年度 職員・小使・給仕俸給台帳。
18. 60-0837 大正 7 年度 職員・小使・給仕俸給台帳。
19. 60-0838 大正 7 年度 講師俸給台帳 本部。
20. 60-0839 大正 7 年度 講師俸給台帳 理工科。
21. 60-0867 大正 8 年度(自 7 年 8 月至 8 年 8 月) 講師給(年俸・時間給・主任給 本部・理工科) 会計課。
22. 60-0868 大正 8 年度(自 7 年 9 月至 8 年 8 月) 職員給台帳 会計課。
23. 60-0887 大正 9 年度(自 8 年 9 月至 9 年 3 月) 講師給(年俸・時間給・専任給 本部・理工科) 会計課。
24. 60-0888 大正 9 年度〔自 8 年 9 月至 9 年 3 月〕職員給台帳 会計課。
25. 60-0889 大正 9 年度 自 8 年 9 月至 9 年〔3 月〕講師給差引帳。
26. 60-0890 大正 9 年度〔自大正 8 年 9 月至同 9 年 3 月〕職員給差引帳。
27. 60-0909 二次大正 9 年度(自 9 年 4 月至 10 年 3 月) 教員給台帳 会計課。
28. 60-0910 二次大正 9 年度 職員給台帳。
29. 60-0924 大正 10 年度(自大正 10 年 4 月至同 11 年 3 月) 教員俸給台帳 会計課。
30. 60-0925 大正 10 年度(自大正 10 年 4 月至同 11 年 3 月) 職員俸給台帳 会計課。
31. 60-0936 大正 11 年度 俸給原簿。
32. 60-0937 大正 11 年度 俸給原簿。
33. 60-0953 大正 12 年度 教員俸給原簿 会計課。
34. 60-0954 大正 12 年度 教員時間給原簿 会計課。
35. 60-0955 大正 12 年度 職員俸給原簿 会計課。
36. 60-0968 大正 13 年度 教員俸給原簿(年俸)。
37. 60-0969 大正 13 年度 教員時間給原簿 会計課。
38. 60-0970 大正 13 年度 職員俸給原簿 会計課。
39. 60-0985 大正 14 年度 教員授業給原簿(本俸)会計課。
40. 60-0986 大正 14 年度 教員俸給台帳(授業給)会計課。
41. 60-0987 大正 14 年度 教員俸給原簿(時間給)会計課。
42. 60-0988 大正 14 年度 職員俸給原簿〔台帳〕会計課。
43. 60-1015 大正 15 年度 教員俸給台帳(年俸)会計課。
44. 60-1016 大正 15 年度 教員俸給台帳(授業給)会計課。

45. 60-1017 大正 15 年度 教員俸給台帳(時間給)会計課。

46. 60-1018 大正 15 年度 職員俸給台帳 会計課。

教員時間負担

※すべて早稲田大学大学史資料センター所蔵

1. 37 年度 自 37 年 9 月至 38 年 各講師分担学科時間表 早稲田大学
2. 37 年度 自 37 年 9 月至 38 年 7 月 学科配当表 早稲田大学
3. 明治 38 年度 自 38 年 9 月 39 年 7 月 講師別学科配当表 早稲田大学
4. 38 年度 自 38 年 9 月至 39 年 7 月 学科配当表 早稲田大学
5. 39 年 9 月実施 講師別時間 原稿
6. 明治 40 年 講師別時間表 早稲田大学
7. 40 年度 自 39 年 9 月至 40 年 7 月 学科配当表 本部
8. 明治 41 年 9 月 学科配当表 本部
9. 明治 40 年度 明治 39 年 9 月 40 年 7 月マデ 講師別時間表 早稲田大学
10. 40 年 9 月実施 講師別時間 原稿
11. 41 年 9 月 講師別時間 原稿
12. 明治 41 年 9 月 講師別時間表 早稲田大学
13. 明治 41 年度 学科配当表 早稲田大学
14. 42 年 9 月 講師別時間表 原稿
15. 明治 43 年度 講師別時間表 早稲田大学本部
16. 43 年度 学科配当表 原簿
17. 明治 44 年度 講師別時間表 原稿
18. 明治 45 年度 講師別時間表 早稲田大学
19. 大正 2 年度 講師別受持時間簿 早稲田大学
20. 大正 3 年度 講師別受持時間簿 早稲田大学
21. 自大正 3 年度至大正 10 年度 講師別受持学科調 教務課
22. 大正 13 年度 教員受持学科等調 教務課主事
23. 大正 14 年度 教員受持学科調 教務課主事
24. 大正 15 年度 教員受持学科調 教務課主事

教育課程

※すべて早稲田大学大学史資料センター所蔵

1. 明治 42 年度 学科配当表 早稲田大学。
2. 明治 45 年度 学科配当表 早稲田大学。
3. 大正 3 年度 学科配当表 早稲田大学。
4. 大正 7 年度 学科配当表 早稲田大学。
5. 大正 13 年度 学科配当表 早稲田大学。

参考文献

- Burke, Peter, 2005, *History and Social History* second edition, (=2009, 佐藤公彦訳, 『歴史学と社会理論』(第 2 版) 慶應義塾大学出版会) .
- J. P. D. DUNBABIN, 1975, *Oxford and Cambridge College Finances 1871-1913*, *The Economic History Review*, 28(4), pp.631-647.
- Foster, Margery, Somers, 1962, “*OUT OF SMALLE BEGININGS...*”, *An Economic History of Harvard College in the Puritan Period: 1636 to 1712*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Gary King, Robert and O. Keohane, Sidney Verba, 1994, *Designing Social Inquiry*, (=2004, 真淵勝監訳, 『社会科学のリサーチ・デザイン—定性的研究における科学的推論—』勁草書房.
- Lester F. Goodchild & Irene Pancner Huk, 1990, *The American College History: A Survey of Its Historiographic Schools and Analytic Approaches from the Mid-Nineteenth Century to the Present*, *Higher Education: Handbook of theory & research*, vol.6, pp.201-290.
- Neild, Robert, 2008, *Riches and Responsibility: The Financial History of Trinity College, Cambridge*, Granta Editions.
- , 2012, *The Financial History of Cambridge University*, Thames River Press.
- Roger Geiger, 1999, *The Ten Generations of American Higher Education*, Philip G. Altbach, Robert O. Berdahl, and Patricia J. Gumport (Eds.), *American Higher Education in the Twenty-First Century*, Johns Hopkins University Press, pp.38-69.
- 相原総一郎, 2004, 「アメリカ高等教育におけるテニユアと契約大学教員」『大学論集』第 34

- 集, pp.77-92.
- , 2006, 「アメリカ大学教員のサラリー研究」『大学論集』第 37 集, pp.97-113.
- 秋谷紀男, 1992, 「大学令と大学昇格基金問題—私学の大学昇格基金調達過程の検討」『明治大学史紀要』第 10 号, pp.113-129.
- 浅沼薫奈, 2005, 「私立専門学校の「大学」名称獲得に関する一考察—早稲田・同志社を事例として」『大学史研究』第 21 号, pp.50-63.
- 阿部重孝, 1937, 『教育改革論』岩波書店。
- 天野郁夫, 1972, 「大正 7 年の「大学令」と私立大学」『大学史研究通信』第 5 号, 評論社, pp.12-18.
- , 1977, 「日本のアカデミック・プロフェッション—帝国大学における教授集団の形成と講座制—」『大学研究ノート』第 30 号, pp.1-45.
- , 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。
- , 1989, 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- , 1993a, 『旧制専門学校論』玉川大学出版部。
- , 1993b, 「コメント：大学史と高等教育史」『大学史研究』第 9 号, pp.37-40.
- , 2003, 「国立大学の財政制度—歴史的展望」, 『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』, pp.3-25.
- , 2006, 「大学のファンドレイジング—日本の経験」, 『IDE—現代の高等教育』No.484, pp.4-11.
- , 2009a, 『大学の誕生〈下〉大学への挑戦』中央公論新社。
- , 2009b, 『大学の誕生〈上〉帝国大学の時代』中央公論新社。
- , 2012, 「教育研究組織の変遷」『IDE—現代の高等教育』No.550, pp.12-19.
- , 2013a, 『高等教育の時代（上）戦間期日本の大学』中央公論新社。
- , 2013b, 『高等教育の時代（下）大衆化大学の原像』中央公論新社。
- , 2013d, 「コメント：高等教育研究としての歴史研究」『高等教育研究の未来を考える—RIHE への期待と今後のあり方—』, pp.145-148.
- 天野郁夫・新井郁男, 1971, 「高等教育に関する文献解題」『教育社会学研究』第 26 集, pp.122-136.
- 天野智水, 2008, 「10 章 給与・収入」『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部, pp.222-234.
- 天野智水, 2011, 「10 章 給与」『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部, pp.201-213.

- 有本章・金子元久・伊藤彰浩, 1989, 「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第 45 集, pp.67-106.
- 市川昭午, 2008, 「高等教育財政研究の課題と方法」『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究』。
- 市島春城, 1935, 『隨筆早稻田』翰墨同好會。
- 伊藤彰浩, 1991, 「第 5 章 帝国大学と学術研究—戦前戦中期の研究環境についての一試論—」, 有本章編『学術研究の改善に関する調査研究—全国高等教育教員調査報告書』, pp.105-125.
- , 1993, 「高等教育史研究の回顧と展望」『大学論集』第 22 集, pp.145-161.
- , 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部。
- , 2006, 「近代日本の高等教育の歴史研究の展開」『大学論集』第 36 集, pp.149-168.
- , 2008, 「戦時期私立大学の経営と財務—「苦難の日」だったのか?」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』(教育科学) 第 55 巻第 2 号, pp.47-66.
- , 2013, 「戦争と私立大学 : 戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に」『大学論集』第 44 集, pp.97-113.
- 伊藤彰浩・岩田弘三・中野実, 1990, 『近代日本高等教育における助手制度の研究』広島大学大学教育研究センター。
- 岩田弘三, 2011, 『近代日本の大学教授職—アカデミック・プロフェッションのキャリア形成—』玉川大学出版部。
- 潮木守一, 1984, 『京都帝國大學の挑戦—帝国大学史のひとこま—』名古屋大学出版会。
- 内池慶四郎, 1991, 「神戸寅次郎先生講述民法講義ノートについて : 義塾民法学の伝統とその承継」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第 8 巻, pp.1-17.
- 内山秀夫, 1972, 「板倉卓造の初期政治論」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第 9 巻, pp.81-110.
- 馬越徹, 1993, 「比較高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第 22 集 pp.111-122.
- 大久保利謙, 1943, 『日本の大学』創元社。
- 大崎仁, 1998, 「高等教育研究の視点」『高等教育研究』第 1 集, pp.47-62.
- 大迫章史, 2003, 「1911 (明治 44) 年私立学校令改正と私学制度」『教育制度学研究』第 10 号, pp.189-203.
- , 2004, 「私立高等教育機関の民法による法人化過程—同志社と慶応義塾の比較分析—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 52 集, pp.87-104.

- , 2009, 「近代日本における私立学校の法人種別選択行動に関する研究—関西学院の民法による法人化を事例に—」『近代日本における私立高等教育機関の量的拡大の基盤形成に関する研究』平成 18 年度～平成 20 年度 科学研究費補助金研究成果報告書。
- , 2012, 「戦前私立高等教育機関の設置形態」『学校法人の在り方を考える』私立高等教育研究所, pp.38-40.
- 大森正仁, 1991, 「板倉卓造の国際法観（明治期）」（慶應義塾における知的伝統）『近代日本研究』第 8 巻, pp.19-40.
- 大坪恭子, 2008, 「私立大学における評議員会制度の機能の変遷について—早稲田大学を事例として—」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース修士論文。
- 尾形憲, 1978, 『教育経済論序説：私立大学の財政』東洋経済新報社。
- 小川佳万, 2006, 「比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望」『大学論集』第 36 集, pp.169-184.
- 大西巧, 2008, 「大学新設と寄附金問題—東北・九州帝国大学設立過程の一考察」『教育科学セミナー』第 39 集, pp.1-10.
- 小野修三, 1990, 「林毅陸の政治的思考」（慶應義塾における知的伝統）『近代日本研究』第 7 巻, pp.89-119.
- 学校沿革史研究会, 2008, 『学校沿革史の研究 総説』（野間教育研究所紀要 第 47 集）, 野間教育研究所。
- , 2013, 『学校沿革史の研究 大学編 1 テーマ別比較分析』（野間教育研究所紀要 第 53 集）, 野間教育研究所。
- 門野幾之進, 1899, 「慶應義塾の学制改革」『慶應義塾学報』第 20 号, pp.1-8.
- , 1901, 「欧米の大学と寄附金」『慶應義塾学報』第 38 号, p.2.
- 金子宏二, 2002, 「高田早苗の企業活動」『高田早苗の総合的研究』早稲田大学大学史資料センター, pp.335-358.
- 金子元久, 1988, 「受益者負担主義と「育英」主義—国立大学授業料の思想史—」『大学論集』第 17 集, pp.67-88.
- , 1998, 「高等教育研究のパースペクティブ」『高等教育研究』, pp.63-79.
- 鎌田栄吉, 1907, 「鎌田塾長開会の辞」『三田評論』第 117 号, p.3.
- , 1920, 「慶應義塾大学医学科完く成る」『三田評論』第 280 号, pp.4-5.
- , 1934a, 「私立大学論」『鎌田栄吉全集』（第二巻）, pp.758-767, 鎌田栄吉先生傳記及全

集刊行會。

—, 1934b, 「政権と大学」『鎌田榮吉全集』(第三卷), 鎌田榮吉先生傳記及全集刊行會。

鎌田榮吉先生傳記及全集刊行會, 1934a, 『鎌田榮吉全集』(第一卷), 鎌田榮吉先生傳記及全集刊行會。

—, 1934b, 『鎌田榮吉全集』(第二卷), 鎌田榮吉先生傳記及全集刊行會。

—, 1934c, 『鎌田榮吉全集』(第三卷), 鎌田榮吉先生傳記及全集刊行會。

カミングス・ウィリアム, 1971, 「変動する大学教官市場」『教育社会学研究』第 26 集, pp.68-84.

川合隆男, 1990, 「慶應義塾初代社会学教授 田中一貞」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第 7 卷, pp.1-44.

河野昭昌, 1976, 「早稲田騒動」『早稲田大学史記要』第 9 卷, pp.121-143.

神戸正雄, 1931, 「特別会計の整理」『経済論叢』第 33 卷第 2 号, pp.205-225.

喜多貞吉, 1926, 『和田豊治伝』和田豊治伝編纂所。

京都大学百年史編集委員会, 1998, 『京都大学百年史』(総説編), 京都大学後援会。

—, 2001, 『京都大学百年史』(資料編 3), 京都大学後援会。

工藤潤, 2007, 「講座制の歴史的変遷とその功罪」『大学教育学会誌』第 29 卷第 1 号, pp.119-123.

倉沢剛, 1973, 『学制の研究』講談社。

—, 1975, 『教育令の研究』講談社。

—, 1978, 『学校令の研究』講談社。

—, 1980, 『続学校令の研究』講談社。

蔵原清人, 1997, 「戦前期私立学校法制の研究—私立学校の設立・組織を中心に—」『工学院大学共通課程研究論叢』, pp.153-139.

慶應義塾, 1958, 『慶應義塾百年史』(上巻), 慶應義塾。

—, 1960, 『慶應義塾百年史』(中巻: 前), 慶應義塾。

—, 1962, 『慶應義塾百年史』(別巻: 大学編), 慶應義塾。

—, 1964, 『慶應義塾百年史』(中巻: 後), 慶應義塾。

—, 1969, 『慶應義塾百年史』(付録), 慶應義塾。

慶應義塾大学三田情報センター, 1972, 『慶應義塾図書館史』, 慶應義塾大学三田情報センター。

慶應義塾史事典編集委員会, 2008, 『慶應義塾史事典』, 慶應義塾。

- K, Joannette, Nelson, 1997, 「大学教員の年金制度」『アメリカ・カナダ研究』(14), pp.43-62.
- 江津和也, 2003, 「大学令による私立大学予科の設立意義とその性格をめぐる一考察—慶応義塾大学、早稲田大学の事例を中心として—」『関東教育学会紀要』第30号, pp.39-51.
- , 2009, 「専門学校令にもとづく「大学」予科から大学令にもとづく大学予科への改編について—慶応義塾大学及び早稲田大学の事例—」『清和大学短期大学部紀要』(38), pp.53-58.
- 国立教育研究所, 1974, 『日本近代教育百年史』第三巻 学校教育(1), 国立教育研究所。
- 国立学校特別会計研究会編, 1976, 『国立学校特別会計制度のあゆみ』第一法規。
- 小松芳喬, 1982, 「逍遙の授業負担と処遇」『早稲田大学史記要』第15巻, p1-28.
- 小峰寛, 1978, 「早稲田大学職員史研究ノート—明治期における職員—」『早稲田大学史記要』, 第11巻, pp.123-140.
- 小峰寛, 1980, 「早稲田大学職員史研究ノート—承前 大正期の職員—」『早稲田大学史記要』第13巻, pp.204-223.
- 斎藤修, 2010, 「数量経済史と近代日本経済史研究」『日本経済史研究入門』, pp.69-90, 東京大学出版会。
- 佐藤憲三, 1964, 『国立大学財政制度史考』第一法規出版。
- 佐々木聖使, 1992, 「日本大学略史-山岡万之助の大学教育と経営論」『日本大学精神文化研究所紀要』, pp.37-109.
- 佐藤正幸, 「歴史学家としての田中萃一郎」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第7巻, pp.63-88.
- 佐藤能丸, 2003, 『大学文化史 理念・学生・街』芙蓉書房出版。
- 島一則編, 2011, 『大学とマネー』(リーディングス 日本の高等教育 8) 玉川大学出版部。
- 島恭彦, 1964a, 「国立大学特別会計の史的考察」『経済論叢』第93巻第4号, pp.219-232.
- , 1964b, 「帝国大学特別会計と演習林」『経済論叢』第94巻第5号, pp.287-305.
- 島田裕巳, 2010, 『慶應三田会』アスキー・メディアワークス。
- 塾監局小史編集委員会, 1960, 『塾監局小史』慶應義塾職員会。
- 人事興信所, 1911, 『人事興信録』(第三版)
- , 1915, 『人事興信録』(第四版)。
- , 1925, 『人事興信録』(第七版)。
- 新堀通也, 1965, 『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版社。
- 新堀通也編, 1984, 『大学教授食の総合的研究』多賀出版。

- 菅真城, 2013, 『大学アーカイヴスの世界』大阪大学出版会。
- 須川義弘, 1956, 『講座白書』(私家版)。
- 菅原国香, 1972, 「旧帝大工科、理科大学の理化学教育(明治—大正 7 年) —カリキュラムからみた化学を中心に—」『物理学史研究』8(3), pp.43-66.
- , 1973, 「第 2 次大戦前の私立大学工学系学部の創立意図と教育体制の史的考察—早稲田、慶大義塾の場合—」『東洋大学工学部教養課程研究報告』通号 9, pp.33-43.
- 鈴木秀幸, 2010, 『大学史および大学史活動の研究』日本経済評論社。
- 関正夫, 1982, 「戦前期大学教育のカリキュラムに関する史的考察 —帝国大学における法学・医学教育を中心として—」『大学論集』第 11 集, pp.123-151.
- , 1988, 『日本の大学教育改革—歴史・現状・展望』玉川大学出版部。
- 全国大学史資料協議会, 2005, 『日本の大学アーカイヴス』京都大学学術出版会。
- 専修大学, 1981, 『専修大学百年史』(上巻) 専修大学出版局。
- , 1981, 『専修大学百年史』(下巻) 専修大学出版局。
- 染谷恭次郎, 1992, 『財政から見た早稲田大学』早稲田大学出版部。
- 大工原孝, 2006, 「大学事務組織の研究—序説・その必要性—」『大学行政管理学会誌』第 10 号, pp.79-85.
- 高木雅史, 1996, 「戦時体制下における帝国大学財政—名古屋帝国大学の創設と財政事情の分析から—」『名古屋大学史紀要』第 4 号, pp.49-81.
- 高田早苗, 1927, 『半峰昔ばなし』早稲田大学出版部。
- 高橋清四郎, 1989, 「中央大学と大学令」『中央大学史紀要』第 1 号, pp.1-89.
- 谷本宗生, 2002, 「大学史・高等教育史研究の課題と展望」『日本教育史研究』第 21 号, pp.67-84.
- , 2007, 「高等教育史(第 2 節): 日本高等教育史研究の展開」『教育史研究の最前線』日本図書センター, pp.84-90.
- 玉置紀夫, 1990, 「堀江帰一のロンドン」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第 7 巻, pp.45-61.
- 中央大学百年史編集委員会専門委員会, 2001, 『中央大学百年史』(通史編: 上巻) 中央大学出版部。
- 寺崎昌男・別府昭郎・中野実, 1999, 『大学史をつくる—沿革史編纂必携』東信堂。
- 寺崎昌男・成田克矢, 1979, 『学校の歴史』(第四巻, 大学の歴史) 第一法規出版。

- 寺崎昌男, 1965, 「大学史文献目録 (日本の部)」『教育学研究』第 32 巻第 2・3 号, pp.148-176.
- , 1980, 「日本における大学史研究の戦前・戦後,」『松山商大論集』第 31 巻第 4 号, pp, 79-96.
- , 1986a, 「大学史・高等教育史研究の課題と展望」『日本教育史研究』第 5 号, pp.113-122.
- , 1986b, 「日本における大学史研究の動向と課題—大学沿革史編纂を中心に—」『東洋大学史紀要』第 4 号.
- , 1999, 「＜講演＞大学史編纂事業の現状と課題について」『広島大学史紀要』第 1 号, pp.3-25.
- , 2000, 『増補版 日本における大学自治制度の成立』評論社。
- 寺崎昌男・西山伸・湯川次義, 2013, 『学校沿革史の研究 大学編 1 (テーマ別比較分析)』(野間教育研究所紀要 第 53 集) 野間教育研究所。
- 東京大学百年史編集委員会, 1984, 『東京大学百年史』(通史一) 東京大学出版会。
- , 1985, 『東京大学百年史』(通史二) 東京大学出版会。
- , 1986, 『東京大学百年史』(通史三) 東京大学出版会。
- , 1984, 『東京大学百年史』(資料一) 東京大学出版会。
- , 1986, 『東京大学百年史』(資料三) 東京大学出版会。
- 同志社五十年史編纂委員会編, 1930, 『同志社五十年史』カニヤ書店。
- 同志社社史史料編集所編, 1979, 『同志社百年史』(通史編一) 同志社。
- 東北大学百年史編集委員会, 2003, 『東北大学百年史』(十)(資料三) 東北大学出版会。
- 戸村理, 2009, 「大正・昭和初期における大学・学生観—雑誌『実業之日本』における言説分析を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』(49), pp.161-172.
- , 2010, 「明治中期から大正期早稲田大学の寄附募集事業に関する基礎的考察: 財務史料および寄附者名簿の分析を中心に」『大学経営政策研究』第 1 巻, pp.87-101.
- , 2011, 「明治中期～大正期慶應義塾の寄附募集事業から見た経営実態に関する実証分析」『教育学研究』第 78 巻第 2 号, pp.187-198.
- , 2013, 「明治期慶應義塾の教育課程と教員給与に関する経営的考察」『教育社会学研究』第 94 集, pp.219-240.
- 鳥居朋子, 2008, 『戦後初期における大学改革構想の研究』多賀出版。
- 永井道雄, 1965, 『日本の大学』中央公論社。
- 中野実, 2003a, 『近代日本大学制度の成立』吉川弘文館。

- , 2003b, 『大学史編纂と大学アーカイヴス』(野間教育研究所紀要 第45集) 野間教育研究所。
- 長峰毅, 1985, 『学校法人と私立学校』 日本評論社。
- 西山伸, 2007, 「大学沿革史の課題と展望」『日本教育史研究』第26号, pp.39-55.
- , 2012, 「大学史と教育史研究—沿革史を手がかりに—」『日本の教育史学』第55集, pp.128-132.
- 西川俊作, 1999, 「明治十年後における慶應義塾の財政難—その数量的分析—」『近代日本研究』第16巻, pp.167-187.
- , 1991, 「統計学: 福澤諭吉から横山雅男へ」(慶應義塾における知的伝統)『近代日本研究』第8巻, pp.41-80.
- 日本大学大学史編纂室, 1992, 『日本大学大学史資料集』(第一集) 日本大学大学史編纂室。
- , 1992, 『日本大学大学史資料集』(第二集) 日本大学大学史編纂室。
- , 1993, 『日本大学大学史資料集』(第三集) 日本大学大学史編纂室。
- 日本大学百年史編纂委員会, 1997, 『日本大学百年史』(第一巻) 日本大学。
- , 2000, 『日本大学百年史』(第二巻) 日本大学。
- 羽田貴史, 1978, 「帝国大学財政制度の理念と構造」『北海道大学教育学部紀要』第32号, pp.189-198.
- , 1979, 「初期議会における帝国大学財政」『北海道大学教育学部紀要』第33号, pp.211-253.
- , 1980, 「帝国大学財政制度史考—官立学校及図書館会計法の成立—」『福大史学』(30), pp.43-54.
- , 1981, 「帝国大学の予算科目について」『福大史学』(32), pp.57-68.
- , 1982, 「明治前期の官立学校財政政策」『福大史学』(34), pp.25-39.
- , 1983, 「大正末期の帝国大学財政制度改革—講座研究費成立の意義」『日本の教育史学』第26集, pp.4-25.
- , 1995, 「明治憲法体制形成期の帝国大学財政政策」『大学論集』第25集, pp.43-65.
- , 1996, 「明治前期官立学校財政政策の展開」『日本の教育史学』第39集, pp.27-45.
- , 1998, 「明治国家の形成と大学・社会: 初期議会の予算論争と帝国大学独立問題」『大学論集』第27集, pp.19-46.
- , 2000, 「授業料の100年」『IDE-現代の高等教育』No.424, pp.58-63.
- , 2001, 「国立学校特別会計制度の歴史的考察(戦前)」『私立大学の経営と国立学校特別会

- 計』国立学校財務センター，pp.164-195.
- ，2008，「東京商科大学経理事務講習所と文経会」『東北大学史料館だより』No.8，pp.2-5.
- ，2010，「高等教育研究と大学職員論の課題」『高等教育研究』第13集，pp.23-42.
- 羽田貴史・大塚豊・安原義仁，2007，「大学史・高等教育史研究の10年」『高等教育研究』第10集，pp.31-50.
- 樋口純平，2010，「アメリカの大学教員の評価・処遇システム—州立大学と私立大学の事例—」『和歌山大学経済学会研究年報』第14号，pp.307-323.
- 廣重徹，1973，『科学の社会史』中央公論社。
- 広田照幸，2006，「教育の歴史社会学—その展開と課題—」『社会科学研究』第57巻第3・4合併号，pp.137-155.
- 福井憲彦，2006，『歴史学入門』，岩波書店。
- 福留東土，2012，「米国大学のガバナンス構造とその歴史的経緯」『IDE-現代の高等教育』No.545，pp.55-61.
- 藤井啓吾，2006a，「戦前の日本における私立学校制度とその法的枠組みの成立過程-私立学校とその設置者との関係をめぐって」『流通科学大学論集（人間・社会・自然編）』Vol.18-3，pp.51-64.
- ，2006b，「大学令における私立大学とその設置者との関係—旧制私立大学設置法人の寄附行為の分析」『流通科学大学論集（人間・社会・自然編）』Vol.19-1，pp.53-66.
- ，2006c，「大学令下の私立大学政策の一断面—私立大学とその設置者との関係について—」『流通科学大学論集（人間・社会・自然編）』Vol.19-2，pp.79-92.
- 藤井信幸，1990，「大学令下早稲田大学の統計的分析—学生・生徒数及び卒業生数を中心に—」，『早稲田大学史記要』第22巻，pp.131-164.
- 藤村正司，2002，「大学教員の所得関数の計測と昇格—国際比較研究—」『大学論集』第32集，pp.117-130.
- 藤原政行，1990，「「大学令」と予科教育」『日本大学史紀要』第2号，pp.77-115.
- ，1994，「大学令と私立大学—特に日本大学の大学昇格基金問題について」『日本大学教育制度研究所紀要』(25)，pp.37-61.
- ，1995，「「大学令」と私立大学—日本大学の認可申請・開設準備・寄付行為変更・大学財政事情を中心に—」『日本大学精神文化研究所紀要』(26)，pp.25-78.
- 二見剛史，1978，「私立大学予科に関する一考察」『日本大学精神文化研究所・教育制度研究所

- 紀要』第9集, pp.131-165.
- 別府昭郎, 1998, 『ドイツにおける大学教授の誕生—職階制の成立を中心に—』創文社。
- , 1999, 『明治大学の誕生—創設の志と岸本辰雄—』学文社。
- 法政大学, 1961, 『法政大学八十年史』法政大学。
- 法政大学百年史編纂委員会, 1980, 『法政大学百年史』法政大学。
- 堀之内敏恵, 2012, 「1930年代の東京帝国大学—高等試験臨時委員への任命状況—」『東京大学史史料室ニュース』pp.2-3.
- 増田富寿, 1983, 「浮田、煙山両先生の大正はじめの処遇」『早稲田大学史記要』, pp.23-30.
- 松本康正, 1985, 「旧制早稲田大学学科編成年譜」『早稲田大学史記要』第17巻, pp.127-177.
- , 1990, 「自称「大学」期の早稲田大学学科編成年譜」『早稲田大学史記要』第22巻, pp.99-130.
- , 2007, 「東京専門学校の財政」『早稲田大学史記要』第38巻, pp.1-29.
- 真辺将之, 2010, 『東京専門学校の研究』早稲田大学出版部。
- 間淵泰尚, 2003, 「第16章 国立大学の教職員人件費に関する分析—私立大学との比較から—」『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』pp.339-358.
- 丸山文裕, 2002, 『私立大学の経営と教育』, 東信堂。
- 南亮進, 1996, 『日本の経済発展と所得分布』, 岩波書店。
- 三和良一, 2002, 『概説日本経済史 近現代』(第二版), 東京大学出版会。
- 村田昇司・門野幾之進先生懷舊録及論集刊行会, 1939, 『門野幾之進先生事蹟文集』門野幾之進先生懷舊録及論集刊行会。
- 村松玄太, 2008, 「私立大学予科制度とその実態に関する予備的考察」『大学史活動』第30集, pp.29-40.
- , 2010, 「近代日本の大学における周年事業の発生と展開—明治初年から第二次大戦以前まで—」『大学史活動』第31集, pp.6-18.
- 明治大学百年史編纂委員会, 1986, 『明治大学百年史』(第一巻 史料編Ⅰ) 明治大学。
- , 1988, 『明治大学百年史』(第二巻 通史編Ⅱ) 明治大学。
- , 1992, 『明治大学百年史』(第三巻 通史編Ⅰ) 明治大学。
- , 1994, 『明治大学百年史』(第四巻 通史編□) 明治大学。
- 森川泉, 2008a, 「戦前の「私立学校用地免租ニ関スル法律」制定の過程と目的(1)」『広島修大論集(人文編)』第48巻第2号, pp.257-287.

- , 2008b, 「戦前の「私立学校用地免租ニ關スル法律」制定の過程と目的(2)」『広島修大論集』第 49 巻第 1 号, pp.1-27.
- 両角亜希子, 2010, 『私立大学の経営と拡大・再編—1980 年代後半以降の動態—』東信堂。
- 谷沢弘毅, 2004, 『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学—』日本図書センター。
- 山内乾史・南部広孝, 2013, 「比較教育研究と高等教育研究」『高等教育研究』第 16 号, pp.9-25.
- 山田浩之, 1990, 「計量的歴史社会学の試み」, 片岡徳雄・山崎博敏編, 『広島高師文理大の社会的軌跡』, pp.213-228, 広島地域社会研究センター。
- 山名次郎, 1937, 『偉人秘話』実業之日本社。
- 山中千尋, 2012, 「櫻井錠二と日本近代における学術振興の展開」『科学史研究』第 51 巻 (No.263), pp.138-147.
- 山本利喜雄, 1903, 『早稲田大学開校東京専門学校創立二十年紀年録』早稲田学会。
- 山本潔, 1968, 「大学における教育・研究体制の現状—国立大学の講座単位としての「講座制」について (東京大学の事例)」『日本の科学者』Vol.2(4), pp.30-37.
- 横尾壮英, 1999, 『大学の誕生と変貌: ヨーロッパ大学史断章』東信堂。
- 立命館百年史編纂委員会, 1999, 『立命館百年史』(通史一) 立命館。
- 早稲田大学校賓名鑑編集委員会, 2002, 『早稲田大学 校賓名鑑—早稲田を支えた人々—』早稲田大学。
- 早稲田大学校友会編, 2010, 『早稲田大学校友会 125 年小史』, 早稲田大学校友会編。
- 早稲田大学大学史資料センター, 2002, 『高田早苗の総合的研究—早稲田大学創立一二五周年記念—』早稲田大学大学史資料センター。
- 早稲田大学大学史編集所, 1978, 『早稲田大学百年史』(第一巻) 早稲田大学出版部。
- , 1981, 『早稲田大学百年史』(第二巻) 早稲田大学出版部。
- , 1987, 『早稲田大学百年史』(第三巻) 早稲田大学出版部。
- , 1992, 『早稲田大学百年史』(第四巻) 早稲田大学出版部。
- , 1997, 『早稲田大学百年史』(総索引・年表) 早稲田大学出版部。
- 早稲田大学編集部, 1907, 『早稲田大学創業録: 廿五年記念』早稲田大学出版部。
- , 1913, 『早稲田大学創業録 創立三十年記念』早稲田大学出版部。
- 和田穰, 1977, 「早稲田大学建物の変遷」『早稲田大学史記要』第 10 巻, pp.115-152.

—, 1978, 「早稲田大学建物の変遷」(二)『早稲田大学史記要』第 11 卷, pp. 159-196.